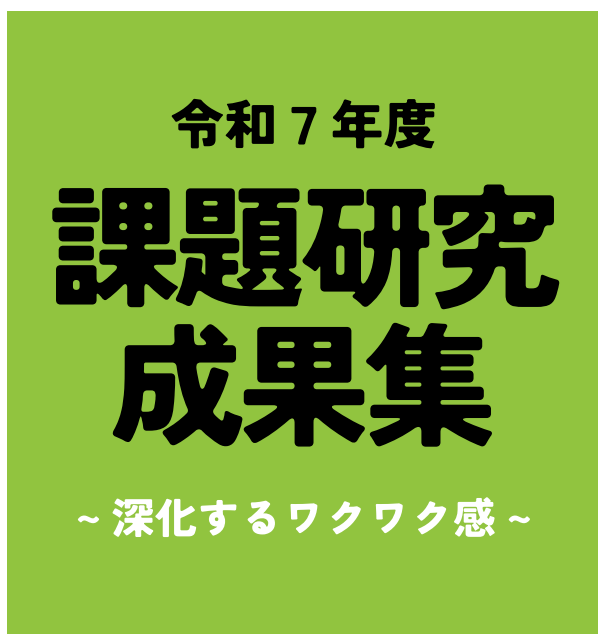




学校法人 森教育学園

岡山学芸館高等学校



学校法人 森教育学園

岡山学芸館清秀中学校・高等部

令和8年3月発行

学校法人森教育学園 岡山学芸館高等学校

〒704-8502 岡山県岡山市東区西大寺上1-19-19

TEL 086-942-3864

岡山学芸館高等学校 令和七年度課題研究成果集

目次

【小学校教育ゼミ】

- 出前授業-「SDGs に対する関心を育てる」-
・ ・ ・ 1
- SDGs10 を小学生に出前授業!!
-体験型学習と教師の関わり方が理解の形成に与える影響-
・ ・ ・ 6

【ビジネスアイデアゼミ】

- スターバックスが人気であり続ける理由-高校生がスタバを選ぶのはなぜ-
・ ・ ・ 13

【地域活性化ゼミ】

- 岡山の手延べうどんを広めたい-副産物「バチ」に着目した認知度向上への取り組み-
・ ・ ・ 20

【社会福祉システムデザインゼミ】

- 高齢者の抱える問題と改善案の提案-高齢者の認知症予防に対する運動療法-
・ ・ ・ 26
- 非言語的コミュニケーションとしての和太鼓交流の効果
・ ・ ・ 32
- 音楽の力で高齢者の生活に生きがいを!
-地域協働型の音楽療法で高齢者の生活を支えよう-
・ ・ ・ 40
- 介護職における離職問題を考える-意識調査から問題点と課題点を探る-
・ ・ ・ 47

【国際協力・多文化共生ゼミ】

- 地域における日本人と外国人の交流の必要性-多文化共生地域の実現に向けて-
・ ・ ・ 52
- なぜ日本人は自分に自信がないの?-日米の自己肯定感を学校教育から探る-
・ ・ ・ 64
- オーストラリアに学ぶ多文化共生社会
・ ・ ・ 70

【戦争と外交ゼミ】

- 「幸福」と「空間」
・ ・ ・ 80
- 日本は今より難民を受け入れるべきか
・ ・ ・ 85

【カンボジア探求ゼミ】

人とのつながり

・・・91

日本人は積極性がない？-日本とカンボジアの積極性の比較-

・・・98

カンボジアの子供達を救う方法

・・・103

カンボジア農村部の教育-限られた時間で効率的に学ぶには-

・・・110

【経済政策ゼミ】

SNS 型投資・ロマンス詐欺はどのようにして起こるのか

-心理学・行動経済学の観点を用いて-

・・・115

ふるさと納税の理念と実態の乖離

・・・120

【歴史ゼミ】

未来へつなげる、半歩ずつの地域創生

-弘法大師信仰の地域継承と四国お遍路の知見を手がかりに-

・・・124

【言語コミュニケーションゼミ】

話し合いにおける「空気」が結論に与える影響

・・・130

戦争を文学作品で語る意義-戦争を語る鍵-

・・・137

【医療看護・養護と保健ゼミ】

頭痛の原因に伴う症状と対処法

・・・141

結婚出産意欲と少子化の関係について-日本とカンボジアの比較-

・・・149

【デジタルものづくりゼミ】

家庭内の見えない危険を見える化する

-ヒートショック事故を未然に防ぐための警報装置の開発-

・・・156

プログラミングで高齢者を救おう

・・・163

【自然環境調査ゼミ】

環境変化が作物に影響を与える際の効率的な栽培方法

・・・169

【EIGOKA 探究ゼミ】

裁判員制度における感情的判断の影響-年代・性別による差異に着目して-
感情 VS 公正性

・・・176

出前授業
—「SDGs に対する関心を育てる」—

2V2 矢納 光夏 2B 加茂 勝也
2B 行田 凌大 2B 鎌田 真季
2G 青山 未来 2H 濱口 颯羽

(指導教員 中村 優理香 ニコル ジェームズ)

要旨(abstract)

本研究は、SDGs15「陸の豊かさを守ろう」をテーマとした出前授業を実施し、小学生に対して生物多様性保全の重要性を分かりやすく伝える取り組みについてまとめたものである。授業では、身近な動物を用いた〇×クイズを導入として行い、自然環境への興味・関心を高めた。その後、グループワークで「自然にとって良いこと・悪いこと」について意見を出し合い、自分たちにできる行動を考える活動を行った。授業後のアンケートでは、多くの児童が自然を守る意識を高め、日常生活で実践できる行動への理解を深めたことが明らかになった。実際に出前授業を行うことで、自然環境を自分自身の問題として捉え、身近な行動から守ろうとする意識を高めることができたと考える。

1.序論(Introduction)

環境問題は、森林破壊や外来種の拡大などにより陸の生態系が失われていくことに関わる深刻な課題である。SDGs15「陸の豊かさを守ろう」は、動植物と人間が共に安心して生きられる環境を守り、自然と人間が共生する社会の実現を目指している。しかし、環境問題は日常生活の中で自分ごととして捉えることが難しく、関心を持ちにくいテーマでもある。

そのため、身近な自然や生き物を通して環境について考える機会を設けることが重要であり、子どもの頃から自然を大切にする意識を育てることが、持続可能な社会の実現につながると考えられる。本研究では、小学生に環境問題への関心を持ってもらうための分かりやすい授業づくりについて報告する。

◆研究の意義

将来教員免許を取得し教育現場に立つことを目指す私たちにとって、出前授業を実施することは貴重な経験である。実際に教える立場になることで理解が深まり、探究力・表現力・主体性を高めることができると考えた。また、小学生に合わせた内容を工夫する方法を学ぶことも本研究の意義である。

◆仮説

グループディスカッションの時間を設けることで理解が深まり、小学生はより積極的に自分の意見を発信できるようになると仮定した。そのため、ゲームや話し合いの時間を授業内に取り入れた。

2. 研究内容、手法 (Materials & Methods)

SDGs を題材とした出前授業を、西大寺小学校 6 年生を対象に実施した。テーマは、昨年度のアンケート結果で関心が高かった SDGs15「陸の豊かさを守ろう」とした。

授業では、文字よりも写真を多く用いたパワーポイントを作成し、視覚的に分かりやすい資料づくりを心がけた。

授業の導入では、SDGs に関する動画を視聴した後、「この動物は絶滅しそうかどうか」という〇×ゲームを行った。インパクトのある写真を使用することで、児童の興味を引くことができた。答え合わせの際には、絶滅が危惧される理由についても説明した。グループディスカッションでは、児童がすでに SDGs について学習していることも分かり、自然に対する関心の高さを感じた。

次に、4～5 人のグループで「自然に良いこと・悪いこと」を分類するゲームを行った。児童自身が考える時間を設けることで、主体的に問題を捉える機会をつくることができたと考える。

さらに、環境が破壊された山や海と、きれいに保たれた環境を比較しながら、生き物の住む場所や命を守ることの大切さについて考えた。最後に授業の振り返りを行い、自分たちにできることをまとめた。

授業後には、理解度・SDGs への関心・今後学びたい分野の 3 点についてアンケートを実施した。

第 2 回の授業では、第 1 回の反省を踏まえ、「分類ゲーム」の方法を改善した。第 1 回では最初から具体例を提示していたが、第 2 回では最初にヒントを与えず、進行状況に応じて段階的に例を提示した。この工夫により、「何を伝えるか」だけでなく「どのように考えてもらうか」の重要性に気づくことができた。

3. 結果 (Result)

出前授業について、授業終了後に児童を対象に実施したアンケート結果を以下に示す。1 回目の授業の有効回答数は 23 である。2 回目の別クラスで行った授業の有効回答数は 25 である。

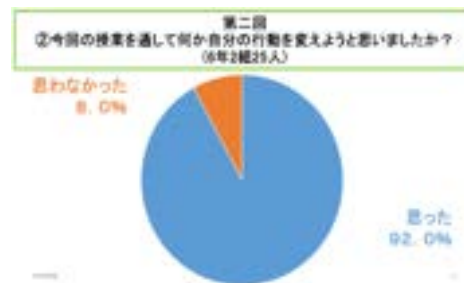
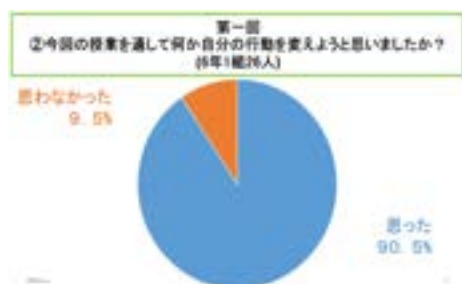
1 番目の質問は、「今日の授業の内容は理解できましたか？」という質問である。1 回目の授業は、34.8%の児童が「とても理解できた」、65.2%の児童が「理解できた」と回答した。「少しわからなかった」と「全くわからなかった」の選択肢もあったが、この回答を選んだ児童はいなかった。2 回目の授業は、同じ質問に対して 60.0%の児童が「とても理解できた」、40.0%の児童が「理解できた」と回答した。「少しわからなかった」と「全くわからなかった」の選択肢もあったが、この回答を選んだ児童はいなかった。2 回目の授業では、児童の理解度が高まったことがわかる。このことから、反省の生かした授業ができたと考える。この回答の平均は、47.4%の児童が「とても理解できた」、52.6%の児童が「理解できた」と回答した。少しだが、「理解できた」と回答した児童の方が多いため、理解度があまり高くはならなかった。

2 番目の質問は「今回の授業を通して自分の行動で何か変えようと思いましたか？」という質問である。1 回目の授業は、90.5%の児童が「思った」、9.5%の児童が「思わなかった」という回答した。2 回目の授業は、92.0%の児童が「思った」、

8. 0%の児童が「思わなかった」と回答した。1回目の授業よりも1.5%「思った」と回答してくれた児童が増えた。このことから、児童の考えを少し動かす授業ができたとわかる。

アンケートにより、小学生の次に学びたいSDGsの中で「1. 貧困をなくそう」と回答した児童が最も多かった。

また、グループディスカッションの時間を取れば、理解が深まり小学生は積極的に自身の意見を発信することができるようになっていくと感じることができた。



4. 考察(Discussion)

1回目のアンケート結果から理解できなかったという小学生がおらず、2回目の結果において内容をとても理解できたという小学生の割合が増えたため授業内容自体は小学生にわかりやすく知識を与えることのできる授業だったと思う。1回目の授業では、「分類ゲーム」の具体例を最初から出していた形から、2回目の授業では小学生に主体的に考えてもらうことを目的に具体例を出すタイミングを時間と進捗状況によって変えた。結果1回目よりも2回目のほうが「よく理解できた」と回答した小学生が増えたことから、主体的に考える時間を設けることが理解度につながると考えた。

また、この授業を受けて自分の行動を変えようと思った生徒が約90%いて小学生の考え方もいい方向に向けていくことができたと感じた。だが、約10%の小学生はこの授業を聞いても行動を変えようと思われなかったのもっと小学生の考えを動かせるような授業ができたのではないかと考えた。実際の授業では、〇×ゲームや分類ゲームなど小学生に親しみやすいような授業づくりにしたが、この授業内容よりもっと内容を理解でき小学生が自分事として考え、行動できるようにするためにもう少し専門的な部分を取り込んだ授業づくりが必要なのではないかと考えた。

5. 結論 (Conclusions)

出前授業後のアンケートから小学生は基本的知識は多少あるものの、SDGsの課題を身近なこととして捉え、自分にできることは何かを考えることができるようになった小学生が増加したと分かる。授業中でのディスカッションを積極的にする小学生がたくさん見られたことからこの活動をより効果的にするためには小学生同士での話し合いや意見の交流が重要だといえる。また、児童が授業に積極的になるためには小学生の興味があるテーマを選ぶことが大切だ。今後は昨年度の小学生が知りたかった内容ではなく、授業準備に入る前の段階で一度、小学生にSDGsの興味のある内容をアンケート調査をして出前授業をすると小学生の学びを深めることができると考えられる。

6. 謝辞 (Acknowledgements)

西大寺小学校の6年生の皆さんと先生方、

私は、小学生に対して実際に出前授業をすることができてとてもいい経験になりました。小学生が班でディスカッションをしている時の目線を合わせることや分かりづらいことに対してのアドバイスの仕方の難しさを知れました。この経験をいかして自分の将来に生かせるようにしていきたいと思います。(加茂)

ゼミ活動を通して、小学校教育では知識だけでなく、小学生一人ひとりに寄り添う関わりが大切だと学びました。教材研究や話し合いを重ねる中で、教師の声かけや対応が小学生の学びに大きく影響することを実感しました。また、出前授業では、小学生たちの反応を直接見ることで、臨機応変な対応の重要性を学び、教育現場の難しさややりがいの両方を感じました。(濱口)

今回の授業を通して、伝え方を工夫することでSDGsの大切さを分かりやすく伝えられることを学び、自分自身にとってとても貴重な経験になりました。小学生のみなさんが積極的に○×ゲームや話し合いに参加してくれたのが印象的で、環境問題を自分ごととして考えるきっかけにしてくれたと感じました。今回の出前授業では、とても意義のある時間になりました。今回得た学びを将来のために活かしていきたいと思います。(矢納)

出前授業を通して、皆に分かりやすく伝えることを意識しました。クイズを取り入れて楽しく学んでもらえるようにしました。また、声の大きさや速さも意識しスライドは分かりやすくはっきり見えるように工夫しました。実際にやってみて、人前で話すことは緊張するし場を盛り上げることが難しいと感じましたが、とても良い経験になりました。(青山)

この活動を通して私はわかりやすく伝えるということが難しいなと実感しました。小学生の立場になるというのが思っていたよりも大変でどうしたら皆が授業を前向きに聞いてもらえるか話し合いを重ねながらスライドを作成しました。実際小学生の前に立つと目線を

合わせたり丁寧に伝えたりなどの当たり前なことで精一杯でしたが、将来を考える上で良い経験になりました。ありがとうございました。(鎌田)

出前授業で実際に小学生相手にコミュニケーションをとる機会、前に立って授業をすることを経験できて目線を合わせて物事を考えることの大切さがわかりました。元々小学生相手でも分かりやすい授業をすること、初めて会った人の前で話すことを経験したいと思っていました。それが実際に授業をすることで雰囲気を作ることの難しさ、時間を計算して授業をすることの大変さなど感じることで良い経験になりました。(行田)

7. 引用文献 (Reference)・参考文献 (Bibliography)

都市 vs 地方」生まれによる教育格差の深刻度

<https://toyokeizai.net/articles/-/410789>

陸の豊かさも守ろう

<https://sdgs.edutown.jp/info/goals/goals-15.html>

<https://www.unicef.or.jp/kodomo/sdgs/17goals/15-land/>

瀬戸内オーシャンズ X 概要

<https://setouchi-oceansx.jp/overview/>

SDGs10を小学生に出前授業!!

—体験型学習と教師の関わり方が理解の形成に与える影響—

2C 林 暖乃 2S 松本 優那
2V1 坪井 愛実 2B 入江 侑希
2G 的場 悠仁 2F 佐藤 礼嗣

(指導教員 中村 優理香 ニコルジェームズ)

要旨 (abstract)

本研究は、SDGs 目標 10「人や国の不平等をなくそう」における「障害」をテーマとし、体験型授業及び異なる立場の人々への調査を通して、理解と意識の形成要因を検討した。小学校 6 年生を対象に出前授業を 2 回実施し、授業後アンケートを分析した結果、行動意識の向上が確認された一方、理解度には差が見られた。さらに、教員及びディズニーキャストへの調査からは、相手の立場に立った関わりの重要性が共通して示された。また、カンボジア・バコン高校生徒への調査では、SDGs の認知度と生活経験との間に差が見られた。これらより、SDGs 教育には体験と対話を通した多角的視点の育成が重要であることを示した。

1. 序論 (Introduction)

近年、国際連合 (UN) が掲げる「持続可能な開発目標 (SDGs)」の理念は学校教育の中でも重視されるようになってきている。しかし、理念の理解にとどまり、児童が自分事として捉える段階まで到達していない授業実践も少なくない。

そこで私たちは SDGs の中から「人や国の不平等をなくそう (目標 10)」を選び、その中でも具体化されている個別目標 (ターゲット) から「障害」を選び本研究のテーマとして選択した。障害について抱える問題として障がい者が移動、生活をする際に不便なこと、障がいについての情報が伝わりにくいこと、そして偏見や理解不足が残っていることが挙げられる。

本稿では、障害を「個人の問題」ではなく「社会のつくりによって生まれるもの」とする視点を軸に、小学校 6 年生を対象とした出前授業を実施した。そして授業改善を通して、体験型学習と学習者への関わり方が理解度および行動意識にどのような影響を与えるかを検討した。

2. 研究内容、手法 (Materials & Methods)

本研究のリサーチクエスションは以下の三点である。

- ① 体験的・参加型の授業は、SDGs10 の理解および行動意識の向上に有効か。
- ② 学習者との関わり方の違いは、理解度に差を生じさせるか。
- ③ SDGs や障害に対する理解は、生活環境や経験の違いによって影響を受けるか。

これに基づき、次の仮説を立てた。

仮説 1：イラストを用いたグループワークや劇を通して考える出前授業を行えば、小学生は障害のある人の立場を考え、自分たちにできることを主体的に考えられるようになる。

仮説 2：生徒との関わり方が十分でない場合、同じ授業内容でも理解度に差が生じる。

仮説 3：SDGs や障害のある人に対する理解は、子どもたちが置かれている生活環境や、これまでの経験、知識の有無によって差が生じる。

2-1. 対象

- ・西大寺小学校 6 年生（各回 27 名）
- ・ディズニーキャスト
- ・カンボジア・バコン高校生徒、教員

2-2. 出前授業

第一回出前授業は 2025 年 10 月 22 日。昨年の先輩方が出前授業の際に実施したアンケート調査で、多くの生徒が SDGs の中で特に関心を持っていた目標 10（人や国の不平等をなくそう）の障害をテーマに授業を実施した。

出前授業は以下の流れで実施した。

- 1.自己紹介
- 2.アイスブレイク
- 3.イラストを用いたグループワーク
- 4.発表
- 5.「私たちにできること」を示す劇

アイスブレイクとして 3 択クイズを行った。このクイズは小学生がどのくらい「障害」について知っているか基礎知識の調査を目的とし、回答してもらった。この際に小学生には班になってもらいグループで相談しながら解答を決めてもらった。

クイズの内容は以下のとおりである。

（問題 1）世界で何人くらいの人は何らかの障害を持っているでしょう？

- A.約 1 億人 B.約 10 億人 C.約 100 億人

（問題 2）点字ブロックが「黄色い」理由は？

- A.視覚的に一番目立ちやすい色だから B.つくった人が黄色が好きだから
C.かわいいから

（問題 3）盲導犬は、信号の「青と赤」を見分けられる？

- A.見分けられる B.見分けられない C.赤だけわかる

グループワークでは、イラストから困っている人を見つけ、気が付いた点を付箋に記入してもらい、各グループの代表者が立って発表をするという形で共有した。また、付箋には「もし自分がイラストの中の困っている人の立場ならどう感じるか」を付箋に書いてもらった。

児童は主に車いすや点字ブロックについての発見が多かったが声かけを行うことでヘルプマークなどにも気が付いてもらうことが出来た。グループワークを行うことで生徒が主体的に思考し、共有することができていると感じた。

2-3.改善策

第1回の課題は以下の二点が挙げられた。

- ・声を通らず統制が難しい場面があったこと
グループワークの時間配分が長く、雑談が多くなってしまった結果私たちの指示の声が通らなくなり、活動ごとでの切り替えが難しくなった。
- ・劇が見えにくかったこと

改善策は

- ・声の大きさ表(視覚化スケール)の導入
- ・劇を事前に撮影し動画として上映を行う

これらを踏まえて、11月18日に違うクラスに二回目の出前授業を行った。

2-4. データ収集

両授業後にアンケートを実施し、理解度および行動意識を数値化した。

さらに、関わり方の影響を検討するため、教員（西大寺小学校、カンボジア・バコン高校）およびディズニーキャストにアンケートを実施し、接する際に意識している点を比較した。

また、環境差の検証のため、カンボジアのバコン高校生徒に対しSDGsの認知度や障害に関する経験について調査した。

2-5. 次世代に必要な教育

小学生に授業をしていく中で前回課題となった声を通りにくかったことについては視覚化スケールの活用が効果的という記事があったため、それを取り入れようとおもい、声のボリュームを動物のイラストに活用して、紙を上げたらそのボリュームに切り替えるというルールを設けて授業を行った。イラストの活用によって、以前よりも声を通り、切り替えを早くすることができた。

このことから、口で注意をすることよりもイラストの活用が有効だと考えた。ルールという形で制限を設けることでゲーム感覚になり、生徒の意欲を引き出すものだと考える。

3. 結果 (Results)

3-1. 出前授業の成果

授業後のアンケートは選択式質問紙法により実施した。主な設問は「自分の行動で何か変えようと思ったか」「授業内容を理解できたか」であり、授業前後の変化を比較した。出前授業について、授業終了後に児童対象に実施したアンケート結果を以下に示す。

1回目の授業の有効回答数は27である。2回目の授業の有効回答数も27である。

1つ目の質問は、「自分の行動で何か変えようと思ったか？」という質問で、両回とも96.3%が肯定的回答を示した。

2番目の質問は、「今日の授業内容について理解できましたか？」という質問である。1回目の授業は、「とても理解できた」81.5%、「まあまあ理解できた」18.5%という結果になった。「少し理解出来なかった」「理解できなかった」の選択肢もあったが、この回答を行った生徒はいなかった。第2回目の授業では、授業前の81.5%の生徒が「とても理解できた」と回答していたのに対し、授業後には、44.4%に低下した。この差は37.1%であり、学習者との関わり方が理解度に影響した可能性がある。



①



②

この結果から、体験型活動は意識向上には有効だが、理解促進には“関わりの質”が影響する可能性がある。理解度が激減してしまった原因として私たちは生徒との関わりが2回目の授業では、1回目の授業と比べて不十分であったことに気づいた。

3-2. 関わり方に関する調査結果

また、アンケート結果から以下のことも分かった。

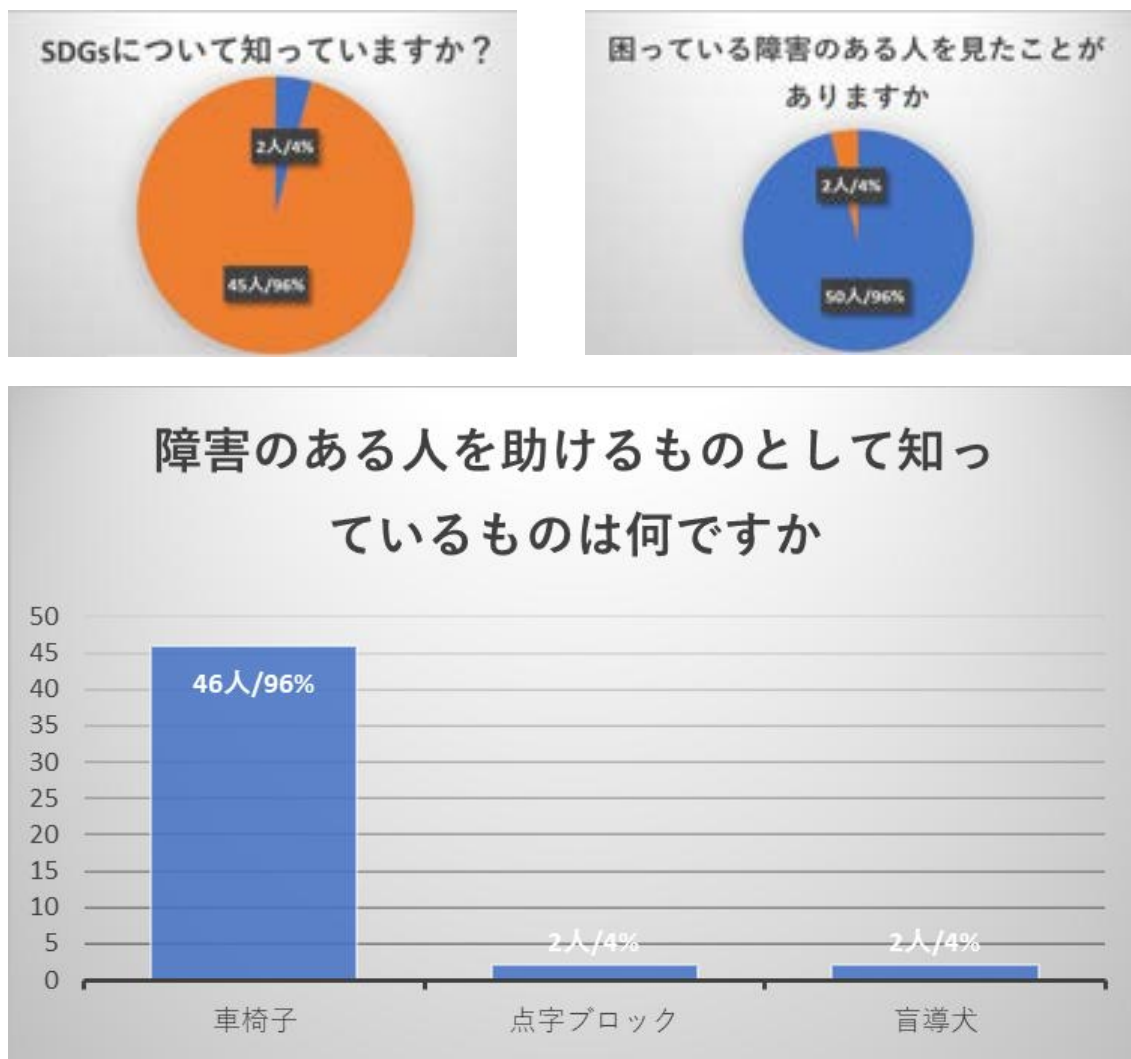
教員は「生徒の興味を理解すること」「声を聴くこと」「異変に気づくこと」を重視していた。

ディズニーキャストは「相手が困っていないか観察すること」「状況に応じた言葉やトーンを選ぶこと」を重視していた。

両者に共通していたのは、相手を観察し、その人に合わせた関わりを行う点であった。

3-3. カンボジアでの調査結果

バコン高校生 47 名中、SDGs を知っている生徒は 2 名であった。一方で、ほとんどの生徒が障害のある人を見たことがあると回答した。点字ブロックは日常に存在していたが、認知度は低かった。



4. 考察 (Discussion)

体験型活動は、理解度にばらつきはあったものの、行動意識を高める点では有効であったと考えられる。特に 96.3% という高い数値は、体験的・参加型学習が意識変容に寄与したことを示している。

一方で、理解度が第 2 回で低下したことから、改善策が理解促進に直結しない可能性が示唆された。このことから、活動そのものよりも、教師の関わり方や支援の質が重要であると考えられる。

また、教員とキャストの共通点から、立場が異なっても「相手の立場に立つ姿勢」という考え方は、生徒の理解と行動を引き出す鍵であると考えられる。

さらに、日本とカンボジアの比較から、SDGs という概念の認知は教育環境に大きく依存している可能性が示唆された。一方で、障害のある人との接触経験は必ずしも概念理解と一致しないことも明らかになった。

今後の課題として、

- ・実際に点字ブロックで撮影するなど動画のクオリティを上げる。
- ・実際に不自由な状態を体験する。
- ・授業の難易度については、車椅子などの身近なものは小学校低学年、中学年を対象とし、ヘルプマークなどの知識が少し必要なものは高学年を対象とし、学年によってグループワークの内容を変えていきたいと思う。

5. 結論 (Conclusions)

本研究より、体験型学習は児童の行動意識を高める有効な手法であることが示された。一方で、理解の深化には学習者との相互作用の質が重要であることが明らかとなった。SDGs 教育においては、学習者の立場に立った関わりと体験を重視し知識の伝達にとどまらず、社会課題を主体的に問い直す学習環境の構築が求められる。本研究はその実践的可能性を示す試みである。

6. 謝辞 (Acknowledgements)

6-1. 謝辞

本研究の実施にあたり、ご協力いただいた西大寺小学校の児童の皆様及び先生方、心より感謝を申し上げます。授業実践ならびにアンケート調査にご理解とご協力を賜りましたことに、深く御礼申し上げます。また、アンケートにご回答くださったディズニーキャストの皆様、ならびにカンボジア・バコン高校の生徒の皆様にも厚く御礼申し上げます。皆様のご協力により、本研究を遂行することができました。

6-2. 班員の感想

(林) 出前授業を通して小学生に授業をすることはとても難しく授業構成からどうやったら理解してくれるのか、どうやったら上手く伝わって楽しくできるのかなど色々考える部分が多くとても難しかったです。でもいざ出前授業を小学生にした時はみんなで授業を盛り上げるためにアイスブレイクをいれてクラスの雰囲気を和らげることができたり、メリハリをつけるために絵を使って工夫をしたり、スライドのイラストを親しみやすいものにしたりすることが出来てとても達成感でいっぱいでした。私はこの出前授業やゼミでの経験を活かし、将来の夢を叶えられるようにこれからもがんばっていきたいです。

(松本) 出前授業を通して、実際に小学生と関わりながら授業をすることの難しさと感じました。カンボジアでの活動によりその人の立場に立って関わることの重要性が分かり、私たちが出前授業を通して伝える学びや気づきは、小学生の未来の行動につながる大切なものだと思います。この経験を通して、私は「一人ひとりの気持ちを大切に、寄り添える先生」になりたいと思いました。課題研究で得た学びを将来に活かしていきたいと思います。

(坪井) 小学生にわかりやすく授業を行うためには、生徒の立場に立って教材を工夫し、興味を引きつけることが重要であると学びました。1 回目の授業の反省を生かし、スライ

ドの内容を整理し、授業中のルールを明確にしたことで、授業を円滑に進めることができました。また、声の出し方を意識していたつもりでも、実際には十分に届いていないと感じたため、話し方や声のトーンにも注意し、より伝わりやすい授業をしていくことが必要だと感じました。この学びから将来に繋げていきたいと思います。

（入江）2回の出前授業を通して小学生に物事を教える難しさと自分達にはない新たな発見に気付かされる経験をする事が出来ました。また、グループのみんなとよりよく授業を行うために話し合いを行うことで一つの目標に向かってみんなで取り組む力を身につける事が出来ました。ハレノワで発表すると言う目標を叶えることは出来なかったけど、ゼミ内賞は取ることが出来ました。自分達が頑張ってきたことで賞を取れて嬉しかったです。この経験を活かして今後の人生に繋げていきたいです。

（的場）このゼミを受講して出前授業での経験がすごく身になったと思っています。班員と授業内容の工夫やイメージを練って練って練った結果を小学生の生徒たちに上手く教えられたと思いました。コミュニケーションを取る難しさ、どう思っているかという気づきや発見する難しさがこの授業を通して学びました。「理論と実践」このテーマがこれからもっと学習して実践できる表現力を磨いていく。このことを1年間受講して将来に活かせることだと自分の中で見つけてこれから将来に向けて取り組んでいきたいです。ありがとうございました。

（佐藤）僕はこのゼミ活動を通して将来の夢に近づくことができました。僕の将来の夢は中学校の教師になることです。このゼミでは西大寺小学校に出前授業をするという機会があったのでとてもいい経験ができました。小学生に授業をするのは不安で緊張したけど実際に小学校に行ってみたらめっちゃ話を聞いてくれて興味を持ってくれてとても授業しやすかったです。授業をするためにグループ内でたくさん準備して練習してメンバーとも仲良くなれてとても楽しい時間を過ごせました。将来教師になるためにいい経験ができました。

7. 引用文献 (Reference)・参考文献 (Bibliography)

- [1] 10.人や国の不平等をなくそう|SDGs クラブ|日本ユニセフ協会（ユニセフ日本協会）|2024
- [2] 子どもの声の大きさに困っている方必見！視覚化で変わる！声の大きさスケールの活用法 | ペアトレ資格研修 | 日本ペアレントトレーニング子育て支援協会|2025

スターバックスが人気であり続ける理由 —高校生がスタバを選ぶのはなぜ—

2C 黒川 咲那 2C 横山 凜奈
(指導教員 小野 真彦)

要旨 (abstract)

本研究では、物価上昇で消費者が価格に敏感になっているにもかかわらず、スターバックスが売上を伸ばしている理由を検討した。文献調査により同社の経営戦略（PR・ブランド・商品）を整理し、高校生 50 人を対象としたアンケート結果とあわせて分析した。その結果、「高校生はスターバックスを味より空間価値で選ぶのか」という問いに対しては、利用目的によって違いはあるものの、全体では「味（おいしさ）」を理由に選ぶ回答が多かった。以上より、「利用者が多い理由は空間の魅力にある」という仮説は全体としては支持されにくい、一定の滞在時間や利用形態が確認され、サードプレイスとしての側面は部分的に認められると考えられた。

1. 序論 (Introduction)

1-1 背景、問題提起

近年、物価上昇が続く、多くの企業が商品の値上げを行っており、消費者は価格に敏感になっている。そのような中で、他のカフェよりも価格が高めのスターバックスが支持され続けているのはなぜなのだろうか。

私たちは最初に、スターバックスは何が人気になっている要因なのか、候補を出すためにスターバックスだけにあるものではなく人気なお店にはどんな共通点があるのか調べた。すると、人気の要因となるのは商品だけでなく「空間価値」も関係していることが分かった。

スターバックスに着目した理由は 2 つあり、1 つ目は身近なコーヒーチェーン店の中で体感だが一番混雑しているお店だと感じたから、2 つ目は現在日本で一番店舗数が多いコーヒーチェーン店はスターバックスだったためである。

1-2 研究テーマの選定理由

アンケート対象を高校生に絞った理由は 2 つある。1 つ目は、高校生のスターバックス利用に関する先行研究がほとんどなく、研究の独自性があると判断したからである。2 つ目は、私たち自身が高校生であるため、アンケート調査においてデータを集めやすい環境にあったからである。

1-3 先行研究

先行研究として以下の 2 本を参照した。

松原日出人「日本の喫茶店およびカフェ市場の展開と主要企業の戦略」では、スターバックスが「飲食の場」を超えた空間価値・ブランドイメージを武器に、利用者の生活に定

着し継続的な集客を実現していることが示されている。[1] また、澤田みのり「なぜスターバで勉強すると集中できるのか？ ホワイトノイズ効果の科学」では、カフェの話し声・雑音レベル（約 70 デシベル）が創造的思考を引き出すことが明らかにされている。[2] これらの先行研究では示されているが「空間価値がスターバックスの集客に貢献している」ことは可能性が示されているが、高校生に絞った調査は行われていない。そのため、本研究では高校生の視点からスターバックスを選ぶ理由を明らかにすることに独自の意義があると考えた。

1-4 リサーチクエスションと仮説

以上の背景をふまえ、本研究のリサーチクエスション（RQ）を以下のように設定した。
RQ：「高校生はスターバックスを、味(美味しい)より空間価値（サードプレイス）で選ぶのか？」

仮説として、スターバックスは空間価値（サードプレイス）が高く、物価上昇が続く中でも利用者が多く、売上を伸ばしている理由はその空間の魅力にあると考えた。

この仮説を検証するために、文献調査によるスターバックスの経営戦略の分析と、高校生 50 人を対象としたアンケート調査の 2 つの方法で研究を進めた。

2. 研究内容、手法（Materials & Methods）

本研究では、スターバックスの人気の要因を明らかにするため、2 つの調査を行った。1 つ目は文献調査で、スターバックスの経営戦略（PR 戦略・ブランド戦略・商品戦略）について先行研究や公開資料をもとに整理した。文献として、Web 記事の「日本のスタバは、なぜ「絶好調」なのか 米国本社が不調なのに、成長を続けられているワケ」（岩崎剛幸、ITmedia ビジネスオンライン、2025-03-31）を参考にした。

2 つ目はアンケート調査で、高校生が実際にスターバックスをどのような目的で、どのような理由で選んでいるかを把握するために実施した。文献では分からない「高校生のリアルな声」を集めることがこの調査の目的である。

アンケートの質問項目とその設問を設けた理由は以下のとおりである。

- ①利用目的（勉強・食事・休憩など）：スターバックスを「飲食の場」として使っているか、「サードプレイス（くつろぎの空間）」として使っているかを確認するため。
- ②利用時間帯（平日・休日・放課後など）：どのような状況でスターバックスに行くのかを把握するため。
- ③スターバックスを選ぶ理由（味・雰囲気・価格・話題性など）：RQ の「味 vs 空間価値」を直接検証するための最重要設問。
- ④利用頻度（週に何回など）：継続的なリピーターかどうかを把握するため。
- ⑤滞在時間（30 分以内・1 時間以内など）：長居する「サードプレイス利用」か、さっと立ち寄る「テイクアウト利用」なのかを確認するため。
- ⑥価格についての感想（高い・ちょうど良い・安い）：価格への感度を把握し、「高くても行く理由」を探るため。
- ⑦雰囲気への評価（好き・普通・あまり好きでない）：空間価値の評価を直接測るため。

調査対象は岡山学芸館高校の高校生 50 名で、2026 年 1 月 20 日に実施した。

アンケートは Google フォームを使用した。

回答結果は Excel で集計し、質問項目ごとにグラフ（円グラフ・棒グラフ）を作成し、傾向を分析した。特に「スターバックスを選ぶ理由」と「利用目的」に注目して分析を行った

3. 結果 (Results)

3-1 文献調査(経営戦略の整理)

文献調査の結果、スターバックスの経営戦略は大きく PR 戦略・ブランド戦略・商品戦略の 3 つに分けられる。

1 つ目の PR 戦略は 2 つに整理できる。1 つ目は、Instagram や TikTok などの SNS 上での話題作りに力を入れている点である。文献では、発売前から話題になることもあることが述べられている。2 つ目は、限定のものを作ることである。限定商品は「早くいかないと買えなくなる」と消費者に意識させやすく、即購入につながりやすい仕組みとして説明されている。

次にブランド戦略として、スターバックスの強みは「サードプレイス（第 3 の場所）」の提供であると整理できる。サードプレイスとは、家でも職場でもない“くつろげる空間”のことを指す。文献では、統一された内装や音楽などがサードプレイスを支える要素として挙げられており、これらを統一することにより落ち着いたくつろげる空間を作ることができるとされている。

最後に商品戦略について、季節限定・地域限定メニューの開発が中心的な取り組みとして述べられている。スターバックスの商品で全世界統一されているのは、ミッションなどのブランド方針、味を決めるコーヒー豆、使用するコーヒーマシンのみであり、日本国内のフラペチーノなど月 1 回で発売される新商品の開発や、「おもてなしの心」を持った接客、落ち着いた雰囲気のある店づくりは日本法人に任されていると説明されている。また、タンブラーなどのグッズも展開しており、持つ喜びも提供している点が述べられている。さらに、ドリンクカスタムの種類が豊富であることも示されており、自分好みにカスタムできることが満足度の向上につながる要素として位置づけられている。

以上の文献調査から、「SNS 上での話題作り」「限定品を作ること」「サードプレイス」「日本独自の新商品、お店作り」が、スターバックスが力を入れている経営戦略として整理できる。

3-2 アンケート調査

アンケート結果は以下の図のようになった。

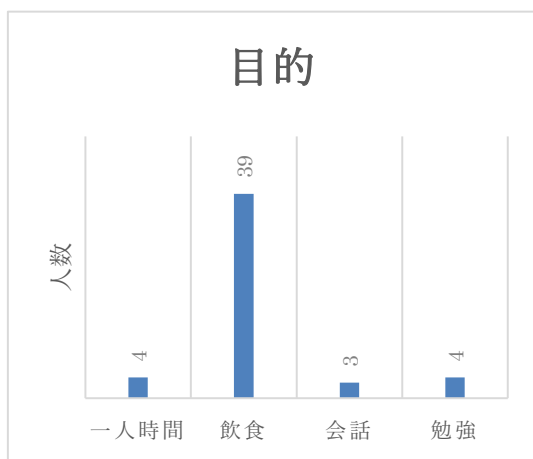


図1 スターバックスの利用目的 (n=50)

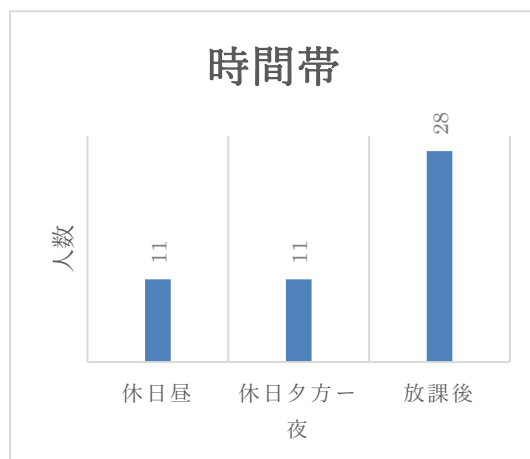


図2 利用する時間帯

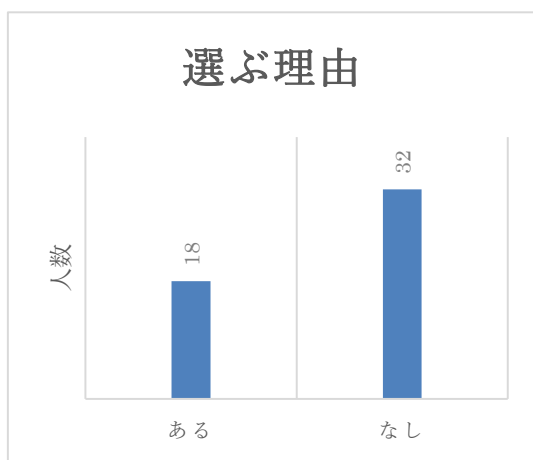


図3 スターバックスを選ぶ理由の有無

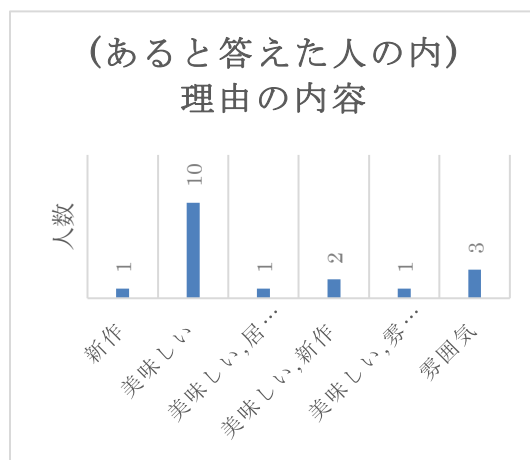


図4 スターバックスを選ぶ理由の詳細

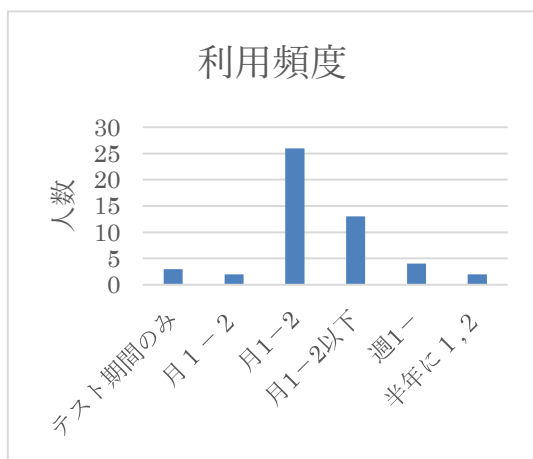


図5 利用頻度

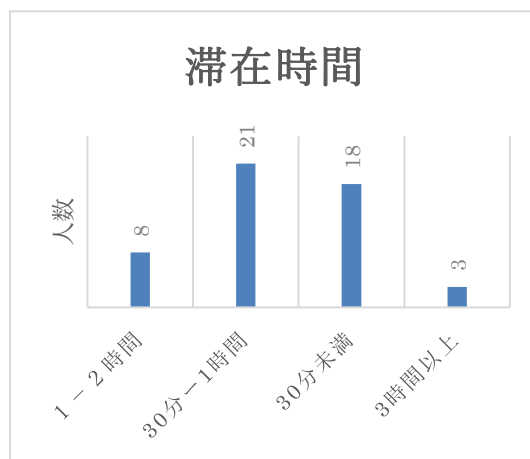


図6 滞在時間

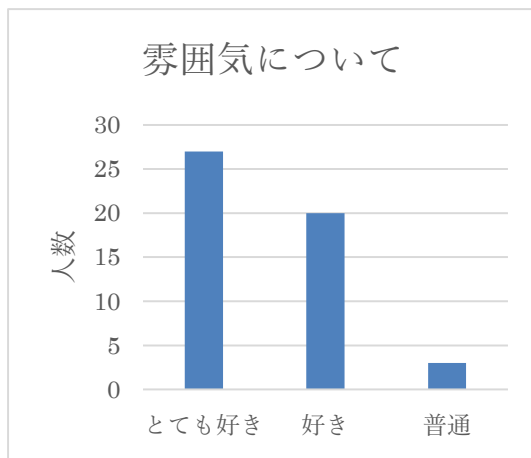


図7 雰囲気について

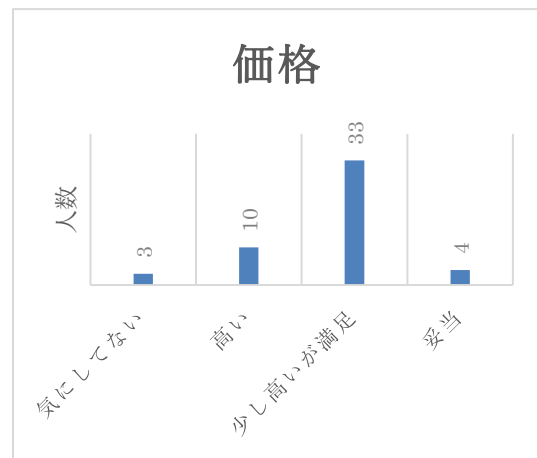


図8 価格の感じ方

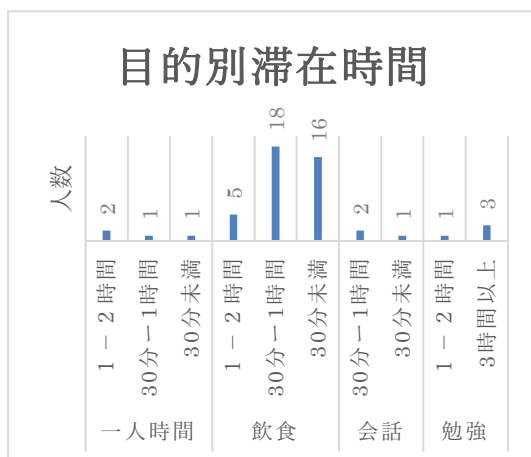


図9 目的別滞在時間

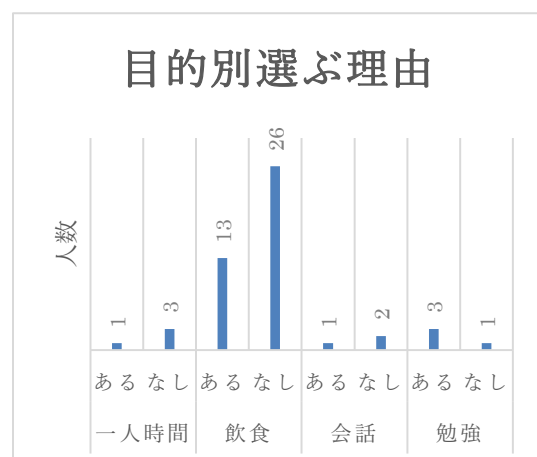


図10 目的別選ぶ理由があるかないか

図1からスターバックスが利用されるときは「飲食」が78%と多いことが分かった。

図2から休日と放課後と考えると割合はほとんど同じことが分かった。

図3からスターバックスを選ぶ「理由がある人が少数(36.7%)」ということが分かった。

図4からスターバックスを選ぶ理由がある人のなかだと「フード、ドリンクがおいしいから」と答えた人が57%と多いことが分かった。

図5から「月1 - 2程度」で利用する人が55.1%と多いことが分かった。

図6から「1時間以下」で利用している人が78%と多いことが分かった。

図7から「雰囲気が嫌いな人がいない」ことが分かった。

図8から価格については「少し高いが満足」と感じている人が66%と多いことが分かった。

図9から「目的によって滞在時間は変わる」→勉強目的の人は75%の人が3時間以上と長居していること、飲食目的の人は1時間未満の人が約87.2%と大半を占めていることが分かった。

図10から長居するような目的で利用している人はスターバックスを選ぶ理由があることが分かった。

4. 考察 (Discussion)

以上のアンケート結果から、「飲食」を目的として利用する人が多いこと(図1)、またスターバックスを選ぶ理由として「フード、ドリンクがおいしいから」と答えた人が多いこと(図4)が確認できた。これらの結果は、スターバックスのフード、ドリンクに対する需要が高いことを示している。

この需要の高さは、価格に対する評価が「少し高いが満足」とする回答が多かったこと(図8)とも整合的である。すなわち、価格が高めであっても満足度が高いことが、月1~2回利用する層が多いことや、週1回で利用する層が一定数いること(図5)につながっている可能性がある。

また、放課後(平日)と休日のいずれでも利用されている一方で(図2)、滞在時間は1時間以下が多く、長時間滞在は相対的に少ない傾向がみられた(図6)。このことから、スターバックスは気軽に立ち寄れる場所・雰囲気として利用されている可能性が示唆される。加えて、滞在時間が短い回答が多い点は、テイクアウト目的の利用が一定数存在する可能性とも整合的であるが、本調査ではテイクアウトに関する設問を設定していないため、今後の検証が必要である。

さらに、文献調査で整理した経営戦略とアンケート結果を照合すると、「おいしさ」が選択理由として多いこと(図4)と、価格が高めでも満足とする回答が多いこと(図8)は、商品そのものの評価が利用を支えていることを示している。また、店の雰囲気を肯定的に評価する回答が多いこと(図7)は、サードプレイス(第3の場所)としての機能が一定程度成立している可能性を補強する結果といえる。以上より、スターバックスの人気は、フード・ドリンクの需要の高さ(図4)を基盤としつつ、価格に対する満足(図8)や、店舗空間に対する肯定的評価(図7)によって支えられていると考えられる。

5. 結論 (Conclusions)

本研究の結果、高校生においてスターバックスを選ぶ理由は、利用目的によって差はあるものの、全体としては「ドリンク・フードがおいしい(味)」が最も多く、「味」が「空間価値(雰囲気)」より強い傾向が確認された。したがって、リサーチクエスション「高校生はスターバックスを、味より空間価値(サードプレイス)で選ぶのか」に対する答えは、「全体では味を理由に選ぶ回答が多く、空間価値が味より優位とは言い切れない」と整理できる。一方で、「雰囲気が好き(空間価値)」も一定数みられ、味と空間の両方が選択理由になっていることも確認された。以上を踏まえると、仮説「高校生は空間価値でスターバックスを選ぶ」は全体としては支持されにくい。ただし、雰囲気評価が一定数存在することから、空間価値も重要な要因の一つであることは確認された。したがって、本研究では仮説は「完全には支持されなかったが、部分的に支持された」と結論づけられる。

以下に、本研究の結果（アンケート）から言える点と、文献調査から得られた示唆を分けてまとめる。

本研究の結果（アンケート）から言えること

- 1.1 高校生がスターバックスを選ぶ理由として最も多かったのは「ドリンク・フードがおいしい（味）」であった。
- 1.2 一方で「雰囲気が好き（空間価値）」も一定数みられ、味と空間の両方が選択理由として機能していることが確認された。
- 1.3 価格が高めであっても「満足」とする回答が多く、味への評価が価格に対する納得感と結びついている可能性が示唆された。

文献調査から得られた示唆（スターバックスが人気であり続ける理由）

- 2.1 商品の味だけでなく「空間（サードプレイス）」や「話題性」によって人を引きつけている。
- 2.2 ドリンクだけでなくグッズ販売やカスタマイズの豊富さによって「体験」も提供している。
- 2.3 店づくりを現地法人に任せることで、その地域のニーズに合った商品・雰囲気を実現している。

以上より、スターバックスは「新しいものを提供し続けること」と「いつもと変わらない落ち着いた空間」を両立させることで、長期にわたって人気を維持している可能性がある。今後の展望として、異なる年齢層（大学生・社会人）や地域（都市部・地方）を対象とした調査を行うことで、人気の普遍性や地域差を明らかにできる可能性がある。また、ドトールやコメダなど他のカフェチェーンとの比較調査を通じて、スターバックスの差別化ポイントをより明確に示す研究も今後の課題である。

6. 謝辞 (Acknowledgements)

小野真彦先生、探し切れなかったデータを見つけて頂いたり、添削をして頂いたり、アドバイスをしてくださり、ありがとうございました。

7. 引用文献 (Reference)・参考文献 (Bibliography)

- [1] 松原日出人. 日本の喫茶店およびカフェ市場の展開と主要企業の戦略 (I). 中京経営研究 (CHUKYO KEIEI KENKYU). 2023;33(1).
- [2] 澤田みのり. なぜスタバで勉強すると集中できるのか?——ホワイトノイズ効果の科学. STUDY HACKER (studyhacker.net). 2025-06-17. 入手先: <https://studyhacker.net/white-noise-effect> (参照 2026-03-11)
- [3] 岩崎剛幸. 日本のスタバは、なぜ「絶好調」なのか 米国本社が不調なのに、成長を続けられているワケ. ITmedia ビジネスオンライン. 2025-03-31. 入手先: <https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2503/31/news012.html> (参照 2026-03-11)

岡山の手延べうどんを広めたい
—副産物「バチ」に着目した認知度向上への取り組み—

2S 桑原 愛乃

(指導教員 榎並谷 広瀬)

要旨 (abstract)

本研究は、岡山県の伝統産業であり、平成21年に全国生産量ランキング第1位となったこともある、手延べうどんの認知度向上の可能性について検討することを目的とした。特に産地として知られる鴨方に着目し、「どのような取り組みによって岡山の手延べうどんを広めることができるか」というリサーチクエスチョンを設定した。研究方法として、高校生を対象としたアンケート調査および製麺企業への聞き取り調査を実施した。その結果、高校生の多くが岡山の手延べうどんを十分に認識していないことが明らかとなった。さらに考察として、県の代表的名物として位置付けられていないことや手延べ製法の特性上、長時間の工程や特殊な設備、広い製造面積を必要とするため飲食店での提供機会が限られ、観光客が現地で「本場の味」を体験する機会が少ないことが認知度低迷の一因であると考えられる。以上より、体験機会の創出、ブランド名の統一、そしてSNSによる発信が認知度向上につながると考えた。その中でも、高校生が主体的に取り組むことができる方法として、商品開発や料理レシピの考案を行い、それらをSNSで発信する取り組みを実践した。本研究では、レシピ投稿を通して岡山の手延べうどんを知るきっかけをつくることを目標とした。

1. 序論 (Introduction)

私は高校2年生の春休みに参加した地域体験活動をきっかけに、岡山県の特産品である手延べうどんについて知った。実際に製造工程や歴史について学ぶ中で、その魅力と伝統の深さに強い関心を抱いた。

まず、手延べうどんの特徴について説明する。手延べうどんは「手打ち」ではなく、「手延べ」という製法で作られる。手打ちうどんは、小麦粉を練った生地を薄くのばし、包丁で切って麺を作る。一方、手延べうどんは、生地を熟成させながら何度も引き延ばすことで細く整え、麺の形を作っていく。材料は同じ小麦粉・塩・水であるが、製法の違いによって、よりなめらかで独特の強いコシを持った食感が生まれる点が特徴である。

手延べうどんの代表的な産地は、浅口市鴨方町である。この地域が麺づくりに適して発展した理由として、遥照山の清らかな水、瀬戸内沿岸で生産される良質な塩、高梁川流域の小麦、そして「晴れの国」と呼ばれる温暖で乾燥した気候が挙げられる。これらの自然条件が整っていたことにより、江戸時代後期には水車による粉挽きが広まり、麺づくりが一層盛んになった。

しかし、このような歴史と伝統を持つ手延べうどんであるにもかかわらず、同世代の高校生の間で十分に認知されているとは言い難いのではないかと感じた。また、実際に味わってみて、そのおいしさや食感に驚いたことから、より多くの人にこの魅力を知ってもら

い、食べてもらいたいという思いも強くなった。こうした疑問と願いが、本研究に取り組む出発点となった。また、クックパッドにバチレシピを投稿したところ 12 閲覧・3 いいねにとどまったことから、情報発信の重要性も実感した。先行研究はほとんどなく、特に高校生対象の情報発信の効果についての具体的なデータは不足している。そこで本研究では、「手延べうどんの魅力をどのように伝えれば、認知度や関心を高められるか」をリサーチクエスチョンとした。

2. 研究内容、手法 (Materials & Methods)

本研究では、岡山県における手延べうどんの認知度が低い要因を明らかにし、その改善策を検討することを目的とした。そのために、まず認知度が低いと考えられる理由を仮説として整理し、その妥当性を検証するためにアンケート調査および企業への聞き取り調査を実施した。

1) 食文化としての打ち出し方の違い

まず一つ目の課題は、食文化としての打ち出し方の違いである。ここで一つ問いかけたい。岡山県と聞いて、何を思い浮かべるだろうか。多くの人は「晴れの国」「桃太郎」「きび団子」「白桃」「マスカット」などを挙げるのではないだろうか。実際に岡山県は果物王国としてのブランド力が高く、観光 PR においてもフルーツや昔話の桃太郎を前面に押し出している。このように他の観光資源が強く打ち出されていることにより、手延べうどんの存在感は相対的に弱くなっていると考えられる。

一方、隣県の香川県は「うどん県」として県全体でのブランド戦略を展開している。行政自らが「うどん県」を名乗り、観光キャンペーンや土産品開発、メディア発信を一体的に行うことで、「香川＝うどん」という強いイメージを全国に定着させている。このように、県全体で統一されたメッセージを発信しているかどうか、認知度の差につながっている可能性があると考えた。

つまり、岡山県にも質の高い手延べうどんが存在するにもかかわらず、それが県の象徴的な食文化として十分に位置づけられていない点が課題であるといえる。

2) 販売形態の違い

二つ目の課題は、販売形態の違いである。岡山県の手延べうどんは主に乾麺として製造され、スーパーや直売所、贈答品として流通している場合が多い。手延べ製法は、麺を何度も引き延ばしながら熟成させる工程を必要とし、広い作業空間と長時間の工程管理が求められる。そのため、飲食店で自家製造することは容易ではなく、県内で手延べうどんを専門的に提供する店舗は限られているのが現状である。

その結果、観光客が岡山県を訪れた際に「現地で出来立てを食べる体験」をする機会が少ない。食文化が観光資源として定着するためには、「その土地で食べる」という体験が重要である。例えば、香川県ではセルフ形式のうどん店が多く、観光客が気軽に立ち寄り、うどんを食べ歩く文化が形成されている。これに対し、岡山県の手延べうどんは家庭や贈答品としての利用が中心であり、観光との結びつきが弱い点が認知度向上の妨げになっていると考えられる。

以上の二点の課題を踏まえ、私は認知度向上のための解決策を三つ検討した。

一つ目は、観光と体験を組み合わせた PR 活動である。道の駅や複合商業施設において手延べ体験教室を開催し、地元住民や観光客が麺づくりの工程を体験できる機会を設けることで、手延べうどんをより身近に感じてもらえると考えた。実際に自分の手で麺を延ばす体験は記憶に残りやすく、SNS での拡散効果も期待できる。

二つ目は、ブランド名の統一である。現在、「備中手延べ麺」「鴨方手延べうどん」「備中うどん」など複数の名称が存在し、消費者にとって分かりにくい状況にある。そこで、「桃太郎うどん」や「吉備うどん」など岡山らしさを連想させる名称に統一することで、印象を強めることができると考えた。ブランドイメージを明確にすることは、県外への発信力を高める上で重要である。

三つ目は、SNS を活用したマーケティングである。岡山県の特産品であるきびだんごやフルーツと組み合わせた新商品を開発し、写真や動画で発信することで、若い世代や県外の人々に興味を持ってもらうことが可能である。また、高校生が主体となって取り組むことで話題性が生まれ、地域全体の注目度向上にもつながると期待できる。

この三案の中で、高校生である私が実際に取り組みやすいと考えたのが SNS マーケティングである。そこで、手延べうどんの「バチ」を活用した料理レシピの開発と発信に挑戦することにした。

バチとは、手延べうどんの製造過程で生じる副産物であり、製品にならない部分を指す。企業への問い合わせによると、製造時には全体の約一割程度がバチとして生じるという。これらは商品として販売されたり、再生粉として再利用されたりしており、まかないに使用されることもあるため、廃棄はほとんどないとのことであった。また、その形状がトングやかんざしのように見えることから、「かんざし」や「ふし」とも呼ばれている。

私は、この独特な形状に着目した。通常の麺とは異なる短く不揃いな形は、パスタやサラダ、菓子などへの応用に適していると考えた。具体的なレシピ案としては、バチをマカロニの代わりに使用したグラタン風料理、揚げて味付けをしたバチラスクやかりんとう風菓子、和風ドレッシングで和えたサラダなどがある。これらは若い世代にも親しみやすく、見た目にも特徴があるため SNS 映えが期待できる。

今後は実際に調理・撮影を行い、投稿後の閲覧数や反応（いいね数など）を分析することで、発信方法の改善点を探っていく予定である。この取り組みを通して、バチという副産物に新たな価値を見出すとともに、岡山県の手延べうどん全体の認知度向上に貢献したいと考えている。

当初は SNS 上での調査も試みたが、十分な回答数が得られなかったため、校内アンケートに切り替えた。最終的に、高校生を対象としたアンケート調査と製麺企業への聞き取り調査を実施した。

まず、高校生へのアンケート調査を行った理由は、若年層における認知度の実態を把握するためである。若い世代の認知度を明らかにすることで、今後の発信方法を検討するための基礎資料とした。

次に、製麺企業への聞き取り調査を行った理由は、生産者側が抱える課題や現状を把握するためである。認知度の問題は消費者側だけでなく、生産環境とも関連している可能性があるため、双方の視点から検討することが必要であると考えた。

アンケート調査は、岡山学芸館高等学校 2 年 S 組に在籍する生徒 10 名を対象に無記名方式で実施した。性別や居住地域による制限は設けなかった。

企業への聞き取り調査は、岡山県浅口市鴨方地区で手延べうどんの製造に関わる企業関係者を対象とし、対面または電子メールで実施した。

3. 結果 (Results)

高校生 10 名を対象に実施したアンケート調査の結果を図 1 および図 2 に示す。

まず、「手延べうどんを知っていますか」という質問に対して、「はい」と回答した生徒は 30%、「いいえ」と回答した生徒は 70%であった (図 1)。この結果から、多くの生徒が岡山の手延べうどんを十分に認識していないことが明らかとなった。

次に、「手延べうどんと手打ちうどんの違いは分かりますか」という質問に対して、「はい」と回答した生徒は 10%、「いいえ」と回答した生徒は 90%であった (図 2)。このことから、手延べうどんの製法や特徴について理解している生徒は少数であることが分かった。

図 1.手延べうどんの認知度
理解度

図 2.手延べうどんと手打ちうどんの違いに対する

4. 考察 (Discussion)

一方で、本研究では調査対象が高校生を中心としていたため、他の年代の消費者の意見を十分に反映できていないという課題が残った。特に、購買層の中心である保護者世代や高齢者層の視点が含まれていない点は、今後の研究において補う必要がある。さらに年代別に比較調査を行い、世代ごとの購買意欲に直結するであろう価値観の違いを明らかにする必要がある。

5. 結論 (Conclusions)

本研究では、手延べうどんの中でも規格外として扱われる「バチ」を活用し、その新たな可能性を探った。文献調査や企業への聞き取りを通して、手延べうどんは長い歴史と伝統的な製法によって支えられている一方で、バチの活用方法は限られていることが分かった。

そこで私は、バチをパスタや菓子などにアレンジするレシピを提案し、若い世代にも親しみやすい食べ方を考案した。閲覧数や反応はまだ多いとは言えないが、新たな視点を提示できたことに意義があると考ええる。

今後は実際に試食会を実施し、味や満足度について検証することで、バチの魅力をより具体的に発信していきたい。そして、地域企業との連携を深め、実践的な取り組みへと発展させることで、手延べうどんの新たな需要創出と認知度向上に貢献していきたい。本研究はその第一歩であり、バチの活用を通して地域の伝統産業の魅力をより多くの人に届ける可能性を示すことができた結論づける。

6. 謝辞 (Acknowledgements)

本研究を進めるにあたり、多くの方々にご協力をいただいた。

はじめに、製麺業の現状やバチについて貴重なお話を聞かせていただいた、株式会社吉田手延製麺様、最上手延べ素麵有限会社様、かも川手延素麵株式会社様に深く感謝の意を表する。

また、アンケート調査に協力してくれた岡山学芸館高等学校 2 年 S 組のクラスメイトにも感謝する。

7. 引用文献 (Reference)・参考文献 (Bibliography)

- [1] 岡山市『岡山市観光振興アクションプラン』.岡山市(2021)actionplan.pdf
- [2] かも川手延素麵株式会社「かも手の麺」<https://kamote.co.jp/kamotenomen/>
- [3] 大庄屋株式会社 <https://osyoya.com/>
- [4] 秋田県稲庭うどん協同組合公式ホームページ <http://inaniwa-udon.jp/>

8. 付録 (Appendices)

1～2 人分のバチレシピ。実際にクックパッドに掲載したものになります。時間の都合上、今回は試食会を開催することが出来ませんでした。率直な味の評価を聞きたいため、今後機会があれば実施したいと思います。

No.1 バチラスク

材料

- ・バチ 100 g
- ・バター 20g
- ・砂糖 大さじ 2
- ・塩 ひとつまみ

作り方

1. バチを 160℃のオーブンで 10 分空焼き
2. フライパンでバターを溶かす
3. 砂糖+塩を入れて絡める
4. 再度 160℃で 5～10 分焼く

アレンジ

- ・黒糖+きなこ
- ・ハチミツ+少量しょうゆ (みたらし風)

No.2 バチかりんとう

材料

- ・バチ 100 g
- ・砂糖 大さじ 3
- ・水 大さじ 1
- ・しょうゆ 小さじ 1
- ・油 (揚げ用)

作り方

1. バチを 170℃で揚げる (きつね色)
2. 鍋で砂糖+水を加熱
3. とろっとしたら醤油を入れる
4. 揚げたバチを絡める

No.3 和風サラダ

ドレッシング

- ・しょうゆ 大さじ1
- ・酢 大さじ1
- ・ごま油 小さじ1
- ・砂糖 小さじ1
- ・白ごま 小さじ1

No.4 中華風サラダ

ドレッシング

- ・しょうゆ 大さじ1
- ・酢 大さじ1
- ・ごま油 小さじ2
- ・鶏ガラスープの素 小さじ1/2
- ・にんにくチューブ 1cm

茹でて冷やしたバチ、きゅうり、ハムを添える。

No.5 すいとん風スープ

- ・水 400ml
- ・和風だし 小さじ1
- ・しょうゆ 小さじ2
- ・みりん 小さじ1
- ・塩 少々

バチは煮込みすぎない（3～4分）

No.6 チヂミ風お好み焼き

生地

タレ

- | | |
|-------------|------------|
| ・バチ（茹で）100g | ・しょうゆ 大さじ1 |
| ・卵1個 | ・酢 大さじ1 |
| ・小麦粉 大さじ3 | ・ごま油 小さじ1 |
| ・片栗粉 大さじ1 | ・砂糖 小さじ1/2 |
| ・水 大さじ2 | ・ラー油（お好みで） |
| ・鶏ガラ 小さじ1/2 | |

高齢者の抱える問題と改善案の提案
—高齢者の認知症予防に対する運動療法—

2A 塩田 航大 2A 石原 一賢
2B 北畠 寛斗 2E 森井 大和
(指導教員：茅原 康匡)

【1】研究の目的

私たち社会福祉システムデザインゼミは、超高齢社会が進展していく日本において、認知症患者が年々増加している問題に着目し、認知症予防を図る運動療法のあり方を仲間と協働して研究した。

認知症は生活の質を低下させるだけでなく、介護など生活の支えを要することによる家族への負担や、判断能力の低下による車の事故が多発など、社会への悪影響を及ぼす可能性があるたいへん重要な問題である。したがって、認知症の症状改善は、本人の生活(QOL)の向上に直結するものであり、認知機能が向上・維持されることにより自立した生活を送ることを可能にし、高齢者の生活をより豊かにすることにつながると考える。さらに、日本では介護を必要とする高齢者は増え続ける一方で、介護職の担い手は不足しているという問題が起こっている。厚生労働省の推計でも、今後さらに人材不足が拡大することが予測されている。この近年抱えている日本の介護問題を改善するためにも、認知症の改善を図る取り組みによって、一人でも認知症に悩み苦しむ高齢者を減らし、介護側の負担を減らすことは、高齢者の生活向上を図るほか、その高齢者を支える家族の精神的・身体的負担を軽減させるだけでなく、介護職の人材不足問題の改善にも大きな働きを持たせるものと考ええる。

しかし、太陽生命のアンケート調査によると、95.8%の人が「認知症を予防することは重要だと思う」と答えている一方、認知症の予防対策を実施している人はわずか16.0%のみであることが分かった。この結果から、認知症を予防することの必要性は広く知られているが、予防に対する理解度は低く、何を実践すればよいのかわからないという人が大半だということが推測できるのではないだろうか。

そこで、私たちがこれから提案する認知症予防トレーニングは、一般的に行われている手を用いたトレーニングに対して、先行研究の少ない、足でボールを扱う認知症予防トレーニングになっている。ここで、私たちが足のトレーニングに着目したのは、手でボールを扱うトレーニングに比べて、動作の難易度が少し上がるため、高齢者がゲーム感覚でスポーツの楽しさを味わいながら夢中る要素が多く含まれているからだ。さらに、イスに座ったままトレーニングできるメニューを構成したため、歩行等が難しい高齢者でも、簡単に実践できるメニューを作ったことで、誰もが継続して楽しく取り組むことができるように工夫した。

これらの内容を盛り込んだトレーニングをメニュー化し、いつでも気軽にトレーニングできるように、トレーニング内容をわかりやすく説明した動画を製作し、youtubeなどの

SNSに動画をアップしながら、誰もが気軽に日常生活のなかで運動ができる習慣をつくることが私たちが目指しているところである。

そこで、私たちが考案したトレーニングメニューをより実践的なものに改良・改善していくために、岡山市東区の平島地区にて高齢者の健康促進を促している平島健康福祉委員会や、公民館や岡山社会福祉協議会などに協力を頂きながら、高齢者との交流活動を通して、私たち考案したトレーニングの実践を行ってもらった。

そこで、本文では、私たちが行った活動の記録や研究の方法を簡単に紹介しながら、その活動を通して明らかになった問題点や課題点を考察し、これからより深刻になっていくことが予想される高齢者の認知症予防に対する新たな運動療法のあり方を提唱していいたいと考えている。

【2】研究方法

私たちが考案した足を使った認知症予防トレーニングが効果をもたらすかを調査するために、あらかじめトレーニング方法のやりかたを説明した動画を撮影し、高齢者がいる施設や高齢者や子供たちが集まる三世代交流会などの地域活動内で、実際に高齢者にトレーニングを行ってもらい、アンケート調査を通して、トレーニング内容とその効果について多くの意見を頂いた。なお、今回のトレーニングは、歩行が困難な高齢者にもトレーニングができるようにするために、トレーニングメニューはすべて座って行うものとしている。その理由としては、立った状態でのトレーニングを行うようにすると、ボールを使って行うトレーニングのため、ボール止める際に上に乗り体勢を崩してしまうなどの危険性を伴うほか、足腰が悪く、歩行が難しい高齢者にはトレーニングの実施を行ってもらうことが困難だからである。運動機能、身体機能に関係なく、多くの高齢者にトレーニングを実施してもらうために、座りながら足をつかった簡単なトレーニング方法を確立し、認知症予防ができるメニューを考案した。この私たちが考案したメニューを、高齢者に幅広く実施し、その効果を調査することで、認知症予防として日常的に実施する上で効能をもたらすことができるのかを調査したいと考えている。

【3】トレーニング方法①

ボールの上に片足を乗せ、すぐにまた逆の足をボールに乗せる。その動作ができるようになれば、手拍子を加えて、それと同じタイミングで同様に足踏みをする。その動作もできるようになったら、手拍子のタイミングを裏拍子にかえてトレーニングを行う。このトレーニングを取り入れようと考えた理由は、年齢を重ねるうちにリズム感が衰えてゆくことから、それを補うためにこのトレーニングを考案した。手拍子を加えることによって、さらにリズム感が必要になる。ボールを使いリズム感と体を動かすことで認知機能と運動機能をともに向上させていくことを目的に考案したトレーニングである。

【4】トレーニング方法②

ボールを足の裏で転がし、1～9までの数字を片足ごとで描くようにボールを足で転がす。このトレーニングは、ボールが足から離れないように数字を得蚊がないといけなため、緻密なコントロールと集中力が必要になるトレーニングであり、ゆっくり足を伸ばしながら、足首を柔軟に使ってボールを転がす何度が少し上がるトレーニングである。芦で

ボールをコントロールが難しく、集中力を切らしてしまうと、すぐに違うところへボールが転がって行ってしまうため、高齢者の認知能力や短期的集中力を養いながら、運動機能をともに高めていくことがトレーニングとして考案したトレーニング方法である。

【5】トレーニング方法③

最後のトレーニングは一人で行うのではなく、二人で一つのペアになり片方が立った状態で、もう片方が座った状態になり、立っている側がボールを優しくペアの相手に向かって転がし「右!」、もしくは「左!」と相手に聞こえる声で伝え、座っている側が、言われたほうの足の裏でボールを止めるトレーニングとなっている。このトレーニングは相手とのコミュニケーションが欠かせないものとなっており、普段一人でいる人などにとって、会話のきっかけにすることができるとともに、トレーニングとしても転がってくるボールに対して足で正確に止める技術や転がすボールのスピードなどを変えることによって、反射神経なども鍛えられ、直線からでなくても、違う方向からも転がすなどの工夫をすることによって、より難易度も上がり、様々な観点から良いと判断してこのトレーニングを考案した。このトレーニングを通して、反射神経や集中力を養うほか、俊敏な運動神経も向上させるおとができるため、認知症予防を図るために効果が持たせられるトレーニング方法になると考えメニューの中に組み込んだ。

【6】調査結果と課題

この私たちが考案した認知症予防のトレーニング方法を実践するため、2026年1月17日に、岡山県岡山市東区平島にて開催された「三世代交流会」において、地域の高齢者の皆様を対象に自作のトレーニング動画を視聴しながら、実際にトレーニングを体験していただく機会を設けた。この取り組みは、ICTを活用した健康増進の可能性を探るとともに、多世代が交流する場での身体活動の定着を目的としたものです。

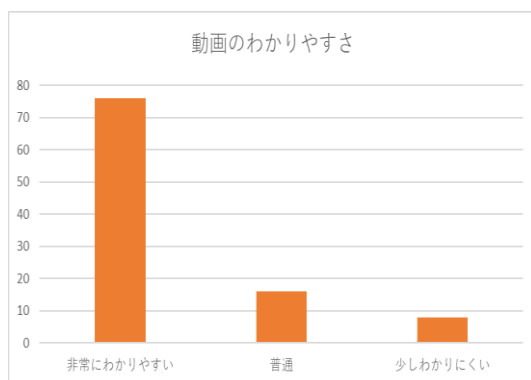
体験後、動画の有用性や実用性を検証するため、「動画のわかりやすさ」、「体操の難易度」、「動画の認知症予防に対する効果」、「体操を続けたい頻度」の4項目について、3段階評価によるアンケート調査を実施した。

集計の結果、多くの項目において概ね良好な反応を得ることができた。具体的には、画面構成や音声ガイダンスに関する「動画のわかりやすさ」や、情報の正確性・専門性に対する「動画の認知症予防に対する効果」については、高い評価が寄せられた。また、「体操の難易度」についても、その場で行う分には「適切である」との回答が多数を占め、コンテンツとしての完成度には一定の評価をいただけたものとなった。

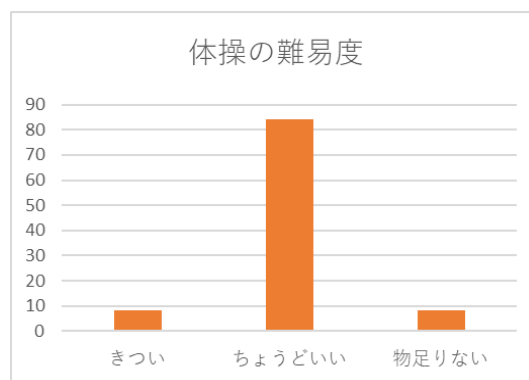
しかしながら、他の項目と比較して唯一、「体操を続けたい頻度」に関しては、芳しい結果とは言えなかった。とくに、「毎日行いたい」といった積極的な意欲を示す回答が少なく、日常生活の中にこのトレーニングを組み込むことへの心理的・身体的ハードルの高さが浮き彫りとなった。

この結果を深く分析すると、単に「動画を見て理解できる」とことと「それを習慣として継続できる」とことの間には、大きな隔たりがあることが分かった。実際に、参加者の皆様からは「動きは分かるが、毎日やるには少しきつい」、「もう少し短い時間で済むものがない」といった声もあったのが事実である。

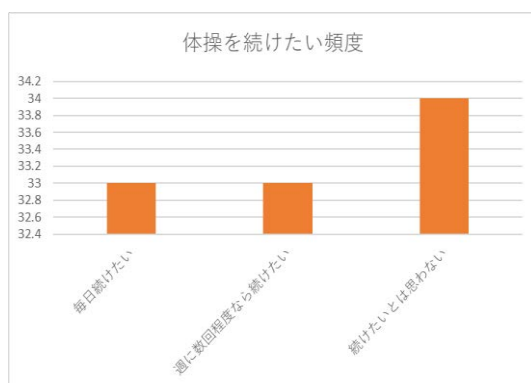
これらの点から、高齢者がトレーニングを習慣化するためには、現状の内容よりもさらに「簡単」で「身体への負担が少ない」プログラムの構成が不可欠であるという結論に至りました。今後は、体力に自信のない方でも無理なく取り組める「スモールステップ」の導入や、短時間でリフレッシュできる内容への改善を図り、より高齢者の生活実感に寄り添ったコンテンツ制作を目指していく必要があると考えられる。



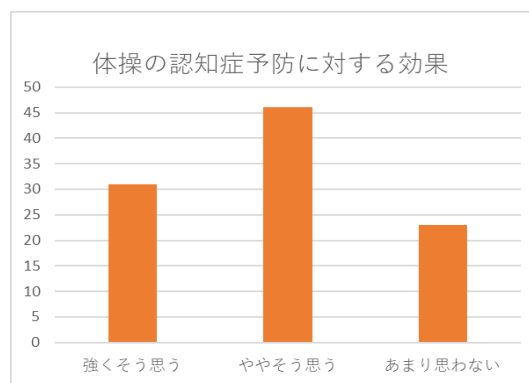
(1)



(2)



(3)



(4)

【7】 考察

今回の研究では、足を使ったボールトレーニングに着目し、認知症予防への可能性を検討した。これまでの先行研究の多くは、手先の動きを中心に扱ってきたため、足の運動を基盤とした取り組みは比較的少なくなっている。その意味で、足に焦点を置く本研究の視点は、高齢者に新鮮な刺激を与えるだけでなく、身体と認知の双方に複合的な働きかけを行う点で意義があると考えられる。

アンケート調査では、動画の分かりやすさについて「非常にわかりやすい」、「わかりやすい」と回答した割合が76%に達した。操作方法の理解に負担が少ないことは、高齢者が新たな運動に向き合う際の不安を和らげ、取り組みに対する意欲を高める要因になったと推測できる。

また、体操の難易度については84%が「ちょうどいい」と回答しており、多くの参加者にとって適切な負荷だったことが分かる。その一方で、「きつい」、「物足りない」と回

答した意見がそれぞれ8%存在したことは、個人差の大きさを抱える高齢者向けトレーニングにおいて避けられない課題でもある。今後は段階に応じたメニュー構成を用意することで、より幅広い層に対応できる可能性がある。

そして、認知症予防への効果に関する設問では、「強くそう思う」、「ややそう思う」と回答した人が全体の77%を占めており、高い割合を示している。運動の効果は即時に実感しにくいにもかかわらず、このような肯定的反応が得られたことは、動画の理解しやすさや運動の楽しさが、参加者自身の安心感や「自分でも続けられる」という自己効力感を支えたことを示唆している。

また、継続意欲について、「毎日続けたい」、「週に数回続けたい」が66%を占めた点は重要である。認知症予防において最も大きな課題は「続けられるかどうか」であり、参加者の多くが習慣として取り入れる意欲を示したことは、本トレーニングの可能性を裏づける結果といえるだろう。

しかし、参加者の年代や性別による傾向の分析が行えていないため、どの層に最も適した運動であるのか、どの層が負担を感じやすいのかといった点までは踏み込めていない。また、調査期間が短く、長期的な効果や認知機能の変化を追跡できていないことも課題として残る。認知症予防の効果検証には、本来数ヶ月から数年単位の継続的な観察が求められる。

それでも、本研究は「足を使う」という観点からの認知症予防の可能性を示した初期的な成果といえる。高齢者の主体的な参加、運動の楽しさ、そして継続しやすさに重きを置きながら、集中・判断といった複数の認知機能への同時刺激を狙った点は、今後の研究にも応用し得る視点であると考えている。

【8】結論

本研究では、「運動療法を用いたトレーニングが認知症予防に寄与するか」というリサーチクエスチョンを軸に検証を行った。既存の学術的知見および本実践を通じて、適切な運動刺激が認知機能の維持・向上に一定の効果をもたらすという確証を得ることができた。しかし、実際に地域の高齢者を対象とした実証実験を行い、その後のアンケート結果を詳細に分析したところ、社会実装に向けた重要な課題が浮き彫りとなった。

具体的には、今回提供した「足を用いた複雑なステップ」や「筋力を要する多動的な動き」は、高齢者にとって身体的負荷が予想以上に大きく、日常的な習慣として定着させるにはハードルが高いことが判明した。また、参加者の主観評価では、プログラムの「楽しさ」や「内容のわかりやすさ」について高い支持を得られたものの、疲労度の蓄積から「毎日継続すること」に難色を示す意見が目立った。この結果は、認知症予防という目的を達成するためには、単に効果的な動きを提示するだけでなく、継続可能な強度設定が不可欠であることを示唆している。

今後の展望としては、下半身への負荷が集中していた従来の構成を抜本的に見直し、椅子に座ったまま安全に実施できる「上半身のトレーニング」を新たに導入する計画だ。これにより、全身の血流を効率よく促進しながら身体への過度な負担を抑制し、運動の継続性を高めることを目指していきたいと考えている。

さらに、理学療法士をはじめとする専門家に研究用動画を供覧し、解剖学的かつリハビリテーションの根拠に基づいた動作の妥当性や、高齢者に最適な運動強度について医療の

専門家の視点から助言を仰ぐ予定である。こうした専門的知見を反映させてプログラムを精緻に改良し、より長期間にわたる介入調査を継続することで、得られた結論の信頼性と客観性を強固なものにし、実効性の高い認知症予防モデルを確立していきたいと考えている。

【参考文献】

- ・ <https://www.yamaguchi-pu.ac.jp>
- ・ <https://api.lib.kyushu-u.ac.jp>
- ・ <https://www.nuas.ac.jp>

非言語的コミュニケーションとしての和太鼓交流の効果

2V2 中村 実歩 2C 和氣 心愛
(指導教員 茅原 康匡)

【1】研究の目的

本研究では、「和太鼓を用いて誰もが参加できる交流の場作る」ことを目的としている。私たちは和太鼓部に所属している。和太鼓部は、普段から老人ホームや地域の幼稚園に行き、和太鼓の演奏披露と交流会を行っている。この研究を行おうと考えたきっかけは、和太鼓を通した国内外での交流経験だ。1つ目は、ベトナムの孤児院での交流経験である。耳が聞こえない子や、発達障害の子がいる孤児院での交流前、私たち部員はどのように関わればよいのか不安を感じていたが、実際に交流が始まると、子どもたちはその不安をかき消すほど和太鼓を楽しみ、言葉が通じなくても一緒に活動することができた。2つ目は、岡山城での演奏の際に、障害のあるお子さんへの部員の対応について、お母さんから「不安が表情に出ている。普通の子と同じように接して欲しい」と助言を受けたことだ。これらの経験から、障害の有無や年齢の差、国籍の違いがある子どもたちとの交流に焦点をあて、和太鼓が障害や国籍などの問題を超えて、すべての人々によりよいコミュニケーションを育むツールとなりえるのかを調査したいと考えている。

【2】社会的背景

現在、障害の有無に関わらず、共に生きるノーマライゼーションの考え方が重視されている。また、日本に住んでいる外国人の数は約395万人（2025年6月末時点）となっており、訪日観光客も年間約4,243万人（2025年）となっている。私たちは毎年岡山城で和太鼓演奏をしているが、年々外国人観光客が増加していることを肌で感じている。身近に外国人や多文化背景を持つ人が増え、言語に頼らない交流の必要性が高まっている。このことから、学校や地域には、「誰もが参加できる交流の場を作る」ことが求められている。

【3】なぜ和太鼓なのか

なぜ交流の手段として和太鼓を用いることにしたのか。和太鼓は旋律がなく、叩けば誰でも音が出せる楽器である。そのため初心者でも取り組みやすく、参加のハードルが低い。また、模倣すれば演奏できることから、交流会において言葉での説明が最小限で済む。また、音だけではなく、叩いたときに体に感じる振動を楽しむことができる。叩く際に腕を大きく上げたり、リズムに合わせて体を揺らしたり、小さい音を出すときは下を向いたり等、体全体で表現することができるので、演奏披露の際、お客さんは視覚的にも楽しむことができる。このことから、かけ声や音の強弱、パフォーマンスを工夫することで、目や耳が不自由な人でも演奏を楽しむことができると考えた。これらの特性から、和太鼓は障害の有無や年齢の差、国籍の違いを超えた交流の実現を可能にすると考えた。



写真：岡山城での交流の様子

【4】先行研究・本研究の意義

音楽療法として教育現場で和太鼓を用いることで、和太鼓は障害のある子どもの成長に効果があると先行研究で示されているが、本研究では、関わる側の意識変化にも着目し、不安や先入観の軽減につながる可能性を実践を通して示した。この意識変化と和太鼓の効果を図るために、岡山市内の支援学校や子ども園などで行った活動をもとにアンケート調査を行いながら、和太鼓がもたらす可能性と効果について分析した。

【5】仮説

上記の問いに対し私たちは、「和太鼓交流は、誰もが取り組みやすい特性により、参加者と部員側の立場の違いを感じにくくし、相互理解を促進するだろう」という仮説を立て、岡山市内の養護学校や子ども園などの施設に協力を頂きながら、和太鼓の交流活動とアンケート調査を実施した。

【6】活動内容

上記の仮説を立証するために、私たちは岡山東支援学校中等部で2025年10月に2回、浮田とちのみこども園（0歳児～6歳児在籍）で2025年11月に1回、カンボジアの小学校と支援学校で2025年12月に1回ずつ、和太鼓交流を実施した。岡山東支援学校と浮田とちのみこども園では部員、先生方、生徒の皆さんにアンケート調査を実施した。

交流内容は下記の通りである。

- ①和太鼓部の演奏披露（2曲）
- ②太鼓の種類の説明（大太鼓、締め太鼓、長胴太鼓、桶太鼓、担ぎ太鼓、チャップパの6種類それぞれの音の高さや大きさを実際に叩きながら説明した）
- ③説明を聞いた上で、興味を持った太鼓を自由に叩いてもらう。
- ④2種類のリズムを教える。
- ⑤教えたリズムを使ってみんなで1曲演奏



写真左：カンボジアの支援学校での交流の様子

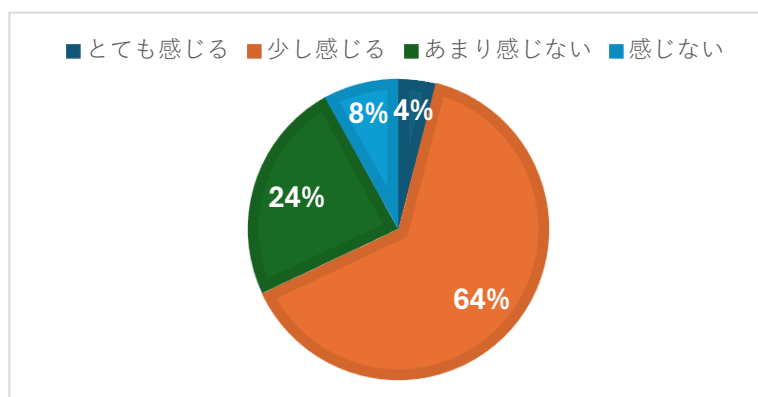


写真右：浮田とちのみこども園での交流の様子

とくに岡山東支援学校での交流会では、事前の先生との打ち合わせを入念に行った。直接学校に訪問して会場となる体育館を下見させていただいたり、メールにて何度かやり取りをして当日の交流内容を考えた。支援学校では、10分以上演奏を聞か続けると生徒さんが飽きてしまうので、演奏披露は2曲（合計6分間）にしたり、色々な太鼓に興味を持ってもらうために、太鼓の説明の際、太鼓の写真を生徒さんの近くに持って行って見ってもらった。また、参加する生徒さんが約40人だったため、最後の演奏では半分に分けて交互に発表会形式で披露した。半分の生徒さんと先生はお客さんとして見ることによって、演奏側は拍手をもらい、達成感をより味わえるように工夫した。また、支援学校では、1回目の交流支援後に先生からアドバイスをいただいた。司会進行は園児に話すように、また④で教えた太鼓のリズムが子どもたちにとって難しかったので、少し簡単にしてほしいと言われた。それで2回目では司会の話し方をゆっくりにしたり、リズムを簡単なものに変更した。

【9】岡山東支援学校のアンケート結果

障害を抱える人と一緒に活動することに不安を感じますか？ ■回答者：部員25人

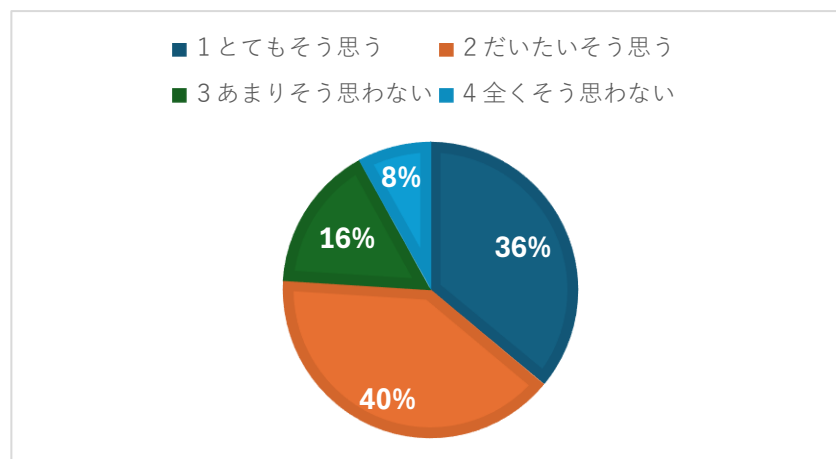


それはどのようなことですか？

- ・接し方が分からない。
- ・相手にとって迷惑になったり、傷つけたり、不安にさせたりしないか心配。
- ・意思疎通ができるか心配。

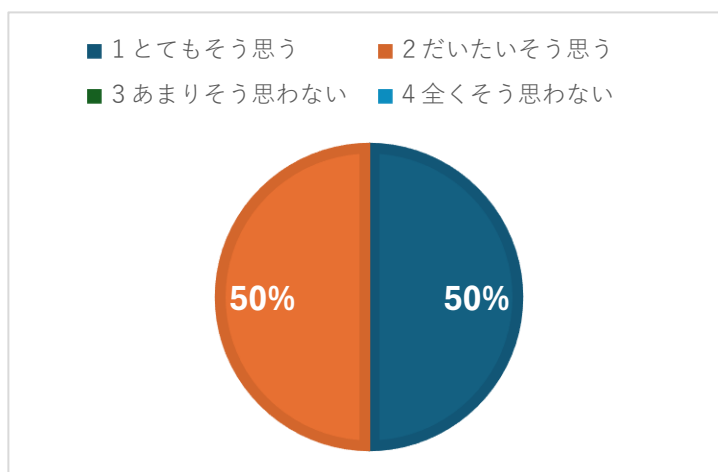
- ・ 太鼓の音が大きいのでびっくりさせないか心配。

交流してみてその不安は減りましたか？ ■回答者：1回目に参加した部員 25 人



交流してみてその不安は減りましたか？

■回答者：1回目、2回目ともに参加した部員 10 人



交流を通して、障害を抱える人に対する意識はどのように変わりましたか？

■回答者：部員 25 人

- ・ 以前は接し方が分からず不安だったけど、活動を通して関わりやすくなったし、楽しそうにしてくれて嬉しくなった。
- ・ 交流前は接し方が分からず不安だったけど、触れ合ううちに不安がなくなり、「障害者だから」という壁は思った以上に存在しないと感じた。
- ・ 障害を抱える人と関わったことがなくて不安だったけど、和太鼓を通して普通に話ができ、今後も機会があれば話してみたいと思った。

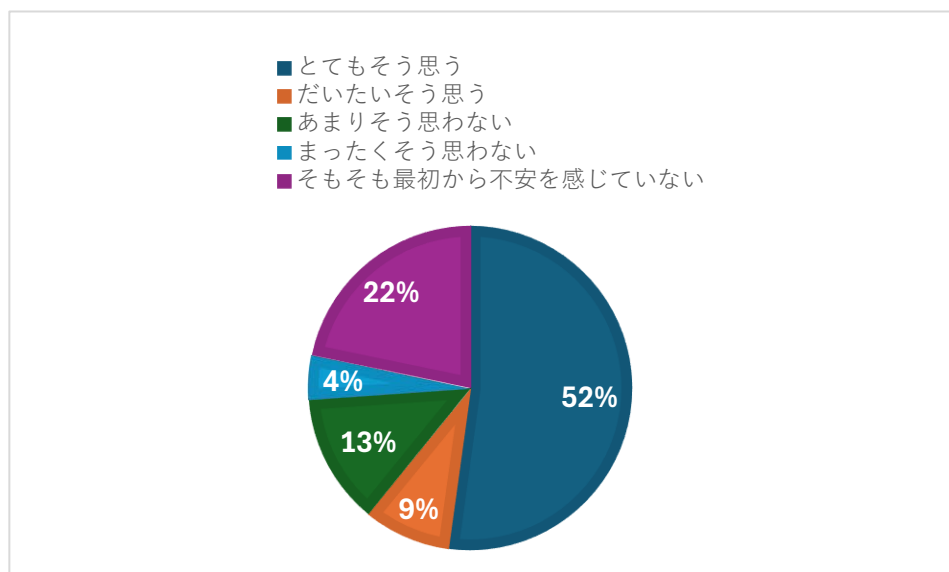
今回の交流での生徒さんの様子や変化を教えてください。

■回答者：岡山東支援学校の先生 9 人

- ・ 普段表情の変化が乏しい生徒や消極的な生徒も、体験中は表情が明るくなり、積極的に参加できていた。
- ・ 最初緊張して和太鼓を叩けない生徒も、近くで声をかけてくれて最後はみんなと演奏できていた。
- ・ 普段、大きな音が苦手な生徒も、やさしく教えてもらえてだんだん叩くのを楽しんでいたびっくりした。
- ・ 生徒自ら「やりたい」という意思表示がある姿が多く見受けられた。
- ・ 生徒の近くに太鼓を持ってきてくれたので、出て行かなくても叩くことができてうれしそうだった。
- ・ 自分から手本の人が見える位置に移動して太鼓を叩いていた。
- ・ 普段あまり授業の話をしない生徒が、放課後「太鼓を叩いた」と話してくれた。
- ・ 2 回目の交流ではリズムを易しくしてくれたのでやりやすそうだった。
- ・ 1 回目の交流があったからか、2 回目はほとんどの生徒が見通しをもって活動出来ていて、積極的に太鼓を叩いていた。

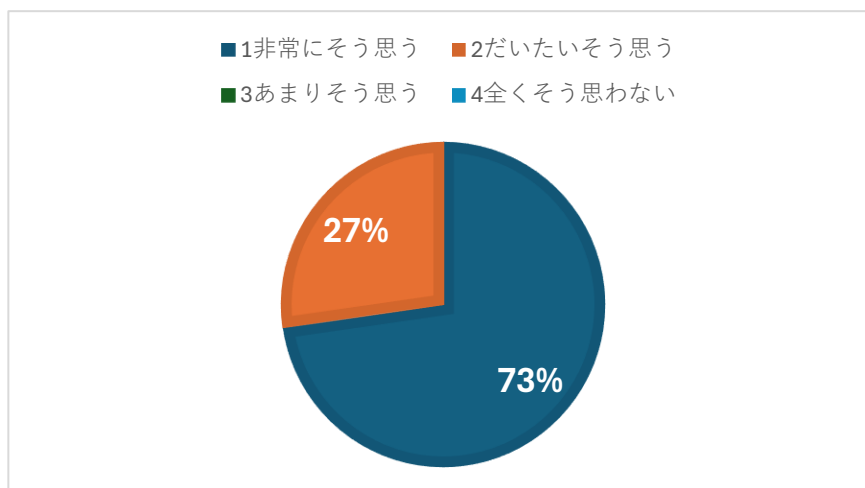
【10】 浮田とちのみこども園でアンケート結果

交流をしてみて事前に感じていた不安は減りましたか？ ■回答者：部員 23 人



和太鼓の体験は、園児のリズム感、集中力、協調性を高めるのに効果があると感じましたか？

■回答者：浮田とちのみこども園の先生 22 人



高校生との和太鼓交流は園児にどのような影響があると思いますか？

■回答者：浮田とちのみこども園の先生 22 人

- ・年齢的に大人より高校生の方が園児の感性に近いものがあると思うので、お互いに思いが共感しやすいと思う。
- ・普段、外部の人と触れ合う機会がないので、高校生と触れ合うことは子どもたちにとって良い刺激だし、嬉しいと思う。
- ・高校生にやさしく声掛けされ、一緒に楽しい時間を過ごすことは子どもたちにとって忘れられない経験だと思う。
- ・圧倒されるような迫力の音を聴いた後に、自分たちも同じ経験をできたことは子どもたちの印象に残ったと思うし、楽しかったと思う。
- ・高校生にとっても園児にとっても、年齢が離れた人との関わりを通して社会性が育つと思う。
- ・お兄さん、お姉さんという憧れの存在にやさしく教えてもらうことで、話を聞くこと、人に頼ること、皆で同じリズムを叩く楽しさや面白さを感じる。
- ・高校生には小さい子への思いやりや地域貢献が、園児には憧れの気持ちを持ったり「優しくしてもらった」経験として心に残ると思う。
- ・高校生を見て、こんなお兄ちゃんお姉ちゃんになりたいと思うことができると思う。
- ・高校生に憧れて自分もやってみたいという気持ちが持てたり、興味の幅が広がったりすると思う。
- ・年長者から専門的なことを教わることで興味を持ったり、太鼓で言えば直接的に振動など刺激が伝わり日ごろ体験できないことができる。
- ・気さくに園児によく声をかけてくれて、子どもも興味を持ちやすいと思う。
- ・ハイタッチ、抱っこをしてもらったり、優しい言葉をかけてもらい、満足感、自己肯定感が上がったり、嬉しい気持ちを多く経験できる。

活動中の園児の様子について、印象的なエピソードがあれば教えてください

■回答者：浮田とちのみこども園の先生 22 人

- ・最初は緊張していた園児たちにも優しく声をかけてもらって徐々に笑顔になり、楽しんで体験している様子が見られた。
- ・人見知りだったり、人前が苦手だったりする子が、自分から体験に参加しに行っていた。
- ・大勢の人の前に出る恥ずかしさよりも、嬉しさ、楽しさを感じていた様子だった。
- ・高校生が誘いに来てくれたり、誰もが参加しやすく声をかけてくれて楽しい雰囲気になっていた。
- ・高校生と子どもの関わり方がステキだった。
- ・どの子どもも楽しそうに太鼓を叩いていた。
- ・普段触れることのない楽器に触れることができて嬉しそうな子どもの姿をたくさん見ることができた。
- ・思い切り物で物を叩くという慣れないことを体験し、そこから伝わる振動や大きな音を身体で感じ、夢中になっている表情が見られた。
- ・1つの太鼓を半分ずつ譲り合って叩いていたのが印象的だった。
- ・楽しくて何度も体験させてもらっている園児もいて、いい経験になったと思う。
- ・ある園児は、太鼓を見るのも聴くのも初めてで、こわい…と言っている子もいたが、高校生が楽しそうに笑顔でパフォーマンスしている姿を遠くから見て、興味はあるのだなと思った。
- ・太鼓を叩いた後に、園児が親ではなくまず1番に指導してくれた高校生と目を合わせて笑顔を見せていたこと。信頼や安心、満足感が表れていたと思う。
- ・活動後の片付けの時、とても明るく声かけをしてくれた高校生に嬉しそうにしていた子どもたちの表情が印象的だった。
- ・活動後、子どもたちから「楽しかった」「すごかった」と嬉しそうな声がたくさん出ていた。
- ・活動後や後日、夢中になって段ボールの太鼓を叩く子どもの姿が見られた。太鼓の演奏に感動したのだと思う。

【11】カンボジアでの交流活動

カンボジアにはエイサー締め太鼓を2個、チャップスを1セット持って行った。カンボジアの小学校では、太鼓の数に対して子どもたちの人数が多かったため、順番で自由に叩いてもらった。オリジナルのリズムを考えて叩いている子もおり、リズムのみで楽しめる和太鼓の特性が活きていた。子どもたちの中でバチの奪い合いがおきるほど太鼓に興味を持ってくれた。

支援学校には著者1人（中村）で行ったので、岡山東支援学校のような交流会をすることはできなかったが、子どもたちと和太鼓を使って簡単なリズム遊びを行った。中村が「モア・ピー・バイ」（クメール語で「1・2・3」）と声をかけながらリズムをつけて太鼓を叩く、子どもたちに太鼓を渡して同じように叩いてもらう、その間こちらは手拍子で同じようにリズムをつけた。

簡単なリズムから徐々に少し難しいリズムに挑戦してもらった。子どもたちは皆笑顔で太鼓を叩いてくれ、「イエー！」と声を出して喜んでいる子もいた。カンボジアの子どもは英語を話せない子がほとんどで、現地の言葉であるクメール語もまだ十分に話せない子どもたちが多いという状況だったため、不安もあったが、和太鼓の模倣しやすいという特性が活かされ、楽しさや達成感を共有することができた。

【12】考察：

岡山東支援学校と浮田とちのみこども園で取ったアンケート結果を比べると、岡山東支援学校での交流前に「不安を感じない」と答えた部員が8%だったのに対し、浮田とちのみこども園でのアンケートでは、22%の部員が「不安を感じない」と答えた。このことから、年齢の差よりも、障害があることの方が、交流の不安要素になり得ると言える。また、岡山東支援学校の交流に1回目のみ参加した部員の76%が交流後、「不安が減った」と答え、1回目、2回目ともに参加した部員の100%が交流後、「不安が減った」と答えた。

このことから、相手と実際に関わり、さらにその回数が多いほど、事前に感じていた不安や先入観がなくなることが分かった。以上の経験とアンケート結果から、私たちは、誰もが取り組みやすい特性を持つ和太鼓を使った交流で、楽しさや達成感を共有することにより、参加者と部員双方の相互理解を促進させることができることがわかった。また、参加者は、和太鼓を通じて集中力、リズム感、協調性を高めることが期待できることも、アンケート調査を通して明らかにすることができた。

今後の具体的な計画として、カンボジアでの経験を活かし、台湾の高校と支援学校で和太鼓交流を実施する。そこでアンケート調査もしたいと考えている。

この度の活動を通じていくつかの課題も出た。今回は同じ場所での交流回数が少なかったこと、また岡山東支援学校では、1回目と2回目の間隔が1週間と短かったため、長期的な交流の効果が測れていない。そのため、来年度以降も同じく交流会を継続的に行う必要があると考えた。支援学校や子ども園での和太鼓交流を今後も継続することで、誰もが参加できる交流の場を作っていきたいと考えている。

【13】参考文献：

- 大浦知加（2023）「和太鼓を取り入れた音楽表現プログラムが及ぼす教育的効果の可能性—学生のインタビューを通して—」実践学校教育研究 第25・26合併号
- 土師範子・中典子（2019）「子どもと表現—和太鼓を使った指導における配慮—」中国学園紀要
- 清源友香奈（2011）「和太鼓演奏における合わせる体験について」臨床心理学研究報告第4集
- 浅田裕（2018）「和太鼓の部活動、その現状と課題—東京都立高等学校等における和太鼓部の活動を中心に—」音楽教育実践ジャーナル vol.16
- ライトナークトリンユミコ（2022）「和太鼓を通した学びの可能性」立教大学 大学教育研究フォーラム 27
- <https://www.moj.go.jp> 法務省ホームページ

音楽の力で高齢者の生活に生きがいを！
—地域協働型の音楽療法で高齢者の生活を支えよう—

2C 吉岡 ひより 2V2 柏 奈央
(指導教員 茅原 康匡)

【1】要旨 (abstract)

本研究では、従来の音楽療法を再考し、地域住民が主体的に関与する「地域協働型の音楽療法」を提案する。先行して実施した実証調査では、音楽を聴くことでリラックス効果を得る「受動的な音楽活動」との比較検討を行った。対象となる高齢者へのアンケート調査の結果、受動的な活動よりも、自ら表現を行う「能動的な音楽療法」の方が、他者との交流を促し、地域全体で支え合う意識を高める上で効果的であることが示唆された。また、この活動は高齢者の孤立化を防ぐ一助となる可能性も見出された。

本稿で提案する「地域協働型の音楽療法」の最大の特徴は、制作から演奏に至るまでの全プロセスを地域住民との共創で行う点にある。具体的には、各家庭で廃棄されるペットボトル、空き缶、トイレットペーパーの芯といった廃材を住民が持ち寄り、協力して手作り楽器を制作し、合奏を楽しむものである。このプロセスは、単なる機能回復としての音楽療法を超え、住民同士の対話を生み出し、希薄化した人間関係を再構築する契機となり得る。

本研究の最終的な目標は、この活動を通じて地域の絆を深め、高齢者を地域全体で支える「人間愛に満ちた福祉社会」の形成を促すことにある。持続可能な福祉社会を実現するためには、制度としての支援だけでなく、人と人との繋がりを基盤とした社会のあり方を模索することが不可欠である。本稿では、岡山市東区での実践事例に基づき、地域協働型の音楽療法が持つ社会的価値と、これからの日本社会における有効性について考察していきたい。

1. 序論 (Introduction)

これまで私たちは、岡山市東区の高齢者福祉と児童福祉の課題について考察しながら、高齢者や子どもの生活と健康を促進する地域活動を行い、これからの地域福祉のあり方について研究してきた。岡山市東区は、岡山市の中でも高齢化率が高く、独居高齢者世帯が多い地域である。そのため、高齢者の孤独化が深刻な問題となっている。また、子どもの貧困率も高く、子どもたちの健康や生活が脅かされている現状がある。

このような課題を解決するためには、行政だけに頼るのではなく、「地域住民が主体となって支え合う、人間愛に満ちた温かい福祉社会」を築くことが必要であると私たちは考えた。しかし、そのためには、希薄化した地域の人間関係を再生することが重要である。そこで、私たちは「地域協働型の音楽療法によって高齢者の生活と健康の促進を図りながら、地域全体で高齢者を支え合う温かな福祉社会の形成を促すことができないか」という

仮説を立てた。これまで行ってきた地域活動を踏まえ、これからの日本における持続可能な福祉社会のあり方を提案したいと考えている。

先行研究として、子どもから高齢者まで約120名が参加した三世代交流会というイベントがある。これはゼミの先輩方が実施した活動であり、箏曲部の生演奏を聴いたり、地域の絆を深める曲を作ったりするなどのプログラムが行われた。そして、活動後にアンケートを実施したところ、異世代交流の感想として「元気がもらえた」、「笑顔になれた」という回答が多く見られた。また、今後希望する交流会の企画として「音楽」と回答した人が最も多かった。

これらの結果から、音楽活動は高齢者に元気や心の温かさを与え、次の活動への参加意欲につながるということが分かった。私たちは、音楽の力によって地域のつながりを生み出し、高齢者を地域で支える社会をつくることができるのではないかと考えた。

ここで健康の定義について説明する。世界保健機関（WHO）では、健康とは「単に病気でない状態ではなく、身体的・精神的・社会的に完全に良好な状態である」と定義されている。しかし、この三つの中でも、特に見落とされやすいのが「社会的に良好な状態」である。

社会的な健康とは、社会の一員として他者やコミュニティと良好な関係を築き、適切な役割を果たしている状態のことである。特に重要なのは、家族や友人、職場、地域社会などのコミュニティに所属し、孤独を感じることなく生活できていること、そして仕事や家事、ボランティア活動などを通して、自分が社会の役に立っているという実感を持てることである。

私たちは、これら身体的・精神的・社会的な健康の要素をすべて高めることができる方法として、「地域協働型の音楽療法」に着目した。私たちの提案は、従来の音楽療法を発展させ、地域協働型の音楽療法を構築することである。従来の音楽療法とは、音楽の持つ特性を活用したプログラムを通してリハビリテーションを行い、健康の維持、心身機能の回復、生活の質の向上、問題行動の改善などを目的として行われるものである。対象は障害の有無を問わず、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の人々である。

音楽療法には、不安や痛みの軽減、精神的な安定、自発性や活動性の促進、身体機能の向上、感情表現の促進、コミュニケーションの支援、脳の活性化、リラクゼーションなど、さまざまな効果がある。発語や意思疎通が難しい人であっても、音楽を介することでコミュニケーションが取りやすくなる。

とくに、高齢者の場合、昔の歌を思い出したり、音楽を聴いたり、歌ったり、楽器を鳴らしたりすることで、脳の働きや身体の動き、発声が促される。また、感情表現が少ない人や自発性の低い人でも、自然と笑顔が表れたり、リズムに合わせて身体を揺らしたりする様子が見られる。さらに、歌いながら楽器を鳴らすなど二つの動作を同時に行うことは、認知症の進行予防にも有効であるとされている。

子どもにとっても、音楽は自己表現や成功体験を得る機会となり、心身の発達を支援する。また、音を通じたコミュニケーションや集中力の向上、さらには保護者への精神的な支援にもつながる。グループで行う場合は、一人ひとりが歌ったり演奏したりすることに加え、他者と音を合わせたり順番に楽器を鳴らしたりすることで、相互の関係性が深まる。一方、個人で行う場合は、対象者の趣味や嗜好、希望に合わせたプログラムを構築す

ることができ、寝たきりの人や集団活動への参加が難しい人でも自宅訪問やベッドサイドなどで音楽療法を受けることができる。

音楽療法には大きく分けて二つの方法がある。一つは音楽を聴いて心をリラックスさせる「受動的音楽療法」、もう一つは歌ったり、リズムに合わせて体を動かしたりする「能動的音楽療法」である。私たちは、この二つの方法のうち、特に能動的な音楽療法に着目した。

2. 研究内容、手法 (Materials & Methods)

私たちは、地域協働型の音楽療法が従来の音楽療法とどのように異なるのか、また、地域全体で高齢者を支える温かな福祉社会を実現するためにはどちらの音楽療法がより適しているのかを明らかにするため、音楽療法の実践を行った。その中でも、地域協働型の音楽療法を提案し、その効果を考察するために、まず比較の基準となる受動的な音楽療法を実践した。

実践に先立ち、音楽が人々に与える影響を把握するため、令和7年7月19日に開催された三世代交流会と、令和7年11月8日に開催された「どんぐりマルシェ」において、高齢者や子どもを対象にヒアリング調査を行った。また、音楽療法を実践する対象は、岡山市東区平島地区の高齢者とした。その理由は、岡山市東区は、岡山市の中でも高齢者の孤独率が高い地域だからであり、音楽療法を通して地域の人々が交流することで、高齢者の孤立の改善にもつながるのではないかと考えたからである。

実践は、令和8年1月17日に平島地区で開催した三世代交流会の中で行った。音楽療法の内容は、岡山学芸館高校吹奏楽部の定期演奏会のDVDを参加者全員で鑑賞するものである。「カーペンターズ・フォーエバー」や「ET～地上の冒険～」などのポップスや映画音楽を聴いてもらった。その後、参加者のうち高齢者男女16名を対象に、紙のアンケートおよびヒアリング調査を行い、音楽が与える心理的な変化や交流の様子について調査した。

○三世代交流会（学芸館ひだまりの会）の実施（年3回定期的実施）

私たちは、岡山市社会福祉協議会の支援と、平島健康福祉委員会代表である柿崎由秀様のご協力のもと、岡山市東区平島地域において、高齢者・高校生・地域の子どもの保護者が交流を深める「三世代交流会（学芸館ひだまりの会）」を4年前から実施している。

この交流会は、高齢者や子どもの生活を支えるためには、地域全体で支え合う人間愛に満ちた共生社会の形成が必要であると考え、希薄化した地域の人間関係を再構築することを目的として立ち上げたものである。現在では、平島地区の高齢者に加え、上道中学校や平島小学校の子どもたちも多く参加しており、毎回120名から130名ほどが参加する交流の場へと発展している。

交流会では、高齢者の健康維持や認知症予防を目的とした体操を行ったり、高齢者と子どもたちが協力して作品を制作したりするなど、世代を超えた交流を通してコミュニケーションを深める活動を行っている。会場には笑い声と笑顔があふれ、心温まる交流の場となっている。

特に今年度は、吹奏楽部の演奏を聴いてもらったり、箏曲の演奏に合わせて昭和歌謡や童謡と一緒に歌ったりするなど、音楽を通じた交流活動を積極的に展開した。

○子ども園での交流活動の展開

岡山市東区にある「浮田とちのみこども園」から依頼を受け、「どんぐりマルシェ」という地域祭りの企画に参加した。本園からは、高校生と子どもたちが交流できる場をイベント内に設けてほしいという要望があり、昨年度から継続して取り組んでいる活動である。

今年度は、「吹き戻し」と「風船ロケット」の制作活動を行った。子どもたちの年齢に応じて作業の難易度を選ぶようにし、無理なく楽しく取り組めるよう工夫した。具体的には、吹き戻しはあらかじめ作成したものに絵を描いてもらい、巻く作業を体験してもらった。また、風船ロケットは、膨らませた風船に画用紙で作った羽を取り付けてもらう制作活動を行った。これらの活動を通して、高校生と子どもたちが自然に会話を交わしながら交流を深めることができ、地域のつながりを感じられる機会となった。

3. 結果 (Results)

これらの活動を通して、アンケート調査を実施したところ、「音楽を聴いたり演奏したりすることは、健康や心の癒しに役立つと思いますか」という質問に対しては、全員が「非常にそう思う」、「まあそう思う」と回答した。この結果から、対象となった高齢者は音楽活動に対して全体として肯定的な認識を持っていることが明らかになった。

また、「吹奏楽部の演奏を聴いてどのような感想を持ちましたか」という質問には、「リラックスできて心が癒された」、「ワクワク、ドキドキして活力が与えられた」など、気持ちの変化を示す回答が多く見られた。さらに、「演奏会に行ってみたい」、「自分も楽器を演奏してみたい」といった、行動意欲の高まりを示す回答も多く見られた。これらの結果から、音楽鑑賞には一時的な癒し効果だけでなく、外出や活動への参加意欲を高める効果があることが分かった。

一方で、「演歌や昭和歌謡曲が聴きたかった」という意見も複数見られた。これは、参加者の年代や好みに合った選曲が、音楽療法の効果を高めるうえで重要であることを示している。そのため、今後は参加者の年代や好みに配慮した楽曲を取り入れることが改善点として考えられる。

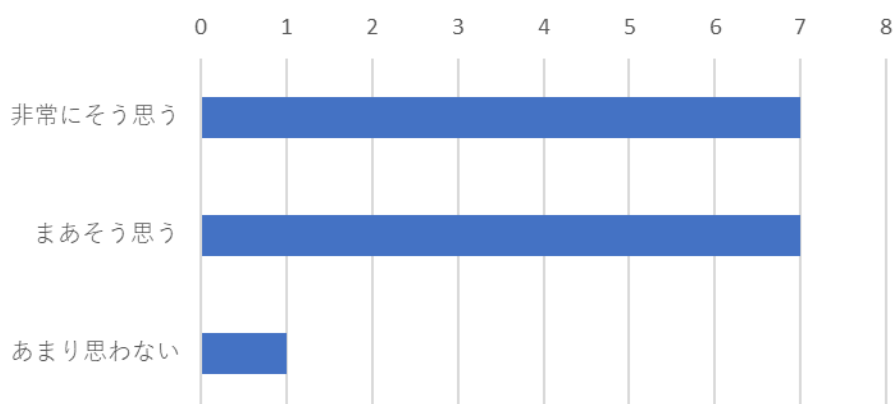
これらの結果から、「演奏会に行ってみたい」「自分も楽器を演奏してみたい」といった能動的な反応が生まれたことが分かった。したがって、この受動的な音楽療法の実践は、今後実施を予定している地域協働型音楽療法において、交流の促進や外出機会の増加につながる可能性を示す重要な結果となった。

このことから私たちは、地域協働型の音楽療法の方が、地域全体で高齢者を支え合う社会をつくるうえでより効果的であると考えた。そして、地域協働型の音楽療法を実践することで、

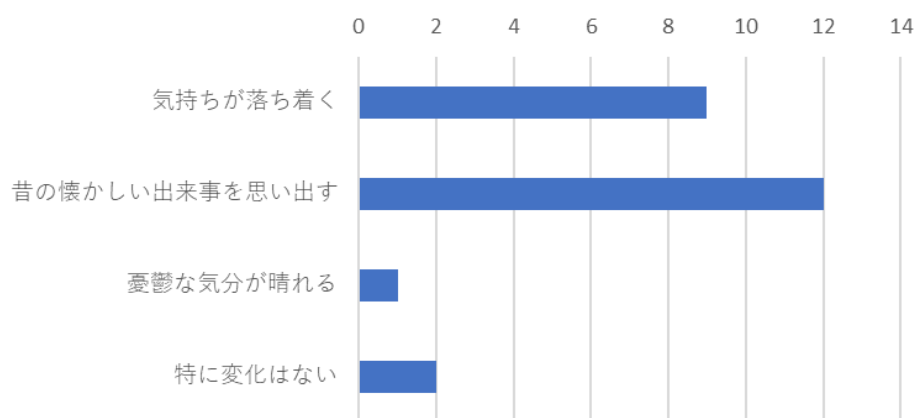
- ・音楽を通して支え合う社会基盤の形成につながる
- ・認知症予防や健康の促進が期待できる
- ・高齢者の気持ちが若返り、気分の向上につながる
- ・心や脳の機能の活性化が期待できる

・高齢者の外出機会が増え、孤立の防止につながる
などの効果を高齢者に与えることが、アンケート調査と実践を通して、明らかにすることができた。

音楽を聴くことは、あなたの生活に良い影響を与えていると思いますか



好きな音楽を聴いているとき、どのような気持ちになりますか(複数選択可)



4. 考察 (Discussion)

今回の調査結果から、受動的な音楽療法には、高齢者の気分を明るくしたり、リラックスさせたりする効果があることが分かった。これは、音楽が心理面に良い影響を与えるという点において、一定の成果が得られたといえる。

また、「演奏会に行ってみたい」、「自分も楽器を演奏してみたい」といった声も見られた。このことから、音楽が高齢者の行動のきっかけとなる可能性があることが明らかになった。

しかし、実際に外出などの具体的な行動につながったのかどうかまでは確認できておらず、この点は本研究における課題である。さらに、「演歌や昭和歌謡曲が聴きたかった」という意見も見られたことから、音楽療法の効果は選曲によって左右される可能性が高いことが分かった。このことは、音楽療法の効果を高めるためには、参加者の年代や好みに合わせた楽曲を取り入れることが重要であるという新たな視点につながった。

また、今回の取り組みは音楽を「聴く」ことが中心であったため、参加者同士が関わったり、体を動かしたりする機会はほとんどなかった。そのため、実際に外出や交流の機会が増えたのかどうかについては確認できていない。受動的な音楽療法が孤立の防止や地域のつながりの形成、健康の向上にどこまで効果があるのかについては、今回の研究だけでは十分に明らかにすることができなかった。

以上のことから、受動的な音楽療法には心理面への効果があることは確認できたが、社会参加の促進や人とのつながりを広げるといった面での効果については、今後さらに検証していく必要があると考えられる。

5. 結論 (Conclusions)

本研究を通して、音楽療法には高齢者の気分を明るくしたり、リラックスさせたりする効果があること、さらに前向きな気持ちや行動への意欲を引き出す可能性があることが明らかになった。しかし、一方で音楽を「聴く」だけの受動的な方法では、交流の増加や社会参加の促進といった点まで十分につなげるには限界があることも分かった。

そこで、私たちは本研究の結果から得られた音楽療法の効果をより効果的に生かす方法として、地域住民が協力して取り組む「地域協働型の音楽療法」を提案する。具体的には、捨てられるペットボトルやストローなどの身近な素材を活用してオリジナル楽器を制作し、その楽器を使って演奏会を行うという取り組みである。この活動によって、高齢者が役割を持って参加でき、人との関わりの中で生きがいを感じられる場をつくることができるのではないかと考えた。

また、この取り組みは、高齢者のリラックスや気分の向上といった心理面への効果だけでなく、社会参加の促進や孤立の改善につながり、本当の意味での健康の向上にも寄与する可能性がある。さらに、地域の人々が世代を超えて一緒に活動することで、地域のつながりが強まり、支え合いの関係が広がっていくことも期待できる。

私たちは、「音楽を通して、人がつながり、支え合う社会へ」という考えを大切にしながら、地域協働型の音楽療法を継続して実践していきたいと考えている。この取り組みによって、高齢者の健康や生きがいの向上だけでなく、地域住民が互いに支え合い、助け合う人間愛に満ちた温かな福祉社会を実現することができるのではないかと考えた。

そして、このような人間愛に満ちた福祉社会こそが、少子高齢化が進むこれからの日本において、持続可能な福祉社会を実現するために最も重要な社会のあり方であるといえる。

6. 謝辞 (Acknowledgements)

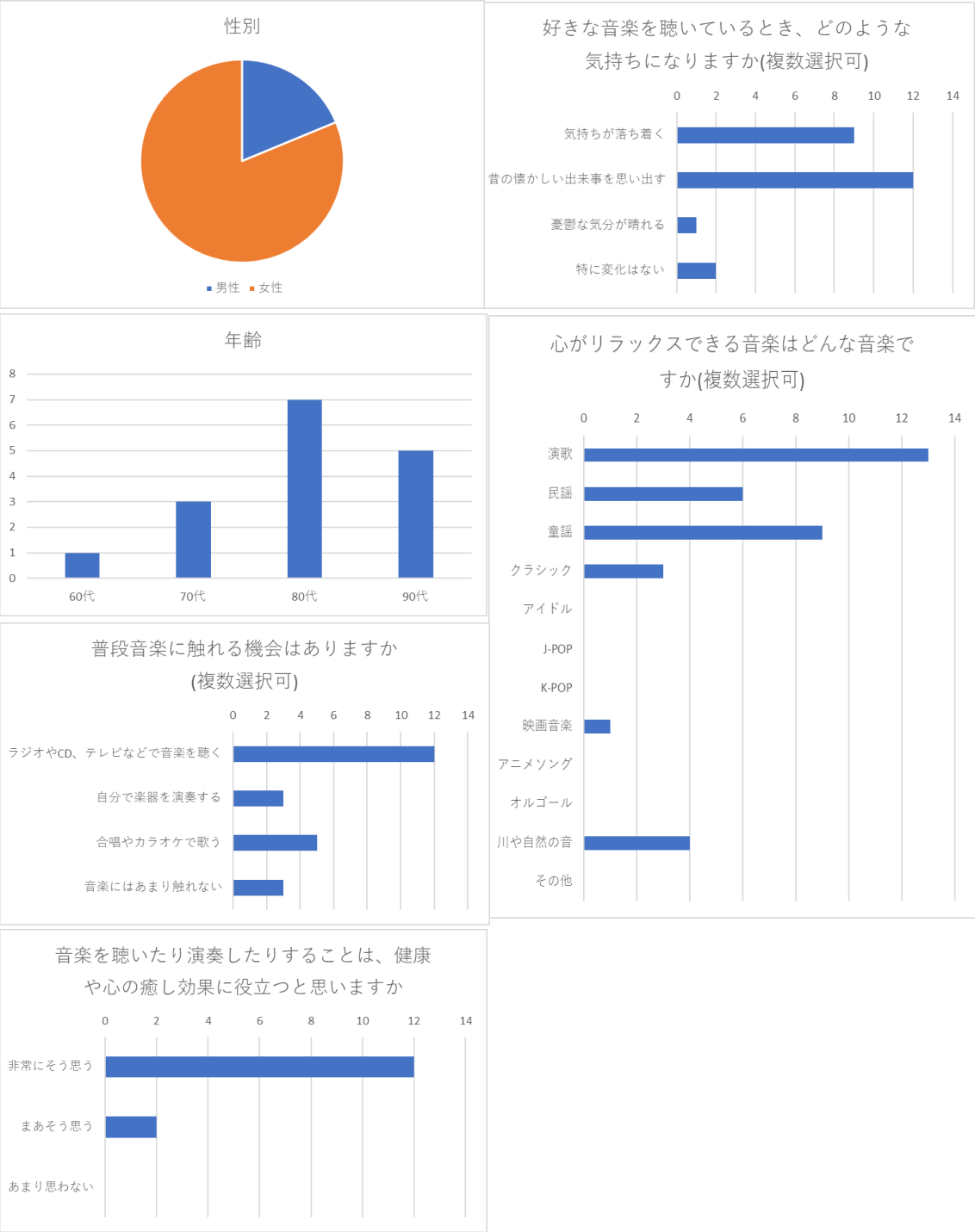
本研究を進めるにあたり、三世代交流会の活動の場を提供し、実施してくださった方、音楽療法に協力してくださった地域の方々の皆さまに、心より感謝申し上げます。また、研究の進め方について助言をくださり、発表の準備まで支えてくださった先生に深く感謝

します。地域の方々や先生のご協力があったからこそ、本研究を進めることができました。本当にありがとうございました。

7. 引用文献 (Reference)・参考文献 (Bibliography)

[1] 公益社団法人 日本WHO協会

8. 付録 (Appendices)



介護職における離職問題を考える
—意識調査から問題点と課題点を探る—

2H 香西 柚羽
(指導教員 茅原 康匡)

(1) 序論：

日本では少子高齢化が進み、介護を必要とする高齢者が年々増加している。それに伴い、介護職員の需要も高まっているが、一方で介護職員の離職率は他の職種と比較して高い傾向にあり、人材不足の大きな要因の一つとなっている。

介護職員が不足すると、利用者へのサービスの質の低下や、残された職員の業務負担の増加につながる。その結果、さらに離職者が増えるという悪循環が生まれてしまう。このような問題を解決するためには、離職の原因を明らかにし、その改善策を検討することが重要である。

一般的に、介護職の離職理由として賃金の低さが挙げられることが多いが、職場の人間関係や労働環境なども大きく影響していると考えられる。とくに、安心して働くことができる環境や精神的負担の軽減は、長く働き続けるための重要な要素である。

そこで、本研究では介護職員の離職率が高い原因を明らかにするとともに、離職率を低下させるために必要な改善策について検討することを目的とする。

(2) 研究方法：

本研究では、介護職員の離職率の原因とその改善策を明らかにするため、アンケート調査を実施した。アンケートは Google フォームを用いて作成し、介護現場や福祉施設で働く職員を対象に回答を依頼した。

調査対象は、岡山市東区を中心に福祉サービスを提供している「小規模多機能ホームせとうちの郷」、「小規模多機能ホームせとうち」、「居宅介護支援事業所せとうち」に勤務する職員である。これらの施設の職員の方々の協力を得て、介護現場における現状や課題について回答を収集した。

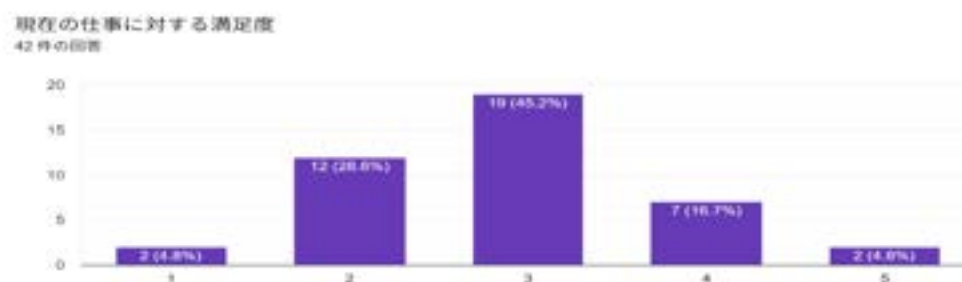
アンケートの内容は、「現在の仕事に対する満足度」、「介護の仕事でやりがいを感じる点」、「仕事で大変だと感じる点」、「介護職員の離職率が高い理由」、「職場環境の評価」、「今後必要とされる支援」などで構成した。とくに、離職率が高い理由として「給与・待遇が低い」、「業務量が多い」、「人間関係のストレス」、「体力的・精神的負担」、「将来性への不安」、「社会的評価が低い」などの項目を設定し、複数選択式で回答を得た。また、職場環境については「給与」、「業務量」、「人間関係」、「休暇の取りやすさ」などの観点から満足度を評価してもらった。

さらに、介護職員を増やすために必要な支援についても調査を行い、「給与・待遇の改善」、「人員の増加」、「メンタルヘルス支援」、「働きやすいシフト制度」などの重要性について回答を得た。これらの結果を分析し、介護職員の離職率の原因とその改善策について考察していきたいと思う。

(3) 結果：

今回のアンケート調査では、介護職員 42 名から回答を得ることができた。回答者の性別は女性が 64.3%、男性が 31%であり、女性の割合が高い結果となった。年齢層では 30 代が 31.7%と最も多く、次いで 50 代、20 代、40 代、60 代以上の順であった。

まず、下記のグラフで明らかなように、現在の仕事に対する満足度については、「3（どちらともいえない）」が 45.2%と最も多く、次いで「2（やや不満）」が 28.6%、「4（やや満足）」が 16.7%であった。「5（最も満足）」と「1（最も不満）」はそれぞれ 4.8%であり、全体として中間的な評価が多い傾向が見られた。



次に、介護の仕事でやりがいを感じる点については、「利用者から感謝される」が 76.2%と最も多く、次いで「人の役に立っていると感じる」が 45.2%、「専門的な知識や技術が身につく」が 35.7%であった。この結果から、多くの職員が介護の仕事にやりがいを感じていることがわかった。



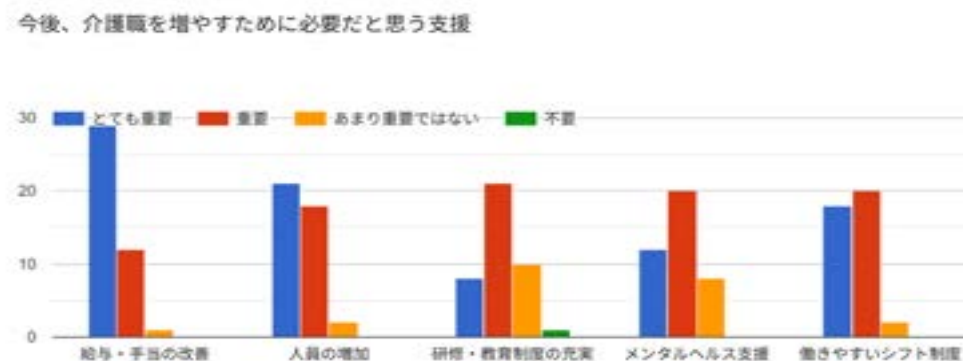
一方、仕事で大変だと感じる点については、「精神的なストレス」が 73.8%、「給与が低い」が 73.8%、「人手不足」が 71.4%と高い割合を示した。また、「身体的な負担」や「利用者・家族との関係」も 52.4%と高く、肉体的・精神的な負担や人間関係の悩みを感じている職員が多いことが明らかとなった。



さらに、介護職員の離職率が高い理由について尋ねたところ、「給与・待遇が低い」が 90.5%と最も多く、次いで「体力的・精神的にきつい」が 71.4%、「業務量が多い」が 57.1%、「人間関係のストレス」が 52.4%という結果となった。これらの結果から、給与面の問題だけでなく、業務負担や職場環境も離職の要因となっていることがわかった。



また、今後介護職員を増やすために必要な支援として、「給与・手当の改善」が最も多く挙げられたほか、「人員の増加」「働きやすいシフト制度」「メンタルヘルス支援」なども重要であることが明らかとなった。



(4) 考察：

本アンケートの結果から、介護職において多くの職員が「利用者から感謝されること」や「人の役に立っていると実感できること」に大きなやりがいを感じていることが明らかになった。とくに、20代から60代まで、男女を問わず「利用者から感謝される」が上位に挙げられており、介護職が人との関わりの中で価値を実感できる仕事であることが分かる。また、年齢が上がるにつれて「専門知識が身につく」、「職場の人間関係」、「後輩の成長」などがやりがいとして挙げられるようになり、経験を積むことで仕事の意味や役割が広がっていくことがうかがえる。

一方で、仕事の大変な点としては「身体的負担」や「精神的ストレス」が多くの年代で挙げられていた。とくに、20代や30代では身体的負担が大きく、介助や移動支援などの身体的な労働の多さが影響していると予測される。また、50代や60代では精神的ストレスが多く挙げられており、責任の増加や人手不足による業務の負担が関係している可能性がある。さらに、多くの年代で「人手不足」や「夜勤・シフト勤務」も課題として挙げられており、労働環境の厳しさが明らかになった。

また、介護職の離職理由についての質問では、ほぼすべての年代で「給与・待遇が低い」が1位となっていた。このことから、介護職は社会的に重要な役割を担っているにもかかわらず、給与水準や待遇が十分ではないと感じている職員が多いことが分かる。その他にも、「業務量が多い」、「人間関係のストレス」、「社会的評価が低い」なども離職理由として挙げられており、仕事の負担と社会的評価の低さが離職につながっているのではないかと本調査結果から明らかにすることができた。

満足度については、全体的に「普通」または「やや満足」という回答が多く、仕事にやりがいを感じながらも、労働環境には課題があると感じている職員が多いことが推測される。とくに40代女性では「やや不満」という回答が見られ、仕事の責任の増加や家庭との両立などが影響している可能性も考えられる。

以上の結果から、介護職は利用者との関わりを通して大きなやりがいを感じられる仕事である一方で、給与や労働環境、人手不足などの課題が多く存在することが明らかになった。今後、介護職の離職率を下げ、長く働き続けられる職業にするためには、給与や待遇の改善だけでなく、人員確保や働き方の見直し、社会的評価の向上などの取り組みが必要であると本調査結果を通して考えることができるのではないかと。

(5) 結論：

本研究では、介護職員の離職率が高い要因とその改善策を明らかにするため、介護職員を対象にアンケート調査を実施した。その結果、「給与・待遇の低さ」「精神的・身体的負担の大きさ」「人手不足」「業務量の多さ」などが離職の主要な要因であることが明らかとなった。

一方で、介護職員は「利用者から感謝されること」や「人の役に立っていると感じることにやりがいを感じており、介護の仕事自体には大きな意義と魅力があることも分かった。

今後、介護人材不足を解決するためには、給与や待遇の改善に加えて、人員の確保や働きやすい職場環境の整備、精神的負担を軽減する支援体制の充実が必要である。また、介護職の社会的評価を高め、介護の仕事の重要性を社会全体で理解していくことも重要にな

ってくるであろう。そこで、これらの課題点を踏まえて、これからの介護職のあり方をいくつか提案したいと思う。

① 地域協働型介護サポートモデルの構築

本アンケートでは「人手不足」や「業務量の多さ」が多くの職員の負担となっていることが明らかになった。そこで、介護施設だけで問題を解決するのではなく、地域全体で介護を支える「地域協働型介護サポートモデル」を構築することが有効であると考ええる。具体的には、地域の高齢者、主婦、学生、ボランティアなどが、介護の専門的な業務以外の部分（レクリエーション、話し相手、見守り、イベントの補助など）をサポートする仕組みを整える。このような仕組みを導入することで、介護職員は専門的なケアに集中でき、業務負担の軽減につながると考えられる。また、地域住民が介護の現場に関わることで、介護職の理解や社会的評価の向上にもつながると期待される。

② 学生と介護施設をつなぐ「福祉キャリア育成プログラム」

介護職の人手不足を解決するためには、若い世代に介護の仕事の魅力を伝えることが重要である。そこで、学校と介護施設が連携し、学生が定期的に介護施設で活動する「福祉キャリア育成プログラム」を導入することを提案する。例えば、ボランティア活動や職業体験、音楽活動やレクリエーションの企画などを学生が主体となって行うことで、介護の現場に触れる機会を増やす。このような経験を通して、学生が介護職のやりがいや社会的意義を理解することができれば、将来的な人材確保にもつながると考えられる。

③ 介護職のやりがいを可視化する共有システムの構築

本アンケートでは、「利用者から感謝されること」が最も大きなやりがいであることが明らかになった。そこで、利用者や家族からの感謝の言葉やエピソードを共有するシステムを導入することを提案する。例えば、施設内にメッセージボードを設置したり、ICTを活用して感謝の声を職員同士で共有したりすることで、仕事の価値を実感しやすくなる。このような取り組みにより、介護職員のモチベーション向上や離職防止につながる可能性がある。

④ 介護職のキャリア段階に応じた役割分担モデル

アンケート結果から、若い世代は身体的負担を感じやすく、年齢が上がるにつれて精神的負担や責任の増加が課題となる傾向が見られた。そこで、年齢や経験に応じて役割を分担する「キャリア段階別役割モデル」を導入することが考えられる。例えば、若手職員は身体的ケアを中心に経験を積み、中堅職員はチームの調整や指導、ベテラン職員は相談支援や教育的役割を担うなど、強みを生かした役割分担を行うことで、長く働き続けやすい職場環境を整えることができる。

以上のプログラムやシステムを介護現場に導入し、介護職員の負担軽減を努めることができれば、今後の介護職の離職問題を少しでも軽減できるのではないかと考える。本研究の結果は、介護職員の離職率低下に向けた課題と改善策を示すものであり、今後の介護現場の環境改善に役立つものになってくれることを願っている。

地域における日本人と外国人の交流の必要性
—多文化共生地域の実現に向けて—

2B 相澤 美羽 2F 梶山 優空
(指導教員 瀧川 貴世)

要旨 (abstract)

本研究は、地域の交流イベントが日本人と外国人の関係性にどのような影響を与えるのかを明らかにすることを目的とする。近年、日本では外国人住民が増加している一方で、文化や言語の違いから相互理解が十分に進んでいないという課題が指摘されている。そこで本研究では、日本人と外国人が交流できる場として「料理イベント」を計画し、交流の様子や参加者の反応をもとにその効果を考察した。その結果、共同作業や会話を通して互いの文化や価値観を知る機会が生まれ、参加者同士の距離が縮まる様子が見られた。以上のことから、地域の交流イベントは日本人と外国人双方の相互理解を深め、誤解や偏見を軽減する可能性があると考えられる。今後は、より多くの人に参加できる継続的な交流の場をつくることが重要である。

1. 序論

厚生労働省によると、2025 年、約 800 人いる団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者になることで、日本は国民の 5 人に 1 人が後期高齢者という超高齢化社会に突入する。これにより、医療・介護・年金などの様々な問題が深刻化すると示唆されているが、2025 年問題における最大の課題とされているのは労働力人口の減少である。国内で労働力が確保できない状況に対し、政府は 2018 年 5 月、外国人労働者数を 50 万人増加させるという方針を打ち出した。



図1 在留外国人数の推移（法務省在留外国人統計 2025）



図2 岡山県在留外国人数の推移（岡山県庁岡山県在留外国人統計 2025）

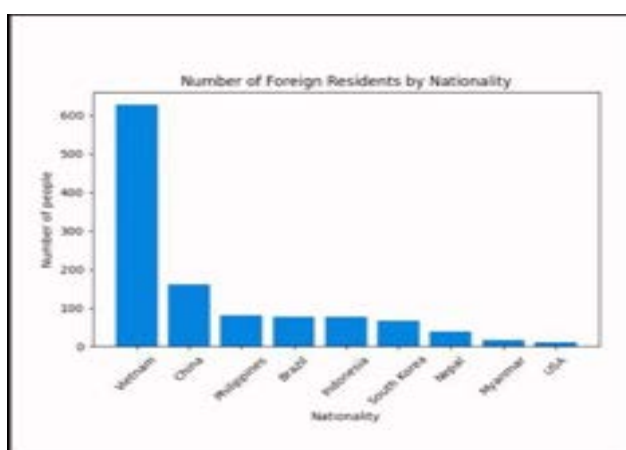


図3 国籍別外国人数 （西大寺）

図1のグラフからわかるように、日本の在日外国人の数は右肩上がり、今後もますますの増加が見込める。図2は岡山における外国人数の推移であるが、岡山でも同様に増加傾向にあることは明らかである。さらに、私たちの高校がある西大寺地域について詳しく見ると（図3）、ベトナム人が圧倒的に多いことが特徴的である。こういった状況において、私たちは、日本人VS外国人で考えるのではなく、どのような地域であればお互いにとって住みよい場所になるのか、共に考え行動することが必要であると考えた。高齢化が進むのは避けられない私たちの社会において、地域の在り方や、地域の中の住民がお互いに関心を持ち、助け合おうと思えるような仕組みをどのように創り出していくかは喫緊の課題である。特に災害時など、非日常に備えようと思うと、日常でいかに関係性を育んでいけるのかが大切ではないだろうか。

私たちは、まず自分たちが暮らす西大寺地域における日本人と外国人の交流の必要性を考え、またその交流の回数や質、それらが人や地域に与える影響も評価してみたいと考えた。

そこで本研究のリサーチクエストを、「地域の交流イベントは、日本人と外国人の関係性にどのような影響をもたらすのか」、仮説を「地域で直接交流するイベントは、外国人と日本人双方の相互理解を深め、誤解や偏見を軽減する」と設定して検証し、今後の地域における多文化共生の在り方を提案していきたい。

2. 先行研究

本校 2023 年度課題研究「つながり隊はおせっかい？IN 西大寺」において、古谷と河本は、連合町内会長および在日外国人へのインタビューやアンケートなどを実施した。連合町内会長への聞き取りから、地域に住む多くの日本人住民は、「町内に住む外国人の詳しい情報は把握していない」、「地域住民間で大きなトラブルは発生していない」、そして「外国人が数人で集まっていることが多く話しかけづらい」などと感じていることなどが明らかになった。さらに在日外国人へのインタビューにおいても「来日当初は困りごとがあったものの現在は特に問題はない」、「困った際は在日歴の長い仕事仲間に相談している」、「日本人との交流はあいさつ程度にとどまっている」、「会社の寮に住んでいるが、勤務時間などの関係から、会社以外の日本人と話す機会が少ない」という意見が収集された。これらの意見から、地域において日本人、外国人間で問題がないのは、あまり関わりがない、お互い関心がないから問題もおきてないだけであろうと推察された。しかしそれでよいのだろうかという疑問が残った。同調査においても、通常何事もなければそれでよいのかもしれないが、有事の際、何かが起こった際には問題が起きる可能性もある、と述べられている（古谷・河本 2023）。特に、少数派である外国人に災難が降りかかる可能性は否定できないと考えた。

3. 調査方法

この先行研究をもとに、私たちはまず、西大寺公民館と共催で地域の外国人と住民の間でワークショップを開催し、彼らの間の空気感や思いなど実態を把握しようと試みた。また、外国人と一緒にイベントを企画・実施し、両者の関係性がイベントによってどのような影響を受けるのかを評価しようと考えた。そしてイベント前後でアンケート調査を行い、参加者の相手に対するイメージや交流意欲の変化を比較し、西大寺公民館の館長、職員、一般住民へのヒアリングを行った。さらに、イベントに参加していない日本人・外国人にもアンケートを行い仮説を検証することとした。

4. 活動と結果

4-1 多文化共生ワークショップ

本研究を進めるにあたり、まず西大寺地域における多文化共生についての現状を把握するため、2025 年 4 月、多文化共生ワークショップを企画・実施した。岡山学芸館高校の多文化共生ゼミとインターアクトクラブ、西大寺公民館主催で開催し、地域の外国人・日本人・高校生の総勢 40 名ほどが集まり行われたワークショップでは、日本における外国人住民の増加の現状や、西大寺における多文化共生社会の必要性和課題や対策について協議した。

その中で、多文化共生とは単に外国人を受け入れることではなく、国籍や文化の違いに関わらず、互いに尊重し合いながら地域社会の一員として共に生活していくことであると改めて理解した。また、外国人住民が増加しているにもかかわらず、地域レベルでは交流が十分に行われていない現状や、言語・文化の違いから生じる心理的距離の存在についても指摘された。

さらに、災害時や緊急時においては、日常的な信頼関係の有無が大きな影響を及ぼすことが示唆された。平常時に交流が少ない場合、非常時に助け合うことが難しくなる可能性がある。この点からも、地域における日本人と外国人の継続的な関係構築の重要性を再認識した。

このワークショップでの結果から、本研究の方向性を定めることとした。特に、「トラブルがないこと＝良好な関係である」とは限らないという視点が重要であると感じた。西大寺地域では大きな問題は報告されていないものの、実際には交流が少なく、互いへの関心も高いとは言えない状況にある。したがって、本研究では「表面的な安定」ではなく、「実質的な関係性の構築」に着目する必要があると考えた。



多文化共生ワークショップの様子

4-2 内田館長・村田職員へのヒアリング

多文化共生ワークショップで得た視点を踏まえ、西大寺地域の現状を具体的に把握するため、西大寺公民館長内田氏と村田職員へヒアリングを行った。

ヒアリングの結果、町内に住む外国人の詳しい情報は町内会でも十分に把握されていないことが分かった。また、地域住民間で大きなトラブルは発生していないものの、外国人住民は数人で固まって行動することが多く、日本人住民からは「話しかけづらい」という声も聞かれるとのことだ。

一方、中野南地区では前町内会長の働きかけにより、日本人と外国人の交流が生まれていた事例も確認できた。このことから、交流は自然発生的ではなく、地域側、特にリーダー的存在の積極的な意思があって初めて実現する可能性が高いのではないかと考えた。

また、あげられた課題の中にはイベントなどの開催に関しては、日本人も外国人も参加者がうまく確保できないという課題もあるとのことであった。外国人は休みが日曜日しかない場合も多く、その貴重な休みは買い物などに出かけるなど、わざわざ知らない地域の人たちとの交流に時間を割くのはハードルが高いのかもしれない。

4-3 株式会社サイへのヒアリング

次に、西大寺地域で多くの外国人労働者を雇用している株式会社サイを訪問し、外国人労働者の実態についてヒアリングを行った。同社では約 300 名の外国人が働いており、そのうち約 100 名がベトナム人とのことである。外国人を多く雇用している理由として、日本人労働者の確保が難しい現状が挙げられた。また、平均滞在年数は約 3.8 年であるとのことであった。外国人労働者の多くは会社の寮で生活しており、休日は仲の良い同僚同士で集まりパーティーを行うなど、主に同国人同士で過ごしていることも分かった。

尚、地域住民との接点はほとんどないそうで、生活圏が限定されている状況が明らかになった。

この結果からも、地域との接点を意図的に設けなければ、日本人と外国人が自然に関係を築くことは難しいと考えた。



西大寺公民館でのヒアリング



(株)サイ 労務担当高木氏にヒアリング

4-4 地域イベントの企画・実施

これらの調査を踏まえ、日本人と外国人が自然に関わることのできる地域交流イベントを企画した。決めるにあたっては、(株)サイで働いているベトナム人で日本語が堪能なダンさんと、外国人にとってどのような会なら参加したいかなど話し合った。料理を選択したのは、言語能力に依存しなくても、共同作業を通して協力関係を築きやすい活動であると考えたためである。またダンさんによると、料理の好きな人が何人かいるとのことだったので、日程さえあれば参加が見込めるだろうと考えた。そして、ベトナムでも日本でも多くの人に人気があるお好み焼きを作ることにした。企業からも全面的な協力を得て、外国人労働者への参加呼びかけも行っていたことになる。

料理交流イベントは、2025年11月24日に実施した。参加者は日本人10名、外国人20名の計30名であった。参加者を混合グループに分け、共同で調理を行うことにした。最初は仲のいい人同士集まっておしゃべりをし、決めた通りのグループで作業ができない状況であった。しかしグループのまとめ役であり日本人との橋渡しの役割をダンさんが担ってくれた。各自グループで作業するようにベトナム人の参加者に呼びかけてくれ、そうするうちに活動中には自然な会話が生まれ、食文化や生活習慣について意見を交わす様子が見られた。参加者は積極的に活動に取り組み、日本語でのコミュニケーションも活発であった。そしてイベント前後にはアンケート調査を実施し、参加者の意識やイメージの変化を測定した。



4-5 内田館長、村田職員への事後インタビュー

イベント終了後、参加した町内の日本人住民および内田館長・村田職員に対し、事後インタビューを行った。

その結果、「想像以上に自然な交流が見られた」「今後も継続して実施したい」「地域全体に広げたい」といった前向きな意見が得られた。

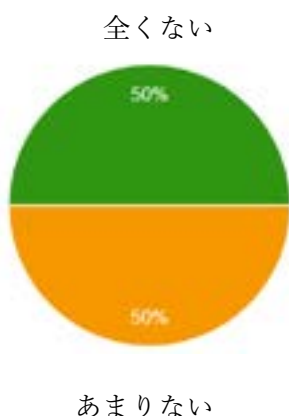
また、外国人住民の増加に対する関心は高まっているものの、具体的な行動に移せていない現状も指摘された。偏見の存在についても言及があり、交流を通じて意識が変化の可能性も示唆された。

一方で、今回のイベントに参加してくださった地域の日本人はわずか2人と非常に少なく、日本人側の交流意欲の少なさもあきらかとなった。このようなイベント参加者を募るための方法を考える必要もある。

4-6. アンケート結果

(1) イベント前の状況

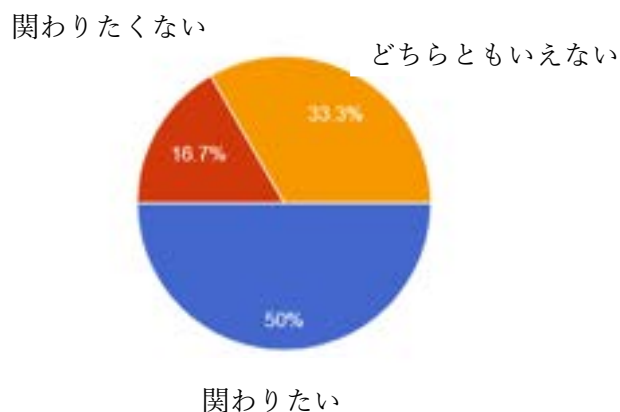
Q 地域の外国人と交流する機会(N=10)



Q. 地域の外国人に対するイメージ(N=10)



Q. 地域の外国人と関わりたいと思うか(N=16)



Q. 地域での外国人との交流は必要だと思うか(N=16)



これは日本人に対するアンケート結果だが、交流する機会は「全くない」、「あまりない」で100%、外国人に対しては「話しかけにくい」、「いつも集団でいるイメージ」、という回答が80%を超えるものとなった。

地域での交流の必要性はある程度感じているものの、「関わりたい」という積極的な意見は半分程度であった。

Q. 普段地域の日本人と関わる機会は？(N=16)



Q. 地域の住民に対するイメージ(N=8)



外国人への事前アンケートの結果も、地域の日本人と関わる機会が「少しある」「あまりない」という回答が90%近いものであった。これは、会社周辺に住んでいる人も多いので、会社での交流も含まれていると考えられる。

(2) イベント後（イメージ）

Q.外国人に対するイメージは変わりましたか
(N=10)



Q.日本人に対するイメージは変わりましたか(N=16)

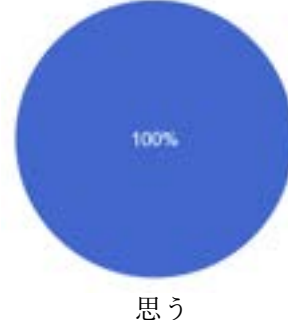


イベント終了後のアンケートでは、日本人参加者の80%、外国人参加者の約90%以上が、「イメージが良い方向に変化した」と回答した。

Q.改めて地域の外国人との交流は必要だと思うか
(N=10)



Q.このような交流会に参加したいと思うか(N=16)



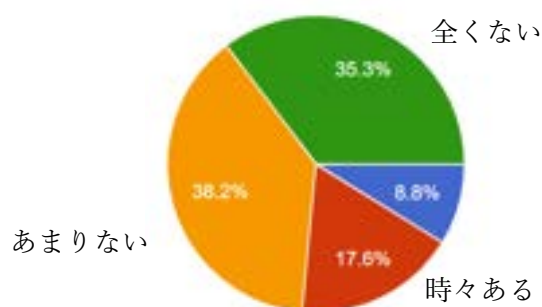
今回参加してくれた外国人参加者は、イベント前から「日本人との交流は必要である」と考えている割合が高く、イベント後もその意識は維持されたといえる。日本人参加者のほうは、「もっと地域の外国人と関わりたい」と回答した割合がイベント前の50%からイベント後には100%へと大きく変化した。また、「交流は必要である」と回答した割合も66%から100%へと増加した。以上の結果から、本研究で実施した料理交流イベントは、参加者の相手に対するイメージ改善および交流意欲の向上に一定の効果をもたらしたといえる。また、どのようなイベントなら参加したいと思うかという質問には、「料理」と答える人が双方過半数を超え、あとは「スポーツ」「音楽」「言語」など、一緒に体験できるようなイベントが人気であることもわかった。

今回のイベント、アンケートから、一定の成果は得られたものの、本イベントの参加者は、もともと交流に関心のある層であったとも考えられる。そのため、本研究ではより一

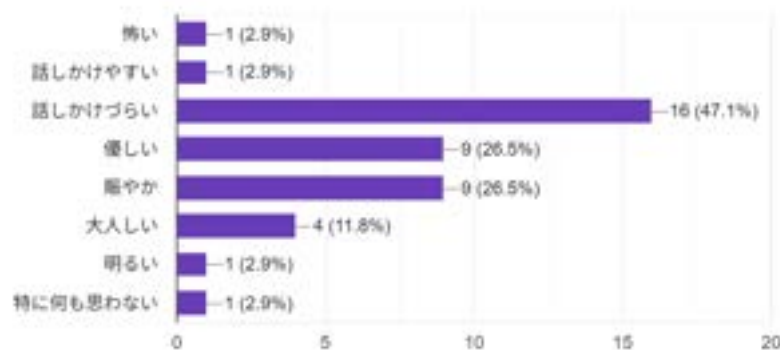
般的な地域住民の意識を把握するために、交流に参加していない一般市民をも対象にアンケートを実施した。

4-7. イベントに参加していない日本人へのアンケート（N=40）
（岡山県に住む10代から50代の日本人40人）

Q. 普段外国人と関わる機会がありますか



Q. 地域の外国人に対するイメージを教えてください



Q. 地域の外国人と関わりたいと思いますか



Q. 地域の外国人と関わる必要があると

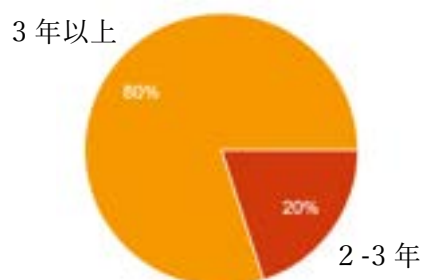


外国人と関わる機会が「全くない」「あまりない」人たちが72%を占める結果であった。また、外国人に対するイメージは、45%もの人が「話しかけづらい」と感じているとのことであった。また、「怖い」や、「にぎやか」（うるさい）という、どちらかというマイナスなイメージを持っている人も一定数いることも見て取れる。あまり関わったことがないから怖い、話しかけづらいというイメージを持つのであろうが、70%近い人たちは、交流の必要性や、意欲はあるという状況にあることもわかった。一方で、三分の一の人たちは、交流に消極的な結果であった。

4-8. 外国人へのアンケート (N=15)

(岡山市東区で働く 20 代から 30 代の外国人労働者)

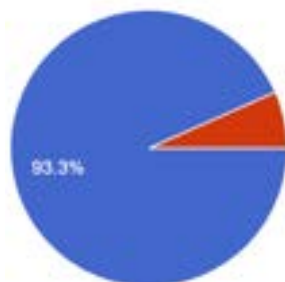
Q. 日本での滞在予定



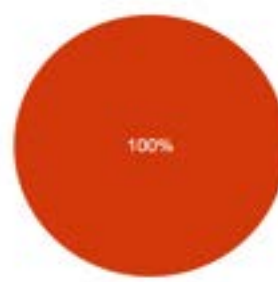
Q. 仕事以外で日本人と関わる機会がありますか



Q. 地域の日本人と関わりたいと思いますか



Q. 地域の日本人と関わる必要性があると思いますか



80%の外国人たちが3年以上の日本滞在を予定しているが、日常的に仕事以外で日本人とよく関わっていると回答したのは20%程度であった。関わりたいと考えているのが90%以上、100%の人たちが関わる必要性を感じているという結果であった。

5. 考察

(1) 交流イベントの効果

本研究の結果から、料理交流イベントは日本人・外国人双方の相手に対するイメージを改善し、交流意欲を高める効果を持つことが示唆された。

特に、日本人参加者において「交流は必要である」と回答した割合が66%から100%へ増加したことは大きな変化である。また、「もっと関わりたい」と回答した割合も増加しており、実際に顔を合わせて共同作業を行うことが心理的距離の縮小につながったと考えられる。

今回の料理イベントは、日本人と外国人が共同作業を行う環境を作ることで、相互理解を促進した可能性がある。料理の共同作業では、材料の確認や作業の分担など自然に会話が必要となる。そのため、意図的に会話を始める必要がなく、結果として心理的な抵抗感が下がったと考えられる。

一方で、イベント参加者はもともと交流に前向きな層であった可能性もあり、地域全体の意識を反映しているとは限らない。この点については追加調査によって一定の補完がなされたが、今後さらに多様な層を対象とした検証が必要である。

(2) 機会不足

アンケートの結果から、日本人と外国人の双方が、日常的な接点をほとんど持っていないことが明らかとなった。その理由は、外国人は日本にいる目的が働くためであり、休みの日を使ってまでイベントに参加したいと思っていないこと、日本人は、外国人に対するいいイメージを持っている人が少ない可能性があり、関わることに不安を感じていることに加え、そのような偏見を解消する機会がないということであった。

しかしそのような偏見がある可能性がある人々も、「関わりたい」「交流は必要である」と感じていた。つまり、問題は対立や拒絶ではなく、日本人と外国人が自然に接点を持つ「機会」や「仲介の仕組み」が不足している点にあると考えられる。

西大寺地域では、外国人労働者が増加している一方で、地域行事への参加や日常的な交流は限定的である。今回のような交流イベントは、その最初の接点を生み出す仕組みとして有効であると考えられる。

特に、町内会や企業とも連携し、単発ではなく継続的な交流の場を形成することが重要である。

6. 結論

今回の研究活動を通して、地域における異文化グループが直接交流を行うことによって、相互理解を深め、誤解や偏見を減らすことができるということが一定程度明らかになった。

その上で、以下の点が課題として挙げられる。

- ①継続的な実施体制の構築：町内会や地域企業との協力体制を強化し、定期的な交流機会を設ける必要があると感じた。
- ②より多様な層の参加促進：特に、これまで交流に消極的であった層へのアプローチ方法を検討することが重要である。
- ③効果の長期的検証：イベント直後の意識変化だけでなく、数か月後の変化を追跡調査することで、より正確な評価が可能となるであろう。

7. 謝辞

本研究を進めるにあたり、調査及び交流イベントの実施にご協力いただいた内田館長様、村田職員様、山下産業様、高木様、備前発条株式会社様、イベントの参加者の皆様に深く感謝申し上げます。また、本研究の計画から執筆に至るまでご丁寧なご指導を賜りました瀧川先生に心より感謝申し上げます。

8. 引用文献・参考文献

- ・法務省（2025）在留外国人数統計
- ・岡山県庁（2025）岡山県在留外国人統計
- ・本校 2023 年度課題研究「つながり隊はおせっかい？IN 西大寺」 古谷彩芽・河本玲音

なぜ日本人は自分に自信がないの？
— 日米の自己肯定感を学校教育から探る —

2V2 宇野 蝶 2B 江見 愛瑠
2B 畑 美羽
(指導教員 瀧川 貴世)

【要旨】

本研究は、学校教育が自己肯定感に影響するのか自己肯定感が比較的高いアメリカと比較的低い日本のそれぞれの教育文化を比較しながら、教育が自己肯定感に与える影響を調べたものである。まず先行研究として、アメリカ人と日本人の自己肯定感の違いを調べ、次にアメリカと日本の学校教育をそれぞれ調べ、比較した。次に実際に日米の高校生にアンケートやヒアリングを行い、自己肯定感を調査し、学校教育に関するアンケートなどを行い、それぞれの違いを見出した。結果としては、日本では成績の評価の方法は多様だが、この評価が必ずしも生徒の自己肯定感の向上につながっていないとされ、アメリカでは、評価が日本とは違って、学校における自分の存在や人との関わり方に大きく影響されることが分かった。また、自己肯定感の向上は授業中等の自分の意見の発言量が影響するのではなく、自分の意見を安心して表現できる環境が最も重要だと分かった。そして、学校教育は自己肯定感に影響するという結論に至った。

1. 序論

1-1 研究テーマに関する現状

近年、日本の若者は自己肯定感が低いと言われることが多い。一般社団法人セルフエスティーム普及協会によると、自己肯定感とは “ありのままの自分を認め、肯定する感覚” のことである。将来に対する意欲や人間関係、精神的な健康にも大きく関わる重要な要素である。

一方で、アメリカ人は自分の意見をはっきり述べ、自信に満ちているという印象が強い。実際、内閣府が発表した「子供・若者白書(2019年)」によると、日本の若者は諸外国と比べて「自分に満足している」と答える割合が低いことが示されている。

1-2 先行研究

先行研究や資料をもとに、日本とアメリカの学校教育の特徴を整理すると、以下のような違いが見られる。

アメリカの教育:アメリカでは、小学校の頃から表彰制度やプレゼンテーションの機会が多く、児童生徒が自分の考えを表現する場が豊富に用意されている。また、成果だけでなく努力や個性が積極的に評価される傾向がある。そのため、教師や周囲の大人は「できたこと」に注目して褒める指導を行うため、生徒は自分の長所に目を向けやすくなる。

日本の教育:一方、日本では「謙虚さ」が美德とされ、自分を過度に評価することを控える傾向がある。教師は生徒の欠点を指摘し、改善を促す指導を重視することが多い。そのため、生徒は「足りない部分」に意識が向きやすく、自分の長所よりも弱点を強く認識してしまう可能性がある。

1-3 リサーチクエスチョン

私たちはそれらの先行研究から、教育活動によって自己肯定感の育みに差異が生じるのではないかという疑問をもち、「日米の自己肯定感の差はそれぞれの教育文化からどのような影響を受けているのか」というリサーチクエスチョンを設定した。

そして日米の自己肯定感はそれぞれどんな教育文化から確立されていったのか調べた。

1-4 研究に取り組む意義

本研究に取り組む意義は、自己肯定感に良い影響を与えるのはどのような教育かというのを探求することで、ただ日米で比較するだけでなく、私たちの身近な問題として考え、日本の教育をよりよくするヒントを得ることだ。

1-5 仮説とその根拠

私たちが立てた仮説は「学校教育は自己肯定感に影響する」である。実際に日米の学校教育は大きく異なっており、それぞれの学校教育の特徴が自己肯定感に与える影響は大きいと考えたから。

1-6 仮説を検証する方法

実際に日本の高校生とアメリカの高校生に自己肯定感と学校教育に関するアンケートを行う。また、本校にアメリカから留学生として来ている生徒にアメリカの学校教育についてのヒアリングも行った。

2. 研究内容、手法

①アンケート調査 今回は特に、自分たちが通っている岡山学芸館高校に絞り、岡山学芸館高校の生徒の自己肯定感とアメリカの高校生の自己肯定感を自分たちが作った質問票で評価した。

対象

- ・日本の高校生:約70名
- ・アメリカの高校生:約20名

質問内容

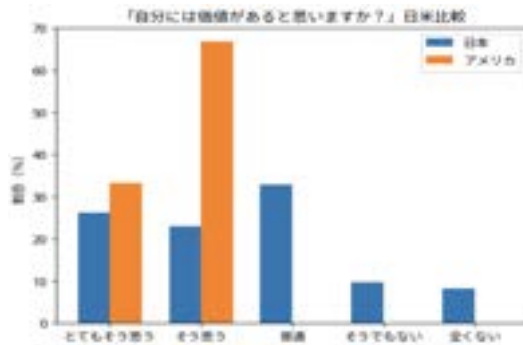
- ・自分に価値があるかどうか
- ・学校で自分らしさを大切にできるか
- ・評価方法(テスト中心か)
- ・授業中の発言のしやすさ
- ・自信がついた経験・失った経験

②ヒアリング調査

アメリカで11年間学校教育を受けた本校(岡山学芸館高校)の留学生に対し、学校生活や教師との関係について詳しく話を聞いた。

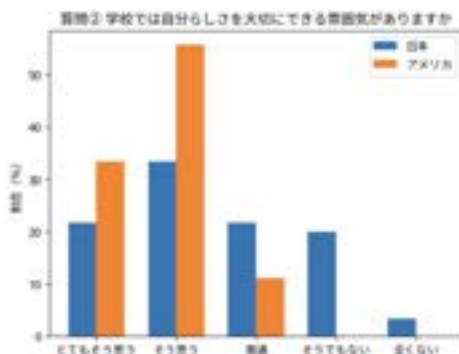
3. 結果

①



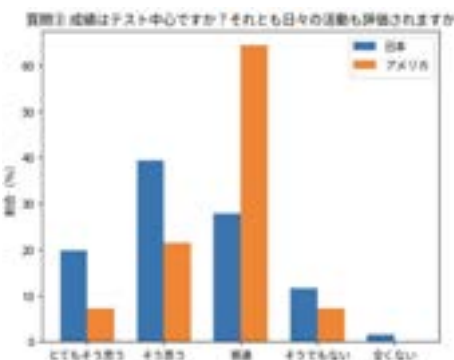
- ・日本 : 「とてもそう思う」「そう思う」と答えた割合がアメリカより低く、「普通」「全くない」などといった中立～否定的な意見が一定数存在している。
- ・アメリカ: 肯定的な回答がほぼ100%を占めており、生徒が自分自身の価値を強く認識していることがわかる。

②

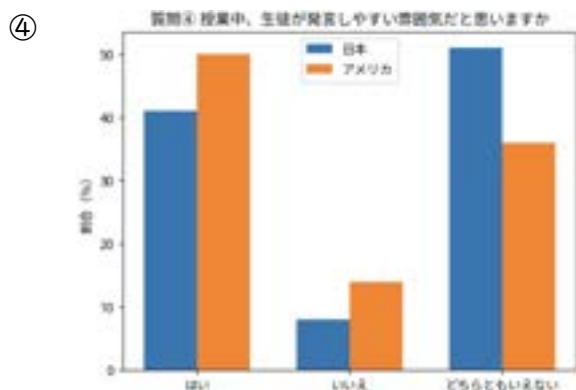


- ・日本 : 肯定的意見と否定的意見で分かれており、「そうでもない」と感じている生徒も少なくない。
- ・アメリカ: 肯定的な意見が多数を占めている。

③



- ・日本：「そう思う」「普通」が多く、また「とてもそう思う」の回答がアメリカよりも高いことから、評価がテスト以外の活動も一定数評価されていると読み取れる。
- ・アメリカ：「普通」という回答が最も多く、「とてもそう思う」の回答が日本よりも少ないことから、日本よりもテスト重視なことがわかる。



以上の結果から、学校の教育は評価方法・雰囲気・自己表現のしやすさを通して、生徒の自己肯定感に明確な影響を与えていると考えられる。
特に、個性を尊重し、努力や過程を認め、安心して発言できる教育環境は、生徒が「自分には価値がある」と感じる土台となる。

4. 考察

本研究の結果から、自己肯定感には単に評価方法だけでなく、学校全体の雰囲気や人間関係が大きく関わっていることが明らかになった。

また、教師と生徒の関係にも違いが見られた。アメリカでは対等な関係が強く、自分の意見を表明することが奨励される。そのため、生徒は自己表現を通して自信を形成していく。

対して日本では、上下関係を重視する文化があり、意見を控えることが多い。これにより、自分の考えを発信する経験が少なく、自己肯定感が育ちにくい可能性がある。さらに、評価の受け止め方にも文化的背景が影響していると考えられる。同じ評価でも、周囲の反応や学校の雰囲気によって自己評価への影響は異なる。

5. 結論

本研究では、日米の教育の違いが自己肯定感に与える影響について調査した。その結果、以下のことが明らかになった。

- 1, アメリカの高校生の方が自己肯定感が高い傾向にある
- 2, 個性を尊重する学校環境は自己肯定感の向上につながる
- 3, 教師と生徒の関係性が自己評価に影響する
- 4, 評価方法だけでなく、学校の雰囲気が重要である。

したがって、仮説である「学校教育は自己肯定感に影響する」は支持された。今後、日本の教育においても、失敗を許容し個性を認める環境づくりが重要になると考えられる。

6. 謝辞 (Acknowledgements)

本研究を進めるにあたり、終始ご丁寧なご指導を賜りました瀧川先生に、心より感謝申し上げます。

また、アンケートにご協力いただいた岡山学芸館高校の生徒の皆様、そして貴重なご意見をくださったアメリカ留学生のケレブ君にも、深く感謝いたします。

本研究は多くの方々のご協力によって成り立ちました。ここに厚く御礼申し上げます。

7. 引用文献 (Reference)・参考文献 (Bibliography)

「自己肯定感とは？ 高い人や低い人の特徴、低い原因、高める方法」『カオナビ』
2019年版「子ども・若者白書」より「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」

『内閣府』

「自己肯定感も高まる！？子どもの短所を直すよりも長所を伸ばそう」

『リーフラスポーツスクール』

8. 付録 (Appendices)

アンケート用紙

【回答方法】

質問1～8は、次の中から最も当てはまるものを1つ選択してください。

1. とてもそう思う
2. そう思う
3. 普通
4. そうでもない
5. まったくない

【質問項目】

質問1

自分にはいい所があると思いますか。

質問2

あなたは自分に価値があると思いますか。

質問3

いい所も悪いところも含めて、今の自分を受け止められていると思いますか。

質問4

学校では自分らしさを大切にできる雰囲気があると思いますか。

質問 5

成績はテスト中心ですか。それとも日々の活動や発表も評価されますか。

質問 6

授業中、生徒が発言しやすい雰囲気だと思いますか。

質問 7

授業中にグループで協力する活動はありますか。

質問 8

先生とのコミュニケーションはどれくらい取りやすいですか。

【自由記述】

質問 9

学校で自分に自信がついた経験があれば、具体的に教えてください。

質問 10

逆に、自信をなくしたと感じたのはいつですか。

本研究では、日本とアメリカの高校生を比較するため、日本語版と英語版のアンケートを作成し、質問内容が同じになるよう配慮したうえで実施した。

オーストラリアに学ぶ多文化共生社会

2V2 森 結花 2V2 勝田 和香菜
(指導教員 瀧川 貴世)

要旨 (abstract)

本研究は、日本における外国人への抵抗感が幼少期の異文化接触の少なさと関係しているのではないかという問題意識のもと、日本と移民国家であるオーストラリアを比較対象に設定した。そこで、日本の高校生とオーストラリアの小学生・高校生を対象にアンケート調査を行い、さらに現地での多文化イベント観察を通して実態を把握した。その結果、日本では接触経験の少なさが不安や心理的距離につながる一方、オーストラリアでは幼少期から継続的に異文化に触れることで抵抗感が低くなっている傾向が確認された。以上より、多文化共生を実現するためには制度整備だけでなく、子ども期から異文化を日常的かつ肯定的に体験できる環境づくりが重要であると結論づけられる。今後は日本においても地域や学校で体験型の多文化プログラムを継続的に導入し、その効果を長期的に検証していく必要がある。

1. 序論

1-1 研究背景と現状

近年、日本では外国人労働者や移民の増加により、多文化共生社会の実現が重要な課題となっている。しかし現状では、外国人に対して不安や戸惑い、抵抗感を抱く人も少なくなく、令和六年に法務省が実施した『外国人との共生に関する意識調査』の中の「外国人に対する差別の有無」に関するアンケートでは、約 68.3%の人が「差別や偏見がある」と答えた。特に、日常生活において外国人と接する機会が少ない環境では、外国人を身近な存在として捉えることが難しい傾向がある。

一方、オーストラリアは移民国家として発展してきた背景をもち、多文化共生が社会の前提として定着している。学校や地域社会では、多文化を尊重する教育や活動が日常的に行われており、子どもたちは幼少期から異文化に親しむ環境で育っている。

本研究では、このような両国の社会的背景の違いに着目し、幼少期の異文化接触が外国人への抵抗感にどのような影響を与えるのかを明らかにすることを目的とする。

1-2 リサーチクエスチョン

幼少期から多文化に触れることで、外国人への抵抗感が減るのか。

1-3 オーストラリアを研究対象とした理由

本研究でオーストラリアを研究対象とした理由は、大きく二点ある。

第一に、オーストラリアが移民国家として多文化共生を社会の前提として発展してきた国である点である。オーストラリアでは、多文化主義 (multiculturalism) を国家理念として掲げ、異なる文化的背景をもつ人々が、それぞれの文化を保持したまま社会に参加す

ることが認められてきた。学校教育や地域社会においても、多文化を尊重する取り組みが日常的に行われており、子どもたちは幼少期から異文化と自然に接する環境に置かれている。

第二に、日本とオーストラリアはいずれも島国であるという共通点をもつ点である。同じ島国でありながら、日本では外国人への抵抗感が課題として残っている一方、オーストラリアでは多文化共生が社会に根付いている。この違いを子ども期の体験という視点から分析することに、大きな意義があると考えた。

1-4 先行研究

Aboud, F.E. (1988) は、子どもは幼少期の早い段階で「自分たちの仲間」と「それ以外の人」を区別する認識を身につけることを指摘している。また、子どもの頃に異文化との接触経験が少ない場合、異文化に対して否定的な態度が形成されやすくなり、その傾向は成長後も持続しやすいと述べている。さらに、大人になってから偏見や差別意識を改善することは容易ではないことも明らかにされている。

さらに、学校教育や地域活動を通じた体験型の多文化交流は、子どもの異文化理解を深め、偏見の形成を防ぐ効果があるとされている。しかし、こうした体験が将来的な外国人への抵抗感にどの程度影響を与えるのかについて、国際比較の観点から検討した研究は十分とはいえない。

そのため本研究では、日本とオーストラリアの比較を通して、幼少期の異文化接触が外国人への意識に与える影響を明らかにすることを目的とする。

1-5 研究の意義

本研究は、外国人への抵抗感を個人の問題として捉えるのではなく、子ども期の環境や社会構造との関係から明らかにしようとする点に意義がある。また、アンケート調査に加え、実際に多文化フェスティバルに参加・観察した経験を分析に取り入れている点にも特徴がある。本研究は、外国人への抵抗感を個人の性格の問題として捉えるのではなく、幼少期の環境や体験との関係から分析する点に意義がある。

1-6 仮説

本研究では、以下の仮説を設定した。

- ・ 仮説 1：日本では、子どもの頃から異文化に触れる機会が少ないことから、外国人への抵抗感をもつ人が多い
- ・ 仮説 2：オーストラリアでは、子どもの頃から異文化に触れる機会が多いため、外国人への抵抗感が低い

1-7 検証方法

本研究では、アンケート調査および現地観察を用いて仮説の検証を行った。調査結果を比較分析することで、幼少期の体験と意識の関係を明らかにした。

2. 研究内容、手法

2-1 調査・実験で何を明らかにしたいか

本研究の目的は、日本における外国人への抵抗感が幼少期の異文化接触の少なさと関係しているのかを明らかにすることである。また、移民国家であるオーストラリアと比較することで、幼少期の異文化接触の頻度と質が、外国人への心理的距離にどのような影響を与えるのかを検証することも目的とする。

2-2 調査・実験の目的に到達する方法とその理由

本研究では、①Google フォームを用いたアンケート調査（量的調査）と②現地観察（質的調査）を組み合わせる方法を採用した。

外国人への抵抗感は個人の内面的な意識や感情に関わるため、当事者の経験や意識を直接把握できるアンケート調査が適していると判断した。また、数値化されたデータを用いることで、日本とオーストラリアの傾向を客観的に比較できるという利点がある。

さらに、アンケート結果だけでは実際の社会環境や日常的な異文化接触の様子までは把握できないため、オーストラリアで開催された多文化イベントの観察を行った。これにより、異文化接触がどのような形で日常に組み込まれているのかを具体的に確認し、調査結果の妥当性を補強することを目的とした。

量的調査と質的調査を併用することで、研究目的により多角的に迫ることができると考え、この方法を採用した。

2-3 研究対象と調査項目

調査対象は以下の通りである。

- ・日本の高校生（40 名）
- ・オーストラリアの小学生（48 名）
- ・オーストラリアの高校生（40 名）

調査項目は以下である。

- ・地域で開催される多文化イベントへの参加の有無
- ・多文化イベントに参加したいか
- ・多文化イベントの内容は勉強型/体験型のどちらがいいか
- ・子どもの頃に多文化に触れる機会があったか
- ・あなたの地域には多文化共生イベントがあるか
- ・地域の多文化共生イベントは、外国人への印象にどんな影響を与えるか
- ・現在、外国人と関わることに抵抗を感じるか
- ・子どもの頃から多文化に触れる機会が増えれば、将来、外国人への偏見や差別は減ると思うか
- ・子どもの頃から多文化に触れることは大切だと思うか
- ・子ども向け多文化イベントでは、どんな内容が効果的か

アンケートは無記名で実施し、回答者が自由に回答できる環境下で行った。

観察調査は、オーストラリアで開催されたイタリアンフェスティバルにおいて実施した。

2-4 調査の手順

- ①日本とオーストラリアの対象者に同一内容のアンケートを実施
- ② 回答を回収し、各設問ごとに分類・集計
- ③ 接触経験の有無と抵抗感の程度の関連を比較
- ④ 現地イベントに参加し、子どもたちの行動や交流の様子を記録
- ⑤ アンケート結果と観察内容を照合し、傾向を整理

2-5 研究結果のまとめ方

回収したアンケートは、各回答の割合を算出し、日本とオーストラリアの結果を比較した。特に、異文化接触の経験の有無と抵抗感の強さとの関連性に着目して分析を行った。

観察結果については、子どもたちが異文化をどのように受け入れているかを記述的に整理し、アンケート結果と照らし合わせながら考察を行った。



小学生へのアンケート調査の様子

3. 結果

3-1 オーストラリアの小学生(48人)へのインタビュー結果

- ・地域で開催される多文化イベントに参加したことがありますか➡はい(43人)
- ・多文化イベントに参加したいと思いますか➡はい(44人)
- ・多文化イベントの内容は、勉強型 or 体験型のどちらがいいか➡体験型(46人), 勉強型(2人)

この結果から、現地の小学生の多くが多文化イベントに参加した経験があり、多文化イベントへの関心が高く、参加者のニーズとしては体験型のイベントが求められていることが分かった。

3-2 日本とオーストラリアの高校生(各 40 名)へのアンケート内容と結果

(1)子どもの頃に多文化に触れる機会があったか

図 1(日本)

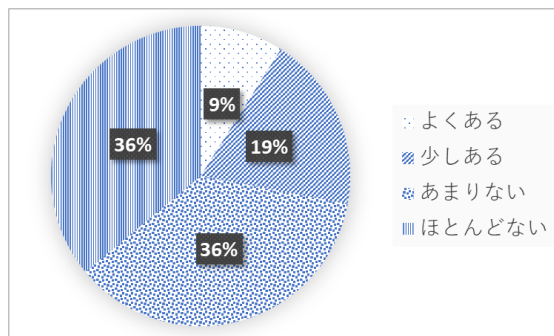
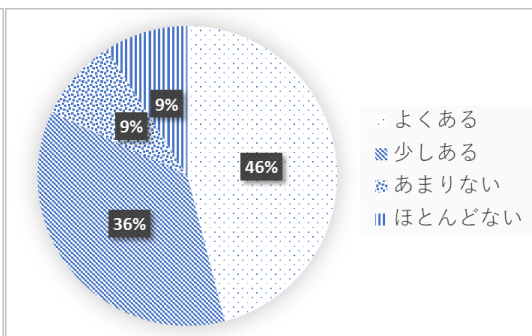


図 2(オーストラリア)



【結果】「ある」と回答⇒日本：28% オーストラリア：82%

本研究の結果から、日本では幼少期から多文化に触れる機会が限られているのに対し、オーストラリアでは日常的に異文化と接する環境が整っていることが明らかになった。

(2)自分の地域に多文化共生イベントがあるか

図 3(日本)

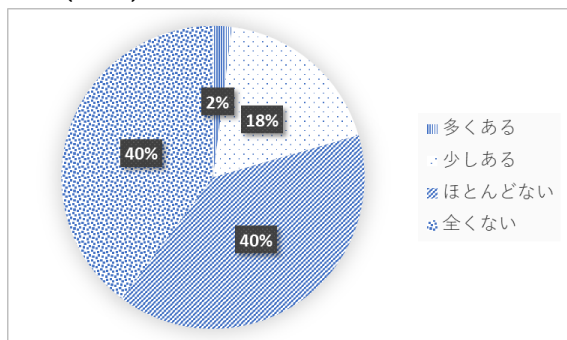
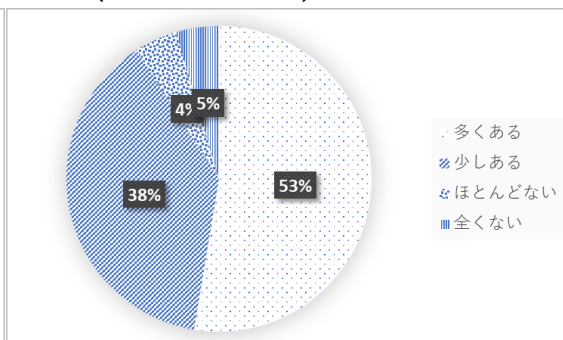


図 4(オーストラリア)



【結果】「ある」と回答⇒日本：20% オーストラリア：91%

「地域に多文化共生イベントがある」と回答した割合が、日本では 21%であったのに対し、オーストラリアでは 91%と非常に高い数値を示し、両国の間に大きな差が見られた。

(3)地域の多文化共生イベントは、外国人への印象にどんな影響を与えるか

図 5(日本)

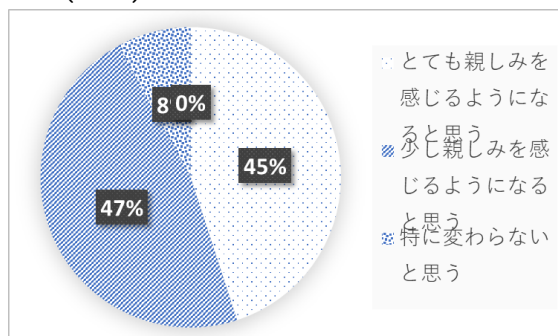
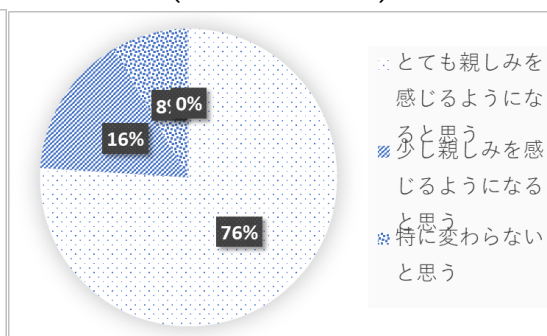


図 6(オーストラリア)



【結果】「ある」と回答⇒日本：92%

オーストラリア：92%

「地域の多文化共生イベントは外国人への印象に影響を与える」と考えている人の割合が、日本で92%、オーストラリアで91%と、ほぼ同じ高い数値を示した。

このことから、両国の多くの人が、多文化共生イベントは外国人へのイメージを良くするうえで重要な役割を果たしていると認識していることが分かる。

(4)現在、外国人と関わることに抵抗を感じるか

図 7(日本)

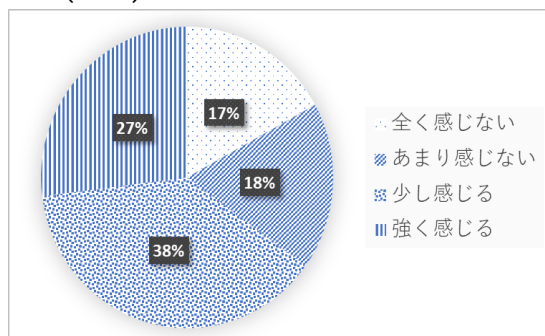
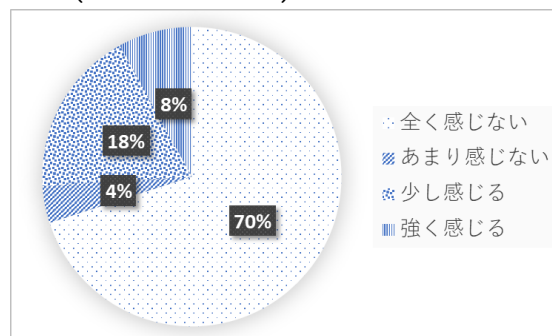


図 8(オーストラリア)



【結果】「ある」と回答⇒日本：65%

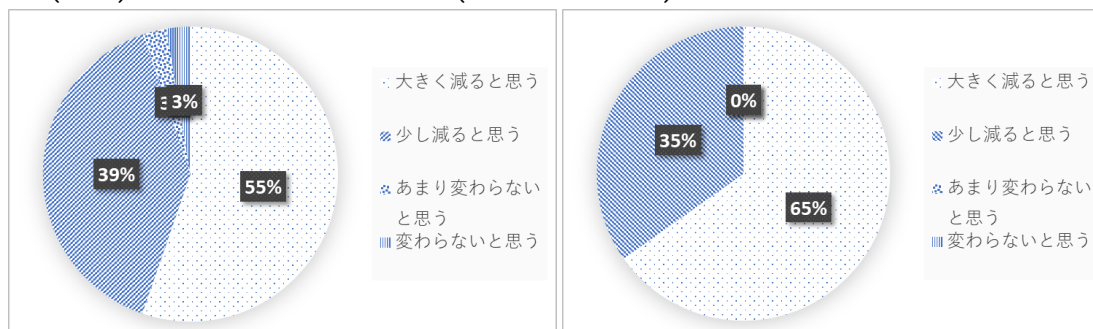
オーストラリア：26%

「外国人と関わることに抵抗を感じる」と答えた人の割合が、日本では65%であったのに対し、オーストラリアでは26%と低い結果となった。この結果から、日本とオーストラリアの間には、外国人との関わりに対する意識に大きな違いがあり、日本人には未だ外国人へ抵抗感を感じている人が多いことが分かった。

(5)子どもの頃から多文化に触れる機会が増えれば、将来、外国人の偏見や差別は減ると思うか

図 9(日本)

図 10(オーストラリア)



【結果】「ある」と回答⇒日本：94%

オーストラリア：100%

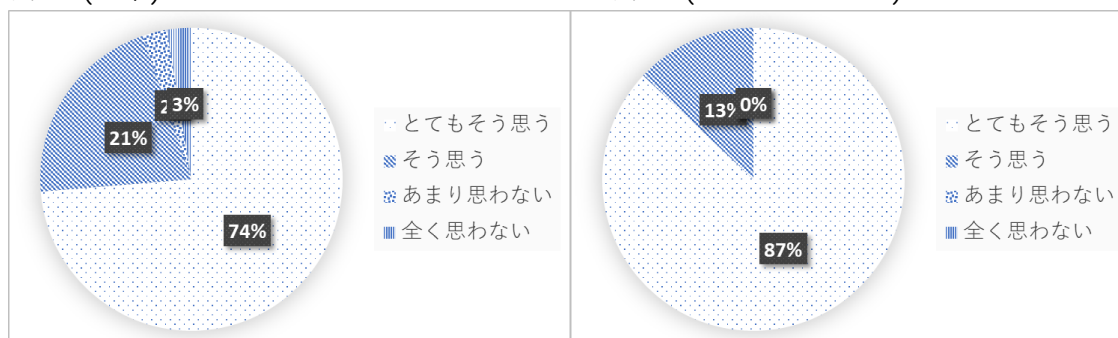
「子どもの頃から多文化に触れる機会が増えれば、将来、外国人への偏見や差別は減ると思う」と答えた人の割合が、日本では95%、オーストラリアでは100%という非常に高い結果となった。

この結果から、日本とオーストラリアのどちらにおいても、多くの人が「幼少期の異文化体験は将来の意識に良い影響を与える」と考えていることが分かる。

(6)子どもの頃から多文化に触れることは大切だと思うか。

図 11(日本)

図 12(オーストラリア)



【結果】「ある」と回答⇒日本：95%

オーストラリア：100%

「子どもの頃から多文化に触れることは大切だと思う」と答えた人の割合が、日本では95%、オーストラリアでは100%という非常に高い結果となった。

この結果から、日本とオーストラリアのどちらにおいても、ほとんどの人が幼少期の多文化体験の重要性を認識していることが分かる。

(7)子ども向け多文化イベントでは、どんな内容が効果的か

図 13 (日本)

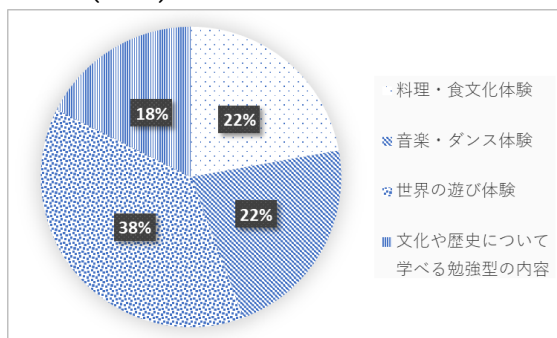
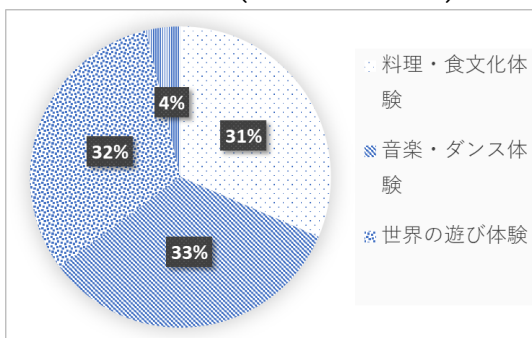


図 14(オーストラリア)



【結果】△文化や歴史について学ぶ勉強型 ◎料理や遊びなどの体験型

今回の結果では、子ども向け多文化イベントの内容として、「文化や歴史について学ぶ勉強型」よりも、「料理や遊びなどの体験型」が効果的であると考える人が多いことが分かった。

このことから、子どもにとっては、文字や説明を通して学ぶよりも、実際に見たり、触れたり、体験したりする活動の方が、異文化を身近に感じやすいことがうかがえる。

3-3 イタリアンフェスティバルの現地観察から分かったこと

現地で観察したイタリアンフェスティバルでは、料理や音楽、ダンスなどが五感で楽しめる形で提供されており、言語が分からなくても誰でも気軽に参加できる工夫が随所に見られた。特に、子ども向けの体験型ブースが多く設けられており、異文化が「勉強して学ぶもの」ではなく、「楽しみながら触れるもの」として存在していることが印象的であった。

また、このような多文化イベントが一度きりではなく、地域ごとに継続的に開催されている点も重要であると感じた。



イタリアンフェスティバルの様子



イタリアンフェスティバルに参加するホストファミリーの様子

異文化体験を繰り返し経験することで、子どもたちにとって異文化は特別なものではなく、日常生活の一部として自然に受け入れられるようになっていいると考えられる。このことから、イタリアンフェスティバルは、楽しさを通して異文化への親しみを育てる場として機能しており、子どもたちの意識形成に大きな役割を果たしていることが分かった。

4. 考察

本研究の結果から、日本では幼少期における異文化接触の少なさが、外国人に対する心理的距離や抵抗感につながっている可能性が高いことが示された。一方、オーストラリアでは、幼少期から日常的に異文化に触れる環境が整っており、そのことが外国人を特別視しない態度の形成に寄与していると考えられる。

このことから、外国人への抵抗感は個人の性格や価値観に起因するものではなく、成長過程における環境や体験の質・頻度によって形成される社会的な要因が大きいといえる。特に、異文化体験が「知識として学ぶもの」とどまらず、「楽しい経験」として繰り返されることが、肯定的な感情を伴う記憶として蓄積され、将来的な不安や偏見の抑制につながると考えられる。

もっとも、オーストラリアにおいて抵抗感が低い背景には、国家理念としての多文化主義や制度的支援の存在も影響している可能性がある。つまり、本研究の結果はあくまでも相関関係を示すものであり、因果関係を完全に証明するものではない。

さらに、本研究にはいくつかの課題が残されている。第一に、調査対象が限られた人数・地域にとどまっている点である。第二に、接触経験の「量」は把握できたものの、「どのような関わり方だったのか」という質的側面までは十分に分析できなかった点である。さらに、家庭環境など、他の社会的要因との関連についても検討の余地がある。

また、オーストラリアにおいても人種差別や排外的言説が完全に存在しないわけではない。したがって、オーストラリアにおける多文化共生は、完成された状態ではなく、継続的に維持・再構築されるべき社会的営みであると考ええる。

4-1 次の研究に繋がる「問い」

【1】 年齢による影響に関する問い

- ・異文化接触は、何歳頃に経験するのが最も効果的なのか。
- ・小学生/中学生/高校生では、意識形成への影響に違いがあるのか。

【2】 地域差に関する問い

- ・都市部と地方では、異文化接触の機会や意識にどのような違いがあるのか。
- ・地域によって抵抗感の強さは変化するのか。

【3】 家庭環境の影響に関する問い

- ・日本では、家庭での国際的な話題や外国人との接触経験の有無が、子どもの意識形成にどの程度影響しているのか。また、オーストラリアでは、家庭内での多文化的価値観がどのように受け継がれているのか。

【4】 体験の「質」に関する問い

- ・異文化体験の「回数」だけでなく、「どのような内容の体験」が最も抵抗感の低下に効果的なのか。
- ・体験型/交流型/オンライン型などでは、効果に違いがあるのか。

5. 結論 (Conclusions)

本研究では、幼少期における異文化接触の経験が、外国人に対する意識や態度の形成にどのような影響を与えるのかについて、日本とオーストラリアを比較しながら検討した。

その結果、日本では子どもの頃から異文化に触れる機会が少なく、外国人を身近な存在として捉える経験が不足している傾向があることが明らかになった。一方、オーストラリアでは、日常生活の中で自然に多様な文化や価値観に触れる環境が整っており、幼少期から異文化を特別視せずに受け入れる姿勢が育まれていることが分かった。

これらの結果から、外国人に対する抵抗感や不安感は、個人の性格や考え方によって偶然に生まれるものではなく、幼少期から積み重ねられてきた生活経験や社会環境によって長期的に形成されるものであることが示唆された。特に、子ども時代における異文化体験は、その後の価値観や人間関係の築き方にまで影響を及ぼす重要な要素であると考えられる。

さらに、多文化イベントにおいて体験型活動が強く支持されているという結果からも、実際に体験し、交流することの重要性が確認された。楽しさや達成感を伴う経験は、異文化に対する肯定的な感情を育て、偏見や誤解の形成を防ぐ効果があるといえる。

以上のことから、日本社会においても、幼少期から異文化と自然に関われる環境を整備することが極めて重要であると考えられる。その具体的な取り組みとして、東京で開催されている「キッズグローバルフェスティバル」を参考に、今後は地域社会と連携し、岡山市を中心とした地域において、子ども向けの体験型多文化イベントを開催することを目指したい。外国の遊びや料理、音楽、言語体験などを取り入れた活動を通して、子どもたちが楽しみながら異文化に触れられる場を提供することで、自然な形で国際理解を深めることが可能になると考えられる。

このような地域密着型の取り組みは、学校教育だけでは補いきれない実践的な学びの場となり、家庭や地域全体にも多文化共生の意識を広げる効果が期待される。また、子どもたち自身が主体的に参加することで、将来的に国際社会で活躍するための基礎的な力を育むことにもつながる。

本研究の意義は、異文化理解が一時的な学習によって身につくものではなく、幼少期からの継続的な体験によって育まれることを実証的に示した点にある。さらに、本研究で得られた知見を地域活動へと発展させようとする点においても、実践的価値が高いといえる。

今後は、実際に多文化イベントを実施し、その前後で子どもたちの意識変化を調査することで、取り組みの効果を検証していくことが課題である。本研究が、地域と連携した多文化共生社会の実現に向けた第一歩となることを期待したい。

6. 謝辞 (Acknowledgements)

本研究の実施にあたり、アンケートにご協力いただいた生徒の皆様、調査にご支援くださった先生方および関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

7. 引用文献 (Reference)・参考文献 (Bibliography)

- [1] Aboud, F. E. (1988). Children and Prejudice. Children and prejudice : Frances E. Aboud : Free Download, Borrow, and Streaming : Internet Archive
- [2] キッズグローバルフェスティバル <https://kidsglobalfestival.org/>
- [3] 法務省/R6 『外国人との共生に関する意識調査』
<https://www.moj.go.jp/isa/content/001416008.pdf>

「幸福」と「空間」

2B 福田 愛莉 2V2 三戸 智詠
(指導教員 渡辺 格)

要旨

近年、国連の「世界幸福度報告」などで各国の幸福度が比較されるようになっている。その中で北欧諸国が上位に位置することが多く、幸福度の差は気候などの地理的条件に関係しているのではないかと考えた。そこでアンケート調査を実施したところ、地理的条件よりも人間関係の方が幸福を感じるために必要であった。加えて、人間関係については哲学的視点から文献調査を実施し、哲学的にも幸福には人間関係が良好であることが重要だと分かった。さらに、北欧諸国は幸福度ランキング上位だが、気候が関わっていないのであれば、社会制度が整っているからなのではないかという新しい仮説を立てた。そこで、幸福度ランキングの高、中、低位層のフィンランド、日本、レバノンと比較し、社会制度が整っている国の方が幸福度ランキングの順位が高いことが分かった。以上のことから、幸福には良好な人間関係が必要であること、社会制度が関係している可能性があるといえる。

1. 序論

近年、国連の「世界幸福度報告」などで各国の幸福度が比較されるようになっている。その中で北欧諸国が上位に位置することが多く、幸福度の差は気候などの地理的条件に関係しているのではないかと考えた。

そこで、「人はどのような条件で幸福を感じやすいのか」をリサーチクエスチョンに設定した。このリサーチクエスチョンに対し、幸福には気候などの地理的条件が関係しているという仮説を立て、研究を行った。

2. 研究内容・手法

2-1 地理的条件が幸福度にもたらす影響

幸福には気候などの地理的条件が関係していることを明らかにするために、高校生約80名を対象にアンケート調査を行った。アンケートでは、一つ目に、自分自身や行動について、二つ目に、環境や外的条件について、三つ目に、人間関係について、それぞれの項目で4つの質問を設定した。各項目について、自分が幸福であるためにどれくらい必要なのかを、1にいくほど必要度は低く、4にいくほど必要度は高いという基準で評価する方式で行った。

2-2 人間関係が幸福度にもたらす影響

哲学では幸福について説かれることが多い。そこで、哲学的視点から人間関係が幸福度に関係していることを証明する。今回の研究では、アリストテレス著「ニコマコス倫理学」を用いて調査を行った。

2-3 社会制度が幸福度にもたらす影響

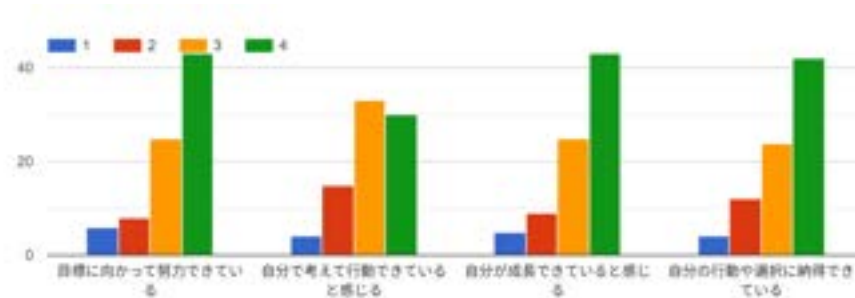
北欧諸国が幸福度ランキング上位に位置している理由が地理的条件ではないとすると、考えられる別の要因は社会制度なのではないかと仮説を立てた。今回は、幸福度ランキング1位のフィンランド、日本、下から3番目で145位のレバノンの三カ国を比較し、検証する。また、国として幸福度を重視しているブータンについて調査する。

3. 結果

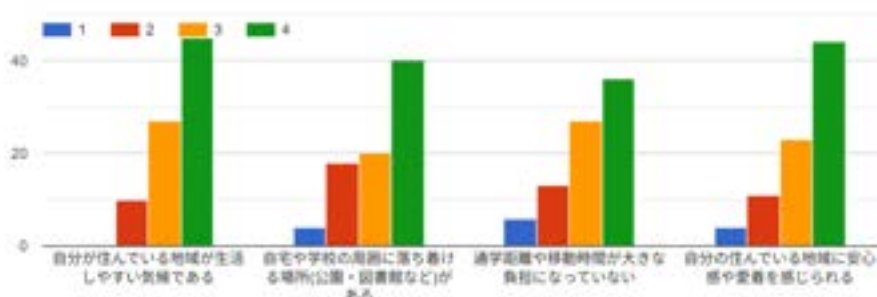
3-1 地理的条件が幸福度にもたらす影響

アンケートの結果、自分自身や行動についての項目と、環境や外的条件についての項目より、人間関係についての項目は幸福を感じるために必要であることがわかる。

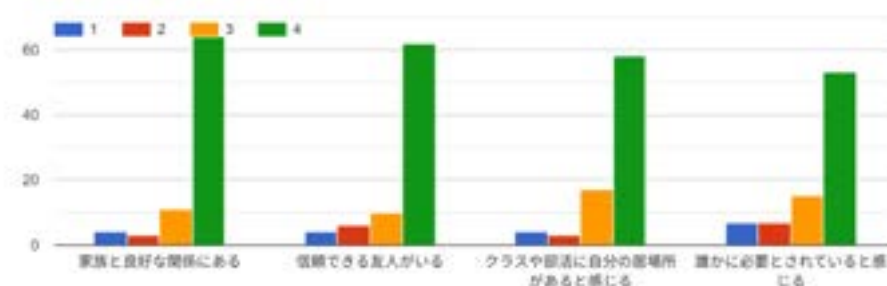
グラフ1 自分自身や行動について



グラフ2 環境や外的条件について



グラフ3 人間関係について



3-2 人間関係が幸福度にもたらす影響

「友愛は一つの徳(アレテー)であるか、あるいは徳を伴うものであり、さらに、人生にとって最も必要なものである。実際、たとえほかのあらゆる良きものをすべて持っていたとしても、友人がいなければ、誰もあえて生きようとはしないだろう。」これはアリストテレス著のニコマコス倫理学から一部抜粋したものである。アリストテレスによると、友愛、つまりは相手のことを思いやり、互いに支えあい、成長できる関係は幸福に必要であるということを述べている。

さらに、ハーバード成人発達研究をもとにした研究結果をまとめた学術書によると、温かい人間関係は、老後の幸福度、身体的健康を高めること、社会的成功より「誰とどう生きたか」が人生の質を決めるということが結論としてまとめられている。

つまり、哲学的にも人間関係は幸福に関係しているといえる。

3-3 社会制度が幸福度にもたらす影響

レバノン、フィンランド、日本の三カ国を教育、医療・介護の観点で比較した。そして国として幸福度を重視しているブータンについて調査を行った。

3-3-1.教育

レバノンでは、初等教育は義務化されているが、小学校5年、中学校4年、高校3年のフランス式と、日本と同じ小学校6年、中学校3年、高校3年のアメリカ式が混在していたり、経済危機や教員ストライキ、難民問題で多くの子供たちが学校に通えていなかったりと教育の質やアクセスが深刻な問題となっている。

フィンランドでは、小学校から大学院まで学費が無償で、小中学校の給食も無料など、手厚いサポート体制が整っている。

日本では、小中学校が義務教育で、小学校6年、中学校3年、高校3年、大学4年の基本となっている。

3-3-2.医療・介護

レバノンでは国民皆保険制度がないために、医療費が家庭の大きな負担となっており、そもそも医療アクセスが困難な人も多い。介護の面でも全体的に福祉サービスは不足していて、ケアの質の確保が課題になっている。

フィンランドでは国民皆保険制度により低額で医療サービスを受けることができる。介護の面でも所得に応じて負担費用が軽減されたり、経済状況に関わらず平等にサービスを受けられたり、在宅ケア支援も充実している。

日本では国民健康保険があり、医療機関を1~3割だけの負担で受診することができる。全国民が保険に加入していて、全国どこでも平等に医療を受けることができる。介護の面では40歳以上の国民が保険料を負担し、介護が必要になった際にサービスを利用できる制度がある。

教育と医療・介護という2つの観点だけから見ても、幸福度ランキングが高い方が国の制度が整っていることがわかる。

3-3-3. ブータン

ブータンは、1972年に即位した第4代国王ジグミ・シンゲ・ワンチュクが「GDP（国内総生産）よりもGNH（国民総幸福量）の方が重要である」と提唱したことで、世界的に注目を集めるようになった。この思想は、急激な近代化による伝統文化の喪失や環境破壊を防ぎ、精神的な豊かさと経済発展を両立させることを目的としていた。2005年の初の国勢調査では、国民の97%が「自分は幸せである」と回答し、ブータンは「世界一幸せな国」として世界に知られることとなった。2008年には初の公式GNH調査が実施され、憲法にも「国家はGNHを追求する条件を整える」と明記されるなど、幸福を追求する国家としての基盤が確立された。

しかし、近年その幸福度は大きな転換点を迎えている。1999年のテレビ・インターネット解禁（世界最後と言われる）に続き、2010年代のスマートフォン普及が決定的な影響を及ぼした。それまで外の世界を知らなかった国民が、SNSを通じて他国の豊かな生活や消費文化を日常的に目にするようになり、自国の質素な生活と比較することで、主観的な満足度が低下し始めた。

かつての「外の世界を過剰に知らないからこそ、今あるものに満足し、穏やかに暮らしていた状態」は、グローバル化という現実の波に飲み込まれつつある。現在は、他国との経済的格差から生じる不満が、幸福度を押し下げる深刻な要因となっているのが現状だ。

このことからわかる通り、幸福を感じやすくなる条件として国の社会制度というのは重要な要素であると考えることができる。

4. 考察

以上の結果から、幸福には地理的条件よりも人間関係の方が関係していた。また社会制度が幸福度に関係している可能性があることが分かった。

前者の結果になった要因について、アンケートの対象が岡山学芸館高校の生徒のみだったため、あまり地域格差があるような人からアンケートを収集することができなかったことが考えられる。また、哲学的に証明するために引用した文献が少ないため、より多種多様な文献や先行研究を調べる必要がある。

後者の結果になった要因は、社会制度といっても今回取り上げた教育、医療・介護以外にも多くの制度があり、調べ切れていないという判断によって「関係している可能性がある」という言い回しになっている。さらに、調査したレバノン、日本、フィンランド、ブータン以外にも独自の制度を定めている国があるため、情報量を増やす必要がある。

5. 結論

幸福には地理的条件よりも人間関係の方が関係しており、哲学的に見ても明白である。また、レバノン、日本、フィンランドの比較と、ブータンの国家体制の調査から社会制度が幸福度に関係している可能性があることが分かった。

6. 謝辞

本研究を進めるにあたり、ご指導、ご助言を賜りました渡辺先生に心より感謝申し上げます。また、本研究のアンケートにご協力いただいた岡山学芸館高校の生徒の皆様に深く御礼申し上げます。

7. 引用文献・参考文献

ニコマコス倫理学/アリストテレス

ILO (国際労働機関) – Lebanon Social Protection

Vulnerability and Social Protection Gaps Assessment (ILO)

Towards a Social Protection Floor for Lebanon (UNICEF)

フィンランド社会保険庁 (Kela) 公式ニュースアーカイブ (英語)

Changes to Kela benefits in 2026

フィンランド政府 公式ウェブサイト (英語)

Social security

フィンランド保健福祉研究所 (THL) 公式ウェブサイト (英語)

Finnish Institute for Health and Welfare

外部ブログ (フィンランド福祉に関する日本語の情報源の一例)

フィンランドの社会福祉、2025 年からの大幅削減が始まる

学校基本調査 (文部科学省)

令和 8 年度 概算要求主要事項 (文部科学省)

厚生労働省：介護保険制度の概要

社会保障審議会 (介護給付費分科会) 資料

GNH Centre Bhutan (国民総幸福量センター)

Centre for Bhutan & GNH Studies (ブータン・GNH 研究センター)

Gelephu Mindfulness City (ゲレフ・マインドフルネス・シティ)

Bhutan Broadcasting Service (BBS / ブータン国営放送)

United Nations: World Happiness Report (世界幸福度報告書)

World Bank (世界銀行) – Bhutan Overview

日本ブータン友好協会

JICA (国際協力機構) – ブータン国別開発協力方針

Kuensel Online

日本は今より難民を受け入れるべきか

2S 岡田 心緒
(指導教員 渡辺 格)

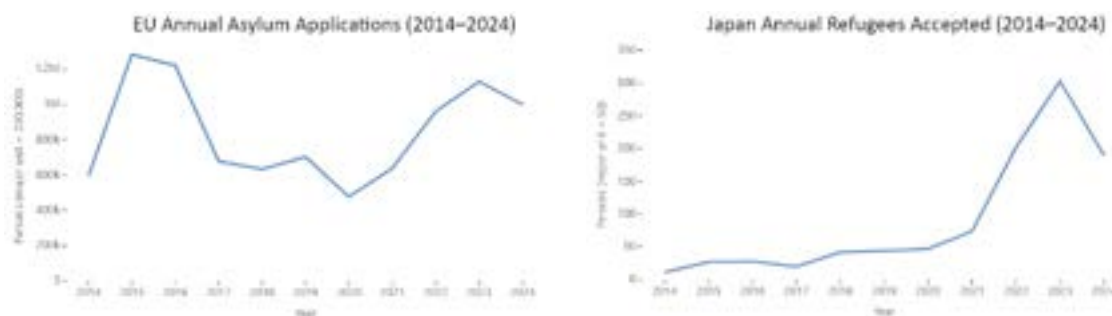
要旨 (abstract)

難民受け入れは、ヨーロッパのみならず世界の様々な国においても重要な問題となってきている。ヨーロッパでは国境の警備を強化したり、自発的に難民を帰国させるための補助金を支給したりするなど、国家、共同体、それを支える社会制度の持続が不可能になってきているほど深刻化しているのである。現在、日本の難民受け入れに対する国際社会の評価は巨額の資金支援を UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) に行っているにも関わらず、否定的にみられることが多々ある。これは主に日本が認定している難民の少なさ及び難民認定率の低さによるものであり、このことは難民が日本に庇護を求めるインセンティブの低さと結びついている。そしてそこには、認定基準がシビアであり、包括的な難民政策の欠如が働いていると考えられる。本研究では難民の定義を明確にしたうえで、EU と日本の庇護申請者数を比較し、その後 EU の難民受け入れについて詳しく述べる。それにあたって EU 加盟国でも有数の受け入れ国の一つであるスウェーデンを例に取り上げる。スウェーデンが難民受け入れ時に掲げていた理想と受け入れ後の現実をもとに日本で EU と同じぐらいの難民を受け入れた場合どのようなことが起こるかということをスウェーデンの事例を踏まえて論じる。



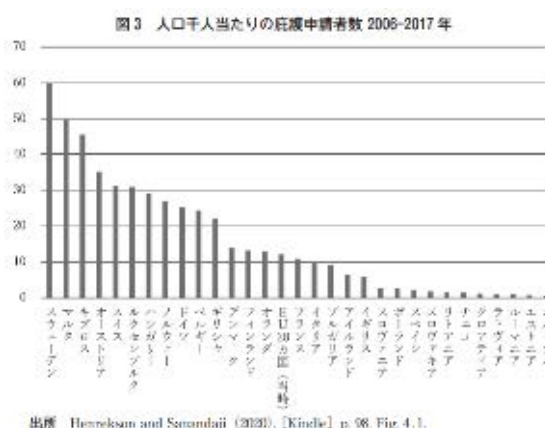
1. 序論 (Introduction)

UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) によると、難民とは「人種、宗教、国籍、政治的意見または特定の社会集団に属するという理由で、自国にいと迫害を受けるおそれがあるために他国に逃れ、国際的保護を必要とする人々」と定められている。併用されて使われることが多い語に移民があるが、移民とは「よりよい生活や機会を求めてみずから移動する人々」のことを指すので区別して欲しい。難民の中でも、2025 年 4 月末時点で紛争などの理由で故郷を追われた人数は 1 億 2210 万人に達し、年々増加している傾向にある。主な要因はシリア、スーダン、ミャンマー、ウクライナなどにおける大規模な紛争や、紛争を止める事ができていない現状にある。



左図がEU、右図が日本の年間庇護申請者数の推移である。庇護申請者数とは自国の故郷から逃れて、他国の避難所に到達し、その国で庇護申請を希望する人々のことである。これらを見て分かる通り、日本はEUに比べて庇護申請者数が著しく低いことが分かる。理由としては認定制度の厳正さや現状の制度が十分に機能していないことが挙げられる。最初にEUの難民受け入れについて、スウェーデンにフォーカスして言及する。

私がスウェーデンにフォーカスした理由はこちらの図をみると、EU諸国内で人口比では最大規模の庇護申請者を受け付けたが、そこでは「開かれた社会」、具体的に言えば「難民の受け入れに寛容な国」というネーション・ブランディングがあったのである。スウェーデンは人道主義、国際法（難民条約）と国際社会への貢献を理想に掲げてこれまで難民の受け入れを積極的に行ってきた。欧州難民危機と呼ばれる



2015年頃に発生したアフリカや中東で起こった紛争・戦争が原因でヨーロッパに難民が大量流入した出来事が起こった夏から初秋までスウェーデン政府は難民を積極的に受け入れる人道的姿勢を変えなかったが、11月24日にルヴェーン内閣は直近2か月で8万人を上回る庇護申請者が殺到し自治体、学校、社会保障が限界に達してきたことを理由に一時的に庇護ルールをEUの最低基準に合わせることを表明した。またスウェーデンでは難民を受け入れたことによりさまざまな問題が発生している。問題の一つにトンデモ難民の不正というものがある。具体的には、アフリカからなどから乳幼児のみを飛行機に乗せスウェーデンに送られた後、スウェーデン政府に保護される。そしてその子供が市民権を得た後で自分はその子の親だと名乗り出て親権を理由に永住権を得ようとするといった不正である。このような事例が多発したため、1994年に難民の家族呼び寄せに関する規定を一部変更するもあまり効果はみられなかった。その他にも銃による殺傷事件の発生率の増加や言語支援が追い付かない、政府が難民を住まわせている住宅の不足など多くの問題が発生している。

スウェーデンの例のように、制度の整備や具体的な想定が行われていないのにも関わらず、難民を保護してあげないといけないという気持ちだけで大量に難民を受け入れることは自国に悪影響を与えるということが分かったので、日本の立場に置き替えた場合、日本がEUと同じぐらいの難民を受け入れるとどうなるのかということを調査する必要がある。

る。日本や難民条約を批准しているため難民を保護する国際法上の義務があるが、難民として認定される人数が少ないとネガティブな評価を受けている。このことを踏まえれば、今後EUと同じぐらい受け入れなければなくなる可能性もある。本研究の意義は、単に海外の出来事や国際問題を知ることにとどまらず、国際化やグローバル化が進む現代社会を生きるのに必要な国際社会の仕組みを理解し、人権が守られていない状況に対してのアプローチを考えることである。

2. 研究内容、手法 (Materials & Methods)

本研究では難民問題に直面している EU 諸国、特にスウェーデンをピックアップし、日本の難民問題について少しでも考える機会を設けることを目的としている。難民問題は大きな国際問題の一つであるにも関わらず、日本国内で関心を持っている人はそう多くはない。今後、日本の近隣諸国や他国から難民が来る可能性は十分にあり、政治的意見を求められた場合対応できるように個々の意見を持つことが必要となってくる。目的を達成するにはまず難民についての基本的な知識、日本の国際的な評価と現在の支援状況を知ることが最も重要である。目的を達成するために、本研究では難民と移民の定義を明確に述べた後、難民問題に積極的に取り組んでいる EU 諸国、その中でも人口千人あたり最も庇護申請者数の多いスウェーデンを取り上げ、理想と現実を整理する。スウェーデンの先行研究をもとに日本が EU と同じぐらい受け入れた場合考えられる想定、もたらされる美点と欠点に言及していく。先行事例を取り上げることで具体性が増し、根拠のある主張を立てること、そして原因と結果を分析することも可能になる。また先行事例で起こった問題は制度や社会状況などによって影響の出方は変わるものの、スウェーデン以外の国でも同じような問題が起きていることから手がかりにもなりうる。上記の 2 点からこの研究方法は適していると考ええる。

3. 結果 (Results)

ここでよく言及されるメリットとして生産年齢人口の確保が挙げられる。しかし、国民一人当たりの社会保障が軽くなる前におしよ一人当たりの負担が重くなる期間が長いのである。スウェーデンでは最初の 5~10 年は財政負担が大きいという研究が出ている。そもそも前提として難民はあくまでも保護する対象であるため労働移民とは違うのである。このことから生産年齢人口の確保というのはメリットとは一概にはいえない。唯一のメリットは国際的評価が高くなることである。

前述の通り、日本は「資金支援だけ

2024年における政府およびEUの主要ドナーの寄付額

順位	寄付者	金額 (米ドル)
1	アメリカ合衆国	2,055,594,864
2	ドイツ	332,728,487
3	欧州連合	2億7,056万3,345
4	スウェーデン	1億6,654万5,811
5	フランス	1億3,064万9,042
6	ノルウェー	1億2,741万5,294
7	日本	1億1,853万5,352
8	デンマーク	1億1,832万4,136
9	グレートブリテン及び北アイルランド連合王国	111,811,939
10	オランダ王国	79,888,854

している国」と批判されることがある。左図が示すように日本は寄付金額世界第7位と主要ドナー国である。仮に難民をEUと同じくらい受け入れた場合「資金支援だけでなく難民の受け入れに寛容な国」と世界から良い評価を受けることは間違いないだろう。一方でこのようなメリットも考えられた。第一に挙げられるのはスウェーデン同様治安の悪化である。スウェーデンでは銃による殺傷事件の発生率は、2000年頃は欧州最低レベルであったが、積極的に難民を受け入れるようになってから急増し、イタリアや東欧を追い抜き欧州最悪レベルにまでなったのである。難民を積極的に受け入れたことが、発生率が増加した要因ではなかったとしても少なからず関係していると考えるのは自然である。この事例から日本でも同様凶器を用いた犯罪が増加するのではないかとということが分かった。第2のデメリットは財政負担の増加である。受け入れた後政府は住居や生活の支援や言語支援、子供の教育支援や医療・福祉サービスなど様々な公的支出が必要になってくる。日本と難民が生まれた国とでは文化や言語が大きく違うと考えられるため、これらの支援は長期的なものになると考えられる。2024年に日本の国債は約32.4兆円と国のGDPの約2.36倍以上に達した。このような状況に長期間の公的支出が加わることでさらなる財政圧迫が降りかかり、そして財政圧迫によって教育・就職支援の滞りが発生することは確実である。

質問内容	日本の回答	世界平均
「未だ難民が社会にうまく馴染むと思う」	17 %	40 %
「難民は自国に良い貢献をと思う」	20 %	40 %
「裕福な国は難民への支援責任がある」	43 %	62 %
「過去1年で難民支援のために何もしていない」	92 %	※平均67 %

第3に国民の不満が高まる恐れがあることである。上図はパリに本社を置く市場調査会社イプソスが2025年6月20日に、29カ国2万3000人を対象に難民への見方を調査し、その結果を表したものである。日本人は難民に対して他国の国民よりも厳しい見方をしていることが分かった。このような結果が現れた理由として単一国家であること、諸外国世比で難民を受け入れてきた歴史があまりないことなどがあげられた。難民に対して厳しい見方をしている国民が多いにも関わらず、受け入れ人数をEUと同等にするのは多くの国民から不満を買ってしまうと考えられた。

以上のことから根本的に今日の日本の状態ではEUと同じ数の難民を受け入れることは現実的ではなく、受け入れたとしてもメリットよりもそれをはるかに上回るデメリットが散在していることも確かである。しかし、多くのデメリットが見受けられることが難民を受け入れない理由にはならない。世界各国が同じようなスタンスを取ってしまうと難民問題は永久に解決しないからである。「難民の人権保障や安全の確保」と「自国民の生活」のバランスを追求する必要がある。

4. 考察 (Discussion)

本研究の結果は、ヨーロッパが行っていたような難民の受け入れ方は国家、共同体、それを支える社会制度の持続が不可能になっていることを意味する。本研究では紛争難民について取り上げたが、他にも政治難民や宗教難民なども存在している。これらの難民についてももっと調べることが出来たらより理解が深まる探究になるのではないかと思った。あとはスウェーデン以外の国、具体的にはヨーロッパでも最も難民受け入れに寛容な国と言われるドイツや難民の出身国の近隣諸国のトルコなど、他国の難民政策を比較すると今後日本がどのような政策を取ったらよいか明確化できそうだと考えた。研究を行う前は難民についてほとんど知らず知ろうとも思わなかったが、本研究を通して難民問題の深刻さを痛感し、自国の視点からだけではなく難民の視点や他の受け入れ国の視点からも、俯瞰的に難民問題を捉えることが可能になった。本研究の課題としてはさらに多角的に見てもっと深堀することである。難民問題に取り組むには膨大な知識を要するため時間が足りず表面的なこととして触れられていないので、今後は日本の景気や社会体制などもっとさまざまな点を考慮して研究をさらに進めることが望ましいと感じた。今回の研究を経て私は今後 EU のような失敗をしないで難民を受け入れることは可能なのだろうかという問いに向き合っていきたい。個人的には社会保障や居住地を十分に確保し制度を整備した後、難民認定数を少しずつ増やしながら日本のキャパを探っていくのがいいのではないかと考えている。しかし、難民は一刻でも早く安全な場所に逃れ、安心して暮らせるようにサポートされる必要があるため出来るだけ早くアクションを起こすことが必要である。

5. 結論 (Conclusions)

スウェーデンの先行事例を踏まえると、国際的評価が高くなるというメリットをもたらすものの日本が経済面や教育面などさまざまな面から見ても EU と同じくらいの難民を受け入れることは現実的ではなく、「難民の保護」と「自国」のバランスをどのようにして取るかが、難民問題が解決へ向かうカギとなりうることが示された。

6. 謝辞 (Acknowledgements)

本研究に必要な知識を教えて下さったり、適切な助言と修正案をくださったりと尽力を尽くしてくださった渡邊先生、誠にありがとうございました。心より感謝申し上げます。

7. 引用文献 (Reference)・参考文献 (Bibliography)

日本難民協会「日本の難民認定はなぜ少ないか？—制度面の課題から」2025.6.17

https://www.refugee.or.jp/refugee/japan_recog/

UNHCR「Number of people unreported by war shocking, decade-high levels-UNHCR」12, June, 2025

<https://www.unhcr.org/news/press-releases/number-people-uprooted-war-shocking-decade-high-levels-unhcr>

日本語: <https://www.unhcr.org/jp/pr-250612>

小川有吉「移民・難民政策とネーション・ブランディング」2023

file:///C:/Users/mio12/Downloads/AN00249130_110_04%20(5).pdf

ニュースクランチ「福祉国家の敗北!?『移民政策』によって急増したスウェーデンの

犯罪率」 2023.9.24

<https://wanibooks-newscrunch.com/articles/-/4525>

TRADING ECONOMICS 「Japan General Government Gross Debt to GDP」

<https://tradingeconomics.com/japan/government-debt-to-gdp>

The Asahi Shimbun 「Survey shows Japanese have harsh views toward refugees」

<https://www.asahi.com/ajw/articles/15854968>

UNHCR 「OUR PARTNER Governments」

<https://www.unhcr.org/about-unhcr/our-partners/governments>

8. 付録 (Appendices)

東京外国語大学 「日本社会における難民の受け入れの論点—日韓比較の可能性」 国際関係
論叢第7巻 第2号 2018

https://www.tufs.ac.jp/common/fs/iir/data/isj0702_hongsungwook.pdf

人とのつながり

2V1 植野 元喜
(指導教員 青木 俊道)

要旨 (abstract)

本研究は、「人とのつながりは幸福につながるのではないか」という問いを設定し、カンボジア研修での経験および World Happiness Report の順位への疑問を出発点として、日本とカンボジアの比較を行った。方法として、両国の高校生各約 40 名を対象に、ヘドニック幸福・ユーダイモニック幸福・主観的幸福および人とのつながりを測定する 10 項目の 5 件法アンケートを実施し、平均値と相関係数を算出した。その結果、幸福度全体には大きな差は見られなかったが、日本の方が人とのつながりの得点が高く、また幸福度との相関も日本でより強かった。さらに、カンボジアではつながりの得点が必ずしも幸福度の高さに直結していない傾向も見られ、幸福の感じ方そのものが文化的文脈に影響される可能性が考えられた。以上より、人とのつながりは幸福と一定の関連をもつものの、その影響の強さや現れ方は文化的背景によって異なる可能性が示唆された。今後は、社会構造や価値観、宗教観なども含めた多角的検討が求められる。

1. 序論 (Introduction)

◆リサーチクエスチョン

本研究では、「人とのつながりは人の幸福につながるのではないか」というリサーチクエスチョンを設定した。この問いを立てた背景には、私が高校一年生の時に参加したカンボジア研修での経験がある。現地の人々は常に笑顔で接してくれ、日常生活の中でも楽しそうに過ごしている様子が印象的であった。子どもたちは仲良く遊び、大人たちは作業や仕事の合間に会話を交わしており、人と人との関係が生活の中に自然に溶け込んでいるように感じられた。



帰国後、世界各国の幸福度がどのように評価されているのかに関心を持ち、World Happiness Report を確認した。同報告書では、GDP や健康寿命、社会的支援など複数の指標をもとに幸福度が算出されており、日本は 55 位、カンボジアは 124 位であった。この順位は、現地で感じた印象とは大きく異なっていた。その結果に疑問を抱き、既存の指標では十分に捉えられていない要素があるのではないかと考えた。特に、現地で強く感じた「人とのつながり」に着目する必要があるのではないかと考えるに至った。

以上の経験と問題意識から、人とのつながりと幸福との関連性を実証的に検討する必要があると判断し、本研究の問いを設定した。

◆先行研究・事例

ハーバード大学 成人発達研究と呼ばれるものが先行研究である。これは、1938年から現在も継続中の研究。2600人以上を対象者とし、大学卒業生を含め、富裕層や貧困層、子供から大人まで、生活状況や健康データを継続的に集めたもの。約10年ごとに対面で幸福度（主観的幸福度にあたる）などをヒアリングしてきた。現在、研究を担うロバート・ウォールディング教授（精神医学）によると、良い人間関係は心臓病や糖尿病、関節炎の発症を抑制する半面、「慢性的な孤独感」は1年あたりの死亡率を26%も高める結果になったとも述べた。この研究者達は、健康で幸せな人生を送るために必要なのはよい人間関係だ」と言っている。

ハーバードの研究はアメリカ国内のみで行っていた。

◆研究に取り組む意義

幸せとは何かといわれたときに、しっかり定義できない自分がいたというのもあり周りの人に聞いてみるとどれもあやふやな答えだった。そんな幸せについて理解を深める。

本研究の学術的意義は、幸福を個人の主観的感情としてではなく、人と人との関係性や贈与文化といった社会構造との関連から比較的に検討した点にある。従来、幸福は所得や教育水準などの経済的指標と結びつけて論じられることが多いが、本研究は日本とカンボジアを対象に、人間関係のあり方が主観的幸福感にどのように影響するのかを実証的に分析した。特に、モースの『贈与論』を理論枠組みとして用いることで、つながりが単なる感情ではなく、社会的実践として形成されるものである可能性を示した点に意義がある。

また社会的意義として、本研究は「発展＝経済的豊かさ＝幸福」という単純な図式を再考する視点を提示する。

◆仮説とその根拠

本研究では、「カンボジアの高校生は日本の高校生よりも人とのつながりの得点が高く、幸福度平均も高い」という仮説を設定した。この仮説を立てた理由は、私のカンボジア研修での経験に基づくものである。現地では、日常的に人々が密接に関わり合いながら生活している様子が見られた。子ども同士の活発な交流や、大人同士の頻繁な会話など、人との関係が生活の中心にあるように感じられた。

さらに、共同体意識が強いとされる社会では、相互扶助や日常的な交流が多く存在すると考えられる。こうした社会的関係の密度は、心理学的研究において幸福度と関連があると指摘されている。そのため、カンボジアでは人とのつながりがより強く、それが幸福度の高さにつながっているのではないかと予測した。

◆仮説を検証する方法

本研究では、日本人およびカンボジア人を対象にアンケート調査を実施し、人とのつながりの程度および幸福度の水準を測定することを目的とした。両国の回答結果を比較することで、人とのつながりの違いが幸福度にどのように関連しているのかを明らかにする。

2. 研究内容、手法 (Materials & Methods)

本研究は、先行研究が一国のみを対象としていた点に着目し、日本とカンボジアの二国間で行うことを目的とした。文化や生活習慣の異なる国において、人々が自らの幸福をどのように認識しているのか、また人とのつながりがどの程度存在し、それが幸福度とどのように関連しているのかを明らかにすることを目指した。

調査対象は、日本とカンボジアの高校生とし、それぞれ約 40 名を対象にアンケート調査を実施した。カンボジア側の対象者は、シェムリアップに所在するバコン高校の生徒である。対象者の家庭所得や経済状況については直接的な質問を行っていない。ただし、カンボジアでは高校の学費自体は無償である一方、制服や学用品の費用は保護者負担であること、また現地の様子から一定の経済的余裕がうかがえた。ことから、極端に困窮した層ではない可能性が推察される。



もっとも、カンボジアでは高校段階への進学率が依然として高いとはいえない。2020-2021 年の教育統計によれば、高校段階の純就学率は 22.0%と報告されている。このことから、本調査の対象者はカンボジア全体の若年層を代表するものではなく、一定の教育機会を得ている層である点には留意が必要である。

アンケート項目の作成にあたっては、古代ギリシャ哲学者であるアリストテレスの思想にも関連する（＊１）ヘドニック幸福とユーダイモニック幸福という二つの概念を参考にした。ヘドニック幸福（快楽や感情的満足）およびユーダイモニック幸福（人生の意味や自己実現）に関する質問をそれぞれ 3 問ずつ設定し、計 6 問を作成した。加えて、主観的幸福度に関する質問を 1 問、人とのつながりに関する質問を 3 問設け、合計 10 問のアンケートとした。

回答形式は 5 件法（「当てはまる」から「全く当てはまらない」まで）を採用し、それぞれ 5 点から 1 点に数値化した。質問数が増えると回答負担が高まり、回答率や回答の質が低下する可能性があるため、項目数は必要最小限に絞った。なお、カンボジア版アンケートの翻訳に際しては、翻訳アプリや生成 AI を用いるだけでなく、日本に留学中のカンボジア出身者に内容確認を依頼し、表現の妥当性を確保した。

分析にあたっては、各尺度の平均値を算出し、中央値との比較を通して分布の偏りがないかを確認したうえで、日本とカンボジアの結果を比較した。さらに、人とのつながりの平均得点と幸福度平均との相関係数を算出し、両国における関連の強さを検討した。

＊１）これらは現在も武蔵野大学のウェルビーイング部の研究でも参考にされている。

3. 結果 (Results)

表 1

結果	平均値 (小数第三位を切り捨て)	
	日本 (42人)	カンボジア (32人)
ヘドニック幸福度	3.56	3.58
ユーダイモニック幸福度	3.73	3.87
人とのつながり	4.53	3.25
主観的幸福度	4.11	3.75
幸福度平均 (ヘド+ユーダイ+主観)	3.80	3.73

表1から、日本とカンボジアの幸福度には大きな差は見られなかった。幸福度平均（ヘドニック幸福、ユーダイモニック幸福、主観的幸福の合計の平均）は日本が3.80、カンボジアが3.73であり、全体的な水準はほぼ同程度であるといえた。しかし、幸福の構成要素に注目すると、両国の特徴には違いがみられた。

まず、ヘドニック幸福度（楽しさや快楽といった感情的幸福）は日本3.56、カンボジア3.58であり、ほぼ同水準であった。一方で、ユーダイモニック幸福度（人生の意味や生きがい）は日本3.73に対し、カンボジアは3.87とやや高い値を示していた。このことから、カンボジアでは人生の目的や意義を重視する傾向が比較的強い可能性が示唆された。

私が最も注目したのは、大きな差が見られた「人とのつながり」であった。日本は4.53と高い値を示していたのに対し、カンボジアは3.25であった。この結果は、一般に発展途上国の方が共同体意識が強いとされるイメージとは必ずしも一致しなかった。仮説から想定していた結果とは相反するものであった。

日本では対人関係の頻度や社会的ネットワークの広がりが高く評価されていた可能性があった。一方で、その背景には文化的要因や質問項目の解釈の違いが影響していた可能性も考えられた。主観的幸福度についても、日本（4.11）がカンボジア（3.75）を上回っていた。これは、自身を幸福だと認識する感覚が日本でやや強かったことを示していた。ただし、カンボジアではユーダイモニック幸福度が高かったことから、短期的な感情的満足よりも、人生の意味や価値観に基づく幸福を重視していた可能性も考えられた。

以上より、両国の幸福度は総合的には近い水準にあったものの、その内訳には質的な差異が存在していたことが明らかになった。日本は人とのつながりや主観的幸福感が高い傾向にあった一方で、カンボジアは生きがいを重視する傾向がみられた。

人とのつながりと幸福度平均との相関係数を算出したところ、日本では0.699（約0.7）、カンボジアでは0.302（約0.3）となった。日本では比較的強い正の相関が認められ、人とのつながりが高いほど幸福度平均も高くなる傾向がみられた。一方、カンボジアでは弱い正の相関が確認されたものの、その関連は日本ほど強くはなかった。

この結果から、両国とも人とのつながりと幸福度の間には一定の関連が存在する可能性が示唆された。しかし、特にカンボジアにおいては相関係数が0.3程度にとどまっていることから、その関係性は限定的であり、幸福度を規定する要因は他にも複数存在すると考えられる。したがって、本結果のみから因果関係を断定することはできず、今後さらなる検証が必要である。

4. 考察 (Discussion)

では、なぜ「人とのつながり」において両国間に大きな差が生じたのだろうか。本研究では、回答者の家庭状況、所得水準、地域差、文化的背景などの詳細な情報までは収集していない。そのため、要因について断定することはできないが、複数の仮説を立てることが可能である。本稿では、そのうちの一つとして「つながりが当たり前のものとして存在している可能性」に着目する。

文化的観点から考えると、「つながり」を最も身近に体現する存在は家族である。カンボジアでは、伝統的にお見合い結婚が一定程度残っており、結婚や人生の重要な節目に占いを取り入れる文化もみられる。これは個人の意思のみならず、家族や社会との関係性の

中で人生の選択がなされる傾向を示唆している。こうした文化的背景は、個人が社会的関係の中に組み込まれていることを前提とする社会構造を形成している可能性がある。

さらに、「贈与」という概念も重要である。社会学者のマルセス・モースは『贈与』において、贈与には「与える義務」「受け取る義務」「返す義務」という三つの義務が存在すると論じた。これらの相互行為は信頼関係を生み出し、社会的つながりの継続や共同体の維持を可能にする。カンボジア社会では、日常的に物品や労働、金銭などを相互にやり取りする慣行が広く見られるとされる。このような贈与的關係が社会に深く根付いている場合、人とのつながりは特別に意識されるものではなく、むしろ当然の前提として存在している可能性がある。

したがって、本研究でカンボジアの「人とのつながり」の得点が日本よりも低かった背景には、つながりが不足しているからではなく、それが日常的かつ前提的なものとして存在しているため、主観的評価としては相対的に低く表出した可能性も考えられる。この点については、今後、文化的価値観や社会的実践を含めた質的調査を通じて検討する必要がある。

5. 結論 (Conclusions)

本研究は、「人とのつながりは幸福につながるのか」という問いに対し、日本とカンボジアの高校生を対象とした比較調査を通して検討した。その結果、両国とも人とのつながりと幸福度との間には正の関連が確認されたが、その強さには違いがみられた。特に日本では両者の関連が比較的強く、人とのつながりが幸福度と密接に関係していることが示された。一方、カンボジアでは関連は認められたものの、その程度は限定的であった。

以上より、人とのつながりは幸福と一定の関係を有することが示唆されたが、その影響の大きさは文化的背景によって異なる可能性がある。したがって、幸福を高める要因を考える際には、社会的関係だけでなく、文化や生活環境を踏まえた視点が重要であるといえる。

6. 謝辞 (Acknowledgements)

岡山学芸館高校 2年(2025年度)スーパーV 43名、
カンボジア シェムリアップに位置するバコン高校 44名 アンケートのご協力ありがとうございました。

7. 引用文献 (Reference)・参考文献 (Bibliography)

本文中の参照順に並べたもの。

- [1] World Happiness Report
<https://www.worldhappiness.report/>
- [2] 「ヘドニアとユーダイモニア」 | 学部・大学院 | 武蔵野大学
https://www.musashino-u.ac.jp/academics/faculty/well-being/columns/wb_column_031.html
- [3] ハーバード成人発達研究 ―「幸せの正体」
書籍：「グッド・ライフ 幸せになるのに、遅すぎることはない」
ロバート・ウォールディング (著), マーク・シュルツ (著), 児島 修 (翻訳)

東京図書出版（2023）

[4] 人生の幸福のカギって？ハーバード大の大規模追跡調査『朝日新聞』

2024年5月9日

<https://www.asahi.com/articles/ASS583HPCS58ULLI009M.html?msocid=3497eb846dd069530828ff3c6c026891>

[5] 「ヘドニアとユーダイモニア」 | 学部・大学院 | 武蔵野大学

https://www.musashino-u.ac.jp/academics/faculty/well-being/columns/wb_column_031.html

[6] カンボジアの高校進学状況 ソムさんの場合 「公共財団法人 民際センター」

<https://www.minsai.org/news/cambodia-hope-som/>

[7] マルセス・モース 「贈与論」

書籍：「贈与論 他二篇」マルセル・モース（著），森山 エ（翻訳）
岩文庫出版（2014）

8. 付録（Appendices）

質問内容

ヘドニック幸福（快楽的幸福） — 3問

- ・最近、楽しいと感じる時間が多い。
- ・1日の終わりに「今日は良い日だった」と思うことが多い。
- ・ここ1週間、リラックスして過ごせた時間が多かった。

ユーダイモニック幸福（意味的幸福） — 3問

- ・自分の生活には、目的や意味があると感じる。
- ・日々の活動は、自分らしさを表していると感じる。
- ・最近、自分が成長していると感じる。

人とのつながり — 3問

- ・悩みがあるときに相談できる人がいる。
- ・私は周囲の人（家族・友人など）に支えられていると感じる。
- ・普段から人と会話する時間がある（対面でもオンラインでも可）。

主観的幸福 — 1問

- ・あなたは今、幸せだと感じますか？

日本

	全く	あまり	どちらでも	やや	とても
問1	2%	7%	12%	45%	33%
問2	5%	17%	29%	36%	14%
問3	5%	29%	19%	26%	21%
問4	7%	7%	26%	31%	29%
問5	2%	19%	14%	29%	36%
問6	5%	10%	17%	40%	29%
問7	2%	2%	12%	33%	50%
問8	0%	2%	7%	12%	79%
問9	2%	0%	2%	19%	76%
問10	5%	0%	12%	45%	38%

カンボジア

	全く	あまり	どちらでも	やや	とても
問1	3%	9%	13%	47%	28%
問2	3%	0%	28%	38%	31%
問3	16%	16%	41%	16%	13%
問4	0%	13%	9%	44%	34%
問5	3%	6%	19%	34%	38%
問6	3%	6%	28%	47%	16%
問7	9%	9%	44%	19%	19%
問8	6%	3%	31%	44%	16%
問9	19%	16%	31%	28%	6%
問10	0%	16%	19%	41%	25%

〈付録2〉

私はカンボジア研修に参加した際、トンレサップ湖周辺で水上生活を営む住民や農村部の住民に対し、「あなたは幸せですか」と問いかけた。その際、「他国の状況を知らないため、幸せとは何かがよく分からない」という回答があった。

日本では、インターネットや報道を通じて国外の生活水準や価値観を容易に知ることができるため、自身の状況を相対化し、「自分は幸せかどうか」を判断する機会が多い。一方で、現地で出会った漁業に従事する男性は、「毎日同じことを繰り返し、家族と過ごしていただけた」と語った。その生活態度からは、現状を比較対象の中で評価するというよりも、日常そのものを受け入れながら生活している姿勢がうかがえた。

この経験を通して私は、「幸福とは何か」という問いと同時に、「外部からの支援は本当に必要とされているのか」という疑問を抱いた。ボランティア活動は受け手が望むものであるのか、それとも支援する側の自己満足にとどまる場合があるのではないか、という問題意識である。

研修中には、現地で活動する日本人とも出会った。バナナペーパー事業を通じて雇用創出に取り組む実践者や、医療活動と孤児院運営を行う医師、農村部での教育支援に携わる大学生など、多様な形で関わる人々がいた。特に、リエンポン村で小学校建設に関わった内田氏の「私たちボランティアをする人がこの国からすぐにでもいなくなればならない」という言葉は強い印象を残した。これは、支援が永続化することではなく、自立を目指すものであるべきだという理念を示している。

これらの体験は、幸福や発展を一方的な価値基準で測ることの妥当性を問い直す契機となった。本研究は、こうした問題意識を背景に、日本とカンボジアにおける人間関係と幸福感の関連を比較的に検討することを目的となった。

日本人は積極性がない？
—日本とカンボジアの積極性の比較—

2V2 赤嶺 真亜里
(指導教員 青木 俊道)

要旨 (abstract)

本研究は、日本の高校生が話し合いや発表の場で発言する生徒が少ないという日々の疑問をきっかけに、カンボジアの高校生との交流で見られた発言姿勢の違いの要因を明らかにすることを目的とし、日本の高校2年生45名とカンボジアの高校生43名を対象に、小学生・中学生・現在の三時期に分けて話し合いの場での行動についてアンケート調査を実施したところ、日本の高校生は消極的な回答が多く、カンボジアの高校生は積極的な回答が多い傾向が小中学生の段階から見られ、教育環境や発言経験の違いが影響している可能性が示唆された一方で、両国の教育スタイルは一樣ではないため発言行動の差を断定することはできず、今後は現地調査を通して授業形態や発言以外の積極性の在り方についてさらに探究していく必要があると結論づけた。

1. 序論 (Introduction)

本研究は、日本とカンボジアの高校生における「積極性」の違いに着目するものである。ここにおいての積極性とは、話し合いや発表の場において自ら手を挙げて意見を述べるなど、学習活動に自発的に参加する態度のことを指す。近年、日本の学校では周囲との調和や失敗を避ける意識が強く、発言を控える生徒が多いと指摘されている。その一方で、海外では授業中の発言や意見表明が評価の対象となる教育環境も存在するといわれている。このような背景から、本研究では「なぜ日本の高校生は話し合いの場で発言が少なく、カンボジアの高校生は多い傾向が見られるのか」というリサーチクエスチョンを設定した。

先行研究では、日本の生徒は周囲の目や誤答への不安から発言を控える傾向があること、またカンボジアでは授業参加や発言が学習態度として日本よりも評価される場合が多く、生徒が積極的に意見を述べる傾向があることが報告されている。しかし、それらの違いがいつから形成されているのか、また児童期からの教育経験がどの程度影響しているのかについては十分に明らかにされていない。そこで本研究は、発言行動の違いがどの時期から現れるのかを明らかにする点に意義があると考えた。これにより、教育的には教育文化の比較理解が進み、社会的には生徒が意見を表明しやすい学習環境づくりへの示唆を与えることが期待される。

本研究では、発言行動の差は個人の性格ではなく、児童期から思春期初期（高校生まで）にかけての教育経験や授業スタイルの違いによって形成されているのではないかという仮説を立てた。その根拠として、小学校や中学校の段階ですでに授業形態や評価基準の違いが存在するという報告が挙げられる。これらの仮説を検証するため、日本とカンボジ

アの高校生を対象に、話し合いの場での行動について過去から現在までの経験を問うアンケート調査を実施し、学年段階ごとの傾向を比較分析する方法を用いた。

2. 研究内容、手法 (Materials & Methods)

調査では、日本とカンボジアの高校生における話し合いの場での発言行動の違いが、高校生になってから生じた一時的なものではなく、小学生・中学生の段階から形成されているのかを明らかにすることを目的とした。そのため、現在の行動だけでなく過去の経験も同一の基準で比較でき、多人数から短期間で傾向を収集できる方法としてアンケート調査を採用した。研究対象は、日本の高校2年生45名とカンボジアの高校生43名とし、一定期間の学校教育経験を共有している高校生に限定することで比較の妥当性を高めた。調査は日本とカンボジアとで実施形態を分けて行った。調査方法は、日本では多くの生徒が日常的にスマートフォンを所持している環境であることから、匿名性を確保したインターネット上の回答フォームを用いて実施した。一方、カンボジアでは農村部の学校で調査を行ったため、生徒全員がスマートフォンを所持しているわけではない状況、他国で作成したフォームでありアクセスできない状況を考慮し、教室内で紙媒体のアンケートを配布・回収する筆記形式を採用した。これにより、それぞれの地域の通信環境や所有状況の差によって回答機会に不公平が生じないように配慮した。アンケートは日本語で作成した後、内容の意味が変わらないよう学校のカンボジア出身の先生に教えていただきながら確認を行ったうえでクメール語に翻訳し、「話し合いの場で全員に回答権がある場合どのような行動を取るか」という共通質問について、小学生時代・中学生時代・現在の三時期に分けて回答を求めた。選択肢は「自ら手を挙げて発言する」「多数決なら参加する」「何もしない」など複数用意し、行動の積極性の度合いが比較できるように設定した。回収後は各選択肢の回答人数と割合を算出して国別および時期別に整理し、まず生データとして一覧表にまとめたうえで、「積極的行動」「中間的行動」「消極的行動」の三分類に再整理して傾向を可視化した。この手順により、どの国でどの時期から発言行動の差が現れているのかを段階的に把握し、仮説との一致・不一致を客観的に判断できる形で結論を導くことを可能にした。

3. 結果 (Results)

本調査では、日本の高校2年生45名とカンボジアの高校生43名を対象に、話し合いの場で全員に回答権がある場合にどのような行動を取るかについて、小学生時代・中学生時代・現在の三時期に分けてアンケートを実施した。得られた回答を国別および時期別に集計し、「自ら手を挙げて発言する」「多数決なら参加する」「何もしない」の三項目に分類して比較を行った。

図 1 日本とカンボジアにおける発言行動の割合（小学生時代）
（小学生時代の各選択肢の回答割合を示した円グラフ）

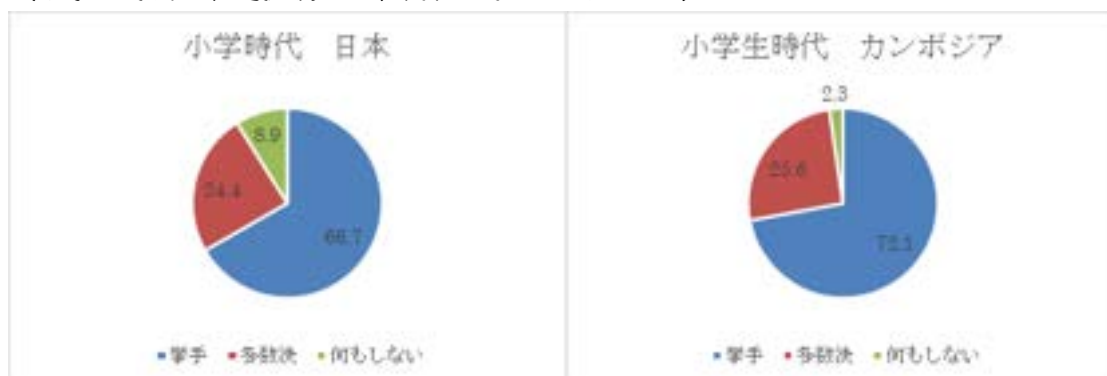


図 2 日本とカンボジアにおける発言行動の割合（中学生時代）
（中学生時代の各選択肢の回答割合を示した円グラフ）

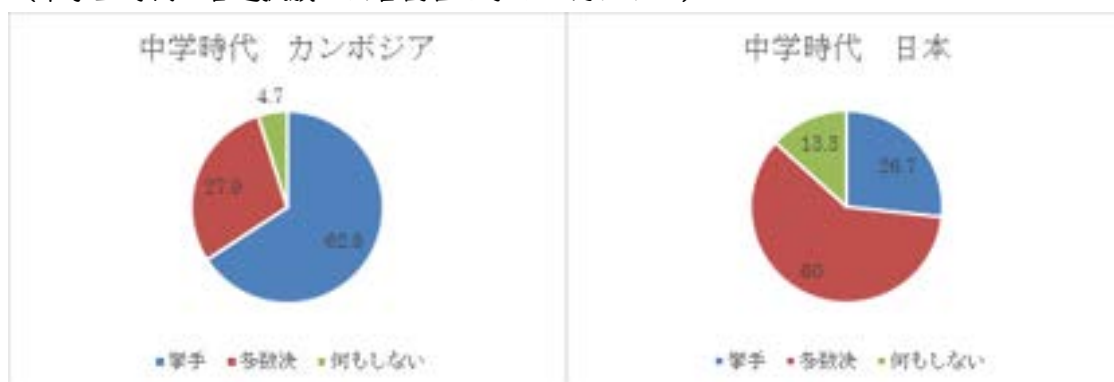


図 3 日本とカンボジアにおける発言行動の割合（現在）
（現在の各選択肢の回答割合を示した円グラフ）

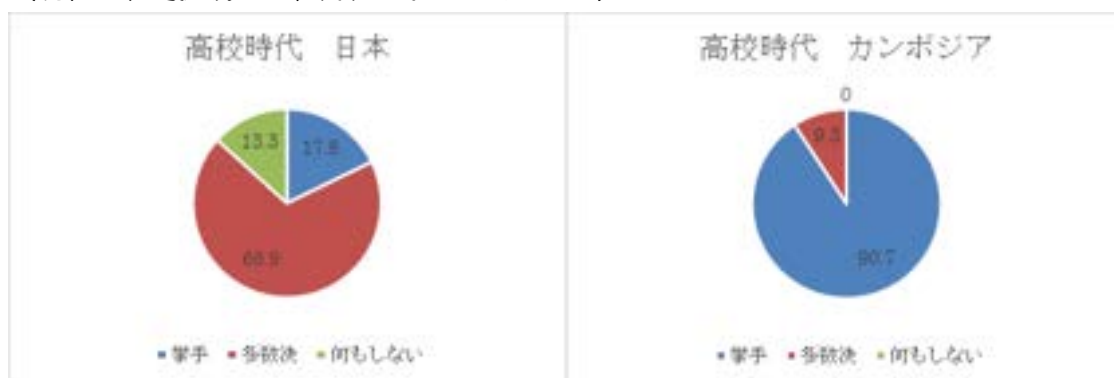


図 1 から、日本の高校生は小学生時代において「何もしない」と回答した割合が比較的高く、「自ら手を挙げて発言する」と回答した割合はカンボジアよりも低い傾向が見られた。一方、カンボジアの高校生は小学生時代から「自ら手を挙げて発言する」と回答した割合が最も高く、消極的な回答は少なかった。図 2 においても同様の傾向が確認され、日本の高校生は「多数決なら参加する」という中間的な行動が増加したのに対し、カンボジ

アの高校生は引き続き積極的な回答が多い結果となった。図3では、その差がさらに明確となり、日本の高校生は現在においても「何もしない」または「多数決なら参加する」と回答する割合が高かったのに対し、カンボジアの高校生は「自ら手を挙げて発言する」と回答した割合が過半数を占めていた。

これらの結果から、日本とカンボジアの高校生の発言行動には一貫した傾向の違いが存在しており、その差は高校生になってから突然生じたものではなく、小学生および中学生の段階から継続して見られていたことが分かった。また、日本では成長段階に伴い「全く発言しない」から「条件付きで参加する」へと変化する傾向が見られたのに対し、カンボジアでは幼少期から現在まで積極的な行動が維持されていることが確認された。これにより、発言行動の違いは一時的な心理状態ではなく、長期的な経験の積み重ねによって形成されている可能性が高いことが示された。

4. 考察 (Discussion)

本研究の結果から、日本とカンボジアの高校生における話し合いの場での発言行動には一貫した違いが存在し、その差は高校生になってから突然生じたものではなく、小学生や中学生の段階からすでに確認できることが明らかになった。具体的には、日本の高校生は「何もしない」または「多数決なら参加する」といった消極的・条件付きの行動が多く、カンボジアの高校生は小学生段階から「自ら手を挙げて発言する」という積極的行動が多い傾向が継続していた。これらの結果は、発言行動の差が単に個人の性格やその時の心理状態によるものではなく、教育環境や学習経験の積み重ねによって形成される可能性が高いことを示唆している点で重要である。

さらに、日本の生徒は学年が上がるにつれて「何もしない」から「多数決なら参加する」への変化が見られることから、発言への抵抗感は徐々に緩和されるものの、依然として自発的な意見表明には慎重であることが分かった。一方、カンボジアの生徒は幼少期から現在まで一貫して積極的に発言しており、発言自体が肯定的に受け止められる教育環境が形成されていることが示唆される。この違いは、教育文化の差や授業スタイルの影響が長期的に行動に反映されることを示す重要な発見である。

一方で、本研究にはいくつかの制約も存在する。まず、アンケートは自己申告に基づくため、実際の行動と必ずしも一致しない可能性がある。特に日本ではインターネット形式、カンボジアでは紙媒体形式での実施であったため、回答時の心理的負担や緊張感の差が結果に影響した可能性も否定できない。また、カンボジア側の調査は農村部の一校に限定されており、都市部や私立学校、国際支援校など異なる教育環境の生徒との比較はできなかった。これらの点から、今回の結果をすべての生徒に一般化することには注意が必要である。

これらの制約を踏まえると、次の研究に向けて考えられる課題や問いも明確になる。第一に、発言行動の差に対して、授業スタイルや教師の指導方法、評価基準がどの程度影響しているのかをより詳細に検討する必要がある。第二に、発言以外の形で示される積極性—たとえば発表準備への取り組み方やグループ内での協力行動なども含めた包括的な比較を行うことで、積極性の多様な表現の理解が進むと考えられる。第三に、地域や学校形態の違いを含めた比較調査を行うことで、文化的背景や教育制度の差が行動に与える影響をより正確に把握できる。さらに、アンケートだけでなく、観察やインタビューなどの質的

データを組み合わせることで、行動の背景にある心理的・社会的要因を明らかにすることも課題として残される。

総合すると、本研究は日本とカンボジアの高校生の発言行動の違いを明らかにし、教育経験の積み重ねが行動形成に関わる可能性を示すと同時に、教育環境や授業スタイルの具体的な影響についてさらなる検討が必要であることを示した。これにより、次の研究では多様な学校環境での観察調査や質的分析を通じて、積極性を引き出す教育の在り方や授業デザインに関する知見をさらに深めることが期待される。将来的には、この知見をもとに、生徒が自ら意見を表明しやすい学習環境の整備や、発言以外の参加方法も評価する教育制度の提案につなげることが可能である。

5. 結論 (Conclusions)

本研究のリサーチクエスションである「日本とカンボジアの高校生に見られる発言行動の違いは、いつから形成されているのか」に対して、両国の差は高校生になってから生じたものではなく、小学生および中学生の段階から継続して表れている可能性が高いという結論に至った。特に、日本の高校生は発言を控える、または条件付きで参加する傾向が強く、カンボジアの高校生は自ら発言する傾向が一貫して高いことが確認された。これらの結果から、発言行動の違いは個人の性格のみではなく、これまでの教育環境や発言経験の積み重ねによって影響を受けていると考えられる。したがって、生徒の発言機会や多様な参加方法を認める授業づくりを意識することが、今後の教育現場において重要であるといえる。

6. 謝辞 (Acknowledgements)

本研究を進めるにあたり、ご協力をいただいた日本の高校生の皆さん、カンボジアの高校生の皆さんに深く感謝いたします。また、アンケート作成や翻訳、現地での調査実施にご支援くださった先生方・関係者の皆様にも心より御礼申し上げます。ありがとうございました。

7. 引用文献 (Reference)・参考文献 (Bibliography)

- [1]カンボジア人の国民性は？|日本人と相性が良いカンボジア人, JCI LAB CO., LTD, 2024.10.21
- [2]自己主張が苦手な人必見！アサーション・トレーニングとは, SELF MIND, 2020.5.28
- [3]カンボジアにおける近代化と社会資本の変容, 稲田十一, 2013.3
- [4]代表的な4つの授業スタイルのメリット・デメリット, 国語授業の研究ノート, 2021.7.22

カンボジアの子供達を救う方法

2V2 仲田 智穂子
(指導教員 青木 俊道)

要旨 (abstract)

本研究は、カンボジアを中心とするデング熱流行地域において、医療機関へのアクセスが困難であり、大人が常にそばにいない状況に置かれる子どもたちが、自ら感染予防行動を判断できる支援システムの必要性に着目したものである。本研究では、子どもが直感的に理解できるデザイン要素を検討するため、6種類の国際的に利用することを目的とした標識形式（禁止・警告・推奨など）を色・形・図式ごとに作成し、日本とカンボジアの子どもを対象に自由説明方式の調査を実施した。その結果、両国の子どもは黄色の警告標識と蚊のシンボルを組み合わせたデザインを最も理解しやすいと回答し（日本 65%、カンボジア 70%）、次いで赤色の禁止標識が高い理解度を示した一方、英語表記の情報標識は最も理解度が低かった。考察では、図記号の抽象度、色や図形への視認性が理解度に影響することを示し、特に低年齢層では文字情報よりも単純な図形と色の組み合わせが効果的であると考えられた。以上より、多国籍の子どもが自立的に感染対策行動をとるためには、文字に依存しない視覚的標識を軸とした教育システムの構築が有効であると結論づけ、今後は「理解」と「行動変容」がどれまで結びつき、画像と動画でどれほどの理解度の違いが生まれるのかを研究する。

1. 序論 (Introduction)

東南アジア地域において、デング熱は現在も重大な公衆衛生課題であり、特に子どもにおける重症化リスクは成人の約4倍に達すると報告されている。デング熱はデングウイルスに感染した蚊（ネッタイシマカ等）によって媒介され、激しい頭痛、眼の奥の痛み、発疹などの症状を呈する。2022年や、2025年には、デング熱が大規模流行し、ここ近年で死亡者がやや増加傾向にある。カンボジアにおいては、プノンペンおよびシェムリアップといった都市部に医療機関が集中している一方、地方部では病院・保健センターの数が極めて少なく、未成年が迅速に医療機関へアクセスすることが困難な状況が続いている。(図1)また、カンボジア子どもの約11%が親不在で生活しているとされ、実質的な孤児状態にある子どもが多いという報告もある。(図2)そのため、大人がそばにいない状態で子ども自身が危険を判断し、予防行動をとる必要性が非常に高い。

一方で、既存のデング熱対策資料は文字中心で、大人向けの説明が多く、読み書き能力が十分でない子どもや低リテラシー層には理解が難しいという問題がある。カンボジアでは教育レベルや使用言語に大きな差が存在し、現行の教材が子ども自身による自立的行動を促すには不十分であると指摘されている。

こうした課題を踏まえ、本研究では医療用工学の中でも人間の身体的・心理的特性（体の構造、動き、認知能力）に基づいて、道具、システム、環境を設計・改良する人間工学（ヒューマンファクター）と医療分野において、正確かつ効果的に情報（医学的知識、患

者の気持ちなど）を伝え、互いに理解し合うための理論や技術を研究・教育する医療コミュニケーション学の知見を基盤とし、子どもが直感的に理解できる視覚情報システムの開発に取り組んだ。特に、標識における色・形・イラストといった視覚要素に着目し、子どもが文字情報に依存せず意味を理解できるデザインの研究を行った。医療現場でも危険識別のために色や図を用いた表示が多用されているが、本研究ではそれらを子どもの認知特性に合わせて最適化する点に工学的工夫がある。

本研究のリサーチクエスチョンは次の通りである。

「医療機関へのアクセスが困難で、大人が常にそばにいない環境に暮らすカンボジアの子どもたちは、視覚的情報システムによって自立的にデング熱予防行動を行えるようになるか」

この問いに答えるため、以下の仮説を設定する。

仮説：

子どもが直感的に理解できる視覚情報システム（イラスト・色・記号中心の教材）を構築することで、子ども自身が大人の指示を待たずにデング熱予防の適切な行動を選択し、実施できるようになる。

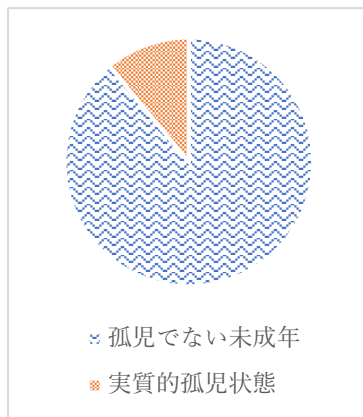
この仮説を支える根拠として、(1)カンボジア農村部では医療機関へのアクセスが困難であること、(2)親不在の児童が多く自律的判断が求められること、(3)読み書き能力が未熟でも色・形・視覚的メッセージは高い理解効果を持つことが認知科学の先行研究で示されていることの3点が挙げられる。

本研究の学術的意義は、東南アジア地域の子どもの対象とした医療情報伝達研究が極めて少ない中で、文化差のある低リテラシー児童にとって理解されやすい医療視覚情報のデザイン特性を実証的に明らかにした点である。社会的意義としては、教材が言語を超えて理解されることにより、医療機関や学校、地域コミュニティにおいて広く活用され、子どものデング熱感染リスクの低減に寄与し得る点がある。

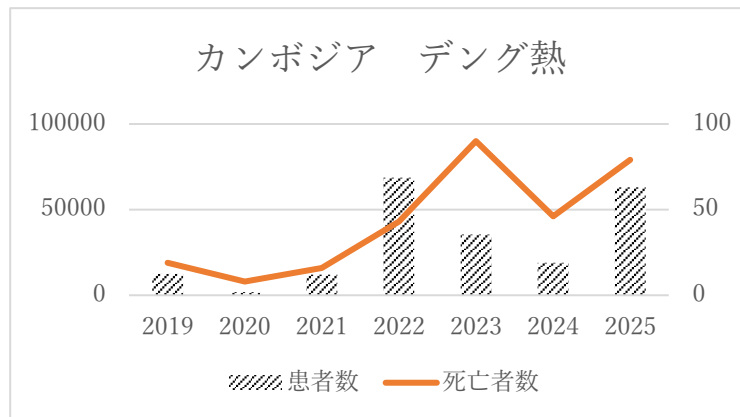
(図1)

	リファーマル病院 数	地区病院/下位病 院	保健センター数 (目安)	医療アクセスの易 しさ
プノンベン	多い(複数)	多数	少なめ	○(全国最高)
シェムリアップ	約1	約3-4	90+	○
バッタンバン	1	6前後	80-90	△
カンボット	1-2	2-3	30-50	△
北東部	1	少数	20-40	×
山間/辺境	0-1	ほぼ無し	10-30	××

(図 2)



(図 3)



2. 研究内容、手法 (Materials & Methods)

本研究は、デング熱流行地域において、子ども自身が危険を認識し、自分で身を守るための視覚情報が十分に整備されていないという課題から出発している。特にカンボジアでは、医療機関へのアクセスが困難であることや、保護者が一日中そばにいられない家庭が多く存在する。その結果、子どもがデング熱の危険性を理解しないまま行動し、感染リスクが高まる状況が生じている。一方、日本でも感染地域への渡航や、国内の温暖化に伴う蚊媒介感染症のリスクが指摘されており、子ども向けの明確で多国籍に伝わる標識の必要性は共通している。このような背景から、本研究では「国や言語に依存せず、子どもが直感的に理解できるデング熱予防標識のデザイン要素を明らかにする」ことを目的とする。

この目的を達成するため、本研究では複数の色、図形、象徴記号（ピクトグラム）を用いた標識デザインを作成し、それらをカンボジアと日本の小学生に提示して理解度を調査した。人間工学的知見によれば、子どもは大人よりも文字情報の理解が弱く、色・形・表情・象徴的イラストに強く反応する。そのため、本研究では「禁止（赤 × 丸 × 斜線）」「警告（黄色 × 三角）」「推奨（青・緑の円形）」といった国際的に共通性のある図式を用いた標識を複数種類制作した。また、蚊や衣服など、デング熱予防に直接関わる要素を視覚的に示すことで、言語に依存しない理解の測定を可能にした。この方法は、多国籍の子どもを対象とした研究に適しており、視覚認知の比較を行う上でも妥当である。

研究対象として、カンボジアの小学生 30 名、日本の小学生 30 名を選定した。対象者はおおむね同年代（5～10 歳）とし、読み書き能力の差が結果に影響しないよう、すべての調査を質問紙ではなく、「絵を見て何を意味すると感じたか」を口頭で回答する方式とした。

調査手順は以下の通りである。まず、6 種類のデザイン（禁止標識、警告標識、推奨標識、英語文字付き標識）を一枚ずつ提示した。次に、「この絵は何を言っていると思う？」と質問し、子ども自身が自由に答えられるようにした。回答内容は研究者が逐語的に記録したあと、「正しく理解できている」と判断される回答の割合を算出した。さらに、各標識に対する「見やすさ」「こわさ」「注意したくなるか」などの感情的反応も、子どもに短く質問して聞き取った。これは、人間工学で重視される、刺激に対して脳の扁桃体などが無意識・自動的に引き起こす、一過性で急激な身体的・行動的な情動反応（エモ

ーショナル・エルゴノミクス) という刺激に対し、瞬時かつ無意識に引き起こす反応が理解度に影響するためである。

本研究の結果整理では、標識ごとに理解度を棒グラフにまとめ、さらに色・形・記号・イラストごとに傾向を整理した。その上で、「多国籍の子どもが最も理解しやすい標識デザインは何か」という研究目的に沿って総合的な結論を導く。これらの手法により、本研究は再現可能性を担保しつつ、公共衛生における子ども向け危険表示の設計に寄与する知見を提供する。

3. 結果 (Results)

結果として、色・形・イラストの組み合わせが理解度に大きく影響することが明らかになった。まず、最も理解度が高かったのは「黄色 △ (警告) + 蚊のイラスト」の標識(図1)で、カンボジア児童で70%、日本児童で65%が正しく「危険」「注意」「蚊に気をつける」と答えた。理由として、「三角形は危ないと思った」「蚊がこわい絵に見えた」など、形(警告)と感情的イラストが直感的理解を促したことが確認された。

次に、「赤丸+斜線(禁止)+半袖のイラスト」の標識(図2)も理解度が高く、カンボジア55%、日本60%が「半袖はダメ」「腕を出したらよくない」と答えた。特に「赤色はストップ」「斜線はだめの意味」といった回答が多く、国を超えて共通する禁止記号が理解を助けていたことが示された。

一方、英語文字(“Be careful!!”)を含む標識(図6)は著しく理解度が低かった。カンボジアでは15%、日本でも25%にとどまった。回答には「読めない」「意味がわからない」が多く、言語情報が子どもの理解を妨げる可能性が確認された。この結果は、多国籍の子どもを対象とする場合、文字に依存した標識は適さないことを強く示唆する。

また、「青・緑の円形(推奨)+長袖のイラスト」の標識(図4, 5)は中程度の理解度で、カンボジア45%、日本50%が「こうしたほうがいい」「長袖にするのが良い」と回答した。推奨記号は警告や禁止に比べて認識が弱く、「わかりづらい」との回答が多かった。これは、推奨記号は世界的に統一されておらず、子どもにとっても直感的に理解しづらいことを示している。

本研究から、以下の3点が特に重要であることがわかった。

1. 色・形の組み合わせの統一性

赤丸+斜線、黄色三角など、国際的に意味を持つ記号は、国や言語を超えて理解されやすかった。

2. イラストの感情的表現が理解を助ける

子どもが「危険」「こわい」と感じ取れる要素は、理解度を大きく向上させていた。

3. 文字情報は理解の妨げになる

特に英語文字は、非英語圏の子どもにとって大きなハードルとなり、視覚情報だけの標識より大幅に理解度が下がった。

(1)



(2)



(3)



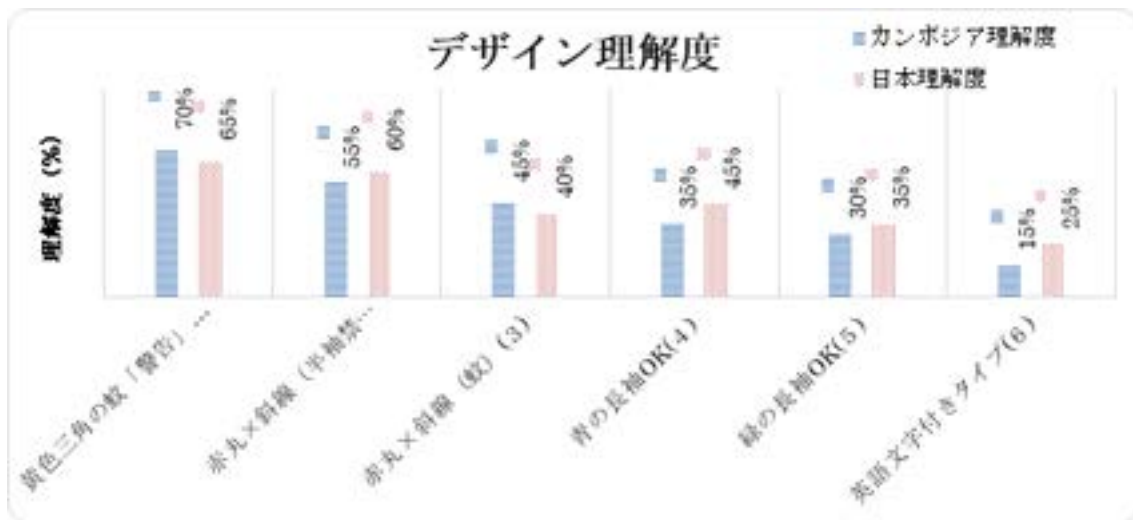
(4)



(5)



(6)



4. 考察 (Discussion)

本研究では、デング熱予防行動を子ども自身が判断し実行できるようにするため、多国籍の子どもに共通して理解されやすい標識デザインの特徴を明らかにした。調査の結果、警告・禁止を示す国際的に一般化した記号は理解度が高く、文字情報は理解を妨げる傾向があることが示された。実際にカンボジアの小学三年生でも「Be careful!!」の意味が分かる子はあまりおらず、日本の小学生だと意味が分かる子が数人いる程度だった。これらの結果は、デング熱の流行国において、大人が常にそばにいない状況でも子ども自身の判断で危険を回避できる環境づくりに重要な示唆を与える。

まず、黄色三角形や赤丸＋斜線といった国際的に共通する記号が高い理解度を示したことは、視覚的なシンボルの標準化が子どもの安全行動に極めて有効であることを意味していた。これらの符号は「危険」「禁止」という抽象的な概念を直感的に伝えるため、読み書き能力に大きく依存しない。特にカンボジアの子どもは言語的な説明が難しい場合も多く、視覚情報が主要な学習手段となることを考えれば、この結果は実践的に重要である。加えて、イラストに感情的要素（恐怖・困惑など）が含まれている場合に理解度が上昇した点も注目に値する。例えば、蚊のイラストが「怖いもの」として描かれている標識(図1)は、単に虫を描いただけのものより理解されやすかった。これは、感情喚起が理解と記憶の定着を助けるという認知心理学的知見とも一致している。つまり、子どもが「危ない」「嫌だ」と感じられるような表現は、危険行動を避ける動機づけとしても有効であると言える。

一方で、推奨を示す青や緑の円形の標識(図4, 5)は理解度が低く、その理由として「推奨記号の国際的統一がなされていない」「色が安全を示すと認識されがち」という点が考えられる。これにより、子どもは“危険を避ける”行動よりも“好ましい行動を促す”情報を読み取ることが難しい可能性が示唆された。この結果は、デング熱予防において「長袖を着る」「水たまりをなくす」といった行動推奨は、禁止よりも明確な説明を必要とすることを意味する。

さらに、文字付き標識(図6)の理解度の低さは、読み書き能力の差が安全行動の格差につながる危険性を示していた。特に英語表記は非英語圏の子どもにとって大きな障壁であり、文字に頼らないピクトグラムの必要性が強く裏付けられた。この点から、本研究の仮説「子どものみでデング熱対策を行えるシステムが必要である」は、一定の妥当性が示されたと言える。

しかしながら、本研究にはいくつかの限界も存在する。第一に、提示したイラストは静止画であり、実際の生活場面での視認性や注意の向きやすさとは異なる可能性がある。第二に、理解度は正答率として測定したが、行動変容にどこまで結びつくかは評価していない。子どもが標識を「理解できること」と「行動できること」には差があることが想定される。

5. 結論 (Conclusions)

本研究では、「病院へすぐに行けない子どもが多いこと」「医療機関へのアクセスが難しいこと」「大人が常にそばにいない場合があること」という状況を踏まえ、子どもが自力でデング熱を予防できる仕組みが必要なのではないかというリサーチクエスチョンを設定した。そして、多国籍の子どもに共通して理解されやすいデング熱予防標識の条件を明らかにするため、複数のデザインについて理解度調査を実施した。

調査の結果、もっとも理解されやすかった標識は、黄色の三角形に蚊のイラストを組み合わせた“警告型”デザインであり、国・文化を問わず高い割合の子どもが正しく意味を捉えていた。また、赤丸と斜線で「半袖禁止」を示した“禁止型”の標識も高い理解度を示した。一方で、青や緑の円を用いた「長袖推奨」の標識は理解率が低く、さらに英語の文字情報を含む標識は、日本・カンボジアともに理解を妨げる要因となった。

これらの結果から、子どもが自力でデング熱対策を実行するためには、文字に頼らず、国際的に広く共有されている警告・禁止記号を用いた視覚的な標識が最も有効であること

が示唆された。特に、黄色三角形や赤丸＋斜線といった直感的に意味が理解できるデザインは、読み書き能力や文化差に左右されにくく、感染リスクの高い地域における子どもの安全行動を支える重要な要素となり得る。

本研究の結果は、デング熱流行地域において、学校・地域施設・家庭で活用できる多言語に依存しない予防教育ツールの開発に寄与する。今後は、より多様な文化圏の子どもへの調査や、標識が実際の行動変容につながるかの検証が求められる。

6. 謝辞 (Acknowledgements)

共生の家の皆様、ナルパイさん、近所の子供達、Prey Thom Primary School の皆様、調査にご協力いただき誠にありがとうございました。

7. 引用文献 (Reference)・参考文献 (Bibliography)

1. World Health Organization. (2023). Dengue and severe dengue: Key facts. WHO.
2. Shepard, D. S., Undurraga, E. A., & Halasa, Y. A. (2013). The global economic burden of dengue. *The American Journal of Tropical Medicine and Hygiene*, 88(5), 891-902.
3. Wong, L. P., & AbuBakar, S. (2013). Health beliefs and practices related to dengue fever: A focus group study. *PLoS Neglected Tropical Diseases*, 7(7), e2310.
4. Chang, H. H., et al. (2015). Disease prediction by analyzing Google trends: Dengue as a case study. *Clinical Infectious Diseases*, 60(1), 14-21.
5. ISO 7010:2019. Graphical symbols – Safety colours and safety signs. International Organization for Standardization.
6. Norman, D. A. (2013). *The Design of Everyday Things*. MIT Press.
7. Mayer, R. E. (2009). *Multimedia Learning* (2nd ed.). Cambridge University Press.
8. Haidt, J. (2007). The emotional dog and its rational tail: A social intuitionist approach to moral judgment. *Psychological Review*, 108(4), 814-834.
9. Ministry of Health Cambodia. (2022). *Annual Dengue Report*. Phnom Penh.
10. UNICEF Cambodia. (2021). *Situation Analysis of Children in Cambodia*.

カンボジア農村部の教育 —限られた時間で効率的に学ぶには—

2V2 大森 唯蘭
(指導教員 青木 俊道)

要旨 (abstract)

本研究はカンボジア農村部の小学校に注目し、一人でも多くの生徒の学ぶ環境をよくするための方法を観察した仮説検証型の研究である。はじめに全員が学校に登校できるようになるため、就学率や授業参加率を調査しそれらの結果から中退率が高いことが分かった。そこで私は中退を防ぐ方法について考察しようとしたが、カンボジアでは中退することが悪いことだと思われていないことが先行研究から判断できたため、学校に来られている時間でより効率よく学ぶ方法としてアクティブラーニングを提案した。しかし、実際に現地で行ってみると文字が読めない子供が過半数を占めていることが判明したため、まずはアクティブラーニングを行うための土台を作る必要があるという結論に至った。そこで私は、基礎的な知識を身に着ける方法として話し合いを文字学習に組み込む授業を提案した。高度な話し合いを要する授業は文字が読めることが大前提必要であるため、カンボジア農村部の小学生がアクティブラーニングを行うには、段階を踏んでいく必要があることが明らかになった。

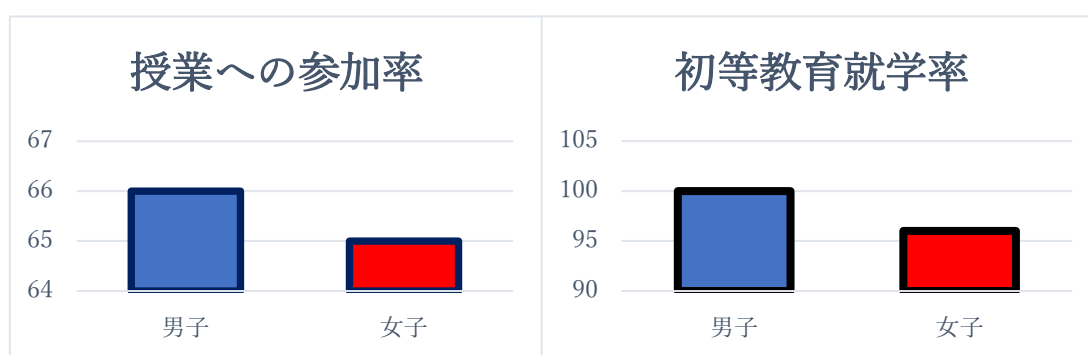
1. 序論 (Introduction)

カンボジアではポルポト政権による知識人虐殺や学校の破壊などで失われていた教育が取り戻されつつある。しかし、今でも農村の子供たちは金銭的な面や入学遅延、長距離に及ぶ通学路などの問題で入学を断念する傾向があったり、教師や施設の不足によって授業時間が午前中の4時間と午後の4時間に分けられていたりする。そこで私は一人でも多くの子供たちが学校に通い、授業を受けるにはどうすべきかというリサーチクエスチョンを立てた。

最初に私はカンボジアの教育に関する先行研究を調査した。そこからカンボジア農村部の小学生の初等教育への就学率、授業参加率、卒業率のデータを得た。就学率は男子が100%、女子が96%ととても高い水準になっているが授業への参加率に注目すると男子が66%、女子が65%と男女とも大幅に低下している。これは家庭での仕事や、実際に外で働きに出ている子供が多いからである。さらに卒業率を見ると全体で82%であり、就学率と比べると男女どちらも10%~20%低下している。

これらのデータから初等教育では途中退学する人が多いことが分かった。なぜ中退する人が多いのか調査すると大きな理由は入学遅延にあると示されていた。日本の初等教育入学は6歳であるが、カンボジアでは10歳前後で入学していることが多い。実際にカンボジアでは6歳で入学している割合は28%と低くなっている。それは、平均約5キロの長い通学路への不安によるものだと提示されていた。ここで私は、前述したように一人でも多くの子供たちが学校に通い、授業を受けるにはどうすべきかというリサーチクエスチ

ョンを立てたが、カンボジアの農村の子供たちは家族のために働いたり、家族のために家事をしていたりするために中退している人が大半であって、現地の子供たちにとって中退が悪いこととは限らない。そのため、中退を防いで授業参加率を上げることを目標にするのではなく、今来られている時間で効率よく学ぶ方法をと何かというリサーチクエスチョンを立て直した。そこで私はラーニングピラミッドに目を付けた。ラーニングピラミッドとは学習方法と平均学習定着率を示したグラフのことである。このグラフに注目してみると抗議は5%、読書は10%の定着率に対してグループ討論やほかの人に教えるなどのいわゆるアクティブラーニング的な活動は50%、90%と高くなっている。この定着率の数字に科学的な根拠はないものの傾向は正しく参考にすればいい結果を得ることができる。なぜそのように言えるのかということとアメリカのとある大学で過大評価されているグループと過小評価されているグループの成績が講義型からアクティブラーニングに変更することで成績ギャップが33%も縮まったからである。この結果を見ると、アクティブラーニングはすべての学生に効果があるものの過小評価を受けているグループにより効果を示すことが分かる。カンボジアの農村部の小学校は授業環境があまりよくないことからアクティブラーニングの効果がより期待できると仮定した。



2. 研究内容、手法 (Materials & Methods)

まず、カンボジアの農村の小学生にアクティブラーニングが適しているのか実際に調査するため、2025年度のカンボジア研修に参加することを決めた。その研修には農村の小学校に行きグループで小学生と交流する時間があったため、自分たちで授業内容を考え実施することにした。対象はカンボジア農村のソンプー小学校の小学5～6年生の男女20人である。主に授業ではロジックパズルを行った。まずカンボジアの小学生を4～5人程度のグループに分け情報が書かれているカードとワークシートを配布し、どの色の屋根になんの動物が飼われているかをあててもらうような活動を行った。このゲームの説明は翻訳者にしてもらい、ゲームを実施した。

<実際に使用したカード>



<実際に使用したワークシート>



実際に教室の前に立ち、授業を行うとルールは理解してくれるものの、ワークシートのクメール語が読めない子供がいたり、現地の先生が見ていないと集中が続かない子供がいたりした。使用してもらったワークシートにもクメール語で答えを記入するのではなくシールやイラストが描かれていた。

このような授業の結果からカンボジアの子供たちには自分たちだけで論点を見つけ討論することが難しいことが分かった。結論として今現在のカンボジアの農村の小学生にはアクティブラーニングが適していないと判断した。

4. 考察 (Discussion)

日本に帰国した後、カンボジアにより適した授業スタイルを考察するためアクティブラーニングの定義について調べたところ「知識・技能を身に付けて思考力・判断力を経験で磨き、生活に結び付いた課題で学習に取り組む態度の喚起を図ること」と示されていた。この文章から今カンボジアは「知識・技能を身に付ける」この段階にいと仮定した。そのため、今のカンボジアに必要なのは高度な話し合いの授業ではなく、読み書きなどの基礎的な知識を身に付けられるような授業であることが分かる。しかし、カンボジア農村部の小学生に話し合いという授業スタイルが適していないわけではないということも分かった。

た。授業が終わった後にとった「自分が考えたことを相手に伝えることは好きですか？」というアンケートではその教室にいた全員が「はい」と答えたからだ。このアンケートを取るにあたっては、授業の結果からクメール語を読むことができない生徒が多くいることが分かったので、現地のガイドさんに書いてある文字を読み上げてもらい「はい」か「いいえ」を選びシールを張ってもらった。

このような考察から私は現在のカンボジア農村部の小学生に適した授業として、読み書きを習得することを目的とする話し合い型基礎学習を提案する。この授業では自分たちで論点を見つけ解決策を模索していくような高度な話し合いをするのではなく、読み書き習得のための入り口として活用する。具体例としては、まず4~5人のグループを作り、机を向かい合わせにして、話し合いがしやすい形にする。次に、動物や食べ物のシルエットを出しそれが何のシルエットかをグループで話し合う時間を1~3分程度とって、グループで出た答えを話し合い後に発表する。生徒から出た意見を教師が黒板に文字で表記する。次に、そのシルエットの答えが書かれたプリントを配布し、文字を上からなぞる。さらに、次の日の朝に前日学んだ文字の小テストをする。翌日にアウトプットすることで、より記憶に定着させることができる。この授業案はカンボジア農村部の教育環境や教師の制約を踏まえた点でも有効であると考えられる。農村部では、教材や道具が十分に整っていない場合が多く、電機やインターネット環境も不安定である。そのため、日本の学校で行われているような機器を使った授業をそのまま導入することは難しい。しかし、シルエットカードやプリント、黒板など簡単に準備できる教材を使用するこの授業案であれば、カンボジアの小学生の環境に適応しやすく、継続的な実施が可能であると考えた。また、教師側に特別な専門知識を必要とすることもないため無理なく実施できる点もこの授業案のメリットだ。

加えて、話し合いを授業に取り入れることで、生徒同士の関係向上にもつながる。農村部の小学校では、年齢や学力に差がある生徒が同じ教室で学ぶことが多く、授業についていけない生徒が学習意欲を失ってしまうことも少なくない。しかし、グループ活動を通して互いに教え合う機会を作ることで、学力の差を補い合う関係が生まれ、一人も取り残されない学習環境をつくっていくことができると考えた。教える側の生徒にとっても、自分の理解を言葉で説明することで知識の定着が促され、双方にとって有意義な学びの時間となると考えた。

また、この授業では読み書きの習得を目的としながらも同時に思考力や判断力の基礎を育てられる。シルエットから答えを考える活動では、形の特徴を捉え、今自分が持つ知識と結びつけて考える力が必要となる。これは単なる暗記学習でなく、考える学習への第一歩となると仮定した。さらに、グループで意見を交換し、クラス全体で発表することで自分の考えを言語化し他者に伝えるという能力も鍛えることができる。この経験は、将来より高度な話し合い型授業や問題解決型授業に繋げることができる。

今後の課題としては、継続的に授業を行った場合に、読み書き能力などがどのくらい向上するのかを明らかにする検証が必要だと考える。短期間の学習では興味関心の段階で終わってしまう可能性があるため、長期に及ぶ定着率の調査が必要であると仮定した。また、学年ごとに内容の難易度を調節し、段階的に授業を行っていくことで、より効率よく知識を定着させることができると考えた。例えば、低学年ではシルエットクイズ、中学年

や高学年は、人が活動しているイラストを提示し、その人が何をしているのかを文章を作成することで、無理なく学力を伸ばすことができるだろう。

以上のことから、話し合い型基礎学習は、カンボジアの農村の小学生にとって、学力の向上、学習意欲の喚起、社会性の育成という3つの点から大きな意義を持つ授業だと考えられる。限られた教育環境の中でも実施が可能であるため、今後さらに検証を交えて、この考察を現実のものとしたいと思う。

5. 結論 (Conclusions)

私は「今学校に來られている時間でより効率よく学ぶにはどうしたらよいか」というリサーチクエスチョンを立てたが、今のカンボジア農村部の小学生にはまだ難しく、高度なものであるということがわかった。その結果から今の子供たちに必要な知識を得るための学習方法を考察したところ、読み書きのような基礎的な学習が必要であるという結論に至った。自分たちで論点を見つけ、答えを模索するような話し合いの授業をゴールとするならば、ある程度の知識と会話をしようとする意思が必要であるため、まずは土台から作り上げていくことが必要であることが分かった。土台をと繰り返していくために、話し合いを入れ込んだ基礎学習と小テストを組み合わせた授業を提案する。

6. 謝辞 (Acknowledgements)

本研究を進めるにあたり、カンボジア農村部の小学生の方、現地のガイドの方、ゼミの先生にご協力いただきました。この活動で得た経験や知識を今後に生かせるように日々努力を積み重ねていきたいと思う。最後に、本研究に関わってくださった方々、本当にありがとうございました。

7. 引用文献 (Reference)・参考文献 (Bibliography)

カンボジア農村における子供の健康と就学・入学遅延

https://www.jstage.jst.go.jp/article/ajiakeizai/49/9/49_2/_pdf/-char/ja

カンボジア農村部および都市部の学校教育に関する調査研究

[http://repo.kyoto-](http://repo.kyoto-wu.ac.jp/dspace/bitstream/11173/4066/1/0080_021_013.pdf)

[wu.ac.jp/dspace/bitstream/11173/4066/1/0080_021_013.pdf](http://repo.kyoto-wu.ac.jp/dspace/bitstream/11173/4066/1/0080_021_013.pdf)

カンボジアの教育問題と現状を知ろう—国際協力 NGO ワールド・ビジョン・ジャパン

[https://www.worldvision.jp/children/report/20250326-](https://www.worldvision.jp/children/report/20250326-936/index.html?utm_source=chatgpt.com)

[936/index.html?utm_source=chatgpt.com](https://www.worldvision.jp/children/report/20250326-936/index.html?utm_source=chatgpt.com)

アクティブラーニングとは？小学校の事例を詳しく解説！文部科学省の推進理由も

<https://miraii.jp/others-11>

過小評価されている大学生は STEM コースの「アクティブラーニング」テクニックからより多くの恩恵を受ける

[https://www.washington.edu/news/2020/03/09/underrepresented-](https://www.washington.edu/news/2020/03/09/underrepresented-students-stem-active-learning/?utm_source=chatgpt.com)

[students-stem-active-learning/?utm_source=chatgpt.com](https://www.washington.edu/news/2020/03/09/underrepresented-students-stem-active-learning/?utm_source=chatgpt.com)

アクティブラーニングとは？手法や考え方、実践のポイントを紹介

<https://www.skymenu.net/media/article/2242/>

SNS 型投資・ロマンス詐欺はどのようにして起こるのか —心理学・行動経済学の観点を用いて—

2S 柳 佑響

(指導教員 朝原 大輝)

要旨

本研究は、近年被害が急増している SNS 型投資・ロマンス詐欺について、心理学および行動経済学の観点からその被害要因を分析することを目的とする。まず、SNS 上で信頼関係を構築した後に金銭をだまし取るという詐欺の特性に着目し、権威バイアスや互酬性の原理がどのように作用するかを検討した。岡山学芸館高校の生徒を対象に、権威的表現を含むプロフィールと含まないものの比較調査、および親切な言葉を受けた場合の信頼度に関するアンケートを実施した。その結果、権威的表現を用いた情報を信頼しやすい傾向や、好意的な働きかけによって相手への信頼が高まる傾向が確認された。以上より、SNS 型投資・ロマンス詐欺の被害には心理的要因が密接に関与しており、若者への啓発方法の工夫が重要であると結論づけた。

1. 序論

そもそも、テーマにもある「SNS 型投資・ロマンス詐欺」(SNS-based investment and romance scams) とは、SNS 型投資 詐欺と SNS 型ロマンス詐欺を併せた呼称である。警察庁の定義によると、SNS 型投資詐欺は「SNS 等を通じて対面することなく、交信を重ねるなどして関係を深めて信用させ、投資金名目や その利益の現金手数料名目などで金銭等をだまし取る詐欺 (SNS 型ロマンス詐欺に該当するものを 除く)」であり、SNS 型ロマンス詐欺は「SNS 等を通じて対面することなく、交信を重ねるなどして関係を深めて信用させ、恋愛感情や親近感を抱かせて金銭等をだまし取る詐欺」とされる

(1)。現在、上記の詐欺の被害件数は急増しており【図 1】、岡山県でも令和 7 年には前年比から 23.6%増の約 20 億 7160 万円の被害が確認されている(2)。また、この詐欺はこれまでの詐欺とは違い、時間をかけて信頼関係を構築してから行われるため、1 件当たりの被害額が非常に高額であることも問題である。

そこで私は、『SNS 型投資・ロマンス詐欺において、権威バイアスおよび互酬性の原理は高校生の信頼形成にどの程度影響を与えるのか』というリサーチクエスチョンを立てた。

先行研究では、特殊詐欺において多くの人が持つ『自分は特殊詐欺の被害にあわないと思う』といった先入観や偏見こそが詐欺の被害へとつながることが研究されている。さらに、『警察官』などの権威のある職業を名乗られると相手のことを信頼してしまう『権威バイアス』や会話中に『あなただけ』と言われると相手に対して特別感を感じて相手のことを信頼してしまう『希少性バイアス』などが働くことがあると報告されている(3)。

しかし、本研究で調査する SNS 型投資・ロマンス詐欺は SNS を用いた詐欺であるため比較的新しい分野であり、十分な研究がなされていないためこの分野

においても被害の分析が必要であると考えた。

そこで、詐欺の種類としては違うが、相手からの信頼を獲得して金銭をだまし取るという詐欺のプロセスにおいては特殊詐欺と同様であるため、『SNS 型投資・ロマンス詐欺においても心理学、行動経済学が密接に関係している』という仮説を立てた。この仮説の調査方法としては、心理学や行動経済学を用いた文章などを、高校生対象に提示をして、それに対してどのように感じたかをアンケートする事があげられる。

既存研究では特殊詐欺における心理的要因は分析されているが、SNS 型投資・ロマンス詐欺に限定した若年層への実証研究は十分ではないため、本研究の社会的意義としては比較的新しい、私たち高校生も被害にあう、SNS を用いたこれらの詐欺の被害を分析することにより、詐欺の被害拡大防止に貢献できる。

SNS型投資・ロマンス詐欺の被害額

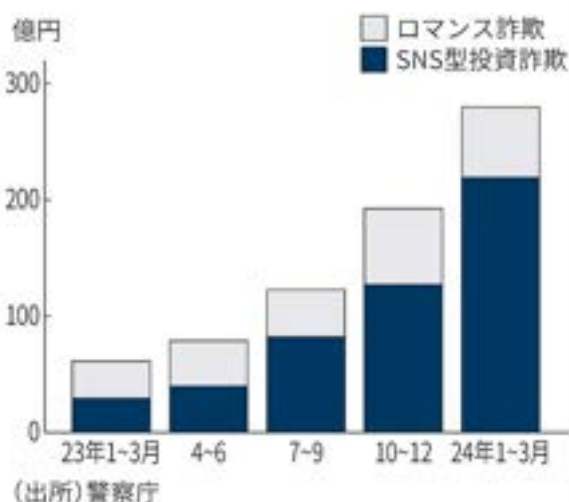


図 1: SNS 型投資・ロマンス詐欺

2. 研究内容、手法

この調査においては、心理的に影響があるとされるメッセージや情報を視覚的に伝えることで、受け手にとって大きな影響を与えることを確認し、それによって私たち自身が SNS 型投資・ロマンス詐欺にあう可能性が十分にあることを明らかにすることを目的とする。

そのために、詐欺のプロセスごと【図 2】に、SNS 上でターゲットからの信頼を得るために用いられる言葉に対して高校生対象にどのように感じたかをアンケートする。SNS 型投資・ロマンス詐欺は従来の詐欺とは違い、時間をかけて信頼を積み重ねてから金銭等の搾取を行うため、詐欺のプロセスごとに分けて調査を行うのがよいと考えた。本調査は、高校生でも被害にあう可能性を明らかにしたいため、岡山学芸館高校の生徒を対象に行う。

具体的な調査方法として、まず詐欺の最初のステップである①ターゲットとの接触 については、SNS 上ではいわゆる第一印象に当たる『プロフィール』を用いて、権威のありそうな言葉などにどれだけ人が引っ掛かりやすいかという実験を行う。次に②ターゲットからの信用の獲得 については、メッセージを用いて、相手から信頼を寄せられる内容のメッセージが届くと、それに応じて自分も相手のことを信頼する『互酬性の原理』がどれだけ働くかについての実験を行う。

詐欺の実行プロセス

1. ターゲットとの接触
2. ターゲットからの信用の獲得
3. 金銭等の搾取

【図 2: 詐欺の実行プロセス】

この調査では、権威バイアスを用いるか否かの対照実験を行うことで、調査結果をもとに、私たち高校生がどれくらい『権威バイアス』に引っ掛かりやすいかという観点から分析をして、結論を得る。

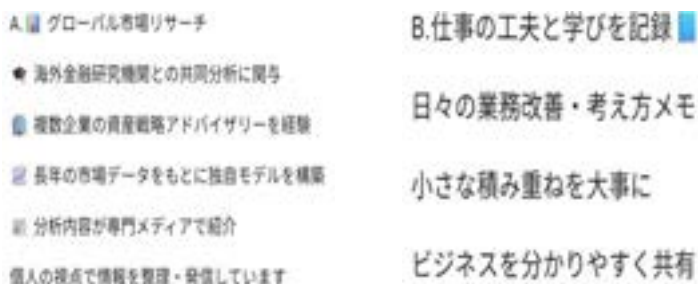
3. 結果

本調査は 2026 年 1 月に実施し、岡山学芸館高校の生徒 45 名を対象に無記名式アンケートで行った。まず、詐欺のプロセスの①にあたるターゲットとの接触においては、投資アカウントを名乗る 2 つのプロフィール、権威バイアスを用いた言葉を多く使用したプロフィール A と特に何も工夫をしなかったプロフィール B を用意した【図 3】。A のプロフィールの最後の行では、『個人の視点で情報を整理・発信しています』と記されていて、これはたとえ投資に失敗したとしても、個人の視点であるため責任を負わないということを示している非常に危険なプロフィールである。

それにもかかわらず、実際には具体的な数値や名前も記されていないが、権威がありそうな言葉に騙されて、『A のプロフィールのほうが信頼しやすい』と回答した【図 4】人の割合は 60%で、B の 28.9%を上回った。

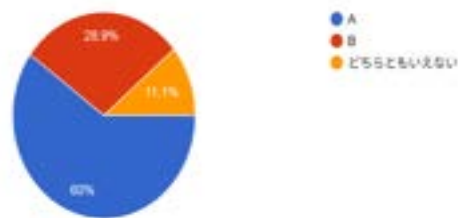
次に詐欺のプロセスの②にあたるターゲットからの信用の獲得においては、『SNS 上で親切にされたり応援の言葉をかけられたりした場合、その相手のことを信頼しやすくなるか』というアンケートを行った結果、約 8 割程度の人が『とてもそう思う』あるいは『ある程度そう思う』と答えた【図 5】。

この調査結果から、たとえ危険のあるプロフィールだとしても半数以上の人権威のありそうな言葉に騙されて信頼してしまい、SNS 上で親切さや応援のメッセージを受け取っただけで相手のことを信頼しやすくなることが分かる。



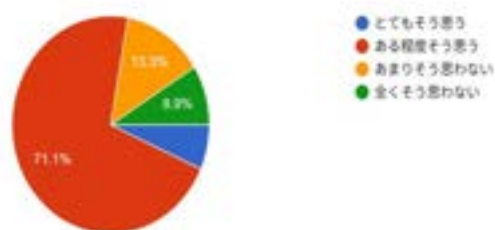
【図 3: アンケートに用いたプロフィール】

11. SNSプロフィールに対する信頼判断(判断実験)...な積み重ねを大事に、ビジネスを分かりやすく共有
45 件の回答



【図 4:アンケートの結果①】

SNS上で親切にされたり、応援の言葉をかけられ...場合、その相手を信頼しやすくなると思いますか。
45 件の回答



【図 5:アンケートの結果②】

4. 考察

以上の調査結果から、私たち高校生は SNS 上の限られた情報のみで、心理的に大きな影響を受け、誤った判断をしてしまうこともあると考察される。さらに、詐欺のプロセス②における実験では、自分のことを応援してくれている相手から突然お金の話をされても、それを信頼しやすいということが考察できる。詐欺のプロセスにおいて心理的な部分が非常に重要であり、私たちは心理的な働きにつられることで詐欺の被害にあう危険性が高まると分かる。しかし、私たち高校生は SNS 型投資・ロマンス詐欺などの詐欺について知識がなく、興味がないため、序論で提示した『私は詐欺の被害にあわないと思う』と思い、それが被害にあう原因となると考えた。私たち高校生が詐欺についての正しい知識を持つためには、まず詐欺について興味を持ってもらわないといけないのだが、そのために被害拡大防止のポスターの内容を否定的なものから肯定的なものへと変更することを提案する。現在、詐欺被害防止のポスターは否定的な内容が多く、私たちはそれに見慣れているため、特に注目もしないのではないか、そして、心理的に否定的な内容は受け入れがたいため、多くの人があるポスターを見る気がしないのではないかと考えた。そこで、ポスターの内容を肯定的に変えることで、多くの人に興味を持ってもらい、詐欺被害を身近に感じてもらい、被害の拡大防止につながると考察した。そのために、今後は肯定的ポスターと従来型ポスターの効果比較実験を行う必要がある。

また、競争が多く、上下関係が色濃くあり、人とのかかわりを減らしたいと考えていた若者が多くいたタテ社会から、流動化による無縁化で、承認願望を強く持つ若者が増えてきたヨコ社会への変化、いわゆる社会構造の変化(4)が若者の SNS 上での信頼しやすさにつながると考えたが、他の年代の人にも同様にアンケートを行い、比較する必要がある。また、この調査は 1 校のみの限られた数の生徒で行われ、実際の詐欺状況ではなく仮想実験であることが懸念点である。

5. 結論

現在、国内での被害が急増している SNS 型投資詐欺・ロマンス詐欺を、心理学・行動経済学の観点で分析すると、私達の心理的な働きが詐欺の被害と密接にかかわっていることが明らかになった。これらの被害の拡大を防止するには、この詐欺について興味を持ってもらい、正しい知識を得て、『私たちも詐欺の被害にあう可能性が十分にある』ということを理解してもらう必要がある。そのためには、現在多く見られる詐欺被害の危険さを誇示する否定的な内容のポスターでなく、詐欺の被害を減らした成功例などの肯定的な内容のポスターに変更することが有効であると考えた。

6. 謝辞

本研究の完成にあたり、多くの方々のご支援をいただきました。特に、ゼミ担当の朝原先生には、研究の進め方について丁寧なご指導をいただき、心より感謝申し上げます。さらに、本研究に協力していただいた、岡山県警察署の生活安全課長の北村さんにも心より感謝申し上げます。皆様のご厚意に深く感謝申し上げます。

7. 引用文献・参考文献

- (1) 日本大学危機管理学部 教授 木村 敦 『SNS 型投資・ロマンス詐欺の欺罔プロセスと対策に関する 認知・社会心理学的考察』 (2025)
- (2) 岡山県ホームページ(くらし安全安心課) 令和 7 年末の SNS 型投資・ロマンス詐欺の被害状況 962734_9812865_misc.pdf
- (3) 金融広報中央委員会 (事務局 日本銀行情報サービス局内) 福原 敏恭 『行動経済学を応用した 消費者詐欺被害の予防に関する一考察』 (2017)
- (4) 木村 晶子 『現代の若者たちの人間関係』 (2016)

ふるさと納税の理念と実態の乖離

2V1 伊賀 さやか
(指導教員 朝原 大輝)

要旨

ふるさと納税制度は、2008年に地方税収の是正および「ふるさとへの貢献」を理念として創設された。しかし近年では返礼品競争の過熱や民間ポータルサイトへの依存などにより、制度の商業化が進行している。本研究は、制度の理念と実態の乖離を明らかにし、その要因を分析したうえで、新たな制度設計を提案することを目的とする。

本研究では、制度の本質的問題が寄付者の意思決定順序にあると考え、「自治体選択を先行させるマッチング型制度」と「返礼品共通ポイント制」の導入を提案する。これにより、利用者を減少させることなく理念への回帰を図ることが可能であると結論付けた。

1. 序論

1-1. 問題の所在

ふるさと納税制度は、本来居住自治体へ納める住民税の一部を、応援したい自治体へ寄付できる制度である。寄付者は2,000円の自己負担を除いた額について所得税および住民税の控除を受けることができ、実質2,000円の負担で返礼品を受け取ることが可能である。

制度創設の背景には、地方から都市部への人口流動がある。進学・就職により都市部へ移住した人々の税収が都市部自治体へ集中し、地方自治体の財政が逼迫する状況が生まれた。また、「税金の使い道を選びたい」「地元へ恩返しをしたい」という国民の声も制度創設の要因となった。

しかし制度拡大とともに、当初の理念との乖離が指摘されている。図1からわかる通りふるさと納税利用理由の約67%が返礼品目的である一方、「地域応援」を理由とする割合は約8%にとどまることが明らかとなった。本研究はこの乖離をなくすため研究を進めていく。

2. 研究方法

本研究では以下の方法を用いた。

2-1 文献調査

総務省資料、内閣府資料、大学の先行研究を分析し、制度の理念・課題を整理した。

2-2 ヒアリング調査

岡山県庁税務課 富田淳二様との対談を実施し、制度改変の現実的可能性について意見を伺った。

【図4】今までにふるさと納税を利用したことがある方に伺います。理由は何ですか？（複数回答可）

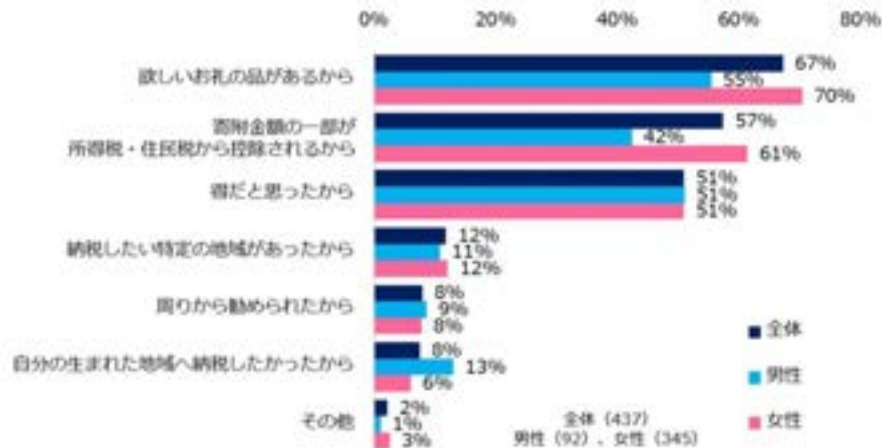


図1. ふるさと納税の利用理由

（資料）2025 年 ふるさと納税利用実態アンケート結果より引用

3. 現行制度の課題

文献整理の結果、主に三つの課題が確認された。

（1）返礼品競争の過熱

自治体間で寄付を獲得するため、返礼品の高額化・多様化が進行した。その結果、寄付の主目的が返礼品取得へと傾斜している。先ほども示した通り、利用理由の大半が返礼品目的である

（2）中間事業者の存在

運営は民間ポータルサイトに依存しており、寄付金の一部が手数料として民間企業へ流れている。公共制度としての効率性に疑問が残る。

（3）地域間格差の拡大

魅力的な返礼品を持つ自治体へ寄付が集中し、財政格差が拡大している。これは制度理念と矛盾する構造である。

4. 考察

当初、私は返礼品の廃止を検討した。しかし富田様との対談を通じ、制度が広く浸透している現状では、利用者を減少させる急激な改変は現実的ではないことが分かった。そこで制度構造そのものを再検討した結果、問題の本質は寄付者の意思決定順序にあると考えた。現行制度では返礼品を選ぶ→自治体を選ぶという流れになっている。この構造がモノ中心の選択を誘発していると考えた。

5. 研究結果（制度提案）

現在の制度では、①返礼品を選ぶ②自治体を選ぶという順序が暗黙の前提となっている。この順序設計が、寄付行動を消費行動へと転換させる構造的要因であると考えた。したがって必要なのは、規制強化ではなく「順序の再設計」である。

5-1 価値観マッチング型自治体選択制度

本研究では、寄付者がまず自らの価値観や関心分野（教育、防災、医療、子育て支援、地域創生など）を選択し、その後に AI が政策方針との適合度を算出し、自治体を提示する仕組みを提案する。自治体側も重点政策や将来ビジョンを登録することで、寄付は「商品への対価」ではなく、「政策への支持」として位置付けられる。ここで重要なのは、返礼品を非表示にすることではなく、表示順を後段階に移すことである。

この順序転換により、寄付行動は商品選択 → 政策選択へと構造的に転換する。

これは寄付者の意識改革を求めるものではなく、制度設計によって行動を変化させる点に理論的意義がある。

5-2 共通ポイント型返礼品制度

さらに、本研究では返礼品競争を緩和するため、寄付額を全国共通ポイントへ変換する制度を提案する。現在は、返礼品の魅力度が自治体選択を直接左右している。しかし、共通ポイント制を導入すれば、寄付先と返礼品の選択を分離できる。これにより、「応援したい自治体があるが、返礼品の魅力で別の自治体を選ぶ」という構造的ジレンマを解消できる。結果として、自治体間競争は「物の豪華さ」から「政策の質」へと移行する可能性がある。

本研究の独自性は、返礼品競争そのものを問題視するのではなく、「寄付者の意思決定順序」に着目した点にある。現在のふるさと納税制度では、寄付者はまず返礼品を選び、その後に自治体を選択する構造となっている。この順序設計こそが、制度を「地域支援」ではなく「消費行動」に近づけている構造的要因である。つまり、制度理念と実態の乖離は、寄付者のモラルや意識の問題ではなく、制度設計そのものに内在する構造的問題である。そこで本研究では、「選択順序の転換」を中核とする制度改革を提案する。

5-3 クラウドファンディング型ふるさと納税制度

制度本来の理念に近づける手段として、既存のガバメントクラウドファンディング（GCF）の活用強化も重要である。

GCF は、自治体が具体的な政策目的や事業内容を提示し、それに共感した人が寄付を行う仕組みである。この形式は、返礼品ではなく「政策への共感」を軸に寄付を促す点で、制度理念により近い構造を持っている。

しかし現状では、GCF は通常の返礼品型寄付に比べて利用割合が低く、情報の見やすさや成果報告の透明性にも課題がある。

そこで本研究では、以下の三点を提案する。第一に、プロジェクト情報の標準化である。

目的・予算・成果目標（KPI）・進捗報告を統一様式で表示することで、寄付者が比較しやすい環境を整える。第二に、寄付後の成果可視化の徹底である。

資金の使途や成果を定期的に公開することで、寄付行為を「消費」から「参加」へと転換させる。第三に、本研究で提案する「価値観マッチング型自治体選択システム」と GCF を連動させることである。

寄付者が自らの関心分野（教育、子育て、防災など）を選択すると、それに対応する自治体の GCF 案件が優先表示される仕組みを導入する。これにより、返礼品中心の選択構造を緩和し、理念志向型寄付へと誘導することが可能となる。

6. 今後の展望

- ・制度シミュレーションの作成
- ・自治体との実証的検証
- ・利用者意識調査の実施

7. 結論

ふるさと納税は制度拡大に成功した一方、理念との乖離という構造的問題を抱えている。

しかし制度を否定するのではなく、意思決定構造を転換することで理念への回帰は可能である。

本研究は、利用者を減少させることなく制度目的を回復させる現実的改革案を提示した点に意義がある。

8. 謝辞

本研究を進めるにあたり、ご指導いただいた朝原先生、貴重なお時間をいただき対談に応じてくださった岡山県庁税務課 富田淳二様に深く感謝申し上げます。

9. 参考文献

- 土屋仁美（2020）『ふるさと納税における返礼品競争の要因と問題点』
小川光・田村なつみ・深澤映司（2024）『ふるさと納税の受入れが地域経済に及ぼす影響—影響の非線形性に着目した実証分析—』
総務省（2024）『ふるさと納税に関する現状と課題』

未来へつなげる、半歩ずつの地域創生
—弘法大師信仰の地域継承と四国お遍路の知見を手がかりに—

2V1 久本 莉里 2V2 河本 愛
(指導教員 北村 雅信)

要旨

本稿は、瀬戸内市邑久町裳掛地区（おくちょう・もかけちく）に残る弘法大師（空海）信仰の地域行事に注目し、その継承の意義を整理した上で、四国お遍路の現地聞き取りから得られた知見を参照しながら、瀬戸内市に適した持続的な地域創生の方向性を提案することを目的とする。裳掛地区では「お接待」「百万遍」などの行事が継続しており、信仰が地域の日常と結びついた文化として機能している。一方で、行事の意味を説明できる担い手が減少するなど、継承上の課題も想定される。四国でのフィールドワーク（霊山寺・極楽寺・善通寺）では、お遍路文化が滞在型観光、過疎地を含む回遊、地域住民と観光客の交流としての「お接待」、祈りと同時に現代的な心の回復の場として成立していること、そして地域側が急激な観光地化を必ずしも望まないことが確認された。以上を踏まえ、本稿は「自然の中のスピリチュアル体験」「地域住民とのふれあい」「スローな滞在型 Trip」を柱とし、迫門の曙や夕日を眺めながら地元食材で行う海鮮 BBQ を中核に据えた、小規模から段階的に育てる地域創生モデルを提示する。

序論

弘法大師（空海）は平安時代初期に活躍した僧侶であり、宗教的に尊崇されるだけでなく、ことわざに名が残るほど生活文化にも浸透している。特に「お大師さん」という呼び方には、地域の中に今も生き、見守っている存在としての親しみが含まれる。弘法大師信仰は全国に広がり、ゆかりの場所も多数存在するため、特定地域の文化に閉じない広域性をもつ。

瀬戸内市邑久町裳掛地区では、弘法大師に関わる行事が現在も続いており、信仰が「特別な宗教施設の中」ではなく、日常生活の場で受け継がれている点が特徴である。本稿は、このような地域文化の継承を単なる「昔からある行事」としてではなく、地域創生に活かし得る資源として捉え直す。

近年の地域創生は、短期的な集客や話題化に偏る危険性も指摘される。急激な観光地化は、地域の静けさや生活のリズムの乱れ、担い手の負担増といった問題を生み得る。本稿では、四国お遍路文化に見られる「無理のない受け入れ」と「交流の価値」に注目し、瀬戸内市らしい持続的な観光・交流モデルを検討することを目的とする。

本論

裳掛地区における弘法大師信仰の継承

裳掛地区では、弘法大師ゆかりの場を中心に、地域行事としての信仰が継続している。代表例が「お接待（おせったい）」と「百万遍（ひゃくまんべ）」である。

お接待（5月21日）は、地域の人々が、お大師堂や弘法大師ゆかりのお寺などにお札を納め、菓子やパン、ジュースなどを受け取る行事である。地域住民、特に子供にとっては「地域を回って楽しむ日」として記憶されやすく、信仰行事でありながら生活文化として定着している点が重要である。これは、宗教的意味を直接理解していなくても、参加体験を通して地域への帰属意識や世代間のつながりが維持される仕組みといえる。百万遍（6月頃）は、公会堂等に集い、輪になって大きな数珠を回しながら念仏を唱える行事である。地域の高齢化で存続が厳しくなっているという課題がある一方、地域の人々が同じ場に集い同じ動作を共有することで、共同体の結びつきを確認する機会になっている。

以上より、裳掛地区における弘法大師信仰は、宗教儀礼としてのみならず、地域住民同士の交流や記憶の継承装置として機能していると整理できる。

四国お遍路フィールドワークの概要

裳掛地区の現象をより広い視点で捉えるため、本稿では弘法大師信仰の中心地の一つである四国お遍路を参照した。調査は8月20日に実施し、霊山寺、極楽寺、善通寺を訪問した。当日は最高気温38℃の猛暑であり巡礼者数は多くなかったが、僧侶、清掃奉仕者、日本人巡礼者、観光客など十数名から聞き取りを行い、お遍路の意義や地域との関係について情報を得た。



この調査で強く印象づけられたのは、お遍路が四国において文化的・精神的・観光的・経済的に大きな役割を担っているという点である。

お遍路文化から得られた知見

聞き取りから得られた内容は、瀬戸内市の地域創生を考える上で次のように整理できる。

(1) 滞在型観光としての性格

お遍路は「歩いて一か所ずつ巡る」ことが前提となる場合が多く、短時間で名所を効率よく消費する観光とは異なる。結果として、地域に滞在し、宿泊や食事を通じて土地と関わる時間が生まれる。

(2) 過疎地を含む回遊性

札所が街中だけでなく山間部や農村部にも点在しているため、巡礼者は一般の観光ルートでは訪れにくい地域にも足を運ぶ。これは「人が来ないエリア」にも安定した来訪理由が与えられる点で重要である。

(3) 「お接待」による交流価値

四国の「お接待」は、商取引としての接客ではなく、巡礼者を励まし、旅の安全を願う行為として行われる。食べ物や言葉のやりとりそのものが、巡礼者にとって強い体験価値となり、地域に文化的誇りとして残っている。



(4) 現代的な「心の回復」の場

巡礼動機は宗教的理由に限らず、家族の健康祈願、人生の見直し、仕事への迷いなど多様である。人々にとってお遍路は祈りや修行であると同時に、現代的に言えば「心を整える時間」としても機能していた。

(5) 急激な観光地化への慎重さ

世界遺産登録などによる観光客増が期待される一方で、寺院は本来「祈りと供養の場」であり、観光地化により静けさが失われることを懸念する声もある。地域側が短期的利益の

みを追わず、日々の営みを大切にする価値観を持つ点は、持続的な地域づくりを考える上で重要な示唆となる。



瀬戸内市への応用：提案モデルの構成

以上の知見を踏まえ、本稿は提案モデルを「未来へつなげる、半歩ずつの地域創生」と題し、これを次の三つの柱で構想する。

第一に「自然の中のスピリチュアル体験」、第二に「地域住民とのふれあい」、第三に「スローな滞在型 Trip」である。

この三要素を統合する中核体験として、『迫門の曙や夕日を眺めながら行う海鮮 BBQ』を提案する。迫門の曙は虫明・裳掛地区から望む朝日景観であり、歴史的に和歌にも詠まれてきた。「虫明の迫門の曙見る折ぞ都のことも忘れにけり」これは平安時代末期に隆盛を誇った平氏の棟梁、平清盛の父である平忠盛が詠んだ歌である。自然景観は大規模投資に依存せず、地域の持続性と相性が良い。これが私たちの考える「自然の中のスピリチュアル体験」である。

また、瀬戸内市はどの季節でも海産物・農産物の生産が盛んである。地元の直売所や事業者から食材を調達し「その場で焼いて味わう」体験は、土地の魅力を身体感覚として伝える。加えて、交流設計では「長時間の接客」を前提にせず、買い出しや軽い会話といった小さな接点を重ねる方針が望ましい。四国の「お接待」が示すように、交流は量ではなく「心のやりとり」に価値が宿るためである。観光客を少しだけ受け入れることによ

て、地域住民の負担を減らすことができ、その上、観光客一人一人との距離が近くなると考える。これが「地域住民とのふれあい」である

さらに、朝日・夕日という時間帯の体験を核にすると、日帰りに収まりにくくなり、結果として宿泊を伴う滞在型観光へつながりやすい。これにより、地域への経済効果だけでなく、来訪者がゆっくり地域を理解する余白も生まれる。また、よくある観光プランでは、写真映えするスポットなどを効率よく回って終わりにになりがちである。私たちはそうでない旅を提案する。『迫門の曙や夕日を眺めながら行う海鮮 BBQ』をメインに置き、それ以外は瀬戸内市の観光スポットから自由に選んでのんびりと楽しんでもらいたいと思う。これが、「スローな滞在型 Trip」である。



結論

本稿は、裳掛地区に残る弘法大師信仰の行事が、宗教的儀礼であると同時に、地域の日常に根ざした交流と継承の仕組みとして機能している点を整理した。また四国お遍路の聞き取りから、滞在型観光、過疎地を含む回遊、交流価値としての「お接待」、現代的な心の回復機能、急激な観光地化への慎重さという知見を得た。

これらを踏まえ、瀬戸内市における地域創生として、迫門の曙・夕日という自然景観と地元食材を核にした海鮮 BBQ を中心に、地域住民との小さなふれあいと、自由度の高いスローな滞在を組み合わせるモデルを提示した。本提案の要点は、観光客を大量に呼び込むのではなく、地域のペースを守りながら少人数を丁寧に受け入れ、交流の質を積み重ねていく点にある。高校生ができる範囲から始め、自治体や地域と協働しながら改善を重ねることが、「半歩ずつ」未来へつなげる地域創生の実現に結びつくと考ええる。

付記：本稿の作成にあたり、一部で生成 AI（ChatGPT）を活用した。

参考文献

内閣官房（地方創生）「関係人口の創出・拡大」

UN（SDGs Knowledge Platform）Sustainable tourism（UNWTO 定義の紹介）

UN Tourism（旧 UNWTO）Sustainable development / Sustainable Tourism
（定義の説明）

UNWTO-AP「持続可能な観光の定義（UNEP/UNWTO 2005 を引用）」

樋笠奈穂美（2011）「四国遍路における接待所ならびに接待文化の現状と課題」

J-STAGE

竹川郁雄「四国遍路巡拝記における『お接待』の諸相」（PDF）

岡山観光 Web「迫門の曙（日本の朝日百選）」

瀬戸内市「ふるさと探訪・虫明『迫門の曙』」（PDF）

高知県「四国広域観光周遊ルートについて」（PDF：広域観光周遊ルート形成促進事業の説明）

話し合いにおける「空気」が結論に与える影響

2S 木村 都子

(指導教員 佐藤 達成 豊島 徹也)

要旨

本研究は、話し合いにおける「空気」が意思決定に及ぼす影響に着目し、その影響を軽減する手段としてAIの介入の有効性を検討した。高校2年生3クラス計62名を対象に、個人思考、集団討議、AIによる論理構造の確認、再検討からなる活動を実施し、発言のしやすさ、結論決定要因、AIの影響度および結論への納得度をアンケートにより測定した。その結果、結論決定要因としてAI導入前に95%を占めていた「多数派の意見」は導入後32.5%へと減少し、「論理的理由」は17.5%から47.5%へと増加した。発言のしやすさは低下したが、結論への納得度は一定水準を維持した。以上より、AIの介入は話し合いにおける「空気」の影響を相対化する可能性が示された。ただし、AIは新たな判断基準となるのではなく、論理構造を可視化する補助的役割を果たしたと考えられる。

1. 序論

話し合いは、多様な意見を交換し、合意形成を図るための重要な手段である。しかし実際の話し合いにおいて、人は必ずしも自らの意見だけで判断を下すことができるとは限らない。周囲の表情や雰囲気、自身の立場や上下関係といった非言語的要素が判断に影響を及ぼす。このような状況は一般に「空気」と呼ばれる。辞書1では「空気」を「その場の雰囲気」と定義している。

先行研究では、「空気」は単なる雰囲気にとどまらず、集団内で共有される判断基準や暗黙の規範として機能する可能性が示されている。山本2は、人間は「論理的判断基準」と「空氣的判断基準」の二つの判断基準のもとに生きており、表面的には論理に基づく判断が語られるものの、実際の決断は場の「空気」に大きく左右されると指摘している。さらに、議論の場において「空気」に適合した形で論理が再構成される可能性についても指摘している。また、日高・小杉3は「空気」の正体を明らかにすることを目的として、「空気」に対するイメージを調査している。その結果、「空気」は「暗黙のルール」に近いものとして認識されていることが示された。すなわち、「空気」は明文化されないきまりや共有された了解事項のような性質を持つ可能性がある。これらの知見から、「空気」は適合しない意見の発言を抑制し、結論を存在する「空気」に沿う形へと歪める可能性がある。以上を踏まえ、本研究において「空気」とは、話し合いの場において参加者が共有していると感じる暗黙の判断基準や規範を指すものと定義する。

本研究では、話し合いにおいて「空気」の影響が存在することを前提とし、より論理的な理由に基づく意思決定を可能とするために、「空気」の影響を軽減する方法を検討することを目的とする。また、「空気を読まない存在」が話し合いに介入することで、「空気」による発言の抑制が低下し、論理的な理由に基づく結論が導かれるとともに、結論に対する参加者の納得度が高まるという仮説を立てる。

仮説の検証にあたっては、人工知能（以下 AI とする）を話し合いに介入させ、話し合い終了後にアンケート調査を行い、AI 導入前後で、発言のしやすさ、結論決定に影響を与えた要素、AI が結論に及ぼした影響の程度、ならびに AI を用いた話し合いにおける結論への納得度を測定した。

2. 研究内容、手法

本研究は、話し合いにおける「空気」の影響を軽減する手法として AI の介入が有効であるかを検討するため、AI を導入した話し合いを設計し、その影響をアンケートによって測定した。

2-1. 研究対象

対象は高校 2 年生の 3 クラスに在籍する生徒計 62 名である。各クラス内で約 10 名のグループを編成し、すべてのグループに同一のテーマを提示し討議を実施した。なお、本研究討議のテーマは「待ち合わせには何分前に着くべきか」とした。アンケート調査については、計 40 名から回答を得た（回収率 64.5%）。本研究の結果および考察は、この 40 名の回答データを分析対象としている。

2-2. 手順

本研究では、集団内で「空気」が形成される過程を検討するため、まず個人で思考し、次に集団で討議する構造を採用した。

① 個人思考段階

参加者は、他人の意見を聞く前に、自らの主張及びその理由を紙に記述した。この段階を設けることで、「空気」の影響を受ける前の個人の判断基準を確保することを目的とした。

② 集団討議段階

各グループで自由討議を行い、AI 導入前の結論を検討した。

③ AI による論理確認

討議によって得た結論およびその理由を AI に入力し、主張を支える理由（明示されている場合のみ）と論理的説明が不足している箇所を提示させた。最終的な結論の正誤判断や新たな意見の提案は行わせなかった。

本研究で用いた AI へのプロンプトは以下のとおりである

（話し合いのテーマを入力）について話し合っています。

以下の結論について、次の二点のみを示してください。

- ・主張を支える理由（明示されている場合のみ）
- ・説明が不足している箇所

最終的な正誤判断や、新しい意見の提案は行わないでください。

提示された文のみを根拠として検討してください

（以下、結論を入力）

このような制限を設けたのは、AI を結論の決定主体とするのではなく、論理構造の点検に限定して機能させるためである。また、AI の解釈によって新たな意味づけが加わることを防ぎ、AI の認識とグループが意図した理由との齟齬がないかを人間側が確認できるようにすることを目的として主張を支える理由の提示をさせた。

④結論の再検討

AI の指摘内容を踏まえ、グループで結論を維持するか修正するかを再度検討した。

⑤アンケート調査

本活動終了後、参加者を対象に無記名式アンケート調査を実施した。

3. 結果

3-1. 個別事例

本研究で観察された一事例として、以下の討議過程を示す。

AI 介入前の当該グループの結論は「5 分前がよい」というものであった。しかし、その理由付けは十分に明確化されておらず、主として慣習的な妥当性に依拠していた。これに対し、AI は①5 分前とする根拠の明示不足、②電車遅延や道迷いなどのリスク比較の欠如、③相手の心理的負担への言及の限定性、の三点を指摘した。その後の再検討において、最終的な結論自体は「5 分前」で維持されたが、理由付けには相手の立場への配慮や遅延リスクとの均衡に関する説明が追加された。

3-2. 発言のしやすさ

AI 導入前において、発言しやすいと感じた者（「発言しやすい」と「やや発言しやすい」を合計）は 82.5%であった。一方、発言しにくいと感じた者（「やや発言しにくい」と「発言しにくい」を合計）は 17.5%であった（図 1）。AI 導入後は、発言しやすい者が 65%、発言しにくい者が 35%でありそのうち 7%は導入後に新たに発言しにくいと感じた者であった（図 2）。これにより、AI 介入により一部グループで発言抑制が増える傾向が見られたことがわかる。

3-3. 結論決定に影響した要素

結論に影響した要素の変化を図 3（AI 導入前）および図 4（AI 導入後）に示す。導入前において多数派の意見が 95%と圧倒的に多く、論理的理由は 17.5%であった。導入後は、論理的理由が 47.5%に増加し、多数派の意見は 32.5%に減少した。その他の要素（発言力のある人、場の雰囲気等）は変動が小さく、AI 介入により参加者の注目が論理的理由に向いたことが示唆される。

3-4. AI の結論への影響度

AI 介入が結論形成に与えた影響度を見ると、影響があった人の割合（「とても影響した」＋「少し影響した」）は 57.5%、影響がなかった人の割合（「ほとんど影響しなかった」＋「全く影響しなかった」）は 42.5%であった（図 5）。

3-5. AI を用いた話し合いの結論への納得度

AI を用いていない話し合いと比べた際の AI を用いた話し合いの結論への納得度は、納得した人の割合(「とても納得した」+「やや納得した」)は 67.5%、納得しなかった人の割合(「あまり納得しなかった」+「納得しなかった」)は 32.5%であった(図 6)。結果として、AI 介入により一定の参加者が結論に納得する傾向が高まったことが示された。

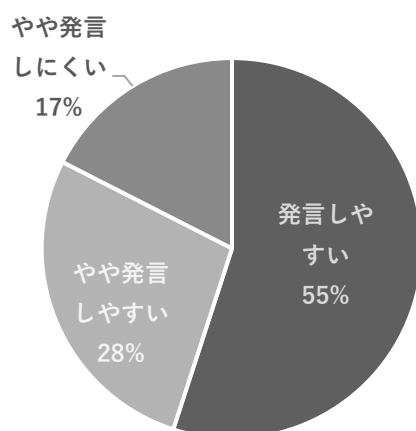


図 1 発言のしやすさ(AI 導入前)

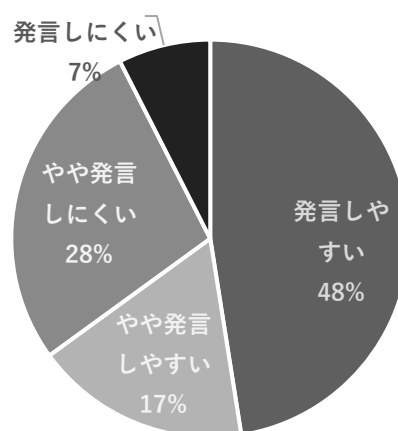


図 2 発言のしやすさ(AI 導入後)

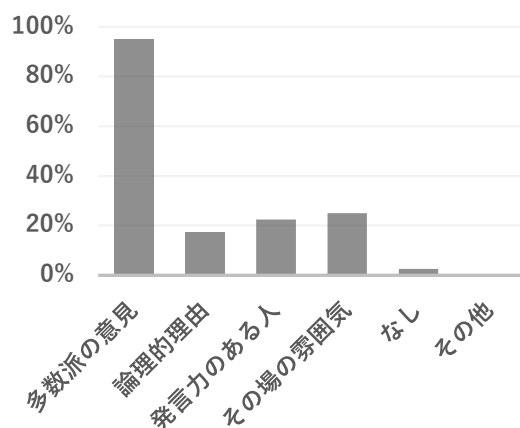


図 3 結論決定に影響した要素(AI 導入前)

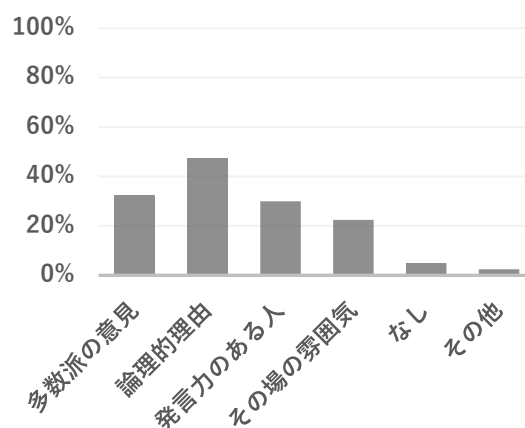


図 4 結論決定に影響した要素(AI 導入後)

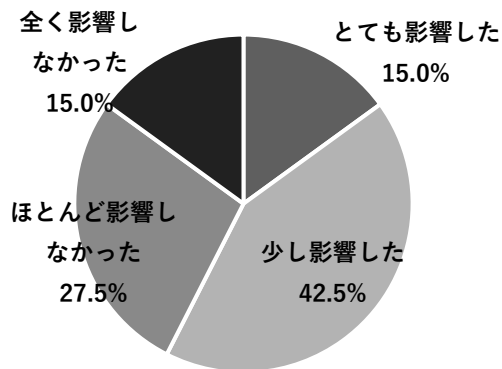


図5 AIの結論への影響度

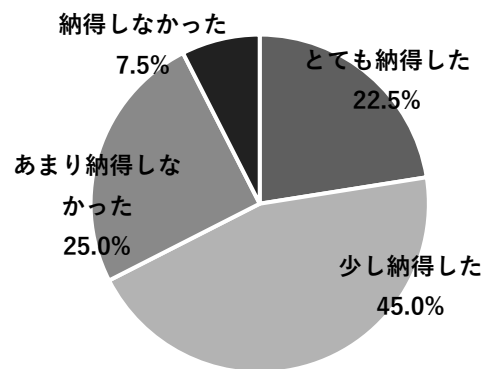


図6 AIを用いた話し合いの結論への納得度

4. 考察

4-1. 発言のしやすさ

AI導入前の発言のしやすさは82.5%と高水準であった。これは、高校2年生という同学年集団かつ既存のクラスメート同士という関係性による安心感が背景にあると考えられる。一方、AI導入後は65%へと低下した。この結果は、仮説で想定していた「空気の相対化による発言抑制の低下」とは一致しない。しかし、結論への納得度は67.5%であることから、話し合いの質が低下したとは考えにくい。むしろ、AIによる論理的指摘を受けたことで、参加者が発言に対してより理由や根拠を意識するようになり、気軽さが減少したと考えられる。すなわち、発言の量的促進ではなく、発言の質的变化が生じたと解釈できる。

4-2. 結論決定要因の変化

結論に影響を与えた要因として、「多数派の意見」は95%から32.5%へと大きく減少し、「論理的理由」は17.5%から47.5%へと増加した。この結果は、導入前に絶対的であった判断基準の影響力が低下したことを示している。すなわち、AIの介入によって集団内で強く作用していた「空気」は、その優位性を弱め、相対化されたと解釈できる。また、AI導入後「論理的理由」が圧倒的な割合にはなっていないことからAIは思考の補助的役割を果たし、絶対的な存在とはなっていないと言える。

4-3. AIの最終結論への影響度・納得度

AIの影響度は57.5%であったのに対し、結論への納得度は67.5%であった。この差は、AIが必ずしも結論そのものを変えたわけではなく、結論に至る過程や理由の明確化を補助した可能性を示している。AIは新たな判断基準を提示する存在というよりも、既存の議論を相対化し、再検討を促す機能を果たしたと考えられる。

4-4. 先行研究との比較・本研究独自の試み

AI 導入前の討議では、「多数派の意見」が結論に影響した要因として 95%と突出していた。この傾向は、話し合いの場において集団内の共有された判断基準が意思決定を左右するという先行研究の指摘と一致する。一方、本研究では AI という「空気を読まない」外部的視点を導入することで、多数派の影響を弱め、論理的理由への依拠を高める結果が得られた。これは、「空気」が固定的に支配するものではなく、相対化され得る要素である可能性を示唆している。

5. 結論と今後の課題

5-1. 結論

本研究では、話し合いにおいて多数派の意見が結論決定要因として高い割合を占めていたことから、「空気」が意思決定に強く作用していることが確認された。一方、AI を空気の影響を軽減する存在として導入した結果、多数派の意見への依拠は低下し、論理的理由への注目は増加した。これらの結果から、話し合いにおける「空気」は結論形成を強く規定する固定的な要因ではなく、「空気を読まない存在」の介入によって相対化され得る可変的な要素であることが示唆された。

5-2. 今後の研究の課題

- ・本研究は既存の学級集団を対象としており、構築済みの人間関係が結果に影響を及ぼした可能性がある。今後は、学年や学校の枠を超えた集団を対象とした検証が必要である。
- ・AI の介入は討議後半に限定されたため、討議初期段階から導入した場合や、異なる役割を担った場合との比較が求められる。
- ・AI の効果が技術的特性によるものか、外部的視点の導入によるものかを明確にするため、第三者介入や匿名意見提示システムなどとの比較が必要である。
- ・本研究は参加者の自己評価に基づく分析であるため、今後は発言量や逐語記録の分析など、客観的指標を併用する必要がある。

6. 謝辞

本研究の遂行および論文の執筆にあたり、指導教員である佐藤達成先生、ならびに豊島徹也先生には終始適切なご指導とご助言を賜りました。ここに深く感謝の意を表します。また、調査にご協力いただきました生徒の皆さんに深く感謝いたします。

7. 引用文献

- [1]北原保雄(2011) 明鏡国語辞典 (第二版). 大修館書店.
- [2]山本七平(1977). 『「空気」の研究』. 文藝春秋.
- [3]日高美咲・小杉考司(2012). 「空気を読む」という表現の社会心理学的研究『研究論叢. 第3部, 芸術・体育・教育・心理』62 巻, p139-144

8. 付録

本研究で使⽤したアンケート調査票の全文を以下に示す。

1. AI 導⼊前、あなたのグループ内での発言のしやすさをどのように感じましたか。

- ・発言しやすかった
- ・やや発言しやすかった
- ・やや発言しにくかった
- ・発言しにくかった

2. AI 導⼊後、あなたのグループ内での発言のしやすさをどのように感じましたか。

- ・発言しやすかった
- ・やや発言しやすかった
- ・やや発言しにくかった
- ・発言しにくかった

3. AI 導⼊前、結論に影響した要素は何でしたか。(複数回答可)

- ・論理的理由
- ・多数派の意見
- ・発言力のある人
- ・その場の雰囲気
- ・その他(自由記述)

4. AI 導⼊後、結論に影響した要素は何でしたか。(複数回答可)

- ・論理的理由
- ・多数派の意見
- ・発言力のある人
- ・その場の雰囲気
- ・その他(自由記述)

5. AI の意見は最終結論にどのくらい影響しましたか。

- ・とても影響した
- ・少し影響した
- ・ほとんど影響しなかった
- ・全く影響しなかった

6. (任意) AI の影響を受けた点があれば、簡単に教えてください。

(自由記述)

7. AI を用いた話し合いは、結論に至る理由がより論理的に整理され、納得しやすくなったと感じましたか。

- ・とてもそう感じた
- ・ややそう感じた
- ・あまりそう感じなかった
- ・全くそう感じなかった

戦争を文学作品で語る意義 —戦争を語る鍵—

2S 矢内 結彩

(指導教員 佐藤 達成 豊島 徹也)

要旨

本研究は、文学作品を通して戦争を語ることが、戦争を経験していない世代にとってどのような意義を持つのかを明らかにすることを目的とする。戦後 80 年が経ち、戦争を経験した人口が減少する現代において、戦争文学作品は戦争を語りつぐ手段の一つとして欠かせない存在である。そこで、本研究では戦争を主題とする文学作品に着目し、類似した先行研究や、独自で行ったアンケート調査によって比較・分析をした。その結果、戦争文学は体験の再現という役割を担い、読者が共感しやすいストーリー性を通して人々の感情や個人の生活を伝える一方で、物語性に焦点が当たることで歴史的事実に目が向きにくくなるという課題も併せ持っていることが分かった。

1. 序論

戦争文学とは、戦争体験を題材とし、特に近代以降の戦争を題材にするものを指す。近年、日本の戦争体験者の人口は減少し、直接戦争体験を語る機会も減少している。しかし、学校の教科書や資料などを通じて戦争を学ぶ機会は多くある。厚生労働省が、2025 年度に戦争の語り部活動のため、2024 年度の 4 倍となる一億円を補助した事例のように、戦争の継承は国全体の問題として重要視されている。そこで、戦争を知らない世代にとって、どのような方法で戦争を語り継いで行けばよいのかを考え、次のようリサーチクエスチョンを設定した。本研究のリサーチクエスチョンは、「文学作品は戦争を語り継ぐことにおいてどのような役割を担っているのか」である。特に、戦争文学が読者の感情や想像力に働きかける点に注目し、その社会的意義を考察する。安岡(2021)では、体験を証言化することについて、『時の経過の中で、ともすれば表象や共有の不可能性だけが強調されてしまう中、分かり合えないとしてもできることから始めていく一歩を踏み出すための、貴重な支えになる』だと述べられている。また、山本(2021)では、フィクション物語について、『観客の想像力に働きかけるという間接的な方法によって、「事実」を直接指し示すという方法では伝承の難しい繊細な経験を、人々に想起させることができる』と論じられていた。また、『フィクション物語の文脈が、学術的に検証された「事実」と矛盾したり、誤読や倫理的に問題のある「読み」の文脈の拡散、あるいは、同じ作品の理解をめぐる複数の「解釈」が葛藤を引き起こすなどの事態が生じる可能性も十分にありうる。』との指摘もある。つまり、戦争文学は戦争を経験していない世代の戦争理解を深め、戦争について考える機会を与えるものであるが、その解釈のされ方は多様である点には注意が必要である。本研究に取り組む意義は、戦争の記憶が風化しつつある時代において、文学が読者の感情や想像力に働きかけることで、戦争をより深く理解する機会となりうる点を明らかにすることにある。教科書や資料だけでは捉えきれない戦争の苦痛

や感情を、作者が物語性を持たせて描くことで多くの読者に戦争について思考させることは、社会全体で平和について考え続ける基盤となる。本研究は、戦争を経験した作者が描いた作品と戦争を経験していない作者が描いた作品を比べることでその共通点を見出し、戦争を経験していない現在から未来の世代の作者が、どのように戦争を描いて行けば良いかを明らかにし、教科書と文学作品を比較したアンケート調査を行うことで、どのような点を重視して描き表現すると文学作品の意義が高まるのかを示す。

2. 研究内容・手法

本研究の調査の目的は、戦争文学のもつ役割を明らかにし、読者の視点から、作者がどのように戦争を描けば良いのかを示すことにある。単に、戦争を文学作品で描くことに意義がある、と述べるのではなく、文学作品の特色を実証的に示すことを目標とする。

本研究では、一つ目に、特定の4冊の戦争文学作品を研究対象とし、戦争を経験した作者の作品と、戦争を経験していない作者の作品を比較した。これは、感情表現や、戦時下の具体的描写など、作品ごとの比較を行い、これから戦争を経験していない作者が増加する中で、どのように戦争を描いて行けば良いかを明確にするための調査である。二つ目に、教科書と文学作品を比較したアンケート調査を行った。これは、文学作品をより高く評価した者の意見から、戦争を文学作品で語る具体的な意義と、同時に、戦争についての文学作品の欠点や課題点を見出すための調査である。

一つ目の、戦争を経験した作者の作品と戦争を経験していない作者の作品の比較では、それぞれの作品数を等しくし、全ての作品で類似の内容を扱っているものに限定し、主題の条件を統一する。二つ目の、教科書と文学作品を比較したアンケート調査では、調査対象は日本とカンボジアの高校生とし、どちらも戦争についての基礎的な知識を有する世代とする。また、国籍の違いについては、日本のように、戦後80年が経過し、戦争経験者から戦争についての話を聞く機会がほとんどない場合と、カンボジアのように、戦後50年で、身近に戦争経験者が多く存在する場合に分け、さらに、国内外の戦争である場合と、国内の内戦である場合に分ける。一つ目の調査の手順は、全ての作品を自ら読み、それぞれの作品の特徴や物語構成を整理する。次に、戦争を経験した作者の作品と戦争を経験していない作者の作品の共通点を考察する。二つ目の調査では、日本とカンボジアの高校生向けにアンケートを作成し、それぞれの国でアンケート調査を行い、特に、共通する意見に着目し、分類・整理する。

3. 結果

一つ目の調査では、次のような結果が得られた。戦争経験者の作品として取り上げた「はだしのゲン」は、飢え・暴力・家族の死・軍事主義の圧力など、戦争の悲惨さを色濃く描き、主人公の視点で、その成長過程や生き様を描いた物語構成である。同様に、戦争経験者の作品として取り上げた「火垂るの墓」は、飢え・孤独・家族の死・避難の様子など、戦争の恐ろしさを描き、個人の生活や家族関係を中心に据えた物語構成となっている。戦争を経験していない作者の作品として取り上げた「永遠のゼロ」は、軍制度、戦後の生活、家族の死など、戦争の現実を描き、現代の孫が祖父の戦争体験を遡っていく物語構成となっている。戦争を経験していない作者の作品として取り上げたもう一つの作品である「あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら」は、食糧不足・避難の様子・人の死な

ど、戦争の過酷さを描き、戦時中の若者との恋をテーマに、現代を生きる少女が戦争を体験する物語構成になっている。戦争経験者の作品と戦争を経験していない作者の作品の共通点として、戦争の恐ろしさや戦争が生み出す感情、それらを渦巻く国の風潮、また、読者を主人公の視点に立たせる導入となる物語構成などが見えてきた。二つ目の調査では、戦争について学ぶとき、教科書より文学作品のどちらが理解しやすいか、教科書と文学作品のどちらがより戦争についての興味を持たせたか、という質問に対して、文学作品を高く評価した者にその理由を問うと、日本では「感情移入できる。当時の様子をイメージしやすい。ストーリー性があり感情移入しやすい。人間の恐怖や苦しみをより理解できる。人間の強さ・弱さに気が付いた。戦時下の国民一人一人の生活が描かれている。」などの回答が得られた。カンボジアでは、「気持ちが伝わってきて、印象に残りやすい。かわいそうに思う。人々の混乱や苦しみ、恐怖が詳しく描かれている。戦争が国民一人一人の生活にどのような影響を及ぼしたのかが分かった。」などの回答が得られた。反対に、教科書を高く評価した者にその理由を問うと、日本では「正確な事実が分かる。作者の偏見や誇張が入らない。触れる機会が多い。」などの回答が得られた。カンボジアでは、「国民全体の生活の現実を示している。知識がはっきり得られた。」などの回答が得られた。

4. 考察

本研究では、戦争を経験した作者と戦争を経験していない作者の作品の比較および教科書と文学作品を比較したアンケート調査を通して、戦争文学の特徴を明らかにした。その結果、一つ目の調査から戦争についての文学作品は、作者の戦争体験の有無にかかわらず、戦争体験の再現の役割を担い、戦争当時の個人の生活や人々の感情を描き出すという共通点が見られた。また、読者を登場人物の視点へ導く物語構成を持ち、戦争を経験した者の立場から戦争を考えさせる働きをしていることが分かった。二つ目の調査から、戦争についての文学作品は臨場感があり、人々の感情に訴えかけるため印象に残りやすいが、ストーリー性に焦点を当てるため、歴史的事実が目が向きにくいと考えられる。同時に、身近に戦争経験者が多く存在する場合もしない場合も、国内の内戦である場合も国内外の戦争である場合も、戦争についての文学作品から学ぶことは同様にあることも示している。以上から、戦争についての文学作品は、単なる歴史の補足ではなく、読者の想像力を喚起しより深い理解を促す点において独自の意義を持つことを示している。

5. 結論

本研究のリサーチクエスションは、「文学作品は戦争を語り継ぐことにおいてどのような役割を担っているのか」であった。作品の比較やアンケート調査の結果、文学作品は個人の視点から戦争を描くことで、読者に主体的に戦争について思考させ、理解を深める役割を担っている点でその意義があると結論付けられる。戦争の記憶が風化しつつある現代において、戦争文学を活用しながら戦争を理解して行くことで、社会全体で平和について考え続ける基盤を作ることができるといえる。さらに、調査を行う中で、戦争についての文学作品の課題点も明らかになったが、課題点の改善方法までは十分に検討に至らなかった。今後の研究に向けた問いとして、戦争についての文学作品を通して、歴史的事実にも目を向けるためには、文学作品をどのように改善して行けば良いのか、という問いが挙げ

られる。これを検討することで、戦争についての文学作品の社会的意義をさらに明確にできると考えられる。

6.謝辞

本研究を行うにあたり、多くの方にご支援いただいた。研究に使用するためのアンケートに協力いただいた日本とカンボジアの高校生の皆様や主導教員の先生方には、テーマ設定から論文作成に至るまで多くのご指導をいただきました。ここに深く感謝申し上げます。また本研究に関わっていただいた校内外の全ての皆様にも心よりお礼申し上げます。

7.引用文献・参考文献

- [1] KSB ニュース【解説】戦後 80 年 実体験を語り継ぐ人が減少 戦争を知らない世代が“平和のバトン”どうつなぐ 岡山市 | KSB ニュース | KSB 瀬戸内海放送 (2025)
- [2] 安岡健一 「蘭信三・小倉康嗣・今野日出晴編 『なぜ戦争体験を継承するのか——ポスト体験時代の歴史実践』『J-stage』」 蘭信三・小倉康嗣・今野日出晴編 『なぜ戦争体験を継承するのか—— ポスト体験時代の歴史実践』 2433-3026 (2021)
- [3] 山本唯人『戦争体験の継承とフィクション物語』『 J-stage』戦争体験の継承とフィクション物語 2433-3026

8. 付録

アンケート用紙

<https://forms.gle/WFWIdVLygQ2EeAdA7>

頭痛の原因に伴う症状と対処法

2V2 岡本 明日香

(指導教員 音田 高志 安倉 朋子

東 茜音 大野 貴宏)

要旨 (abstract)

頭痛は、誰もが一度は経験したことのある身近な症状である。しかしその一方で、日常的に起こるものであるがゆえに、深く原因を考えたり、予防方法について考えたりする機会はあまり多くない。特に中学生や高校生の年代では、「少し休めば治るもの」「よくあること」として見過ごされることも多い。しかし実際には、頭痛によって授業に集中できなかったり、部活動を休まざるを得なかったりすることもある。また、テスト期間や受験期に頭痛が重なることで、学習効率が低下する可能性もある。このように、頭痛は単なる一時的な体調不良ではなく、学校生活全体に影響を及ぼす可能性がある症状である。中学生から高校生にかけては、身体の成長だけでなく、生活環境も大きく変化する。高校生になると学習内容が難しくなり、勉強時間も増える傾向がある。さらに、進路について考える機会が増え、精神的な負担も大きくなる。また、スマートフォンの使用時間も長くなりやすく、夜遅くまで画面を見続ける生活習慣が身についている場合もある。私は日常生活の中で、「ズキズキする痛み」と言う人と、「締めつけられる感じがする」と言う人がいることに気づいた。同じ頭痛でも、感じ方やきっかけが違うのではないかと考えた。また、高校生の方が「肩こりがひどい」「目が疲れる」と言うことが多い印象もあった。そこで本研究では、年代によって頭痛の種類や原因、対処法に違いがあるのかを明らかにすることを目的とした。また、生活習慣を意識することで症状が改善する可能性があるのかについても検討する。本研究は、大きな医療機関で行うような専門的な研究ではない。しかし、同年代の実態を知ることには意味があると考えた。身近な問題を身近な視点で調べることで、日常生活の中でできる改善策を見つけることができるかもしれない。そのような思いから、本研究に取り組んだ。

1. 序論 (Introduction)

頭痛にはさまざまな種類があるが、本研究では中学生・高校生にも比較的にみられると考えられる二つのタイプに注目した。それが「片頭痛」と「緊張型頭痛」である。

片頭痛は、ズキズキと脈打つような痛みが特徴である。痛みは断続的に続くことが多く、動いたり光や音の刺激を受けたりすると強くなることがある。そのため、暗い部屋で静かに休むと楽になると感じる人もいる。痛みの出方には個人差があり、頻繁に起こる人もいれば、たまにしか起こらない人もいる。

一方、緊張型頭痛は、頭全体が締めつけられるような、重く圧迫されるような感覚が特徴である。「ヘルメットをかぶっているような感じ」「後頭部が重い」などと表現されることもある。このタイプの頭痛は、長時間同じ姿勢でいることや、肩や首の筋肉の緊張と関係していると考えられている。

中学生と高校生では、日常生活の内容が少しずつ異なる。中学生は部活動や授業が中心であるのに対し、高校生はそれに加えて進路を意識した学習時間が増える傾向にある。また、スマートフォンの使用時間も学年が上がるにつれて増える可能性がある。これらの生活の違いが、どのタイプの頭痛が多いかという点に影響を与えているのではないかと考えた。

本研究では、単に「頭痛があるかどうか」を調べるだけでなく、「どのような痛みなのか」「本人が原因として何を感じているのか」「どのように対処しているのか」という三つの視点から分析することにした。

第一に、痛みの種類に注目することで、身体的な緊張が関係しているのか、それとも別の要因が強いのかを考えることができる。

第二に、原因として挙げられている内容を比較することで、生活習慣や精神的負担との関係を探ることができる。

第三に、対処法を分析することで、生徒がどのように頭痛と向き合っているのか、また予防的な視点を持っているのかを考察することができる。

さらに本研究では、アンケート結果だけで終わらせるのではなく、実際に生活習慣を意識する期間を設けることで、「原因と感じていることが本当に影響しているのか」という点を簡易的に検討することにした。

このように、本研究は「種類」「原因」「対処法」「生活改善」という四つの視点を組み合わせる点に特徴がある。

また、本研究を行うにあたり、頭痛と生活習慣の関係について述べられた先行研究を参考にした。今回参考にした論文は、学術誌である Scientific Reports に掲載された研究であり、若年層における頭痛と睡眠、ストレスなどの生活要因との関連を分析している。その研究では、睡眠不足や精神的ストレスが頭痛の発生と関係している可能性が示されていた。また、日常生活の習慣が症状の頻度や強さに影響を与えることも報告されていた。特に、慢性的な緊張や生活リズムの乱れが続くと、頭痛が起こりやすくなる傾向があるとされている。

本研究のアンケート結果でも、睡眠不足やストレスを原因として挙げた生徒が多かった。この点は、先行研究の結果と一致していると考えられる。つまり、年代や調査方法が異なっても、生活習慣と頭痛の間には一定の関連がある可能性がある。

また、先行研究では生活習慣の改善が症状の軽減につながる可能性についても示唆されていた。本研究の追跡調査でも、睡眠時間を意識した生徒の中に改善を感じた者がいたことから、同様の傾向がみられたといえる。

一方で、本研究は医療機関による診断ではなく自己申告に基づく調査であるため、厳密な医学的分類とは異なる可能性がある。この点は先行研究との違いであり、本研究の限界でもある。

以上より、本研究の結果は先行研究の内容と大きく矛盾するものではなく、むしろ日常生活の中でも同様の傾向が確認された点に意義があると考えられる。

2. 研究内容、手法 (Materials & Methods)

本研究の目的は大きく二つに分けられるが、それぞれについてもう少し具体的に述べる。

第一の目的は、中学生と高校生の頭痛の特徴を比較し、年代による違いを明らかにすることである。単に「どちらが多いか」を知ることが目的ではなく、「なぜ違いが生まれるのか」を考えることが重要である。

高校生は中学生よりも学習時間が長く、定期テストや模試などの機会も増える。また、進路について考える時間が増えることで、精神的な負担も大きくなる可能性がある。その結果、身体的・精神的な緊張が高まりやすいと考えられる。一方、中学生は成長期の途中にあり、生活リズムが安定していない場合もある。部活動や友人関係の変化なども影響する可能性がある。このように、それぞれの年代には特徴的な生活環境があるため、頭痛の傾向にも違いが出ると予想した。

第二の目的は、生活習慣を意識することで頭痛が改善するかどうかを検討することである。アンケートでは睡眠不足やスマートフォンの使用、長時間の学習が原因として挙げられていた。もしこれらが本当に関係しているならば、少し改善するだけでも変化がみられる可能性がある。

そこで本研究では、次の仮説を設定した。

仮説① 高校生では緊張型頭痛の割合が中学生より高い。

仮説② 睡眠不足、ストレス、長時間の学習、スマートフォン使用が主な原因として挙げられる。

仮説③ 生活習慣を意識することで、頭痛の回数や強さに変化がみられる。

これらの仮説は、日常生活の観察やアンケートの傾向から導き出したものである。本研究では、これらの仮説がどの程度支持されるのかを検討する。

また、本研究は専門的な医療研究ではないため、統計的な検定までは行っていない。しかし、身近な実態を明らかにすることには意味があると考ええる。特に同年代の実態を知ることが、予防や改善のきっかけになる可能性がある。

本研究の最終的な目標は、「頭痛を完全になくすこと」ではなく、「少しでも軽減できる可能性を見つけること」である。そのため、結果だけでなく、そこから何が言えるのかという考察を重視する。

本研究では、アンケート調査と追跡調査の二つの方法を用いた。それぞれの方法について、目的や意図を含めて詳しく説明する。

○アンケート調査の実施方法

アンケートは中学生および高校生を対象に実施した。調査の目的は、頭痛の実態を把握し、年代による違いを明らかにすることである。

質問項目は、できるだけ答えやすい形式にし、難しい医学用語は使用しなかった。これは、正確な診断を行うことが目的ではなく、本人がどのように感じているかを知ることが目的だったためである。

質問内容は以下のように構成した。

第一に、頭痛の有無を尋ねた。ここでは「よくある」「たまにある」「ほとんどない」などの感覚的な回答を得ることで、頭痛の頻度を把握しようとした。

第二に、痛みの性質を尋ねた。「ズキズキと脈打つような痛みがあるか」「締めつけられるような痛みがあるか」という形で質問し、片頭痛と緊張型頭痛の傾向を把握しようとした。

第三に、原因として思い当たるものを複数選択してもらった。睡眠不足、ストレス、長時間の学習、スマートフォンの使用など、日常生活と関連しやすい項目を中心に設定した。

第四に、頭痛が起きたときの対処法を尋ねた。ここでは、薬を飲む、寝る、暗い部屋で休む、ストレッチをするなどの選択肢を設け、どのような対応が多いのかを確認した。

回答は匿名で行い、率直な意見が得られるように配慮した。

○追跡調査の意図と方法

アンケート結果だけでは、「原因として挙げられているもの」が本当に影響しているのかは分からない。そこで本研究では、簡単ではあるが生活習慣を意識する期間を設け、その変化を確認することにした。

対象は、アンケートで頭痛があると回答した高校生のうち、協力が得られた5名である。

1週間の間、以下の三点などそれぞれで気になる対処法を意識してもらった。

ここで重要なのは、「完璧に守る」ことではなく、「意識する」ことである。無理をして大きく生活を変えるのではなく、普段より少し気をつけるという程度にとどめた。

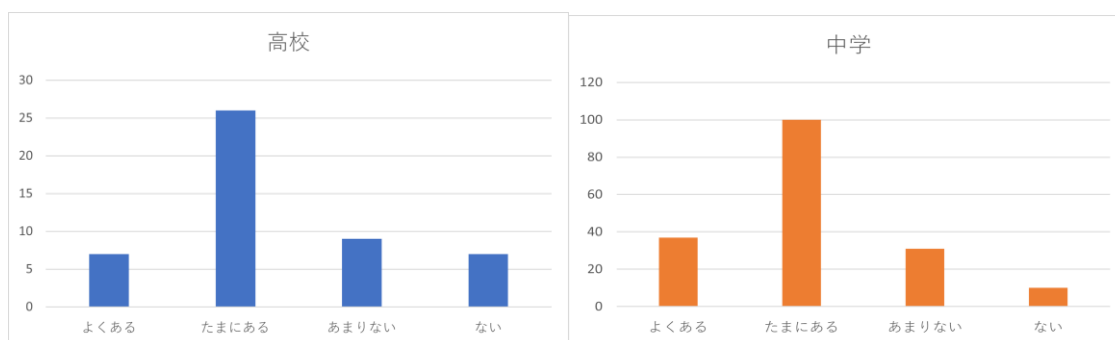
1週間後に、頭痛の回数や強さがどう変化したかを本人の感覚で答えてもらった。

○本研究の方法上の特徴

本研究は大規模な調査ではないが、実態把握と簡単な実践的検証を組み合わせた点に特徴がある。アンケートによって傾向をつかみ、追跡調査によって生活習慣との関係を確認するという二段階の構成にした。

ただし、医学的な診断や統計的検定は行っていないため、あくまで傾向を示す研究である。

3. 結果 (Results)



○頭痛の経験の傾向

アンケートの結果、高校生の方が中学生よりも頭痛を経験している割合が高い傾向がみられた。この結果から、年代が上がるにつれて頭痛を感じる人が増える可能性が示唆された。

特に高校生では、「たまにある」と回答する割合が目立った。これは生活環境や学習量の増加と関係している可能性がある。

○痛みの性質の違い

片頭痛の傾向は中学生・高校生の両方にみられた。しかし、緊張型頭痛の傾向は高校生で多くみられた。

中学生では「ズキズキする」といった表現が比較的多かったが、高校生では「重い」「締めつけられる」「後頭部が痛い」といった表現が多かった。

このことから、高校生では身体的な緊張が関係する頭痛が多い可能性がある。

○原因として挙げられた内容

原因として多く挙げられたのは、

- ・睡眠不足
- ・ストレス
- ・長時間の学習
- ・スマートフォンの使用

であった。

特に高校生では、長時間の学習やスマートフォンの使用を原因として挙げる割合が高かった。中学生でも睡眠不足やストレスは挙げられていたが、学習時間との関連は高校生ほど強くなかった。

○対処法の傾向

最も多かった対処法は「寝る」「薬を飲む」であった。これは、症状が出たあとに対応する方法である。

一方で、「ストレッチをする」「休憩をとる」など、身体の緊張をほぐす方法を挙げた人もいたが、割合としては多くなかった。

○追跡調査の結果

生活習慣を意識した1週間の後、「頭痛が軽くなった」「回数が減った」と感じた生徒がいた。一方で、「あまり変わらなかった」と答えた生徒もいた。

しかし、少なくとも一部の生徒に変化がみられたことから、生活習慣が頭痛に影響を与えている可能性がある。

4. 考察 (Discussion)

本研究の結果から、高校生では緊張型頭痛の傾向が強いことが示された。また、原因として睡眠不足、ストレス、長時間の学習、スマートフォンの使用が多く挙げられた。さらに、生活習慣を意識することで症状が軽減したと感じる生徒がいた。

これらの結果について、身体的側面、精神的側面、生活習慣的側面、対処行動の側面の四つに分けて考察する。

○身体的側面からの考察

高校生に緊張型頭痛の傾向が多かったことは、身体的な負担の蓄積と関係している可能性がある。

高校生は中学生よりも授業時間や家庭学習の時間が増える傾向にある。特に試験前や受験期には、長時間机に向かうことが多くなる。その際、同じ姿勢を続けることで首や肩の筋肉が緊張する。

筋肉が長時間緊張した状態が続くと、血流が悪くなり、酸素や栄養が十分に行き渡らなくなる可能性がある。その結果、頭部に重い痛みや締めつけられるような感覚が生じると考えられる。

また、スマートフォンの使用も姿勢に大きな影響を与える。画面を見るためにうつむく姿勢が続くと、首に大きな負担がかかる。この状態が長時間続くことで、筋肉の緊張が慢性化し、頭痛につながる可能性がある。

中学生でもスマートフォンは使用しているが、学習時間や夜間使用の頻度は高校生の方が高い可能性がある。その違いが、緊張型頭痛の割合の差につながったと考えられる。

○精神的側面からの考察

アンケートでは、ストレスを原因として挙げた生徒が多かった。これは精神的な要因が頭痛に関係していることを示している。

高校生は進路や受験という将来に関わる問題を意識する時期である。定期テストや模試などの機会も多く、結果に対する不安やプレッシャーを感じやすい。

精神的な緊張が続くと、無意識のうちに身体も緊張する。特に肩や首周辺の筋肉はストレスの影響を受けやすいと考えられる。その結果、身体的緊張と精神的緊張が重なり、頭痛が起こりやすくなる可能性がある。

また、ストレスは睡眠にも影響を与える。不安があると寝つきが悪くなったり、眠りが浅くなったりすることがある。その結果、睡眠不足が生じ、さらに頭痛が起こりやすくなるという悪循環が考えられる。

○生活習慣的側面からの考察

睡眠不足は多くの生徒が原因として挙げていた。睡眠は身体と脳を休ませる重要な時間である。睡眠が不足すると、疲労が回復しにくくなり、身体の調子が崩れやすくなる。

特にスマートフォンの使用は、就寝時間の遅れにつながる可能性がある。夜遅くまで画面を見続けることで、睡眠時間が短くなるだけでなく、目や脳が刺激を受け続ける状態になる。

追跡調査で、睡眠時間を意識した生徒に改善がみられたことは、生活習慣が頭痛に影響を与えている可能性を示している。

ただし、全員に同じ効果があったわけではない。このことから、頭痛の原因は一つではなく、複数の要因が重なっている可能性がある。

○対処行動の分析

アンケートでは、「薬を飲む」「寝る」という対処法が多かった。これらは即効性があるが、原因そのものを取り除く方法ではない。

症状が出てから対処することは重要であるが、予防の視点も必要である。本研究では、生活習慣を少し意識するだけでも変化がみられたことから、日常的な予防行動の重要性が示された。

つまり、「痛くなったら薬」だけでなく、「痛くなりにくい生活」を考えることが大切である。

○本研究の意義

本研究の意義は三点ある。

第一に、年代による頭痛の特徴の違いに注目した点である。単に頭痛の有無を調べるのではなく、痛みの種類や原因、対処法まで比較したことに意味がある。

第二に、生活習慣との関係を実践的に検討した点である。追跡調査を行ったことで、原因と感じているものが実際に影響している可能性を示すことができた。

第三に、日常生活の中で改善できる可能性を示した点である。これは学校生活における予防指導にもつながると考えられる。

○本研究の限界と今後の課題

本研究にはいくつかの限界がある。

第一に、対象人数が限られている点である。より多くの人数を対象にすれば、より信頼性の高い結果が得られる可能性がある。

第二に、自己申告である点である。医学的診断ではないため、正確な分類ではない可能性がある。

第三に、追跡期間が1週間と短い点である。長期的な生活改善の効果については今後の課題である。

今後は、より長期間の観察や、より具体的な生活改善の内容を検討することが必要である。

5. 結論 (Conclusions)

本研究では、中学生と高校生における頭痛の実態を比較し、年代による違いと生活習慣との関係について検討した。

アンケート調査の結果、高校生では頭痛を経験している割合が高い傾向がみられ、特に緊張型頭痛の特徴を示す回答が多かった。一方で、中学生にも頭痛はみられたが、痛みの性質や原因として挙げられる内容にやや違いがあった。

原因として多く挙げられたのは、睡眠不足、ストレス、長時間の学習、スマートフォンの使用であった。これらはいずれも日常生活と深く関わっている要因である。特に高校生では、学習時間の増加や進路への不安など、精神的・身体的負担が大きくなる傾向がある。そのため、筋肉の緊張や睡眠不足が重なり、緊張型頭痛が起こりやすくなっている可能性が考えられる。

追跡調査では、生活習慣を意識することで頭痛が軽減したと感じた生徒がいた。この結果は、頭痛が単なる体質の問題ではなく、生活環境や行動と関係している可能性を示している。ただし、すべての生徒に同じ変化がみられたわけではなく、個人差も存在した。本研究から言えることは、年代によって頭痛の背景にある要因が異なる可能性があるという点である。特に高校生では、身体的緊張と精神的ストレスが重なりやすく、それが緊張型頭痛の増加につながっている可能性が示唆された。

また、対処法として薬に頼る傾向がみられたが、生活習慣の見直しという予防的な視点も重要であることが分かった。睡眠時間の確保、スマートフォンの使用時間の調整、こまめな休憩など、日常生活の中で実践できる行動が頭痛の軽減につながる可能性がある。

本研究は大規模な調査ではないが、身近な問題を身近な視点から検討した点に意義がある。同年代の実態を知ることは、自分自身の生活を見直すきっかけにもなる。学校生活をより快適に過ごすためには、症状が出てから対処するだけでなく、日頃から予防を意識することが重要である。

今後は、対象人数を増やし、より長期間の観察を行うことで、生活習慣と頭痛の関係をさらに詳しく検討する必要がある。また、具体的にどの改善策が最も効果的なのかを明らかにすることも課題である。

以上より、本研究は「年代による頭痛の特徴の違い」と「生活習慣改善の可能性」を示した。頭痛は完全に避けられない場合もあるが、日常生活の工夫によって軽減できる可能性がある。そのことを明らかにした点が、本研究の最も重要な成果である。

6. 謝辞 (Acknowledgements)

本研究の遂行にあたり、指導教員として終始多大なご指導を賜った、音田先生、安倉先生、アンケートに協力してくださった生徒の皆さんには深謝致します。

7. 引用文献 (Reference)・参考文献 (Bibliography)

- ・大正製薬製品情報サイト「緊張型頭痛」

<https://brand.taisho.co.jp/contents/naron/274/>

- ・東京メディカルクリニック「意外と知らない頭痛 偏5の原因 | 健康コラム」

<https://www.c-takinogawa.jp/column/027.html>

- ・Nature 「学齢期の児童における頭痛の有病率と影響」

<https://www.nature.com/articles/s41598-025-30859-9.pdf>

結婚出産意欲と少子化の関係について ー日本とカンボジアの比較ー

2V1 霞末 幸歩 2V1 山口 寧々
2V2 西林 凜
(指導教員 音田 高志 安倉 朋子
東 茜音 大野 貴宏)

要旨

本研究は、日本では結婚・出産への意欲が一定数存在しているにもかかわらず少子化が進行している要因を明らかにするため、学芸館の生徒・既婚教員およびカンボジアの高校生を対象にアンケート調査を実施し比較・分析を行ったものである。その結果、未婚者は結婚・出産への希望を持ちながらも、出産・育児と仕事の両立に対する不安や支援制度に関する知識不足を抱えていることが分かり、これらが行動に結びつかない要因である可能性が示された。以上より、少子化の改善には支援制度の周知と男女ともに利用しやすい環境整備が重要であると結論づけた。

1. 序論

本研究は、日本において出生率の低下が続き、少子化が深刻な社会問題となっている現状を踏まえ、その要因を明らかにすることを目的として行ったものである。日本の合計特殊出生率は近年低い水準で推移しており、将来的な労働力人口の減少や社会保障制度への影響など、社会全体に大きな課題をもたらすことが懸念されている。

しかし、国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第16回出生動向基本調査」(2022年)によると、18歳から34歳の未婚男女のうち8割以上が「いずれ結婚したい」と回答している。また、民間企業の調査においても、「結婚したら子どもが欲しい」と考えている人は約7割にのぼっている。これらの結果から、結婚や出産に対する意欲そのものが大きく低下しているわけではないと考えられる。

一方で、生涯未婚率は年々上昇しており、結婚や出産を希望しているにもかかわらず、それが実現していない人が増加しているという現状がある。このことから、本研究では「結婚や出産を希望する人の割合は大きく変化していないにもかかわらず、なぜ少子化は進んでいるのか」というリサーチクエッションを設定した。

先行研究では、未婚化・晩婚化、経済的負担、仕事と育児の両立の難しさ、出産や育児に対する心理的負担、不妊の問題などが少子化の要因として指摘されている。また、子育て支援制度が十分に認知されていないことも課題として挙げられている。そこで本研究では、日本と海外の比較および未婚者と既婚者の意識の違いに着目し、少子化の要因を多角的に明らかにすることを試みた。そして、結婚・出産への希望はあるものの、それが実際の行動に結びついていないことが少子化の一因ではないかという仮説を立て、アンケート調査を実施した。

2. 研究方法、手法

本研究では、学芸館の生徒およびカンボジアの高校生を対象に、結婚・出産意欲に関するアンケート調査を実施した。また、学芸館の既婚教員を対象に、結婚・出産後の実体験に基づくアンケート調査も行った。アンケート調査を用いた理由は、多くの人の意見を客観的に収集し、数値データとして分析することで、根拠のある考察を行うことができると考えたためである。さらに、年代・立場・国の違いによる意識の差を比較することで、少子化の背景にある課題を明らかにできると考えた。

比較対象としてカンボジアを選んだ理由は、日本より出生率が高い国であり、異なる社会状況における結婚・出産意識を比較することで新たな視点が得られると考えたためである。また、学校の研修を通して現地で調査を行うことが可能であった点も理由の一つである。

アンケートの質問項目はこども家庭庁の調査を参考に作成し、日本では Google フォームを用いて実施した。カンボジアでは質問紙をクメール語に翻訳し、現地の高校生に協力を依頼して実施した。

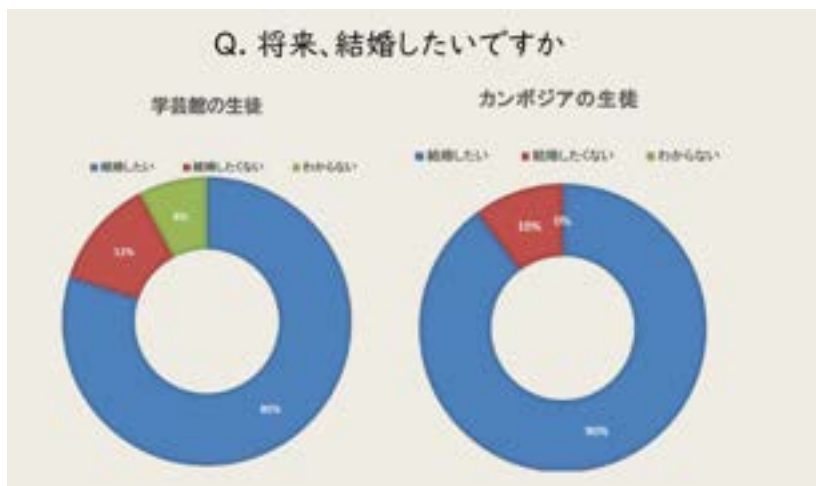
3. 結果

学芸館の高校生とカンボジアの高校生に対して「将来、結婚したいか」と質問したところ、どちらも約 9 割が「結婚したい」と回答した。また、「将来、子どもが欲しいか」という質問に対しても、両者とも約 7 割が「欲しい」と回答した。

「結婚・出産は人生において大切な」という質問では両者ともに約 8 割が「大切だと思う」と回答したが、「とても大切だと思う」と答えた割合は学芸館の生徒の方が高かった。また、「子どもを持つことで幸せが増えると思うか」という質問においても、強く肯定する割合は学芸館の生徒の方が高い結果となった。

未婚者と既婚者を比較したところ、「結婚・出産は人生の中で大切だと思うか」という質問で「とても思う」と回答した割合は既婚者の方が高かった。また、「子どもを持つことで幸せが増えると思うか」という質問でも同様の傾向が見られた。

未婚者に対して「出産・育児をしながら働くことに不安を感じるか」と質問したところ、約 8 割が不安を感じていると回答した。また、「出産・育児に関するサポートを知っているか」という質問では、約 75% が「知らない」と回答した。



Q. 将来、子どもが欲しいですか

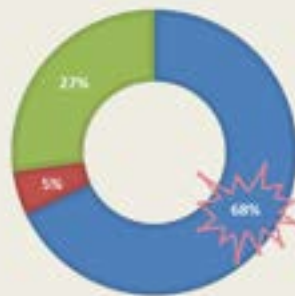
学芸館の生徒

■ はい ■ いいえ ■ わからない



カンボジアの生徒

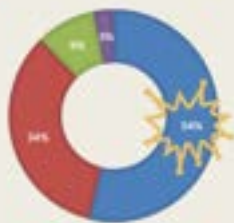
■ はい ■ いいえ ■ わからない



Q. 結婚・出産は人生において大切な

学芸館の生徒

■ とても思う ■ まあ思う ■ あまりそう思わない ■ 全くそう思わない



カンボジアの生徒

■ とても思う ■ まあ思う ■ あまりそう思わない ■ 全くそう思わない



Q. 子どもを持つことで幸せが増える と思いますか

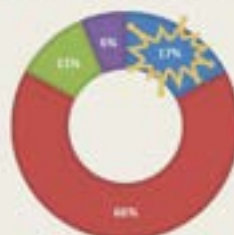
学芸館の生徒

■ とても思う ■ まあ思う ■ あまりそう思わない ■ 全くそう思わない

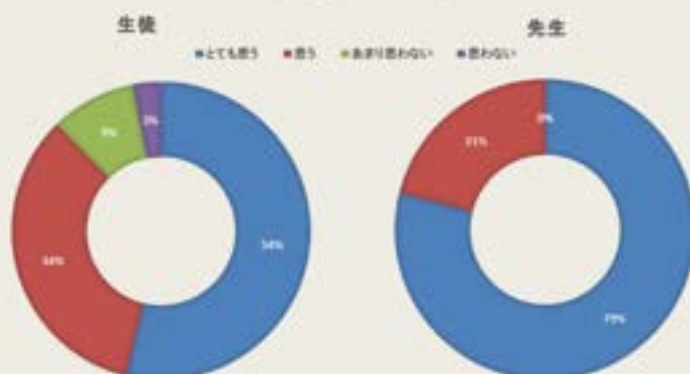


カンボジアの生徒

■ とても思う ■ まあ思う ■ あまりそう思わない ■ 全くそう思わない



Q. 結婚・出産は人生の中で大切なこと だと思いますか

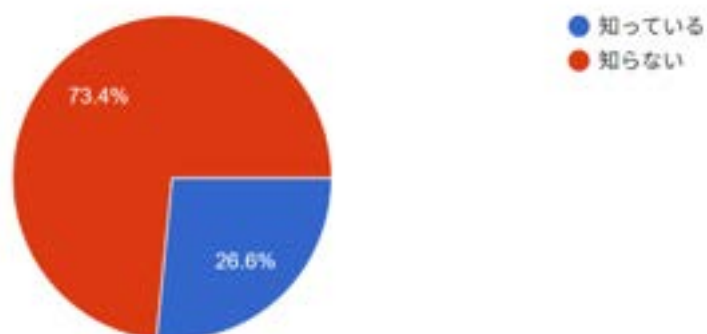


Q. 子どもを持つことで幸せが増える と思いますか



出産、育児に関するサポートを知っていますか？

64 件の回答



4. 考察

以上の結果から、未婚者は結婚・出産への意欲を持っているにもかかわらず、出産・育児と仕事の両立に対する不安を抱えていることが明らかになった。また、支援制度についての認知度が低いことから、情報不足が将来への不安を大きくしている可能性があると考えられる。正しい情報を得ることで将来の生活を具体的にイメージできるようになり、不安の軽減につながることを期待される。

さらに、既婚者の回答からは、父親に対する支援の不足など制度面での課題も示唆された。そのため、支援制度を周知するだけでなく、男女ともに利用しやすい環境を整備することが重要であると考えられる。

一方で、本研究はカンボジアの高校のみを対象としており、調査対象数にも限りがあるため、結果を一般化することには限界がある。今後は調査対象を増やし、地域差や性別による違いなどについても分析を行う必要がある。

5. 結論

本研究の結果から、当初の予想では結婚・出産意欲は日本よりもカンボジアのほうが高いと考えていた。しかし、実際にアンケート調査を実施したところ、両国間に大きな差は見られず、結婚・出産に対する意欲の程度はほぼ同程度であることが明らかとなった。

さらに、分析の視点を日本とカンボジアの比較から、日本国内における未婚者と既婚者の比較へと変更して検討を行った。その結果、結婚・出産および子どもに対する意欲は、未婚者よりも既婚者のほうが高いことが分かった。このことから、多くの未婚者が結婚や出産に対する関心や意欲を持ちながらも、出産・育児と仕事の両立への不安や、支援制度に関する知識不足などが、実際の行動に結びつかない要因となっている可能性が示唆された。

したがって、少子化の改善に向けては、支援制度に関する正確な情報を広く周知するとともに、男女ともに利用しやすい支援体制を一層充実させることが重要であると考えられる。また、経済的支援だけでなく、働き方の見直しや職場環境の整備など、社会全体で子育てを支える仕組みづくりも不可欠である。今後は、調査対象や調査項目をさらに拡大し、より多角的かつ詳細な分析を行うことで、少子化問題の本質に迫る研究が求められる。

6. 謝辞

本研究を進めるにあたり、多くの方々にご協力をいただきました。

課題研究の指導をしてくださった音田先生、東先生、大野先生、安倉先生方には、研究の進め方や内容について丁寧なご助言をいただき、心より感謝申し上げます。

また、アンケート調査にご協力いただいた学芸館の生徒・先生方、ならびにカンボジアの生徒の方々には、ご多忙の中、貴重なご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございます。

皆様のご支援のおかげで、本研究を無事に完成させることができました。ここに深く感謝申し上げます。

7. 引用文献・参考文献

2024 年の合計特殊出生率は 1.15、過去最低を大幅更新 | 日本総研

誤解だらけの少子化問題】歯止めがかからない本当の理由は？データから見るその実態

Wedge ONLINE(ウェッジ・オンライン)

日本の合計特殊出生率の推移 - 世界経済のネタ帳

【第 30 回】2025 年「新成人」の恋愛・結婚に関する意識調査 - ニュースリリース -

結婚相談所・婚活するならオーネット O-net

第 16 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査） | 国立社会保障・人口問題研究所

『アンケート内容（日本語版）』

1. 性別

- 男性
- 女性
- その他／答えたくない

2. 将来、結婚したいですか？

- 早く結婚したいと思う
- いずれは結婚したい
- 結婚するつもりはない
- できれば結婚したくない

3. 何歳で結婚したいと思いますか？

- 20～24 歳
- 25～29 歳
- 30～34 歳
- 35 歳以上
- 特に決めていない

4. 将来、子どもが欲しいですか？

- はい
- いいえ
- わからない

5. 子どもは何人欲しいですか？

- 1 人
- 2 人
- 3 人
- 4 人以上
- 子どもは欲しくない／わからない

6. 出産・育児に関するサポートを知っていますか？

- よく知っている
- 少し知っている
- あまり知らない
- 全く知らない

7. 出産・育児をしながら働くことに不安を感じますか？

- ・ とても感じる ・ 少し感じる
- ・ あまり感じない ・ 全く感じない

8. 子どもを持ちやすいと感じるために必要なことは？

- ・ 経済的な支援 ・ 働きやすい環境（時短・休暇など）
- ・ 家族・周囲の協力 ・ 特にわからない

9. 結婚や出産は人生で大切だと思いますか？

- ・ とてもそう思う ・ まあそう思う
- ・ あまりそう思わない ・ 全くそう思わない

10. 子どもを持つことで幸せが増えると思いますか？

- ・ とてもそう思う ・ まあそう思う
- ・ あまりそう思わない ・ 全くそう思わない

11. 今の社会は子どもを持つことを応援していると感じますか？

- ・ とてもそう感じる ・ ある程度感じる
- ・ あまり感じない ・ 全く感じない

12. 結婚・出産よりも自分の仕事や生き方を優先したいですか？

- ・ とてもそう思う ・ まあそう思う
- ・ あまりそう思わない ・ 全くそう思わない

13. 理想の家庭像を自由に書いてください

（記述式）

家庭内の見えない危険を見える化する —ヒートショック事故を未然に防ぐための警報装置の開発—

2V1 川口 稜 2V1 公 維宇
(指導教員 戎原 進一)

要旨 (abstract)

現在の日本では高齢化が進み、さらに地球温暖化の影響により気温差が大きくなる傾向がある。そのような環境の中で私たちは、急激な温度変化によって発生する「ヒートショック」に注目した。ヒートショックは特に入浴時に起こりやすく、毎年多くの命が失われている社会課題である。しかし、その危険性は日常生活の中で十分に意識されているとは言いがたい。そこで本研究では、温度差を可視化し、一定以上の差が生じた際に警告を発する装置を開発することで、事故の予防につなげられるのではないかと考えた。SPACEBLOCK[1]と温湿度センサーを用いて室内外の温度を測定した結果、夏季・冬季ともに大きな温度差が確認された。これを踏まえ、二つのセンサーで異なる地点の温度を同時に測定し、温度差が10℃以上になった場合に音と光で警告する装置へと改良した。本研究を通して、身近な場所に潜む温度差の危険を数値として示すことができた。今後は防水性や通信機能の向上、データ記録機能の追加などを行い、より実用的な装置の完成を目指す。

1. 序論 (Introduction)

近年、地球温暖化の影響により、日本では夏と冬の気温差が大きくなる傾向が見られる。春や秋といった過ごしやすい季節が短くなり、極端な暑さや寒さが続く期間が長くなっている。そのため、多くの家庭ではエアコンや暖房機器を使用し、室内外の温度差が生じやすい環境が生まれている。

しかし、この急激な温度変化は、私たちの健康にさまざまな影響を与える可能性がある。特に高齢者にとっては、急な温度差が血圧の変動を引き起こし、体に大きな負担をかけることがある。この現象は「ヒートショック」と呼ばれ[2]、寒暖差の大きい入浴時などに発生しやすい。消費者庁などの資料によると、入浴中の事故による死亡者数は年間1万9千人規模と推計されており、その一因としてヒートショックが指摘されている[3]。しかし、こうした危険は日常生活の中で目に見えるものではなく、多くの人が十分に意識していないのが現状である。私たち自身も、室内と屋外を行き来する際に大きな温度差があることを深く考えたことはなかった。そこで私たちは、「家庭内の温度差を可視化し、危険を事前に知らせることができれば、ヒートショックの予防につながるのではないかと考えた。

本研究の問いは、「温度差を検知し警告する装置を開発することで、ヒートショック事故の予防に役立てることは可能か」という点である。この問いを検証するため、まず身近な環境にどの程度の温度差が存在するのかを実測し、その結果をもとに警報装置の開発と

改良を行った。本研究は、日常生活に潜む見えにくい危険を「見える化」することで、安心して暮らせる社会づくりに貢献することを目的としている。

2. 研究内容、手法 (Materials & Methods)

本研究は、「温度差を検知し警報を発することができれば、ヒートショックによる事故の予防につながるのではないか」という仮説のもとに進めた。まず、家庭や学校といった身近な環境にどの程度の温度差が存在しているのかを実際に測定し、その実態を明らかにすることから取り組んだ。

装置の作成には、SPACEBLOCK というマイコンボードを使用した。マイコンとは、小型のコンピュータであり、センサーから得たデータを処理し、条件に応じて出力を制御することができる。本研究では、マイコンに温湿度センサーと LED ライトを接続し、パソコン上で作成したプログラム (図 1) を書き込むことで、温度を測定し表示できるようにした。

実験は二回実施した。一回目は 2025 年 9 月 9 日に学校の食堂で行い、室外と室内の気温を測定した。夏季においてもヒートショックの危険となる温度差が生じているかを確認することが目的である。二回目は 2025 年 11 月 20 日に家庭内で実施し、室外と室内、さらに出入口付近の温度を測定した。冬季における温度差の実態を把握することが目的である。いずれの実験も、温湿度センサーを用いて複数地点の温度を測定し、その差を比較した。

さらに、ヒートショックに対する意識や対策状況を把握するため、高校生 100 名を対象にアンケート調査を行った。質問内容は、脱衣所の暖房の有無、入浴後の体調変化の経験、入浴時の湯温設定などである。これにより、実際の生活環境と人々の意識の両面からヒートショックのリスクを検討した。

以上の方法により、①実際の温度差の測定、②人々の意識調査、という二つの観点からヒートショックの実態を分析した。その結果をもとに、温度差を自動的に検知し警報を出す装置の開発と改良を行った。

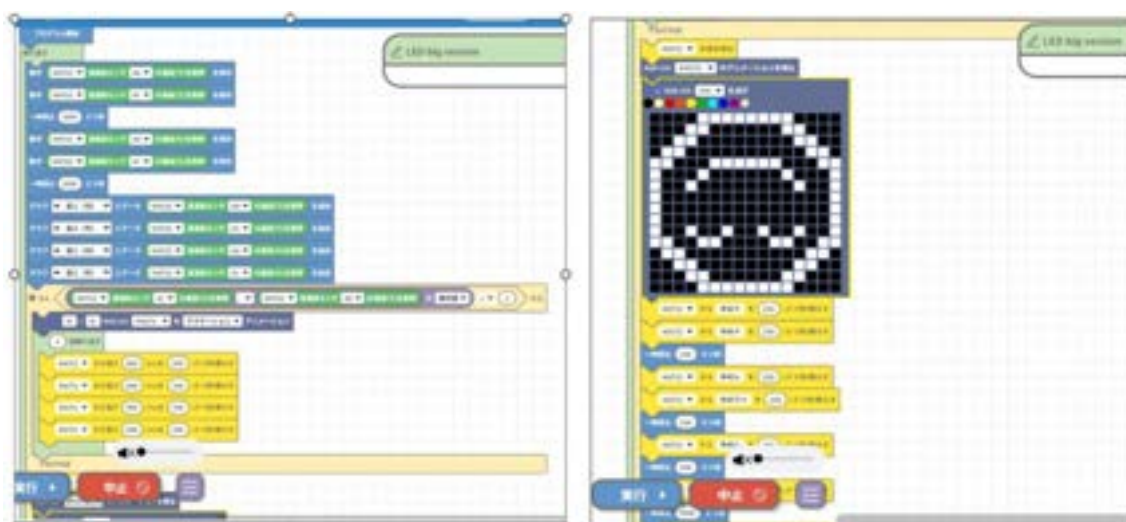


図 1 パソコンで作成したプログラム

3. 結果 (Results)

本研究では、学校および家庭における温度差の実測と、高校生を対象としたアンケート調査を行った。

まず、2025年9月9日に学校の食堂で温度測定を行った。室外の気温は36℃、室内は23℃であり、その差は13℃であった。また、入口付近での測定では、屋外35℃、室内24℃であり、11℃の温度差が確認された(図2)。

次に、2025年11月20日に家庭で温度測定を行った。室外は5℃、室内は27℃であり、その差は22℃であった。入口付近では室外7℃、室内25℃であり、18℃の温度差が確認された。いずれの測定においても、室内外の間に10℃以上の温度差が生じていることが分かった(図3)。

さらに、高校生100名を対象にヒートショックに関するアンケート調査を実施した。「脱衣所を温めていますか」という質問に対し、「全くしない」「ほとんどしない」と回答した人は74%であった。また、「入浴後にめまいやふらつきなどを感じたことがありますか」という質問では、「よくある」「時々」「まれに」と回答した人は74.1%であった。入浴時の湯温については、40℃以上に設定している人が87.5%であった。

これらの結果から、測定地点において大きな温度差が存在すること、また多くの人がヒートショック対策を十分に行っていない状況が確認された。

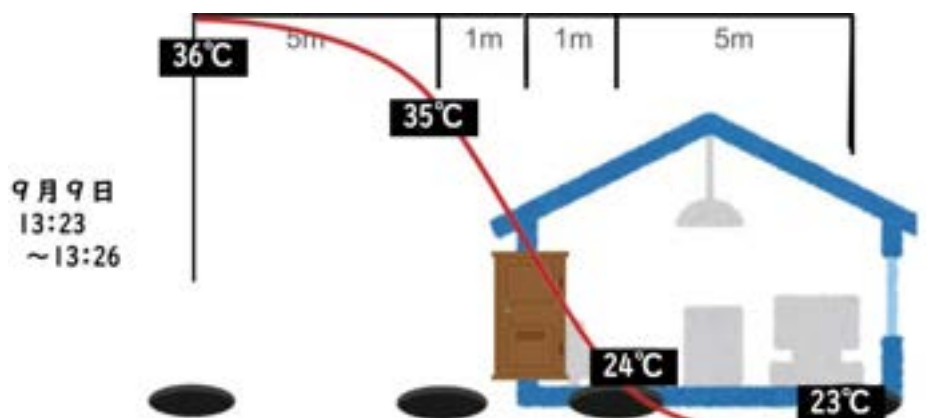


図2 2025年9月9日実験結果

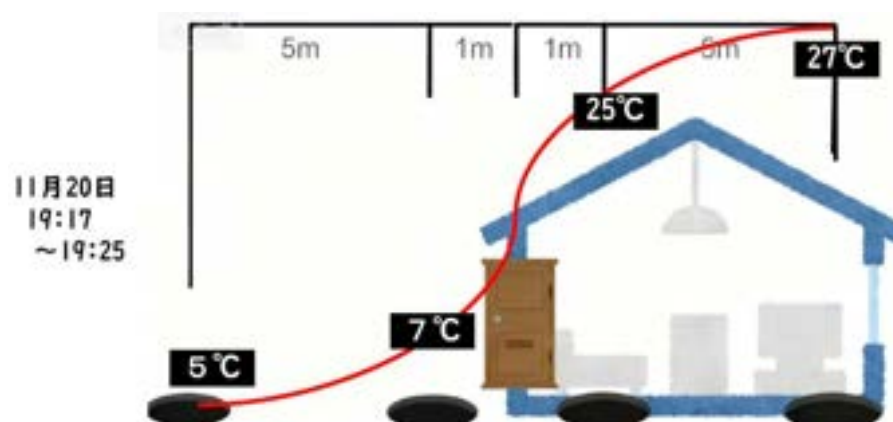


図3 2025年11月20日実験結果

4. 考察 (Discussion)

本研究では、学校および家庭において 10°C 以上の温度差が実際に存在することが確認された。特に冬季の家庭では 20°C 以上の差が生じており、日常生活の中に大きな温度変化が潜んでいることが明らかになった。この結果は、ヒートショックが特定の環境だけでなく、身近な空間でも起こり得る可能性を示していると考えられる。

また、アンケート調査の結果から、多くの人が脱衣所を温めるなどの対策を十分に行っていないことが分かった。さらに、入浴後にめまいやふらつきを経験したことがあると答えた人も多く、温度差による身体への影響を実感している人が少なくないことが示唆された。これらの結果から、温度差の危険性は存在しているにもかかわらず、その対策が十分に取りられていない現状があると考えられる。

本研究の仮説は、「温度差を検知し警報を発することができれば、ヒートショックの予防につながるのではないか」というものであった。実験によって温度差が数値として確認されたことから、温度差を可視化すること自体に意義があるといえる。さらに、二つのセンサーを用いて温度差が 10°C 以上になった場合に音と光で警告する仕組みを構築したことで、危険な状態を利用者に即座に知らせることが可能になった (図 4~6)。この装置は、利用者が室温を調整したり、入浴前に脱衣所を温めたりするなどの行動につながるきっかけを与える可能性がある。

一方で、いくつかの課題もある。第一に、温度測定は限られた場所と回数で実施したものであり、より多くの家庭や浴室環境での測定が必要である。第二に、実際にヒートショック事故の発生率をどの程度低減できるかについては、長期的な検証を行っていない。したがって、直接的に事故を防ぐと断定することはできない。

今後は、防水性の向上や通信機能の導入、温度データの蓄積と分析機能の追加などを進めることで、より実用的な装置へと改良していきたい。また、家庭だけでなく高齢者施設などでの実証実験を行うことで、装置の有効性をより具体的に検証していく必要があると考える。



図 4 正常時の LED

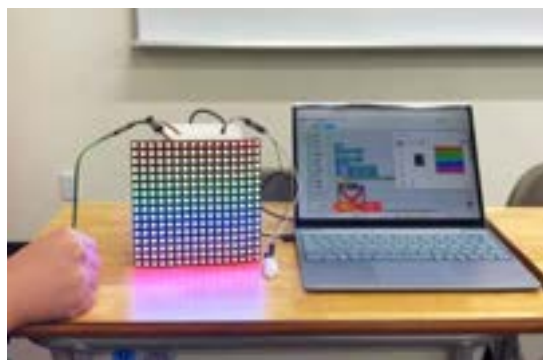


図 5 温度差感知時の LED

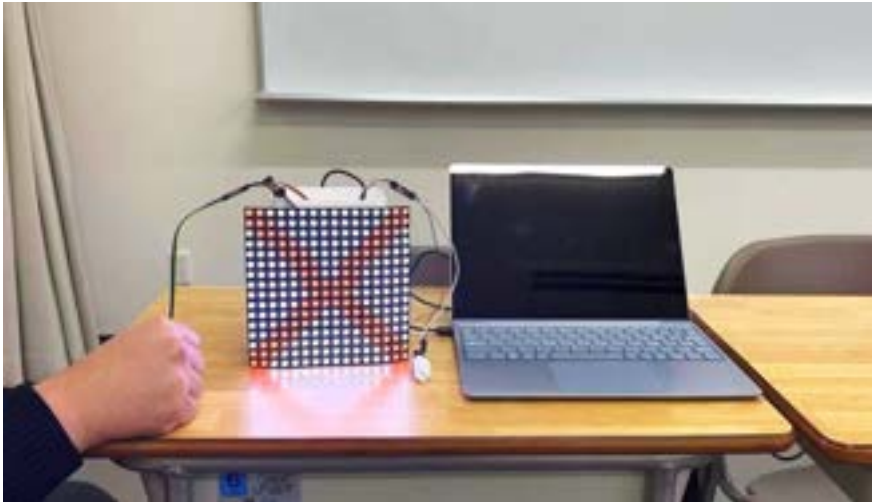


図 6 温度差が非常に大きい場合の LED

5. 結論 (Conclusions)

本研究では、学校や家庭において実際に温度測定を行い、室内外や空間間に 10°C 以上の温度差が存在することを確認した。また、アンケート調査からは、多くの人が十分なヒートショック対策を行っていない現状も明らかになった。これらの結果から、ヒートショックの危険は私たちの身近なところに潜んでいることが示された。

本研究の問いであった「温度差を検知し警告する装置を開発することで、ヒートショック予防に役立てることは可能か」という点については、温度差を可視化し、一定以上の差が生じた際に音と光で知らせる仕組みを構築できたことから、予防への一つの手段となり得る可能性が示されたと考えられる。

しかし、本装置が実際に事故の発生をどの程度減少させることができるかについては、今後さらに検証を重ねる必要がある。防水性の向上や通信機能の追加、温度データの記録・分析機能の強化などを行い、より実用的な装置へ改良していきたい。

本研究を通して、私たちは日常生活の中にある「見えない危険」を数値として示すことの重要性を学んだ。今後も身近な社会課題に目を向け、技術を活用して解決策を探究していきたいと考えている。

6. 謝辞 (Acknowledgements)

本研究を進めるにあたり、多くの方々にご指導とご支援をいただきました。まず、指導教員である戎原先生には、研究テーマの設定から実験方法の検討、論文の構成に至るまで、ご指導をいただきました。

また、学校の先生方には、研究活動に対するご助言や温かい励ましをいただきました。岡山大学 DS 部の皆様にも、技術的なアドバイスや意見交換を通して多くの学びを得ることができました。

アンケート調査に協力してくださった皆様にも感謝いたします。皆様のご協力があったからこそ、本研究を進めることができました。改めて、すべての関係者の皆様に感謝申し上げます。

7. 引用文献 (Reference)・参考文献 (Bibliography)

- [1] 「SPACE BLOCK」. 株式会社 AVAD (2025)
<https://spaceblock.jp/>
- [2] 「STOP! ヒートショック」(2025)
<https://heatshock.jp/>
- [3] 「冬季に多発する高齢者の入浴中の事故に御注意ください！ - 自宅の浴槽内での不慮の溺水事故が増えています-」. 消費者庁 (2020)
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/caution/caution_042/assets/consumer_safety_cms204_20201119_02.pdf?utm_source=chatgpt.com
- [4] 「CAMP FIRE」(2025)
<https://camp-fire.jp/projects/843051/view>

8. 付録 (Appendices)

ヒートショック対策アンケート

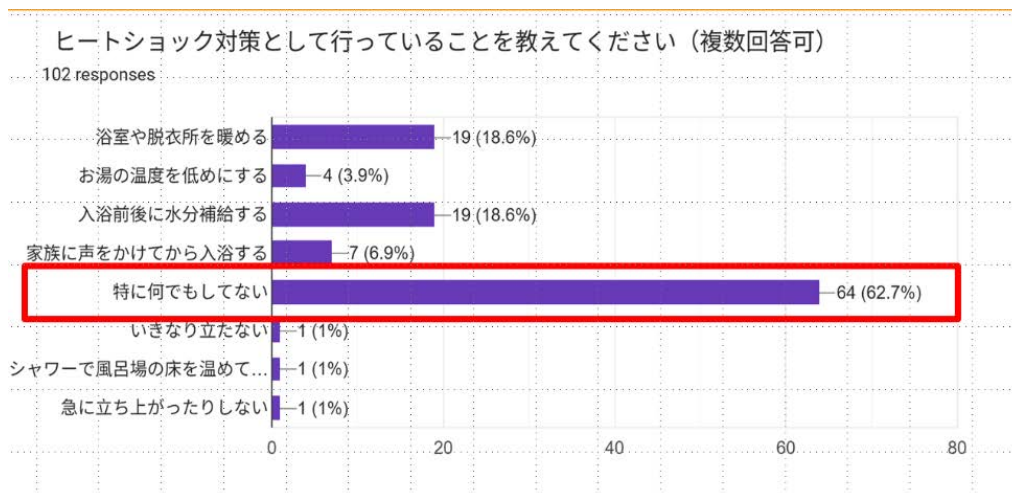


図7 ヒートショック対策アンケート結果その1

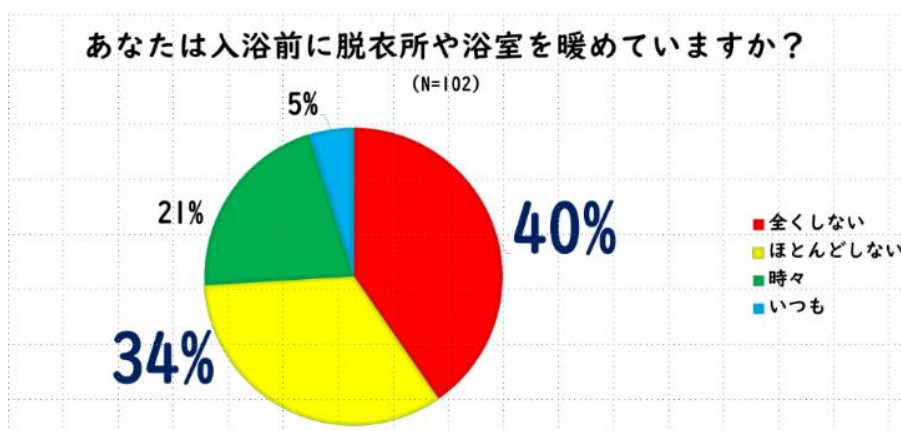


図8 ヒートショック対策アンケート結果その2

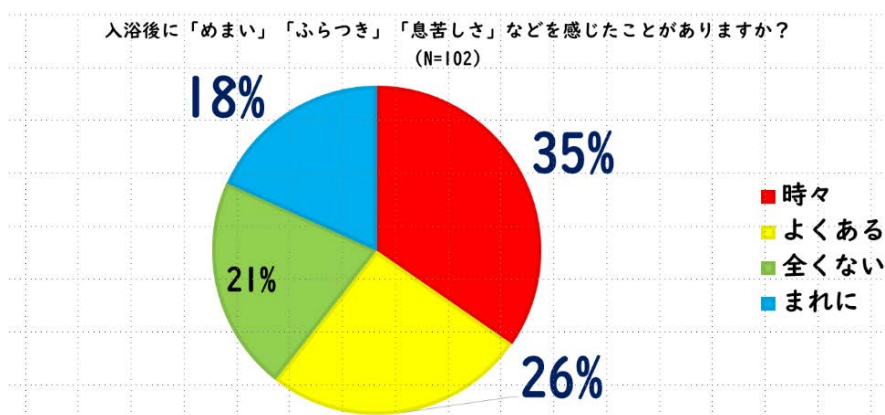


図 9 ヒートショック対策アンケート結果その 3

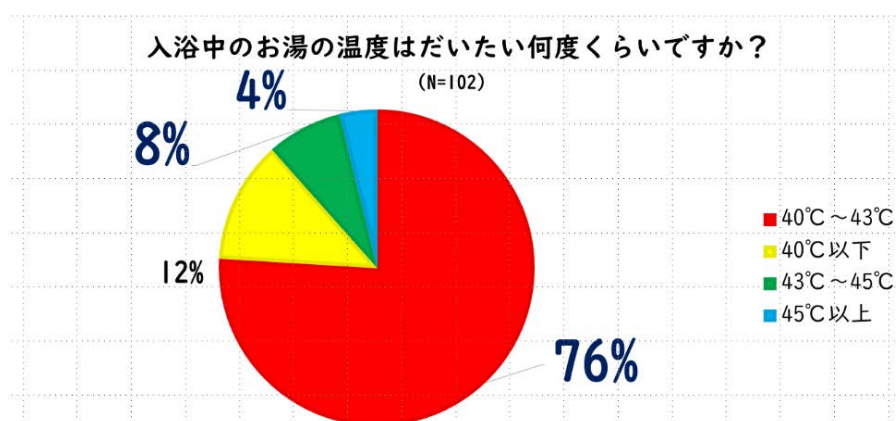


図 10 ヒートショック対策アンケート結果その 4

プログラミングで高齢者を救おう

2V1 影山 怜桜 2V2 亀井 遙希

2V2 坂本 透空

(指導教員 戒原 進一)

要旨 (abstract)

本研究は、高齢化が進む日本社会において増加している「服薬忘れ」という課題に着目し、デジタル技術を活用した服薬管理支援システムの開発と検証を目的とした。マイコンを用いて服薬時刻になると音と光で通知し、ボタン操作によって箱のフタが自動で開閉する装置を試作した。73歳から84歳までの高齢者15名に1週間使用してもらい、使用後にアンケート調査を実施した。その結果、60%が「満足」と回答し、音や光による通知機能が服薬意識の向上につながったことが確認された。一方で、箱に仕切りがないことや持ち運びができないことなど、構造面および使用環境面での課題も明らかとなった。以上の結果より、服薬支援には機能性だけでなく、高齢者の生活環境に適した設計が重要であることが示された。

1. 序論 (Introduction)

日本は世界でも例を見ない速さで高齢化が進んでいる。内閣府「高齢社会白書」によると、2025年の高齢化率は約30%に達し、国民の約3人に1人が65歳以上になるとされている[1]。さらに将来的には若年層が減少し、高齢者層の割合は一層高まると予測されている。(図1)このような人口構造の変化は、医療や介護の負担増加だけでなく、家族や地域社会の支え方にも大きな影響を与える重要な社会課題である。

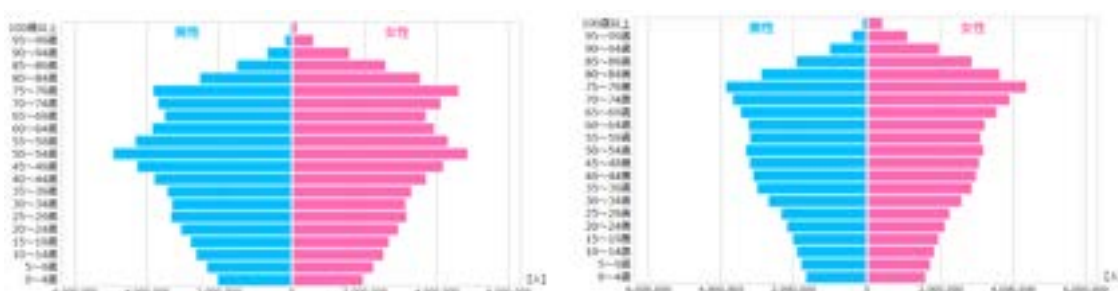


図1 左が2025年の人口ピラミッド、右が2050年の人口ピラミッド[2]

高齢化の進行に伴い、認知症および軽度認知障害(MCI)を抱える高齢者の増加も深刻化している[3]。認知症は、記憶力や判断力の低下により日常生活に支障をきたす状態を指す。MCIはその前段階であり、日常生活はある程度自立しているものの、物忘れなどの症状が見られる状態である。厚生労働省の推計によれば、認知症およびMCIの高齢者数は今後も増加すると予測されている。(図2)このことから、認知機能の低下を前提とした生活支援の仕組みづくりは、今後の日本社会において不可欠であると考えられる。



図2 認知症患者と MCI 患者の人数と割合

認知症の高齢者が直面する課題の一つに「服薬管理」がある。慢性疾患を抱える高齢者の多くは複数の薬を服用しているが、記憶力の低下により「飲み忘れ」や「重複服薬」が起こる可能性が高い。服薬忘れは症状の悪化を招くだけでなく、飲み間違いによる健康被害にもつながる危険性がある。実際、認知症の人を対象とした調査では、約 52%が「薬を飲み忘れた経験がある」と回答している[4]。

今回の研究は、研究メンバーの祖母が薬の飲み忘れに困っていたという身近な経験がきっかけである。家族の中で起きている問題を通して、服薬管理の難しさと重要性を実感した。そこで、「服薬時間を分かりやすく知らせ、行動を促す仕組みがあれば、服薬忘れを減らせるのではないか」という問いが生まれた。

以上の背景を踏まえ、本研究では次のリサーチクエスチョンを設定した。「音や光などのデジタル技術を用いた服薬管理支援システムは、高齢者の服薬忘れを減少させることができるのか。」

本研究では、一般家庭でも導入しやすい安価で直感的に操作できる装置の開発を目指す。既存の医療機関向け装置は高機能である一方、価格やサイズの面で家庭導入には課題がある。そこで、マイコンを用いて小型で実用的な服薬管理支援ボックスを制作し、実際に高齢者に使用してもらうことで、その有効性と課題を検証することを目的とした。

2. 研究内容、手法 (Materials & Methods)

研究の目的は、高齢者および軽度の物忘れを有する人の服薬忘れを防止するための「服薬管理支援システム」を一般家庭でも導入可能な形で開発し、その有効性と課題を検証することである。特に本研究では、既存の医療機関向け装置とは異なり、「安価であること」「高齢者が直感的に操作できること」「家庭内で無理なく継続利用できること」の三点を重視した。

研究では、まずプログラミングを用いて服薬時間を自動通知する装置を開発することを第一の目標とした。次に、実際の高齢者に一定期間使用してもらうことで、実生活の中での有効性を検証することを第二の目標とした。さらに、使用後のフィードバックを分析

し、改良点や今後の課題を明らかにすることを第三の目標とした。本研究は単なる装置制作にとどまらず、「実際に役立つ支援となるかどうか」を検証する点に重点を置いている。

研究では、試作品を制作し、実際の生活環境で使用してもらう実証的研究方法を採用した。服薬管理は日常生活の中で継続的に行われる行為であるため、実際の使用体験を通して、使いやすさや継続可能性を検証することを重視した。

研究で作成した服薬管理支援ボックスは、マイコン、市販の箱、モーター、発光ダイオード（LED）、ブザー、操作ボタンを組み合わせて構成した。マイコンには、服薬時間を管理し、設定した時刻になると通知を行うプログラムを組み込んだ。服薬時刻になるとブザーが鳴り、LED が点灯する仕組みとした。利用者がボタンを押すと通知が停止し、モーターが作動して箱のフタが自動的に開く。利用者は薬を取り出して服用し、その後に別のボタンを押すことでフタが閉じる設計とした。また、一定時間内に反応がなかった場合には約 10 分後に再通知を行う機能も加え、「うっかり忘れ」への対応も可能とした（図 3）。



図3 服薬支援装置

実証実験では、73 歳から 84 歳までの高齢者 15 名を対象とした。対象者はいずれも日常的に薬を服用している高齢者であり、研究の目的と使用方法について十分な説明を行ったうえで協力を得た。研究では高齢者一般を対象とし、その中に軽度の物忘れ傾向を有する人も含まれている。

実験は、対象者に装置の使用方法を説明した後、1 週間自宅で実際に使用してもらう形式で行った（図 4）。使用期間終了後にアンケートを実施し、満足度および改善点について回答を得た。アンケートでは選択式による満足度評価に加え、自由記述欄を設け、具体的な意見を収集した。

データ分析では、満足度の割合を算出し定量的に評価するとともに、自由記述の内容を「使いやすさ」「構造上の課題」「使用環境に関する問題」などの観点から分類し、定性的に整理した。数値評価と利用者の意見の両面から検討することで、装置の有効性と課題を総合的に分析した。



図4 実際に使用してもらっている写真

3. 結果 (Results)

満足度の集計結果では、全体の60%が「満足」と回答し、40%が「不満足」と回答した。この結果から、過半数の利用者が本システムに対して肯定的な評価を示したことが分かる一方で、一定数の利用者にとっては改善が必要であることも明らかとなった。

「満足」と回答した利用者の自由記述では、「音と光で知らせてくれるので飲み忘れに気づきやすかった」「時間になると知らせてくれるため服薬を意識するようになった」といった意見が見られた。これらの意見から、通知機能が服薬のタイミングを認識する助けになっていたことが示された。

一方で、「不満足」と回答した利用者からは、「箱に仕切りがなく複数の薬が混ざってしまう」「パソコンと接続しなければならず設置場所が限られる」「持ち運びができない」「朝・昼・晩で分けられない」といった意見が挙げられた。これらの意見から、現在の試作品には構造面および使用環境面での課題が存在することが分かった。

また、使用後の感想では、音と光による通知によって服薬時間を意識するようになったという回答が複数見られた。これは、本装置が少なくとも「服薬の注意喚起」という点において一定の効果を持っていたことを示している。

4. 考察 (Discussion)

研究では、服薬管理支援ボックスを高齢者に1週間使用してもらい、その有効性と課題を検証した。その結果、60%の利用者が「満足」と回答し、音と光による通知機能が服薬行動を促す点において一定の効果を示した。

一方で、40%の利用者が「不満足」と回答した点は重要である。不満の主な理由として、箱に仕切りがなく複数の薬が混ざることや、パソコン接続が必要で設置場所が制限されること、持ち運びができないことなどが挙げられた。これらの結果から、通知機能そのものには一定の効果があるものの、装置の構造や使用環境が利用者の生活に十分に適合していなかった可能性が示された。

研究の成果は、「技術的に動作する装置の開発」と「実生活で使いやすい支援ツールの実現」との間に差があることを明らかにした点にある。服薬支援は単に通知機能を備えるだけでは不十分であり、複数の薬の管理方法や外出時の使用、設置環境など、実際の生活条件を踏まえた設計が不可欠であることが分かった。

一方で、本研究にはいくつかの限界がある。第一に、実験期間が1週間と短期間であったため、長期的な使用効果を十分に検証できていない点である。第二に、対象者数が15名と少数であり、結果を一般化するには限界がある。第三に、認知症の進行度を厳密に分類していないため、どの程度の認知機能低下に対して有効であるかを詳細に分析できていない点である。

今後の課題としては、箱の仕切り構造の改良や携帯性の向上、通信機能の追加などが挙げられる。また、より多くの対象者を設定し、長期間の実証実験を行うことで、服薬支援システムとしての有効性をさらに検証する必要がある。

5. 結論 (Conclusions)

本研究では、「デジタル技術を使った服薬管理支援システムは、高齢者の服薬忘れを減らすことができるのか」という問いをもとに、装置の制作と実証実験を行いました。その結果、60%の利用者が「満足」と回答し、音や光による通知が服薬のタイミングを意識するきっかけになっていることが分かった。

一方で、箱の仕切りがないことや持ち運びができないことなど、実際の生活に合わせた工夫がまだ足りない点も明らかになった。このことから、装置が「動く」だけでなく、「使い続けたいと思えるかどうか」がとても重要であることが示された。

今回の研究を通して、私たちはプログラミングの力で社会課題に挑戦できることを実感した。まだ改良すべき点は多くあるが、今後はより使いやすく、より多くの人の生活を支えられる装置へと発展させていきたいと考えている。

6. 謝辞 (Acknowledgements)

本研究を進めるにあたり、多くの方々に支えていただいた。まず、テーマの設定から実験方法の検討、論文作成まで丁寧に指導くださった指導教員の先生に心より感謝申し上げます。困ったときに何度も相談に乗っていただいたことが、大きな支えになった。

また、実証実験に協力してくださった高齢者の皆様には、日常生活の中で装置を使用していただき、率直なご意見をいただいた。貴重なご意見をいただき、自分たちでは気づけなかった課題を知ることができた。

さらに、制作環境を整えてくださった学校関係者の皆様にも感謝申し上げます。この研究は、多くの方の協力があってこそ完成することができた。深く感謝申し上げます。

7. 引用文献 (Reference)・参考文献 (Bibliography)

[1]内閣府『令和6年版 高齢社会白書』。内閣府 (2024)

https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2024/zenbun/06pdf_index.html

[2]総務省統計局「人口ピラミッド (統計ダッシュボード)」。(2025)

[3]厚生労働省「認知症および軽度認知障害 (MCI) の高齢者数と有病率の将来推計」。

- 厚生労働省（2022）
<https://www.mhlw.go.jp/content/001279920.pdf>
- [4] 京都大学大学院医学研究科人間健康科学系専攻紀要「認知症患者に対する服薬調査」
（2013）
<https://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/items/3fd9f8c1-b082-443c-90d2-49d59fc34682>
- [5] 群馬大学医学部附属病院・東和薬局「服薬支援装置に関する共同研究」（2015）
https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjphcs/41/1/41_37/_pdf/-char/ja

環境変化が作物に影響を与える際の効率的な栽培方法

2S 廣瀬 絢子

(指導教員 松本 健吾)

要旨 (abstract)

本研究では、近年、気候変動の進行により作物が「環境ストレス」を受け、生育不良や収量低下が生じることが懸念されている事を受け、将来的な食料生産の安定化に向けて、環境変化の影響を受けにくい栽培条件を明らかにすることを目的とした。

サニーレタスを対象に、温度、水やり頻度、光条件の3要因を組み合わせた8条件を設定し、46日間にわたり生育速度、葉色、葉数、草丈を比較した。

結果として、最も生育に影響した要因は「温度」であり、最も成長した上位4条件はいずれも「温度が高い」区であった。また、水分量も生育に中程度の影響を与え、「水が多い」条件が良好な葉色と生育を示した。一方、光条件の影響は比較的小さく、今回使用した一般的なLEDライトでは顕著な差は見られなかった。

以上より、冬季のレタス栽培においては温度管理が最も重要であり、特に「高温 × 水多い × 光長い」の組み合わせが最適であることが示された。

1. 序論 (Introduction)

先行研究から、世界人口は今後も増加し続けると予想されており、食料生産量の安定的な確保が重要な課題となっている。また、気候変動や地球温暖化の進行により、作物が低温・高温・乾燥などの環境ストレスを受け生育不良や収量低下が生じることが指摘されており、レタスの生育には温度・水分・光が重要であることは多くの研究で示されている。特に、サニーレタスは低温下で生育が遅れ、葉色が淡くなること、また光量不足により黄化などが起こることが知られている。

一方で、複数の環境要因が同時に変化した場合の影響については、専門施設では研究されているものの、家庭レベルの簡易な栽培環境でのデータは少ない。

そこで生育速度、葉色、葉数、草丈に加え、低温区で観察された紫色化にも着目し、冬季栽培における最適条件とストレス応答の特徴を明らかにすることを目的とし、「冬季の一般的な家庭環境において、サニーレタスの生育に最も大きな影響を与える環境要因（温度・水分・光）はどれか。

また、それらの要因の最適な組み合わせは何か。」というリサーチクエスチョンを立て、一般的な家庭の栽培環境を想定し、サニーレタスを対象として温度（ビニールの有無）、水やり頻度（毎日・2日に1回）、光条件（夜間のLEDライトの有無）の3要因を組み合わせた8条件で生育比較を行った。

本研究の実験結果の仮定として、光合成という観点から「光条件」がサニーレタスの生育に最も成長に必要だと考えた。

本研究は、冬季の家庭菜園や小規模農業におけるサニーレタス栽培の効率化や、一年中優劣なくサニーレタス栽培ができる方法の発見に貢献するだけでなく、気候変動による環境ストレスが作物に与える影響を理解する上でも意義があると考ええる。

2. 研究内容、手法 (Materials & Methods)

本研究では、冬季に一般的な家庭環境におけるサニーレタスの生育に対する温度・水分・光条件の影響を明らかにするために、3要因(温度・水・光)をそれぞれ2水準で設定し、計8条件の比較実験を行った。

対象作物には市販のサニーレタスの種子を用いた。すべての区で同一の培養土を使用し、種まきの深さや土壌量も統一した。栽培は冬季の屋外で行い、外気温の影響を受ける環境下で46日間育成した。

温度条件において、温度を「ビニールの有無」により操作した。ビニールあり区では簡易ビニールトンネルを設置し、外気温より高い温度を維持し、ビニールなし区では外気温に直接さらすことで低温条件とした。この方法により、冬季における温度差が生育に与える影響を評価した。

水分条件においては、「水やり頻度」を毎日水やりするものと2日に1回水やりするものと設定した。

光条件においては、「夜間のLEDライト照射の有無」により操作した。光が長い区では、日中の自然光に加え、夜間に家庭用白色LEDを照射し、光が短い区では自然光のみで育成した。本研究で使用したLEDライトは植物用ではなく、一般家庭用の白色LEDライトを使用した。(図1)



図1 実験風景

観察項目では生育状況を以下の指標で評価した。①成長スピード②葉の色③葉の枚数④草丈の合計4項目

実験手順は、8つの条件区を作成した培養土の袋を設置し、サニーレタスの種子を同じ深さで植え初期の水やりを統一した。温度条件と水やり頻度、光条件を設定し一定期間決めた項目を測定した。栽培終了後に各区のデータを比較し、温度・水・光の影響度を分析した。

3. 結果 (Results)

観察項目のそれぞれの結果を出して評価したのち、すべての結果を踏まえて評価した。

①成長スピードの結果を図2に示す。

発芽・双葉展開・本葉形成までのいずれの段階においても、温度が高い区が明らかに早く生育が進んだ。

特に「高温 × 水多い × 光長い (区5)」と「高温 × 水少ない × 光長い (区1)」が最も早く、1位と2位となった。3位は「高温 × 水少ない × 光短い (区3)」であり、これも高温区であった。

1～3位の共通点としてすべて「温度が高い」条件であることが分かり、水分量や光条件が異なっても、温度が高いだけで生育速度が大幅に向上した。

低温区はすべて下位に位置し、温度が生育速度の最重要因子であることが明確となった。

	温度	水	光	(A)発芽	(B)双葉	(C)本葉	評価
1	高い	少ない	長い	4日	5日	32日	1位
2	低い	少ない	長い	8日	9日	44日	7位
3	高い	少ない	短い	4日	5日	35日	3位
4	低い	少ない	短い	11日	12日	47日	8位
5	高い	多い	長い	4日	5日	32日	1位
6	低い	多い	長い	6日	7日	38日	5位
7	高い	多い	短い	4日	5日	35日	3位
8	低い	多い	短い	9日	10日	43日	6位

図2 成長スピードの観察結果

②葉の色の結果を図3に示す。最も濃い緑色を示したのは「高温 × 水多い × 光長い (区5)」であり、1位となった。次いで「高温 × 水多い × 光短い (区7)」、「高温 × 水少ない × 光長い (区1)」が続いた。

一方、低温区では淡い緑～黄化が多く見られ、生育不良が明確であった。また、低温区ではサニーレタス特有の紫色化が観察され、低温ストレスによるアントシアニン増加が示唆された。

1位から3位の共通点として、すべて「水が多い」または「温度が高い」条件にあることが分かった。

これは高温区では葉色が濃く光合成が活発であり、低温区では紫色化・黄化が多く上位に入らないことを示している。

	温度	水	光	写真	評価		温度	水	光	写真	評価
1	高い	少ない	長い		4位 緑だがくすみあり	5	高い	多い	長い		1位 最も濃い緑 健康的
2	低い	少ない	長い		7位 かなり淡い 黄化	6	低い	多い	長い		3位 均一な緑 やや淡い
3	高い	少ない	短い		5位 やや淡い緑	7	高い	多い	短い		2位 濃い緑 やや劣る
4	低い	少ない	短い		8位 最も黄化 明らかな生育不良	8	低い	多い	短い		6位 薄い緑 黄化気味

図3 葉の色の観察結果

③葉の枚数の結果を図4に示す。最も葉数が多かったのは「高温 × 水多い × 光長い（区5）」「高温 × 水少ない × 光長い（区1）」「高温 × 水少ない × 光短い（区3）」「高温 × 水多い × 光短い（区7）」の4区で、いずれも12枚であった。

これらはすべて高温区であり、温度が葉の展開に強く影響していることが分かる。

1位から3位までの共通点としてすべて「温度が高い」条件であることが分かった。これは水分量や光条件が異なっても高温区は葉数が多く、低温区は7～8枚にとどまり、上位に入らないことを示している。

この時の葉の枚数は区の中で最も葉の枚数が多かった株の葉の枚数を表している。

	温度	水	光	葉の枚数	評価
1	高い	少ない	長い	12枚	1位
2	低い	少ない	長い	8枚	5位
3	高い	少ない	短い	12枚	1位
4	低い	少ない	短い	7枚	7位
5	高い	多い	長い	12枚	1位
6	低い	多い	長い	8枚	5位
7	高い	多い	短い	12枚	1位
8	低い	多い	短い	7枚	7位

図4 葉の枚数の観察結果

④の草丈の結果を図5に示す。草丈の結果では、「高温 × 水少ない × 光短い（区3）」が最も高く12.6cmで1位となり、次いで「高温 × 水多い × 光短い（区7）」が12.5cmで2位、「高温 × 水少ない × 光長い（区1）」が9.6cmで3位となった。

1位から3位までの共通点として、すべて「温度が高い」条件であることが分かった。これは、光が短い区でも高温であれば草丈が伸びること、水分量の影響はあるが、温度ほど大きくないことが示された。

	温度	水	光	葉の高さ	評価
1	高い	少ない	長い	9.6cm	4位
2	低い	少ない	長い	5.5cm	7位
3	高い	少ない	短い	12.6cm	1位
4	低い	少ない	短い	5.3cm	8位
5	高い	多い	長い	9.8cm	3位
6	低い	多い	長い	8.2cm	5位
7	高い	多い	短い	12.5cm	2位
8	低い	多い	短い	5.6cm	6位

図5 草丈の観察結果

	温度	水	光	成長スピード	葉の色	葉の枚数	高さ	総合評価	順位
1	高い	少ない	長い	1位	4位	1位	4位	10点	3位
2	低い	少ない	長い	7位	7位	5位	7位	26点	7位
3	高い	少ない	短い	3位	5位	1位	1位	10点	3位
4	低い	少ない	短い	8位	8位	7位	8位	31点	8位
5	高い	多い	長い	1位	1位	1位	3位	6点	1位
6	低い	多い	長い	5位	3位	5位	5位	18点	5位
7	高い	多い	短い	3位	2位	1位	2位	8点	2位
8	低い	多い	短い	6位	6位	7位	6位	25点	6位

図6 総合評価

最終的な総合評価の結果を図 6 に示した。

4 つの観察項目を総合的に評価した結果、最も生育が良好だったのは「高温 × 水多い × 光長い (区 5)」であった。次いで「高温 × 水多い × 光短い (区 7)」、「高温 × 水少ない × 光長い (区 1)」が続き、上位 3 条件はいずれも高温区であった。

総合評価の 1 位から 3 位の共通点として、「温度が高い」条件であることが分かった。

また、水が多い条件が上位に入りやすく光条件は順位に大きく影響しない、高温であれば光が短くても成長が良いことも示されている。

4. 考察 (Discussion)

研究結果から今回の実験では 1 位から 4 位はすべて「温度が高い」状況にあったことから、「温度」が作物の生育に一番影響があると考えられる。また、1 位と 2 位は「水が多い」、3 位と 4 位は「水が少ない」状況にあったことから、2 番目に影響があるのは「水」であると考えられる。

では、光はサニーレタスの生育にあまり影響がなかったという結果になったのか。

その理由は、第一に、冬季であっても日中の自然光がサニーレタスの光合成に必要な光量を十分に満たしていた可能性がある。サニーレタスは比較的低い光量でも光合成が飽和しやすい特性を持つため、日中の自然光のみで光飽和点に達しており、夜間に追加した白色 LED 照射が光合成速度の上昇につながらなかったと考えられる。

第二に、本研究で使用した LED ライトが植物用ではなく、一般家庭用の白色 LED であった点が挙げられる。植物の光合成に最も有効な波長は赤色光 (約 660 nm) および青色光 (約 450 nm) であるが、家庭用白色 LED はこれらの波長を十分に含まない。そのため、照射時間を延長しても光質が適切でなかったため、生育促進効果が限定的であったと推察される。

第三に、冬季の栽培環境では光よりも温度が主要な制限要因となっていた可能性が高い。本研究の結果では、上位 4 条件がすべて「温度が高い」区であり、低温区では光を追加しても生育が改善しなかった。植物は低温下では光合成に関わる酵素活性が低下するため、光を増やしても光合成速度が上がらず、生育差として現れにくい。したがって、光条件の違いが生育に影響しなかったのは、温度が生育を制限する主要因であったためと考えられる。

以上より、今回の実験において光条件がサニーレタスの生育に大きな影響を与えなかったのは、自然光が十分であったこと、使用した LED の光質が植物向けではなかったこと、そして冬季における温度の制限効果が光の影響を上回ったためであると結論づけられる。

さらに、ビニールなしの区ではサニーレタスの葉が紫色を帯びる傾向が見られた。

サニーレタスの葉が紫色になるのは、アントシアニンという色素によるものである。アントシアニンは強い光・低温・乾燥ストレス・その他環境ストレスがかかったときに増えることが多い。このことから、ビニールなしの区では低温および光ストレスに対する防御反応として、アントシアニンが増加した可能性がある。しかし、ビニール有り・光を一日中当てた区では光ストレスがあるものの葉色は紫色にならなかった。つまり、光ストレスだけでは紫化は弱く、低温ストレスが加わってはじめて紫化が強くなる。

本研究では、冬季のサニーレタス栽培において温度が最も重要な要因であり、ビニール被覆による保温が生育促進に大きく寄与することが明らかとなった。次に水分量が生育に影響し、光条件の影響は今回の白色 LED 照射では限定的であった。また、低温区で観察された紫色化は、サニーレタスの低温ストレス応答としてアントシアニンが増加した可能性を示しており、葉色変化がストレス指標として利用できることが示唆された。

今後は、光質（植物用 LED）や温度の詳細な測定、紫色化の定量評価などを行うことで、冬季栽培におけるストレス応答のメカニズムをより明確にできると考えられる。

5. 結論 (Conclusions)

冬季のサニーレタス栽培では、温度が生育に最も大きく影響し、ビニールの使用による保温が生育促進に最も効果的であった。

次に水分量が生育に影響し、水やり頻度が高い区で葉色・葉数が良好であった。一方、一般的な白色 LED による夜間の照射は生育への影響が小さかった。また、低温区で観察された紫色化は、低温ストレスによるアントシアニン増加が原因と考えられ、葉色変化がストレス指標として利用できる可能性が示された。

今回の研究では冬季の寒冷な時期の生育状況を調べるものだったが、今後は夏季の温暖な時期の生育状況も調べ冬季の情報とあわせて、より深く考察していきたい。

6. 謝辞 (Acknowledgements)

本研究を進めるにあたり、終始丁寧にご指導くださった松本健吾先生に深く感謝申し上げます。また、実験環境の準備や日々の観察作業を支えてくれた家族にも心より感謝いたします。

最後に、本研究の関わってくださったすべての方々に心より感謝いたします。ありがとうございました。

7. 引用文献 (Reference)・参考文献 (Bibliography)

[1]<https://www.oat-agrio.co.jp/top/jinkou.html>

[2]https://www.nikkei.com/article/DGXNASDJ0301N_U2A800C1MM0000/

裁判員制度における感情的判断の影響
—年代・性別による差異に着目して—
感情 VS 公正性

2L 藤原 奈菜
(指導教員 瀧川 貴世)

要旨

本研究は、裁判員制度において裁判員の感情が判断にどのような影響を与えるのかを明らかにすることを目的とする。特に、年代および性別による感情的判断の傾向の違いに着目し、「10代20代女性が最も感情に影響された判断を行いやすい」という仮説を設定した。先行研究を参考にアンケート形式の模擬裁判を実施し、約50名の回答を分析した。その結果、犯行理由や被害者遺族の意見陳述、悲しみや不安・恐怖といった感情において、10代20代女性が比較的強く影響を受ける傾向が見られた。一方で、量刑判断については必ずしも感情の強さと重い刑の選択が一致するわけではないことも明らかになった。以上の結果から、裁判員制度において感情の影響を完全に排除することは難しいものの、市民の司法参加のあり方についてさらに検討する必要があると考えられる。

1. 序論 研究の背景

裁判員制度とは、国民の中から選ばれた6人の裁判員が裁判官とともに裁判に参加する制度で、日本では2009年から実施されている。法廷に立ち、被告人の有罪無罪を判断し、有罪の場合は懲役など刑の内容を決定する。このような市民参加型司法は、国民の意見・感覚を司法に取り入れ、国民の司法への興味を促す、などを目的としている。

「モンスター」という裁判ドラマで、事件の裁判中に弁護士が裁判員の同情を利用して無実の人を救ったのを見たのをきっかけに、同様に感情の影響で無実の人が有罪になる可能性もあるのではないだろうか、この制度に疑問を抱いた。裁判員制度には現在多くの課題が存在するが、今回は裁判員の感情的判断による冤罪リスクに焦点を当て、研究を行うことにした。

私の研究の目的は、裁判員裁判において年代・性別による感情的な判断の傾向を明らかにすることである。感情的判断の傾向を明らかにすることで、裁判員制度における判断への影響を理解し、より公正な制度設計を検討する手がかりになると考えた。

研究のリサーチクエストを「裁判員制度においてどの性別・年代が最も感情に影響された判断を行うのか」、仮説を「裁判員制度において10代20代女性が感情に影響された判断を行いやすい」と設定した。女性に着目したのは、心理学研究では、被害者の感情や状況への共感が判断に影響する可能性が指摘されている。特に被害者が家庭を持つ母親などの場合、裁判員が自身や家族と重ね合わせて考え、被告人に対する感情が強まる可能性があると考えた。また被害者が裁判員と近い年齢、似た生活状況だった場合も被害者への共感が高まり、感情的な影響を受けやすいと考えた。そしてまた、10代20代と若年層に限定したのは、まだ人生経験の浅い彼女らは、重大事件に対する心理的衝撃を受けや

すく、事実以外の心理的なことや恐怖感に影響された判断を行う可能性があると考えたからだ。

2. 裁判員制度の概要と課題

2. 1 裁判員制度の概要

裁判員制度とは、18歳以上の国民の中から無作為に選ばれた6人の裁判員が裁判官とともに裁判に参加する制度である。裁判員は、法廷で証人の証言や証拠を見聞きし、裁判官と同じ権限を持ち、被告人の有罪無罪を判断し、有罪の場合は懲役など刑の内容を決定することができる。対象となる事件は殺人、強盗、誘拐などの重大な刑事事件である。

裁判員制度は、2009年に開始され、2025年6月までに様々な年代、職業の人たち約14万人が裁判員として裁判に参加した。（政府広報オンライン, 2025）この市民参加型司法の目的は、国民の意見・感覚を司法に取り入れること、国民の司法への興味を促すこと、などである。

2. 2 裁判員制度の課題

裁判員制度の課題は多く存在する。読売テレビニュース「裁判員制度開始15年 見えてきた課題と意義」によると、裁判員の感情的判断による冤罪リスク、裁判員に指名された国民の辞退率が67%と高いこと、守秘義務があり裁判員の経験の共有が難しく、国民が制度を身近に感じられていないこと、つまり制度本来の目的を達成していないことなどがある。（2024）

今回は特に、裁判員の感情的判断による冤罪リスクに焦点を当て、研究を進めた。

3. 先行研究

3. 1 文献調査

慶應義塾大学伊藤裕二教授の、裁判員の判断における感情の作用についての3つの実験が記述されている「裁判員の判断の心理」（2019）という文献を調査した。特に「死体や傷口などの凄惨な写真や被害者遺族の意見陳述が裁判員の判断と感情にどう影響するか」という実験的研究に興味を持った。東京都内の18歳～48歳の計127名を対象に模擬裁判を実施し、実験参加者は「病気で働けず浮浪者生活を送っている被告人が、住居と食べ物を得るために刑務所に入る目的で通り魔殺人を犯した」という架空事件の裁判の動画を視聴した。視聴後、裁判概要の提示に関して、条件によって凄惨な写真が提示されるもの、されないもの、遺族の意見陳述が提示されるもの、されないものの4パターンについて被告人を有罪にするか無罪にするかなどの質問に回答した。112名のデータが分析の対象とされ、凄惨な写真の提示効果は約14%、遺族の意見陳述の提示効果は約18%、有罪判断率を増加させた。つまり凄惨な写真よりも意見陳述のほうが人の感情に影響する可能性が高いと示唆された。

この研究から、「裁判員制度においてどの性別・年代が最も感情に影響された判断を行うのだろうか」という疑問を持ち、「裁判員制度において10代20代女性が感情に影響されやすい」という仮説を立てるに至った。

3. 2 専門家ヒアリング

日本以外の国々ではどのような制度があるのだろうか、米在住の元弁護士にヒアリングを行い、陪審員制度について質問した。日本との大きな違いは、アメリカでは民事裁判にも陪審員制度を導入しているという点、そして判決は陪審員の中から選ばれた代表者 1 人が陪審員の判断を読み上げる形式が採られているとのことだった。代表者一人を選ぶという方式は、陪審員の感情が表に出ることを防ぐためにアメリカがとっている対策のひとつだということだった。

3. 3 模擬裁判傍聴参加

2025 年の 8 月、龍谷大学札幌和男教授主催で、芥川龍之介の文学作品『藪の中』をもとにしたオンライン高校生文学模擬裁判交流大会にオブザーバーとして参加した。本大会を通して検察官、弁護士、裁判官それぞれの役割や、実際の裁判の基本的な流れについて理解できた。印象的だったのは検察側も弁護側も、見ている証拠や証言は同じであるにもかかわらず、それぞれ全く異なる結論へと展開していた点である。検察側は被告人の犯罪を立証するために、弁護側は被告人に有利な判決、または無罪を得られるようにするために裁判を進めていた。提示された証拠にはいろいろな見方があり、論の組み立て方や強調する点の違いによって結論が違ふのだと実感した。『藪の中』は、7 人の証言が互いに食い違う構造で、模擬裁判という形式を通して法的判断の難しさに改めて気づけたいい機会だった。

4. 研究方法

「裁判員制度においてどの性別・年代が最も感情に影響された判断を行うのか」に対する仮説「裁判員制度において 10 代 20 代女性が最も感情に影響された判断を下す」を検証する実験を行った。

4. 1 調査対象

調査対象は 10 代以上の男女とした。10 代 20 代女性とその他で比較するためこの 2 つの層の人数が同じになるよう心掛けた。岡山学芸館高校の生徒と一般人計 50 名ほどに実施した。

4. 2 調査内容

先行研究で示した伊藤裕二教授の実験プロセスを参考に、アンケートを利用した模擬裁判を行った。本研究の目的は、裁判員制度において裁判員の感情が判断にどのような影響があるのかを明らかにすることである。特に、どの性別・年齢層が感情に影響されやすいか、どの要因（犯行内容の残虐性、犯行理由、被害者の年齢、被害者の状況、加害者の背景、被害者遺族の意見陳述）が判断に強く影響するのか、どのネガティブ感情（怒り、悲しみ、不安・恐怖）を感じやすいか、最後に自分の判断に対する自信度を検証した。被験者に 2000 年に新潟県で起こった少女長期監禁事件をもとに作成した架空事件を読んでもらい、被告人の有罪無罪判断、感情に影響した要素、ネガティブ感情度合い、最後に自分の判断への自信について回答してもらった。

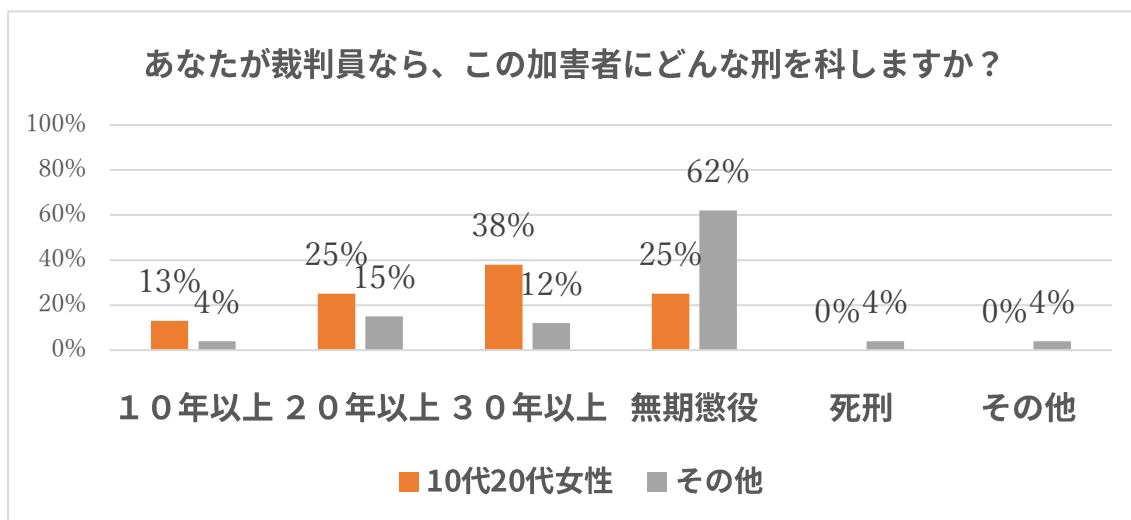
4.3 分析方法

性別・年齢が結果に与える影響を知るため、性別・年齢の記入を必須とし、全参加者に同一の事件文を提示した。仮説「裁判員制度において10代20代女性が最も感情に影響されやすい」の検証のため、「10代20代女性」と「その他の年齢層」に分けて比較分析した。得られたデータについて各項目の割合を算出し、「10代20代女性」と「その他の層」のクロス集計を行い比較した。

5. 調査結果

5. 1 量刑判断

量刑判断、被害者の有罪無罪判断について、「あなたが裁判員ならこの加害者にどんな刑を科しますか？」という問いに、10代20代女性は懲役30年以上（38%）、その他の層は無期懲役（62%）と回答した人が多かった。つまり10代20代女性以外の層のほうが重い刑を科す傾向があった。



5. 2 6つの要因（犯行の残虐性、犯行理由、被害者の年齢、状況、加害者の背景、被害者遺族の意見陳述）

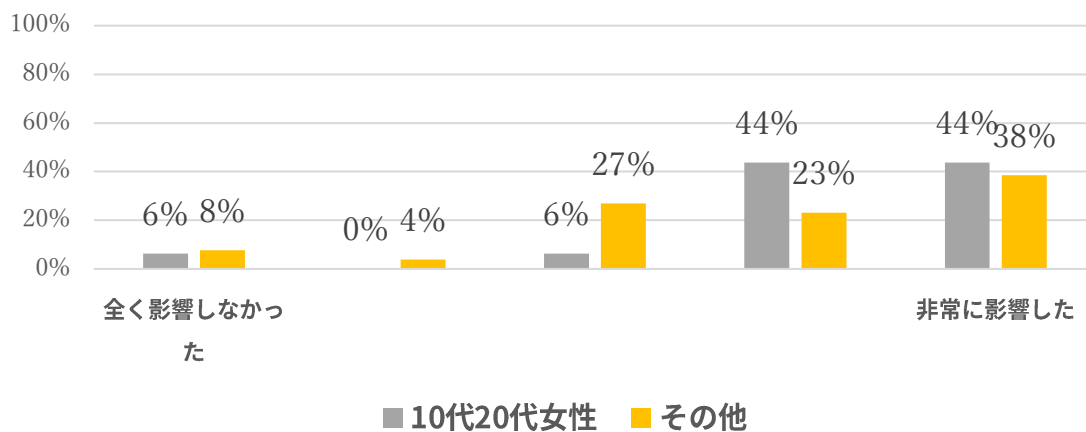
犯行内容の残虐性については、10代20代女性もその他の層も非常に強く影響しており、差はほとんどなかった。

犯行理由については、10代20代女性が88%影響しているのに対しその他の層は61%、10代20代女性のほうが感情の影響を受けたようだった。

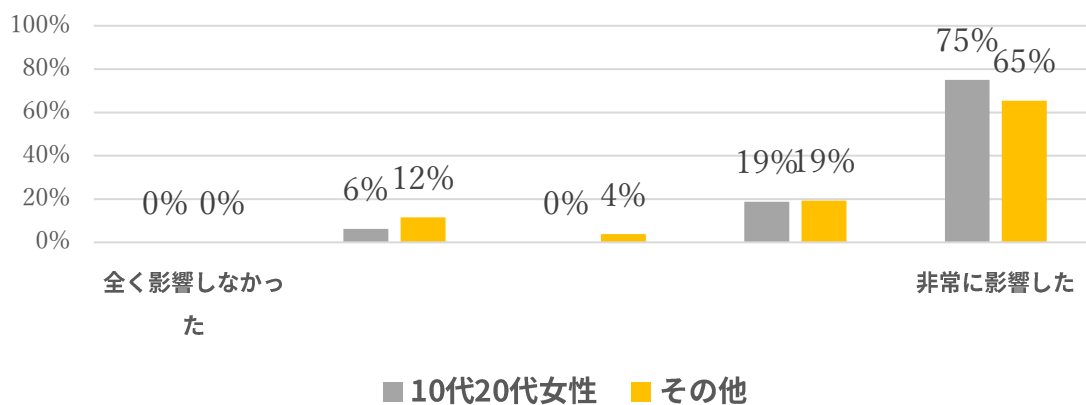
被害者の年齢については、10代20代女性とその他の層で差はほとんどなかった（88%、85%）。

被害者の状況についても10代20代女性とその他で差はほとんどなかった。また、いずれの層も最も感情に影響している項目でもあった。

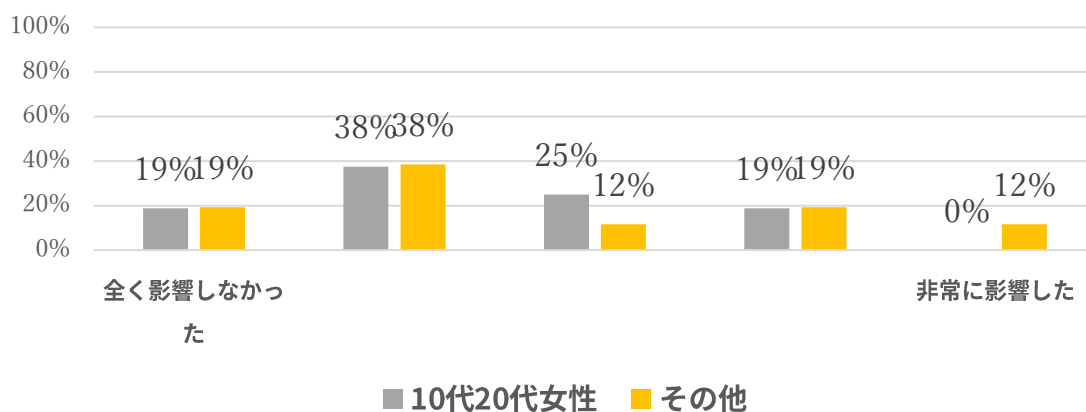
犯行理由は、あなたの判断にどの程度影響しましたか？



被害者の状況は、あなたの判断にどの程度影響しましたか？

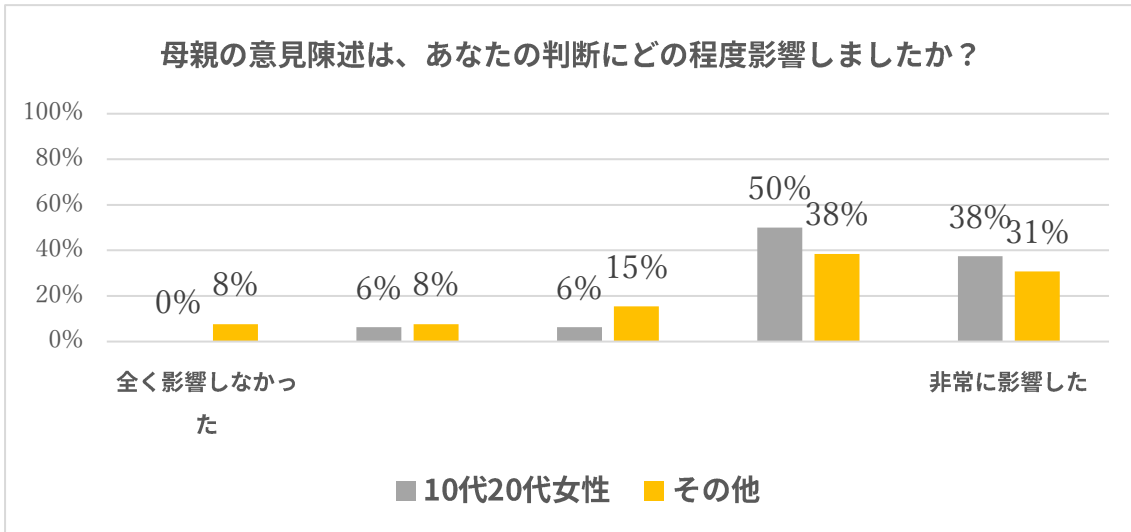


加害者の背景は、あなたの判断にどの程度影響しましたか？



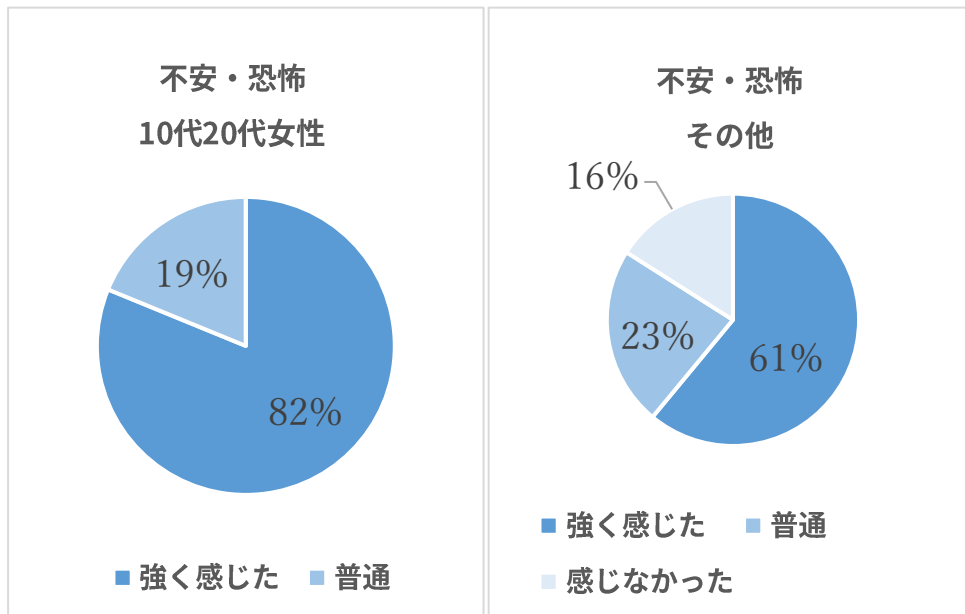
加害者の背景についても１０代２０代女性とその他で差はほとんどなかった。また、いずれの層でも感情の影響が最も低かった要因だった。

被害者遺族の意見陳述については、１０代２０代女性が８８％影響しているのに対しその他の層は６９％、１０代２０代女性のほうが若干感情の影響を受けやすいといえる。



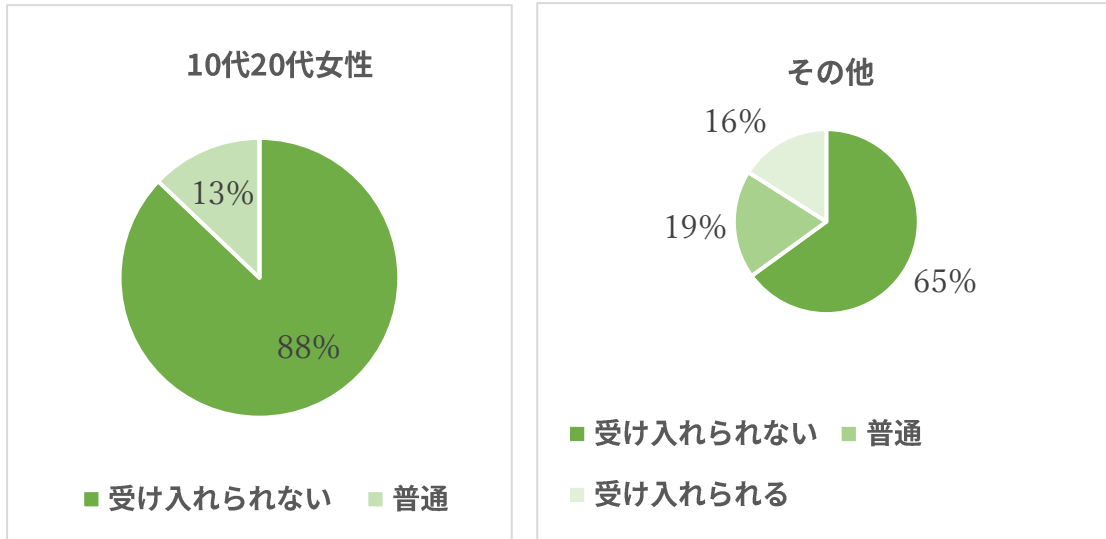
５．３ ネガティブ感情（怒り、悲しみ、不安・恐怖）

怒りは、１０代２０代女性もその他の層も非常に強く感じており（９４％、９３％）、差はほとんどなかった。悲しみは、１０代２０代女性が９４％感じているのに対しその他の層は８１％、１０代２０代女性のほうが強く感じやすいといえる。恐怖・不安は、１０代２０代女性が８２％感じているのに対しその他の層は６１％、また不安・恐怖を感じなかった１０代２０代女性が０％に対し、その他の層は１６％。つまり不安・恐怖という感情は１０代２０代女性のほうがより感じやすい傾向があるとわかった。



5. 4 判断に対する自信度

「あなたの判断は法的に重すぎる」と指摘された場合、その意見を受け入れられますか？」という問いに、10代20代女性の88%、その他の層の65%が受け入れられないと回答。10代20代女性のほうが裁判官の指摘を受け入れにくい傾向が強いとわかった。



6. 考察

6. 1 仮説検証

これらの結果をまとめると、10代20代女性とその他の層どちらが感情の影響を受けているかについて、「量刑判断」はその他の層のほうが、「犯行理由、被害者遺族の意見陳述、悲しみ、不安・恐怖」という感情は10代20代女性のほうが強く影響を受けているとわかる。それ以外の項目、「犯行内容の残虐性、被害者の年齢、被害者の状況、加害者の背景、怒りという感情」においては10代20代女性とその他で差はほとんど見られなかった。

今回の結果より、仮説「裁判員制度において、10代20代女性が感情に影響された判断を行う」は優位傾向にはあるが、断定することは難しいといえる。

6. 2 感情と量刑の関係

量刑判断との関係を見ると、感情の影響を受けやすい傾向がある10代20代女性より、その他の層の方が重い刑を選択する傾向が見られた。このことから、感情に強く影響されること＝厳しい量刑判断になる、とは限らないと考えられる。また、今回の模擬事件のモデルとした実在事件の量刑（懲役14年）と比較すると、どの層も懲役20年、30年、無期懲役など重い刑を選択しており、90%以上が懲役14年を「軽い」と評価した。つまり、裁判員は量刑基準や過去の判例よりも刑を重く判断しやすい傾向があるともいえる。

6. 3 初期印象の固定化

10代20代の女性は最初に抱いた印象を後から修正しにくい傾向があるといえる。特に裁判官から「刑が重すぎる」という指摘を受けた場合でも初期判断を維持しやすく、専門的助言が十分に機能するかどうかも疑問である。

7. 制度への示唆と今後の課題

7. 1 制度改善への提案

現在の裁判員制度は重大な刑事事件のみを取り扱っており、その目的は一般市民の視点を刑事裁判に取り入れるためである。それではなぜ、軽めな刑事事件や民事事件には制度が適用されていないのかという疑問が生じる。どの事件に、どのような形で適用すべきかについて国民との議論の必要性を感じた。

また、本研究で10代20代女性のほうが感情に影響されやすい傾向が見られたが、重大な刑事裁判においてはどんな人でも感情による判断をまぬがれないのではないだろうか。そこで、私は重大な刑事事件への裁判員制度の使用をやめ、軽めの刑事事件や民事事件に裁判員制度を取り入れることを提案したい。慰謝料、遺産相続といった人間関係、家族のトラブルや金銭、契約トラブルなど、身近な問題である民事事件は刑事事件に比べ理解しやすく、常識に基づいた冷静な判断が行われやすい。そして国民の司法参加を促すという制度本来の目的にも近づくことが可能である。

7. 2 今後の研究課題

本研究結果を踏まえた改善点としては、第一に、本研究で実施した事件は残虐性の高いものであり、回答者全員有期懲役以上を選択する結果になった。そのため量刑判断の差があまり生じず、感情の影響を層ごとに比較しにくかった。有罪無罪判断が分かれやすい事件を用いることで、より明確に比較できるのではないかと考える。第二に、本研究では「10代20代女性」と「その他の層」に分け分析を行ったが、「男性」「女性」に分けてみるなど、さまざまな角度からの分析が必要であると感じた。第三に、本研究の回答者数は計50名ほどだったので、結果の信頼性を高めるためにアンケート対象者数自体を増やすことも重要である。理想は、異なるタイプの事件でアンケートを取り、比較分析することだ。さらに、本研究では日本での調査に加え、オーストラリアの高校性と先生方約50名に同様のアンケート模擬裁判を実施し、データを収集している。日本とオーストラリアの結果を比較し、国別で同じような結果になるのか、違う場合はどのような結果になるのか、そしてその背景にある文化的な要因や司法制度の違いについて深めていきたい。

8. 結論

本研究では、「裁判員制度において10代20代女性が感情に影響された判断を行いやすい」という仮説を検証した。その結果、犯行理由や被害者遺族の意見陳述、悲しみや不安・恐怖といった感情において、10代20代女性が比較的影響を受けやすい傾向が示唆された。ただし、量刑判断については必ずしも感情の強さと一致するわけではなく、仮説を断定的に支持する結果とはならなかった。

以上の結果から、重大な刑事事件においては誰もが感情の影響を受ける可能性があると考えられる。そのため、裁判員制度の適用範囲や運用方法については、国民の司法参加と

いう目的と公正な判断の両立を踏まえ、今後も検討していく必要がある。例えば、市民にとってより身近な民事事件に導入することも一案だ。

さらに、今回の研究を通し制度について知識や関心を持たない人が多いということも明らかになった。これは裁判員制度本来の目的を達成していないといえる。中高生の段階で今回の模擬裁判のようなテーマについて話し合う機会を持つことが重要であると考え。裁判を「自分とは関係のないもの」と捉える人に裁判について考えるきっかけを提供し、公正な社会を支える意識を広げていきたい。

9. 謝辞

本研究の実施に当たり、終始熱心なご指導をいただいた瀧川先生に感謝します。

オンライン高校生模擬裁判交流大会の主催者である龍谷大学の札埜和男教授、京都弁護士会の伊東隆一先生、東京第一弁護士会の上田夏樹先生には、提示された証拠の見方や、検察側・弁護士側に立った時の有利な論の組み立て方など、刺激的なご指導をいただきました。ここに感謝いたします。

そして、本研究の趣旨を理解し快く協力していただいた、調査対象者の皆様に心から感謝します。本当にありがとうございました。

10. 引用文献・参考文献

- [1] 伊藤裕二「裁判員の判断の心理」.慶応義塾大学出版会（2019）
- [2] 読売テレビニュース「裁判員裁判開始15年 見えてきた課題と意義」（2024）
- [3] 政府広報オンライン,（2025）
https://www.gov-online.go.jp/article/202011/entry-8618.html?utm_source=chatgpt.com
- [4] Yahoo News「新潟少女監禁事件」（2004）
- [5] 裁判員制度とは？ 日本弁護士連合会
<https://www.courts.go.jp/outline/index.html>
- [6] 裁判員制度の概要,裁判所,<https://www.courts.go.jp/outline/index.html>

11. 付録

アンケート内容

<https://docs.google.com/forms/d/1ax9rzM55xs4jrUGcKxeSJkST2JOWkPcmEi5DJxnex74/edit>

https://docs.google.com/forms/d/1KKQ2wxVeVQRX_gy2Z3fAU_pNwIX5XMtLgIt+snbLgWM/edit?usp=forms_home&oid=111652465823543986128&ths=true

